

京都府中小企業製造業の現状 2015

(中小製造業技術実態調査・プレス加工業現状把握調査報告書)

平成 27 年 3 月

京都府中小企業技術センター

はじめに

日本経済は、政府が打ち出した経済政策、所謂「アベノミクス」の影響により、日経平均株価の上昇および円安による輸出企業の増益等回復基調が続いていますが、中小企業は国内市場の低迷、円安による材料費の高騰、急速な技術革新への対応等大変厳しい経営環境にあります。

今回、京都府中小企業技術センターでは、技術支援施策や地域の産業施策検討の基礎資料とするため、業界の実態等を把握するアンケート調査と金属プレス業界へのヒアリング調査を試み、その結果をこの報告書としてまとめました。

報告書は、「第1章 京都府の産業構造（工業統計資料からみる京都府内製造業全体の概観）」、「第2章 京都府の中小製造業の実態（中小製造業の技術実態アンケート調査結果のまとめ）」、「第3章 京都プレス加工業界の現状（府内製造業の業界現状把握調査結果のまとめ）」の3章から構成されています。

平成24年度は「経済センサスー活動調査」の調査年であり、その調査票情報を総務省・経済産業省から提供いただき、第1章、第2章のとりまとめに活用しました。

この経済センサス調査は5年ごとに実施されますが、第3章の府内製造業の業界現状把握調査は、今後毎年、調査対象業界を選定して継続的に実施させていただきたいと考えております。この業界の現状把握調査は、当センター職員が一社一社企業現場にお邪魔してヒアリング調査させていただくことが最も大切だと考えていますので、ご多忙中ご面倒をおかけしますが、ものづくり企業の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

この報告書作成にあたり、アンケート調査票作成、統計データ分析、企業訪問ヒアリングアンケート、アンケート結果分析とりまとめ、報告書執筆等々、当センター職員だけですべて行いました。初めての試みで、統計データ分析の踏み込み不足、記述の稚拙さ等、不慣れで至らぬ点が多々あるかと思いますが、企業の皆様、また、関係機関の皆様の産業振興等の基礎資料として本書をご活用いただければ幸いです。

本書の作成に当たり、貴重なご意見、ご指導を頂戴した企業の皆様、龍谷大学経済学部松岡憲司教授、辻田素子教授、協同組合京都府金属プレス工業会様にこの場を借りて厚くお礼申し上げます。

平成27年3月

京都府中小企業技術センター 所長 小林 章一

本文を読む前に

○この報告書の中でいう各地域区分は、次のとおりです。

近畿地方 …… 京都府、大阪府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県、福井県

丹後地域 …… 宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町

中丹地域 …… 福知山市、舞鶴市、綾部市

南丹地域 …… 亀岡市、南丹市、京丹波町

京都市域 …… 京都市

山城地域

乙訓地域 …… 向日市、長岡京市、大山崎町

山城中部地域 …… 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町

相楽地域 …… 木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

○産業中分類は、次の略称を用いています。

産業中分類名	略 称
食料品製造業	食料品
飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ・飼料
繊維工業	繊維
木材・木製品製造業（家具を除く）	木材・木製品
家具・装備品製造業	家具・装備品
印刷・同関連業	印刷
化学工業	化学
石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
プラスチック製品製造業	プラスチック製品
ゴム製品製造業	ゴム製品
なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革
窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品
鉄鋼業	鉄鋼
非鉄金属製造業	非鉄金属
金属製品製造業	金属製品
はん用機械器具製造業	はん用機械
生産用機械器具製造業	生産用機械
業務用機械器具製造業	業務用機械
電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
電気機械器具製造業	電気機械

情報通信機械器具製造業	情報通信
輸送用機械器具製造業	輸送用機械
その他の製造業	その他

○産業3類型別の区分は以下のとおりです。

基礎素材型：木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、
窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品

加工組立型：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信、
輸送用機械

生活関連型：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、家具・装備品、印刷、皮革、その他

○本報告書では以下算式を用いて、京都府と全国を比較しています。

- ・ 1事業所当たりの事業者数＝事業者数÷事業所数
- ・ 1事業所当たりの製造品出荷額等＝製造品出荷額等÷事業所数
- ・ 従業者1名当たりの製造品出荷額等＝製造品出荷額等÷従業者数
- ・ 1事業所当たりの付加価値額＝付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）÷事業所数
- ・ 従業者1名当たりの付加価値額＝付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）÷従業者数

○第3章の統計的処理は、ヒアリング内容からセンターが独自に分類し、統計処理したものです。

目 次

第1章	京都府の産業構造	1
1	京都府産業の位置付け	3
	(1) 全国での位置付け	3
	(2) 近畿での位置付け	3
2	京都府の産業構造変化	4
	(1) 産業構造	4
	(2) 地域別・総生産別構成比	5
	(3) 産業構造の推移	7
3	府内製造業の特質	8
	(1) 府内製造業の特徴	8
	(2) 府内製造業の近年の動き	11
4	地域ごとの特徴	19
	(1) 丹後地域	20
	(2) 中丹地域	21
	(3) 南丹地域	22
	(4) 京都市域	23
	(5) 山城地域	24
第2章	京都府の中小製造業の実態	29
1	調査対象	29
2	調査結果の概要	30
3	回答事業所の基礎情報	32
	(1) 事業所規模	32
	(2) 所在地	32
	(3) 売上高規模	33
	(4) 資本金規模	33
	(5) 事業所の設立年	33
	(6) 事業所の業種	34
4	技術分野の現状	35
	(1) 技術の状況	35
	(2) 設備の状況	45
	(3) 研究開発の状況	51

	(4) 設計・製造の現状	59
	(5) 人材の状況	69
	(6) 技術課題の状況	83
	(7) センターの利用状況	87
	(8) 今後の展開	93
5	経営状況の現状	98
	(1) 売上高の状況	98
	(2) 経営の強み	104
	(3) 海外生産の状況	107
	(4) 製造業を続けていく上での課題	110
	(5) 取引先の状況	113
	(6) 事業承継の状況	119
6	京都府への要望	125
第3章	京都プレス加工業界の現状	129
1	金属プレス加工業の位置づけ	129
2	ヒアリング結果について	131
	○ヒアリング対象企業の選定について	132
	○分野別売上高について	132
	○売上高規模について	132
	○経営状況について	133
	○従業者数について	133
	○取引先数について	133
	○保有技術について	134
	○生産体制について	135
	○コア技術について	135
	○人材育成について	136
	○事業承継の現状について	137
	○海外展開の状況について	137
	○行政に求める支援策について	138
	○今後の展開について	139
3	ヒアリングに協力いただいた企業一覧	140

第1章 京都府の産業構造

第1章では、京都府の産業及び製造業がどのような状況であるかを各種統計などから概観した。

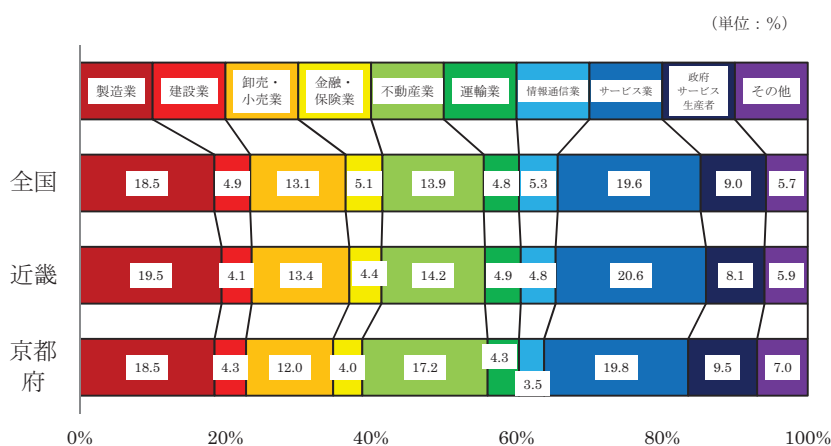
要点

- 京都府経済の全国における位置付けをみると、人口13位、製造業の事業所数17位、従業者数22位、製造品出荷額等21位、付加価値額19位で、全国のほぼ2%前後占めている。

	京都府	全 国	割 合	順 位
人口 (平成24年10月1日現在推計人口)	2,625千人	127,515千人	2.06%	13
製造業事業所数	4,745	216,262	2.19%	17
製造業従業者数	134,016人	7,425,339人	1.80%	22
製造品出荷額等	46,462億円	2,887,276億円	1.61%	21
付加価値額	16,998億円	883,947億円	1.92%	19

資料：総務省「人口推計」「経済産業省大臣官房調査統計グループ 平成24年工業統計表 産業編〔概要版〕」

- 京都府の生産額（名目）で製造業の占める割合は、平成17年に22.5%であったが年々減少し、平成24年は18.5%となった。これは全国と同水準、近畿と比べると1ポイント低い。



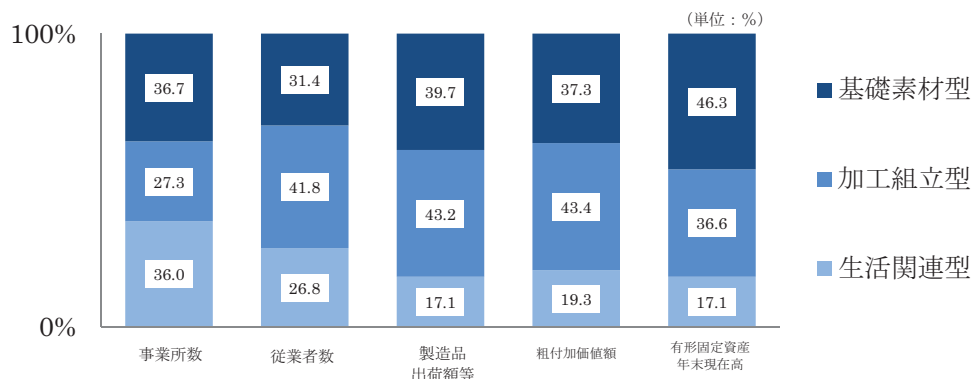
注：「その他」は「農林水産業」、「鉱業」、「電気・ガス・水道業」及び「対家計民間非営利サービス生産者」からなる。

資料：内閣府「県民経済計算」（平成22年度）

- 府内製造業の総生産額を地域別にみると、京都市域が44.7%、山城地域（乙訓地域、山城中部地域、相楽地域）が34.1%と南部で約80%を占める。

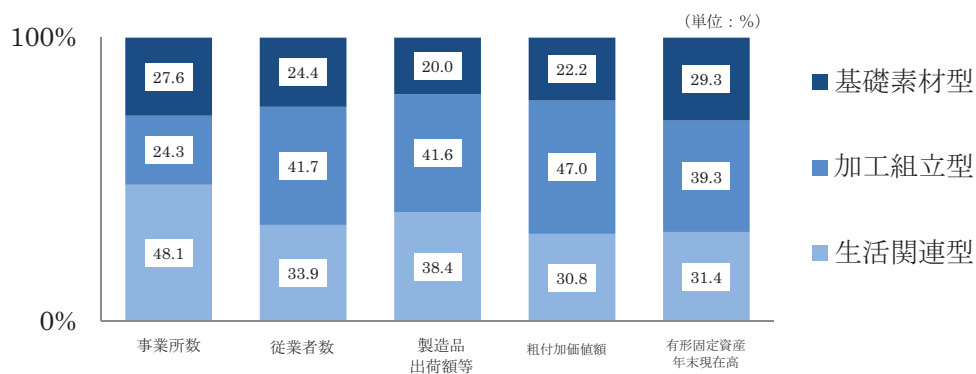
・府内製造業の構成を見ると、全国の製造業と比べて、「食料品」、「飲料・たばこ・飼料」、「その他」をはじめとしたいわゆる「生活関連型」業種の占める割合が高く、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「ゴム製品」、「石油・石炭」などの「基礎素材型」業種の占める割合が低い。

【全 国】



資料：総務省「平成24年経済センサス-活動調査」(従業者4人以上の事業所)

【京 都】



資料：総務省「平成24年経済センサス-活動調査」(従業者4人以上の事業所)

・平成24年の事業所数(従業者4人以上)は、4,745事業所、従業者数134,016人、製造品出荷額等は約4兆6千億円、付加価値額は約1兆7千億円であり、いずれも減少傾向にある。

1 京都府産業の位置付け

(1) 全国での位置付け

京都府経済は、図表 1-1 のとおり、順位は 13 位から 22 位で、全国の約 2%前後を占めている。

図表 1-1 全国における京都府の製造業の位置

	京都府	全 国	割 合	順 位
人口 (平成24年10月1日現在推計人口)	2,625千人	127,515千人	2.06%	13
製造業事業所数	4,745	216,262	2.19%	17
製造業従業者数	134,016人	7,425,339人	1.80%	22
製造品出荷額等	46,462億円	2,887,276億円	1.61%	21
付加価値額	16,998億円	883,947億円	1.92%	19

資料:総務省「人口推計」「経済産業省大臣官房調査統計グループ 平成24年工業統計表 産業編[概要版]」

(2) 近畿での位置付け

図表 1-2-1 は、近畿の各府県の人口、製造業事業所数、製造業従業者数、製造品出荷額等、付加価値額を示したもので、図表 1-2-2 は、その比率をみたものである。比率は、おおむね 10%前後を占めている。人口、製造業事業所数の順位は、大阪府、兵庫県に次いで 3 番目に位置しているが、製造業従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は滋賀県に次ぐ 4 番目に位置している。

図表 1-2-1 近畿における各府県の位置付け

	京都	福井	滋賀	大阪	兵庫	奈良	和歌山	計
人口 (平成24年10月1日現在推計人口)	2,625千人	799千人	1,415千人	8,856千人	5,571千人	1,390千人	988千人	21,644千人
製造業事業所数	4,745	2,391	2,822	19,073	9,294	2,270	1,968	42,563
製造業従業者数	134,016人	67,394人	144,584人	455,018人	349,687人	62,750人	50,181人	1,263,630人
製造品出荷額等	46,462億円	19,344億円	62,912億円	160,227億円	143,470億円	17,576億円	28,675億円	478,666億円
付加価値額	16,998億円	7,269億円	22,598億円	51,367億円	43,519億円	6,497億円	8,599億円	156,847億円

資料:総務省「人口推計」「経済産業省大臣官房調査統計グループ 平成24年工業統計表 産業編[概要版]」

図表 1-2-2 近畿における各府県の位置付け比率

(単位: %)

	京都	福井	滋賀	大阪	兵庫	奈良	和歌山
人口 (平成24年10月1日現在推計人口)	12.1	3.7	6.5	40.9	25.7	6.4	4.6
製造業事業所数	11.1	5.6	6.6	44.8	21.8	5.3	4.6
製造業従業者数	10.6	5.3	11.4	36.0	27.7	5.0	4.0
製造品出荷額等	9.7	4.0	13.1	33.5	30.0	3.7	6.0
付加価値額	10.8	4.6	14.4	32.7	27.7	4.1	5.5

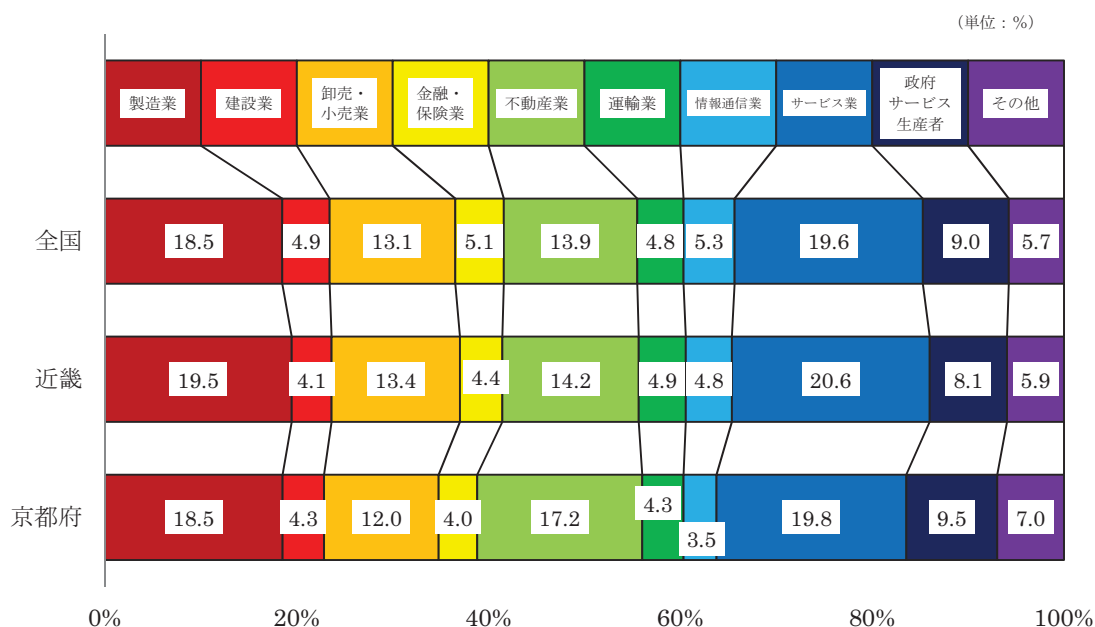
資料: 総務省「人口推計」「経済産業省大臣官房調査統計グループ 平成24年工業統計表 産業編(概要版)」

2 京都府の産業構造変化

(1) 産業構造

京都府の産業構造について生産額(名目)を全国、近畿と比較すると、不動産業、政府サービス(国・自治体等)、その他の割合が高く、卸売・小売業、金融・保険業、運輸業、情報通信業の比率が低い。府内の製造業が占める割合は、全国と同率の18.5%となっており、近畿の割合より低い(図表1-3)。

図表 1-3 経済活動別生産額(名目)からみた京都府と全国、近畿の産業構造



注: 「その他」は「農林水産業」、「鉱業」、「電気・ガス・水道業」及び「対家計民間非営利サービス生産者」からなる。

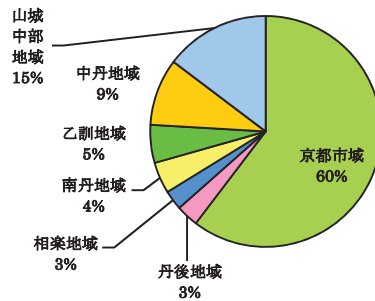
資料: 内閣府「県民経済計算」(平成22年度)

(2) 地域別・総生産別構成比

府内総生産を地域別に表すと京都市域が60%を占め、次いで山城中部地域が15%、中丹地域が9%、乙訓地域が5%と続いている。京都市域から南部で府内生産額の約8割を占める(図表1-4)。

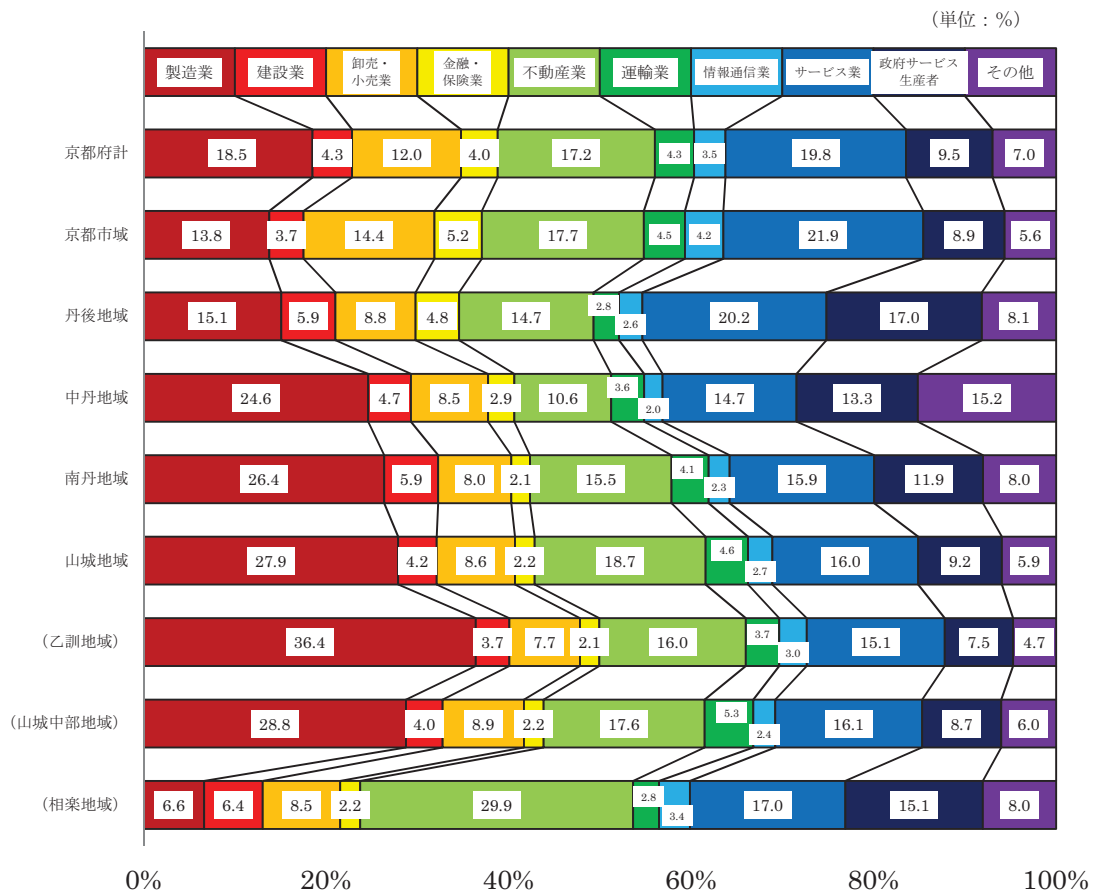
京都府域で製造業が総生産に占める割合は18.5%となっているが、地域毎の製造業が総生産に占める割合は、京都市域が13.8%、丹後地域が15.1%、中丹地域が24.6%、南丹地域が26.4%、山城地域(山城中部地域、乙訓地域、相楽地域)が27.9%となっている。特に乙訓地域では製造業の占める割合が府内で最も高く、全体の36.4%を占め、他の産業を圧倒している(図表1-5)。

図表 1-4 府内総生産の地域別割合



資料：京都府「平成22年市町村民経済計算推計結果」

図表 1-5 京都府の地域別・総生産構成比

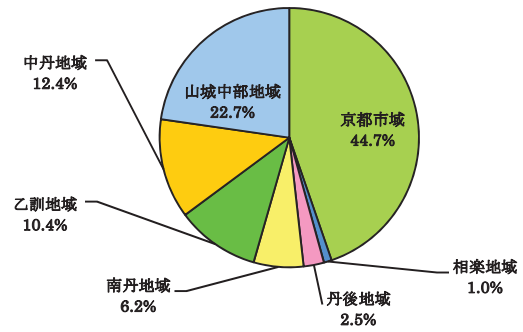


注：「京都府計」は府民経済計算の数値であり、地域の数値を積み上げた合計と一致しない。なお、構成比は積み上げた合計を100として求めている。また、構成比には、輸入税および控除を除く数値で計算した。
注：「その他」は「農林水産業」、「鉱業」、「電気・ガス・水道業」及び「対家計民間非営利サービス生産」

資料：京都府「平成22年市町村民経済計算推計結果」

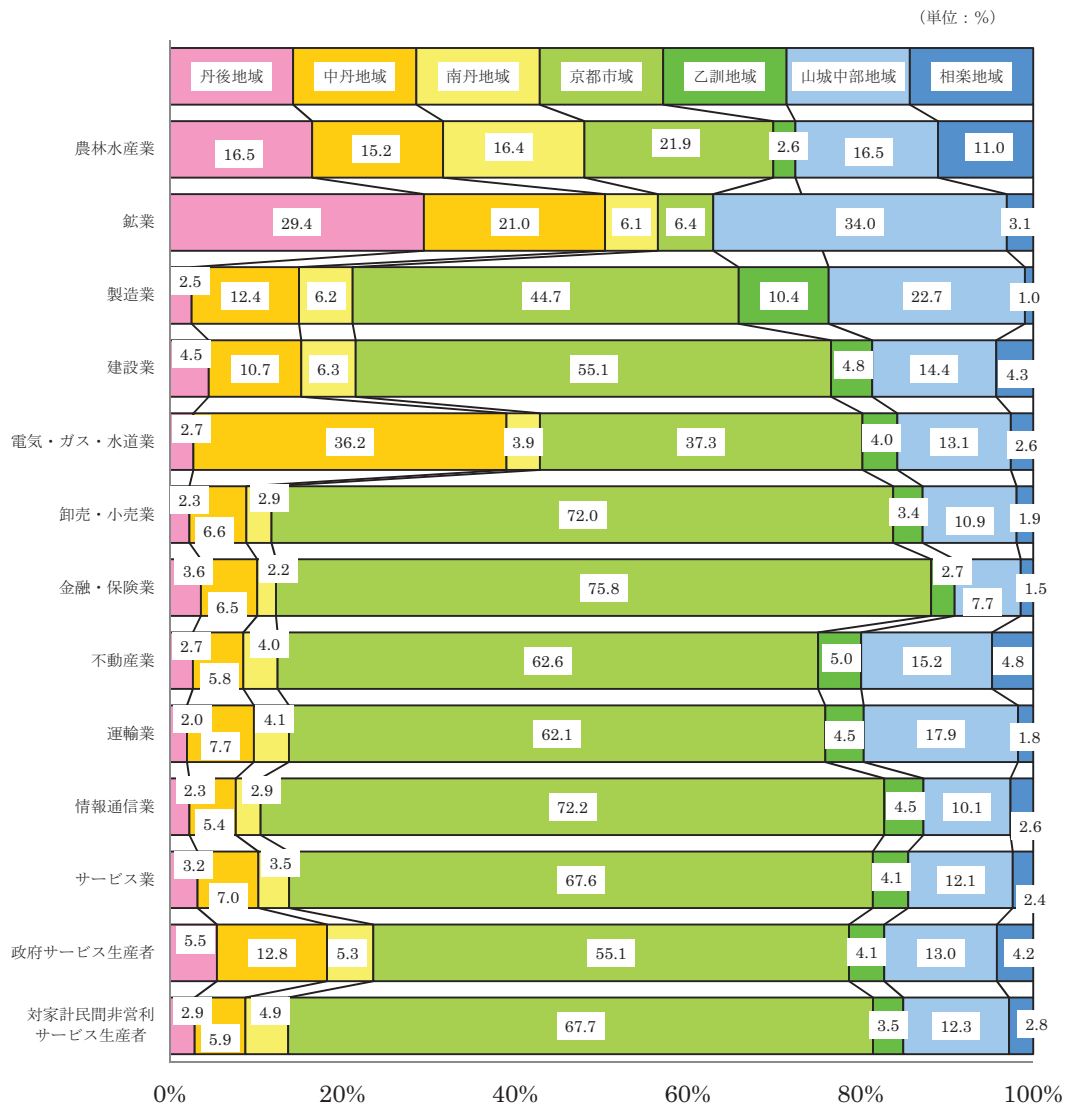
府内製造業の総生産地域別割合をみると京都市域が44.7%、次いで山城中部地域が22.7%、中丹地域が12.4%、乙訓地域が10.4%、南丹地域が6.2%、丹後地域が2.5%、相楽地域が1.0%である（図表1-6）。

図表 1-6 府内製造業の総生産地域別割合



資料：京都府「平成22年市町村民経済計算推計結果」

図表 1-7 経済活動別総生産の地域別構成比

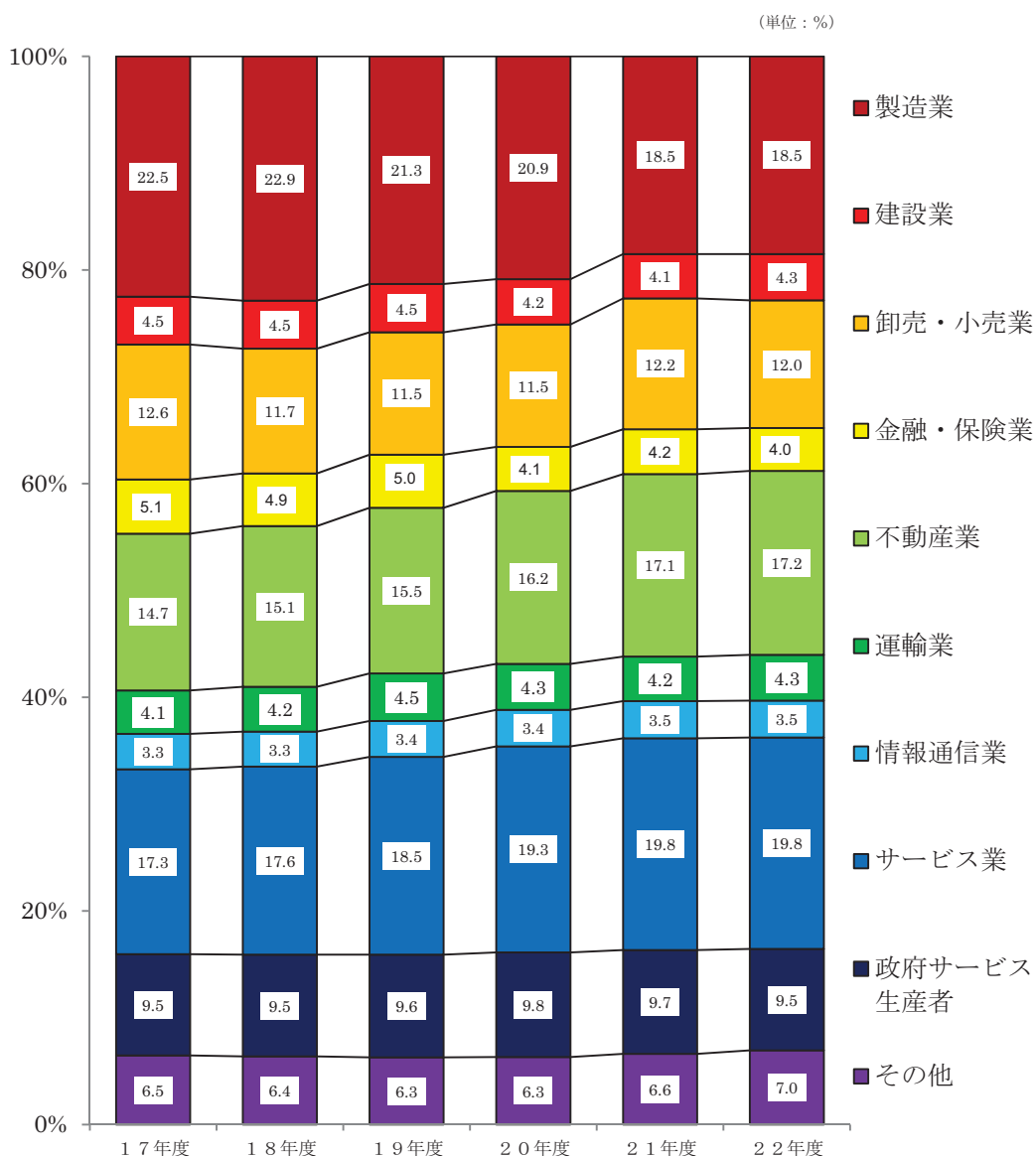


資料：京都府「平成22年市町村民経済計算推計結果」

(3) 産業構造の推移

京都府における産業構造の推移をみると製造業は平成17年度に22.5%を占めていたが、平成22年度には18.5%となった。一方、サービス業、不動産業は平成17年度に比べて2ポイント以上割合が増えていることが分かる(図表1-8)。

図表 1-8 府内総生産(名目)に占める各産業の構成割合推移



注：「その他」は「農林水産業」、「鉱業」、「電気・ガス・水道業」及び「対家計民間非営利サービス生産者」からなる。

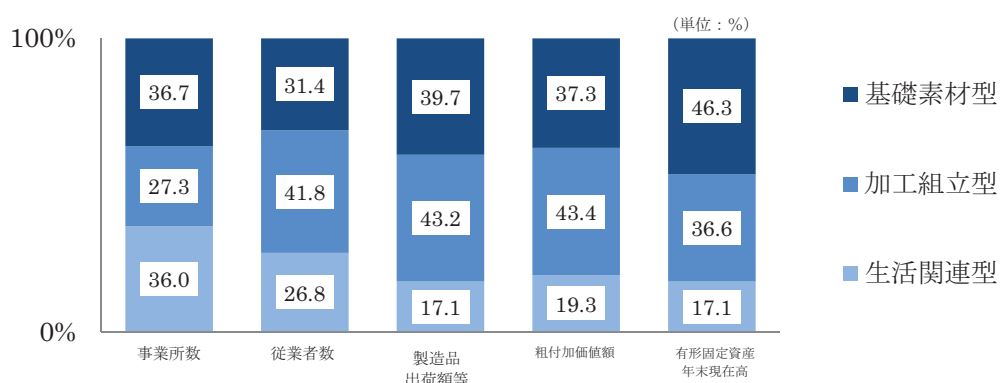
資料：京都府「府民経済計算」

3 府内製造業の特質

(1) 府内製造業の特徴

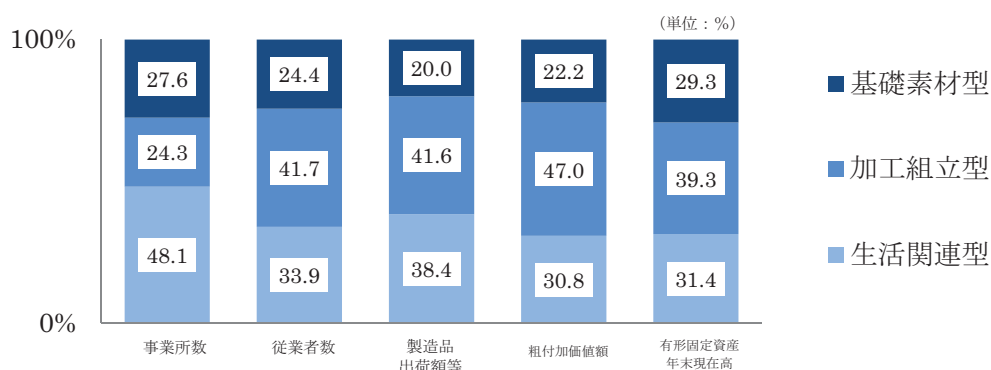
府内の製造業を基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型に分類して比較すると、全国の製造業構成に比べて京都の製造業は、「食料品」、「飲料・たばこ・飼料」、「その他」をはじめとした生活関連型の占める割合が高く、「鉄鋼」、非鉄金属、「ゴム製品」、「石油・石炭」などの基礎素材型の割合が低くなっている(図表1-9-1、1-9-2)。

図表 1-9-1 全国の産業3類型で見た製造業構成



資料：総務省「平成24年経済センサス-活動調査」(従業者4人以上の事業所)

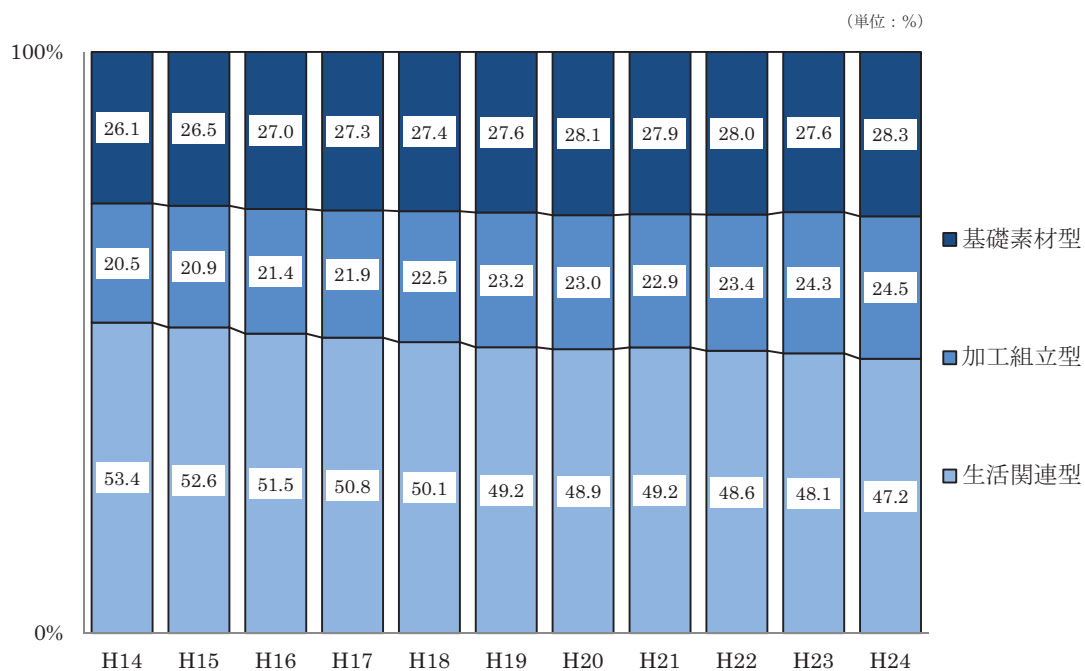
図表 1-9-2 京都府の産業3類型でみた製造業構成



資料：総務省「平成24年経済センサス-活動調査」(従業者4人以上の事業所)

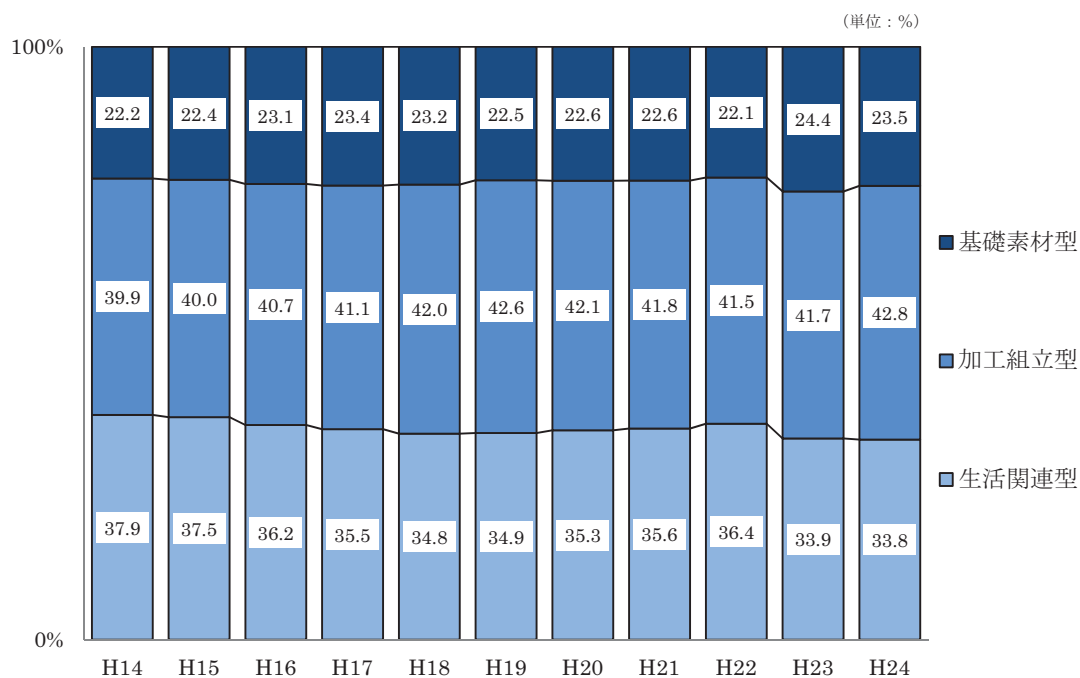
基礎素材型：木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
 加工組立型：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信、輸送用機械
 生活関連型：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、家具・装備品、印刷、皮革、その他

図表 1-10 京都府の産業3分類に基づく事業所数の構成割合推移



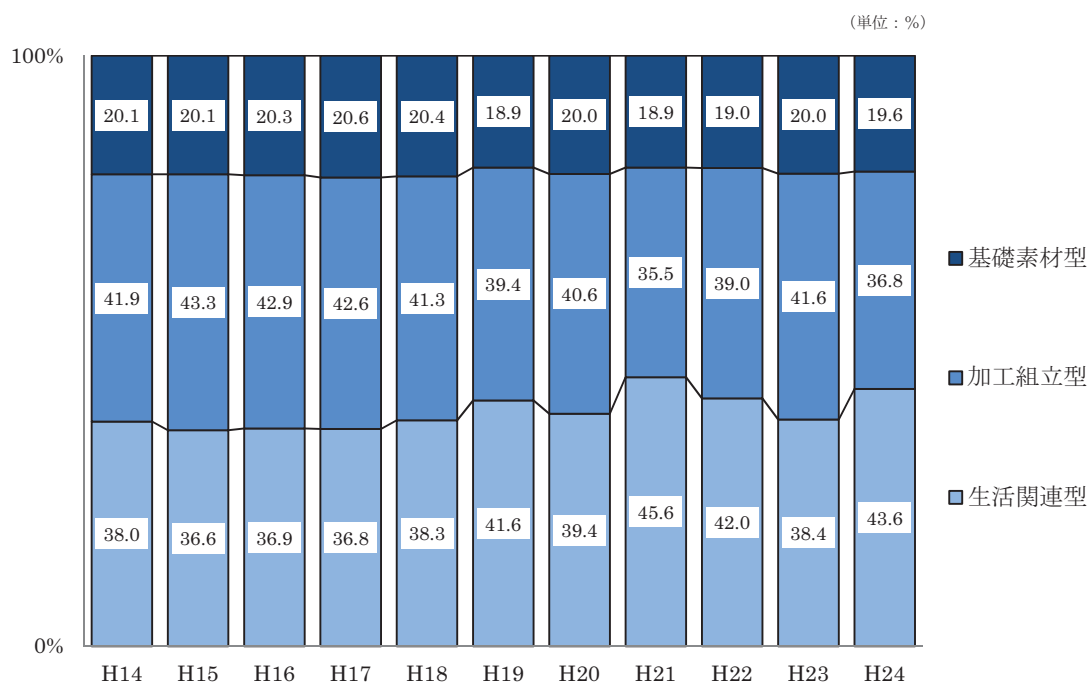
資料：京都府の工業

図表 1-11 京都府の産業3類型に基づく従業者数の構成割合推移



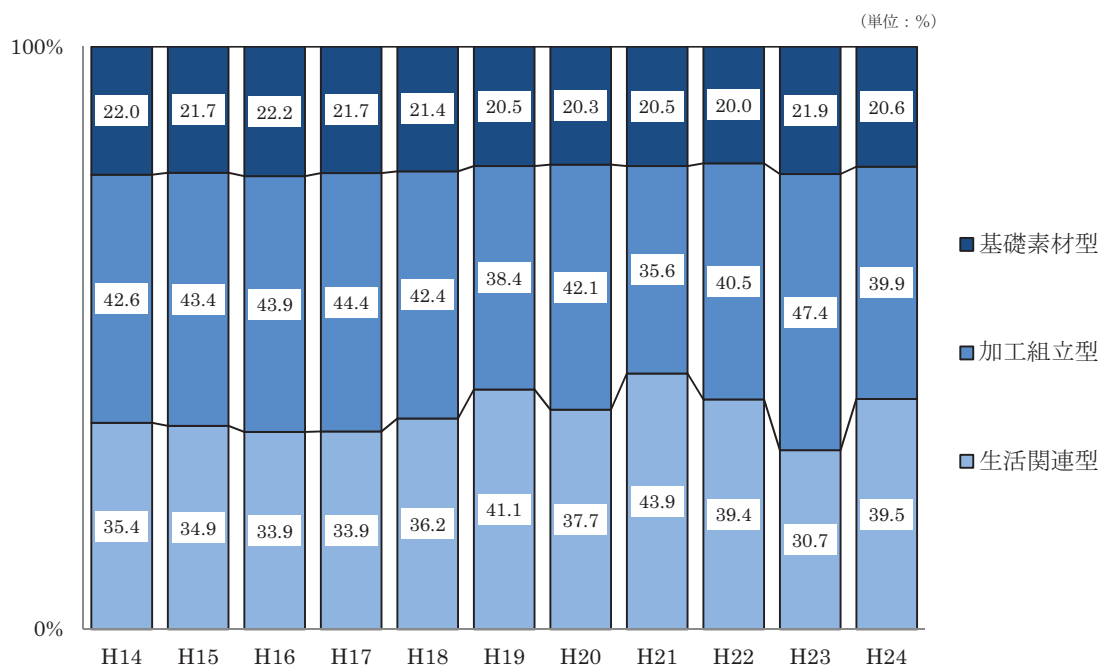
資料：京都府の工業

図表 1-12 京都府の産業3 類型に基づく製造品出荷額等の構成割合推移



資料：京都府の工業

図表 1-13 京都府の産業3 類型に基づく付加価値額の構成割合推移

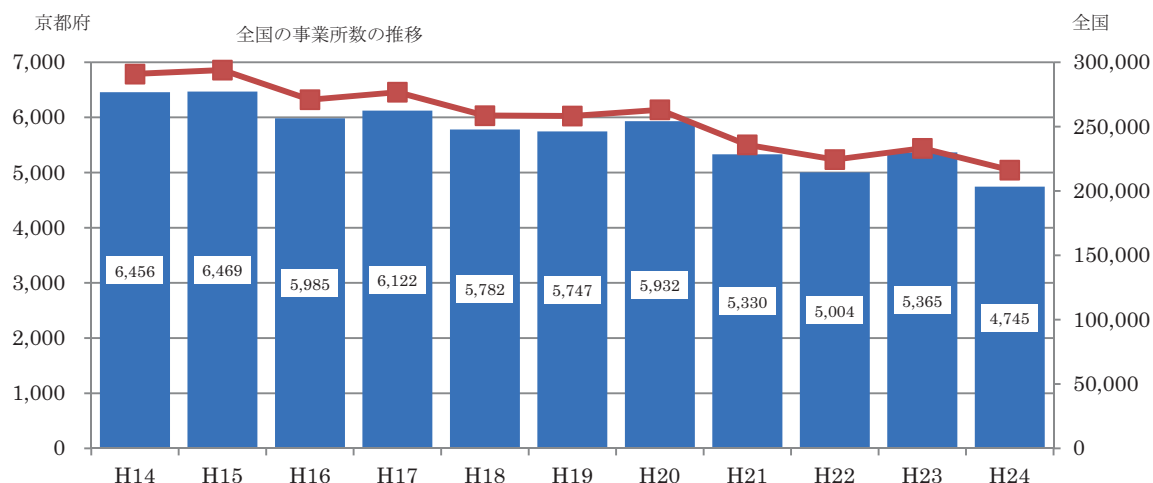


資料：京都府の工業

(2) 府内製造業の近年の動き

府内製造業事業所数の推移をみると、平成14年には6,456事業所であったが、平成24年には4,745事業所(全国順位17位)となり1,711事業所(△26.5%)減少している(図表1-14)。

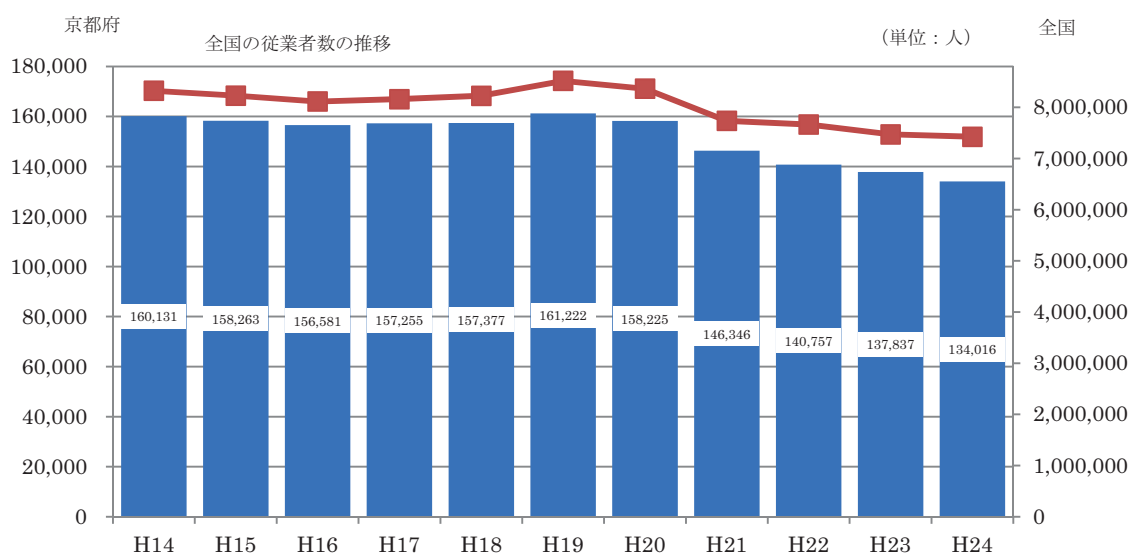
図表 1-14 京都府の製造業 事業所数の推移



資料：京都府の工業、経済産業省大臣官房調査統計グループ 平成24年 工業統計表 産業編〔概要版〕他

京都府内の製造業従業者数の推移をみると、平成14年に160,131人であったが、平成24年には134,016人(全国順位22位)と26,115人(△16.3%)減少している(図表1-15-1)。

図表 1-15-1 京都府の製造業 従業者数の推移



資料：京都府の工業、経済産業省大臣官房調査統計グループ 平成24年 工業統計表 産業編〔概要版〕他

京都府製造業の従業者規模の比率を全国と比較すると、従業者数が「4人～9人」の割合が5.7ポイント高く、「10人～300人以上」全ての区分で全国平均より低くなっている。また、平成24年の1事業所当たりの従業者数は、28.24人と全国で40番目に位置しており、京都府は小規模の事業所が多く占めているとかがえる（図表1-15-2）。

図表 1-15-2 全国、近畿と京都府の従業者数による規模別の事業所数の比率

(単位:%)

	従業者 4人～9人	従業者 10人～19人	従業者 20人～29人	従業者 30人～99人	従業者 100人～299人	従業者 300人以上
全 国	48.2	22.1	10.5	13.7	4.1	1.3
京 都	53.9	20.9	9.8	11.0	3.5	0.9
福 井	49.4	23.9	9.0	13.2	3.7	0.7
滋 賀	39.5	21.5	11.4	17.4	7.7	2.5
大 阪	55.0	22.2	9.3	10.6	2.2	0.7
兵 庫	47.3	21.1	10.3	14.9	4.7	1.7
奈 良	51.2	21.9	10.6	12.4	3.2	0.7
和 歌 山	53.9	20.8	8.5	13.3	2.8	0.6

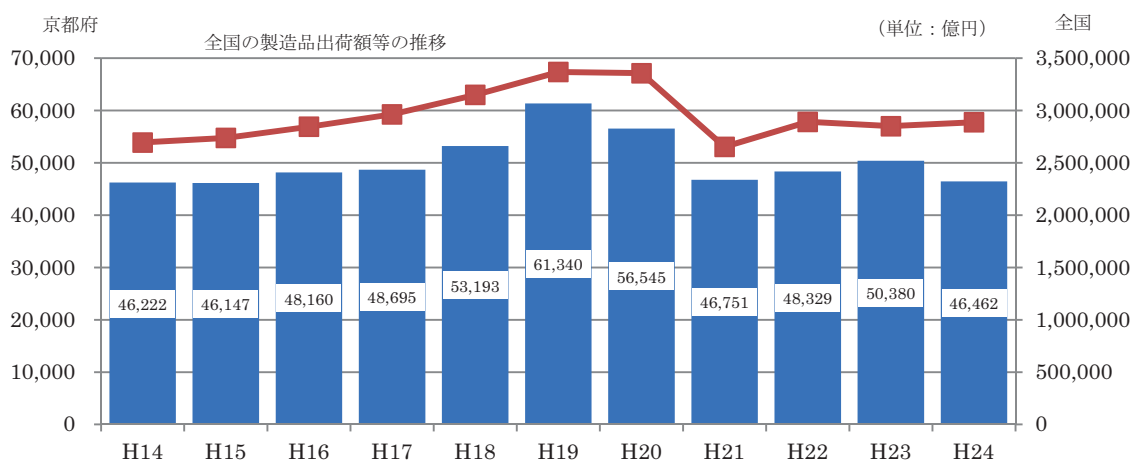
資料：平成24年経済センサス-活動調査

「平成24年経済センサス-活動調査」によると、全国の製造業の全事業所は393,291事業所あり、うち従業者1人～3人の事業所数は160,205事業所で全体の40.7%を占めています。一方、京都府の製造業の全事業所は11,548事業所あり、そのうち従業者1人～3人の事業所数は6,183事業所と全体の53.5%を占めており、全国の割合よりも10ポイント以上高くなっており、特に小規模な事業所が多いことがわかる。

業種別では、「繊維」が4,381事業所で京都府全体の37.9%と約4割を占めている。

製造品出荷額等の推移をみると、平成14年の約4兆6千億円から平成19年の約6兆1千億円（全国順位21位）に増加したが、平成24年は平成14年と同水準になっている（図表1-16）。平成24年の1事業所あたりの製造品出荷額は、9億7,917万円で全国第30位、従業員1人あたりの製造品出荷額は3,467万円で全国順位22位となっている。

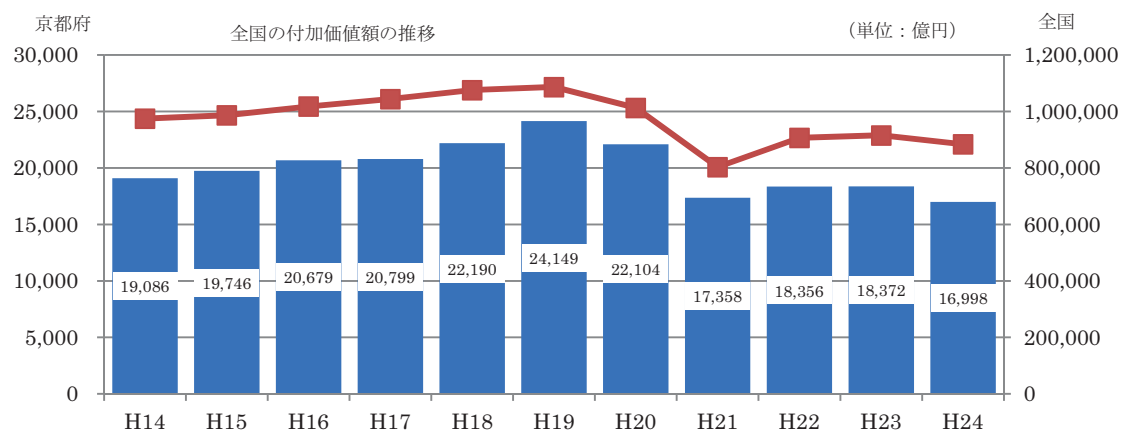
図表 1-16 京都府の製造品出荷額等の推移



資料：京都府の工業、経済産業省大臣官房調査統計グループ 平成24年 工業統計表 産業編〔概要版〕他

付加価値額の推移をみると、平成14年の約1兆9千億円から平成19年の約2兆4千億円に増加したが、平成24年は約1兆7千億円（全国順位19位）にまで減少している（図表1-17）。平成24年の1事業所当たりの付加価値額は3億5,823万円で全国順位26位、従業員1人当たりの付加価値額は1,268万円で全国順位12位となっている。

図表 1-17 京都府の付加価値額の推移



資料：京都府の工業、経済産業省大臣官房調査統計グループ 平成24年 工業統計表 産業編〔概要版〕他

平成24年の事業所数が最も多い業種は、「繊維」で893事業所（18.8%）、次いで「食料品」が524事業所（11.0%）、「生産用機械」が447事業所（9.4%）となっている。平成20年から平成24年の間で、「石油・石炭」、「鉄鋼」を除く全ての業種で事業所数が減少しており、最も減少数が多いのは「繊維」で△352事業所（-28.3%）減少している。次いで、「金属製品」が△115事業所（-21.1%）、「食料品」が△109事業所（-17.2%）減少している。「繊維」は、平成20年に事業所数の21%を占めていたが、年々その割合が減少しており、平成24年には18.8%となった（図表1-18）。

図表 1-18 産業中分類別事業所数、構成割合

事業所	H20		H21		H22		H23		H24	
食料品	633	10.7%	602	11.3%	572	11.4%	559	10.4%	524	11.0%
飲料・たばこ・飼料	151	2.5%	134	2.5%	132	2.6%	154	2.9%	133	2.8%
繊維	1,245	21.0%	1,083	20.3%	979	19.6%	1,070	19.9%	893	18.8%
木材・木製品	142	2.4%	122	2.3%	112	2.2%	123	2.3%	104	2.2%
家具・装備品	191	3.2%	174	3.3%	154	3.1%	162	3.0%	142	3.0%
パルプ・紙	211	3.6%	192	3.6%	181	3.6%	203	3.8%	176	3.7%
印刷	409	6.9%	388	7.3%	372	7.4%	400	7.5%	341	7.2%
化学	115	1.9%	111	2.1%	112	2.2%	115	2.1%	110	2.3%
石油・石炭	10	0.2%	10	0.2%	10	0.2%	15	0.3%	11	0.2%
プラスチック製品	275	4.6%	243	4.6%	232	4.6%	231	4.3%	219	4.6%
ゴム製品	15	0.3%	13	0.2%	14	0.3%	15	0.3%	12	0.3%
皮革	45	0.8%	35	0.7%	34	0.7%	31	0.6%	29	0.6%
窯業・土石製品	246	4.1%	222	4.2%	203	4.1%	199	3.7%	190	4.0%
鉄鋼	55	0.9%	56	1.1%	52	1.0%	63	1.2%	55	1.2%
非鉄金属	54	0.9%	47	0.9%	46	0.9%	44	0.8%	36	0.8%
金属製品	544	9.2%	472	8.9%	439	8.8%	471	8.8%	429	9.0%
はん用機械	124	2.1%	122	2.3%	99	2.0%	95	1.8%	95	2.0%
生産用機械	531	9.0%	445	8.3%	436	8.7%	500	9.3%	447	9.4%
業務用機械	164	2.8%	151	2.8%	149	3.0%	161	3.0%	152	3.2%
電子部品	122	2.1%	107	2.0%	100	2.0%	122	2.3%	93	2.0%
電気機械	278	4.7%	260	4.9%	255	5.1%	285	5.3%	256	5.4%
情報通信	27	0.5%	24	0.5%	21	0.4%	27	0.5%	17	0.4%
輸送用機械	121	2.0%	113	2.1%	112	2.2%	114	2.1%	103	2.2%
その他	224	3.8%	204	3.8%	188	3.8%	206	3.8%	178	3.8%
計	5,932	100.0%	5,330	100.0%	5,004	100.0%	5,365	100.0%	4,745	100.0%

資料：平成24年京都府の工業

平成24年の従業者数が最も多い業種は、「食料品」で18,613人(13.9%)、次いで「電気機械」が12,266人(9.2%)、「生産用機械」が11,965人(8.9%)と続いている。平成20年から平成24年の間において、21業種で従業者数が減少しており、最も減少しているのは、「繊維」で△4,181人(-29.7%)である。次いで、「電子部品」が△3,910人(-30.6%)、「食料品」が△3,047人(-14.1%)減少している。一方で3業種が増加しており、「電気機械」が742人(+6.4%)、「石油・石炭」が64人(+43.0%)、「鉄鋼」が15人(+1.0%)増加している(図表1-19)。

1事業所当たり従業者数が最も多い業種は「情報通信」で144.18人、次いで、「電子部品」が95.16人、「輸送用機械」が78.04人となっている(図表1-22)。

図表 1-19 産業中分類別の従業者数、構成割合

従業者数(人)	H20		H21		H22		H23		H24	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
食料品	21,660	13.7%	20,590	14.1%	20,950	14.9%	18,321	13.3%	18,613	13.9%
飲料・たばこ・飼料	4,081	2.6%	3,961	2.7%	3,875	2.8%	3,984	2.9%	3,838	2.9%
繊維	14,083	8.9%	11,767	8.0%	10,863	7.7%	11,252	8.2%	9,902	7.4%
木材・木製品	2,288	1.4%	1,980	1.4%	1,618	1.1%	1,657	1.2%	1,550	1.2%
家具・装備品	1,686	1.1%	1,605	1.1%	1,433	1.0%	1,513	1.1%	1,426	1.1%
パルプ・紙	4,407	2.8%	4,343	3.0%	3,959	2.8%	3,977	2.9%	4,095	3.1%
印刷	10,246	6.5%	10,244	7.0%	10,318	7.3%	8,354	6.1%	8,318	6.2%
化学	5,071	3.2%	5,200	3.6%	5,117	3.6%	4,853	3.5%	5,041	3.8%
石油・石炭	149	0.1%	144	0.1%	138	0.1%	203	0.1%	213	0.2%
プラスチック製品	5,774	3.6%	5,121	3.5%	5,305	3.8%	5,736	4.2%	5,113	3.8%
ゴム製品	493	0.3%	548	0.4%	465	0.3%	787	0.6%	463	0.3%
皮革	642	0.4%	586	0.4%	672	0.5%	417	0.3%	409	0.3%
窯業・土石製品	4,647	2.9%	4,350	3.0%	3,939	2.8%	4,124	3.0%	3,901	2.9%
鉄鋼	1,490	0.9%	1,335	0.9%	1,305	0.9%	1,463	1.1%	1,505	1.1%
非鉄金属	2,464	1.6%	2,054	1.4%	1,899	1.3%	1,809	1.3%	1,564	1.2%
金属製品	8,976	5.7%	7,974	5.4%	7,304	5.2%	9,027	6.5%	7,922	5.9%
はん用機械	4,549	2.9%	4,531	3.1%	4,270	3.0%	3,513	2.5%	4,210	3.1%
生産用機械	13,335	8.4%	11,460	7.8%	11,531	8.2%	11,980	8.7%	11,965	8.9%
業務用機械	10,001	6.3%	9,370	6.4%	9,584	6.8%	9,123	6.6%	9,546	7.1%
電子部品	12,760	8.1%	11,944	8.2%	9,267	6.6%	8,794	6.4%	8,850	6.6%
電気機械	11,524	7.3%	11,164	7.6%	11,633	8.3%	12,450	9.0%	12,266	9.2%
情報通信	3,455	2.2%	3,275	2.2%	3,099	2.2%	2,403	1.7%	2,451	1.8%
輸送用機械	10,962	6.9%	9,447	6.5%	9,047	6.4%	9,165	6.6%	8,038	6.0%
その他	3,482	2.2%	3,353	2.3%	3,166	2.2%	2,932	2.1%	2,817	2.1%
計	158,225	100.0%	146,346	100.0%	140,757	100.0%	137,837	100.0%	134,016	100.0%

資料：平成24年京都府の工業

平成 24 年で製造品出荷額等が最も多いのは、「飲料・たばこ・飼料」で 9,367 億円 (20.2%)、次いで「食料品」が 4,049 億円 (8.7%)、「輸送用機械」が 3,994 億円 (8.6%)と続いている。製造品出荷額の構成比が 10%を超えているのは、「飲料・たばこ・飼料」のみで、突出した産業集積の特徴は見受けられない。平成 20 年から平成 24 年の間で、20 業種で製造品出荷額等が減少しており、最も減少額が大きいのは、「輸送用機械」で△1,609 億円(-28.7%)、次いで「電子部品」が△1,465 億円(-35.5%)、「その他」が△1,168 億円(-27.3%)となっている。一方、増加しているのは 4 業種で、「飲料・たばこ・飼料」が 1,127 億円(+13.7%)と最も増加しており、次いで「プラスチック製品」が 119 億円(+10.6%)、「ゴム製品」が 17 億円(+20.2%)の増加となっている(図表 1-20)。

1 事業所あたり最も製造品出荷額等が多いのは、「飲料・たばこ・飼料」で 70 億 4,270 万円、次いで「情報通信」が 48 億 2,865 万円、「輸送用機械」が 38 億 7,787 万円となっている。

従業者 1 人当たりの製造品出荷額が最も多いのは、「飲料・たばこ・飼料」で 2 億 4,405 万円、次いで「その他」が 1 億 1,029 万円、「輸送用機械」が 4,969 万円となっている(図表 1-22)。

図表 1-20 産業中分類別の製造品出荷額、構成割合

製造品出荷額等 (億円)	H20		H21		H22		H23		H24	
食料品	4,494	7.9%	4,283	9.2%	4,455	9.2%	4,570	9.1%	4,049	8.7%
飲料・たばこ・飼料	8,240	14.6%	8,331	17.8%	8,242	17.1%	8,203	16.3%	9,367	20.2%
繊維	1,581	2.8%	1,170	2.5%	1,054	2.2%	1,223	2.4%	1,093	2.4%
木材・木製品	508	0.9%	433	0.9%	438	0.9%	416	0.8%	442	1.0%
家具・装備品	264	0.5%	222	0.5%	206	0.4%	242	0.5%	214	0.5%
パルプ・紙	1,585	2.8%	1,453	3.1%	1,217	2.5%	1,192	2.4%	1,172	2.5%
印刷	3,335	5.9%	3,357	7.2%	3,289	6.8%	2,488	4.9%	2,328	5.0%
化学	2,071	3.7%	1,868	4.0%	1,981	4.1%	1,724	3.4%	1,622	3.5%
石油・石炭	61	0.1%	59	0.1%	66	0.1%	77	0.2%	65	0.1%
プラスチック製品	1,122	2.0%	940	2.0%	1,153	2.4%	1,425	2.8%	1,241	2.7%
ゴム製品	84	0.1%	90	0.2%	102	0.2%	140	0.3%	101	0.2%
皮革	76	0.1%	77	0.2%	82	0.2%	47	0.1%	54	0.1%
窯業・土石製品	2,043	3.6%	1,457	3.1%	1,636	3.4%	1,605	3.2%	1,638	3.5%
鉄鋼	892	1.6%	550	1.2%	560	1.2%	721	1.4%	639	1.4%
非鉄金属	1,281	2.3%	727	1.6%	775	1.6%	1,010	2.0%	722	1.6%
金属製品	1,684	3.0%	1,280	2.7%	1,261	2.6%	1,751	3.5%	1,444	3.1%
はん用機械	1,333	2.4%	956	2.0%	1,158	2.4%	902	1.8%	1,107	2.4%
生産用機械	4,037	7.1%	2,314	4.9%	2,609	5.4%	3,137	6.2%	3,137	6.8%
業務用機械	3,503	6.2%	2,598	5.6%	2,811	5.8%	3,038	6.0%	2,800	6.0%
電子部品	4,129	7.3%	2,622	5.6%	2,857	5.9%	3,447	6.8%	2,664	5.7%
電気機械	2,997	5.3%	2,730	5.8%	2,891	6.0%	3,087	6.1%	2,639	5.7%
情報通信	1,346	2.4%	1,219	2.6%	1,898	3.9%	1,483	2.9%	821	1.8%
輸送用機械	5,603	9.9%	4,155	8.9%	4,629	9.6%	5,883	11.7%	3,994	8.6%
その他	4,275	7.6%	3,860	8.3%	2,957	6.1%	2,568	5.1%	3,107	6.7%
計	56,545	100.0%	46,751	100.0%	48,329	100.0%	50,380	100.0%	46,462	100.0%

資料：平成24年京都府の工業

平成24年で付加価値額が最も多いのは、「飲料・たばこ・飼料」で2,718億円(16.0%)、次いで「食料品」が1,718億円(10.1%)、「電子部品」が1,705億円(10.0%)となっている。平成20年から平成24年の間で、20業種の付加価値額が減少しており、減少額が最も大きいのは、「その他」の△1,078億円(-53.5%)、次いで「生産用機械」の△516億円(-28.9%)、「電子部品」の△516億円(-23.2%)となっている。一方、増加しているのは4業種で、「飲料・たばこ・飼料」が163億円(+6.4%)と最も増加しており、「鉄鋼」が43億円(+36.4%)、「プラスチック製品」が23億円(+5.2%)の増加となっている(図表1-21)。

1事業所当たりの付加価値額が最も多いのは、「飲料・たばこ・飼料」で20億4,384万円、次いで「電子部品」が18億3,324万円、「輸送用機械」が9億7,969万円となっている。

従業者1人当たりの付加価値額が最も多いのは、「飲料・たばこ・飼料」で7,083万円、次いで「その他」が3,330万円、「窯業・土石製品」が2,379万円となっている(図表1-22)。

図表 1-21 産業中分類別の付加価値額、構成割合

付加価値額 (億円)	H20		H21		H22		H23		H24	
食料品	1,884	8.5%	1,757	10.1%	1,820	9.9%	1,985	10.8%	1,718	10.1%
飲料・たばこ・飼料	2,555	11.6%	2,583	14.9%	2,415	13.2%	1,362	7.4%	2,718	16.0%
繊維	775	3.5%	571	3.3%	525	2.9%	602	3.3%	540	3.2%
木材・木製品	164	0.7%	142	0.8%	154	0.8%	153	0.8%	128	0.8%
家具・装備品	117	0.5%	97	0.6%	89	0.5%	117	0.6%	89	0.5%
パルプ・紙	591	2.7%	509	2.9%	380	2.1%	403	2.2%	338	2.0%
印刷	944	4.3%	1,016	5.9%	969	5.3%	802	4.4%	670	3.9%
化学	839	3.8%	774	4.5%	854	4.7%	789	4.3%	650	3.8%
石油・石炭	20	0.1%	23	0.1%	29	0.2%	40	0.2%	20	0.1%
プラスチック製品	443	2.0%	358	2.1%	381	2.1%	484	2.6%	466	2.7%
ゴム製品	30	0.1%	31	0.2%	41	0.2%	57	0.3%	43	0.3%
皮革	40	0.2%	40	0.2%	44	0.2%	25	0.1%	24	0.1%
窯業・土石製品	1,288	5.8%	834	4.8%	953	5.2%	905	4.9%	928	5.5%
鉄鋼	118	0.5%	107	0.6%	125	0.7%	211	1.1%	161	0.9%
非鉄金属	195	0.9%	184	1.1%	186	1.0%	237	1.3%	147	0.9%
金属製品	789	3.6%	596	3.4%	574	3.1%	741	4.0%	610	3.6%
はん用機械	538	2.4%	367	2.1%	528	2.9%	420	2.3%	534	3.1%
生産用機械	1,787	8.1%	1,030	5.9%	1,193	6.5%	1,303	7.1%	1,271	7.5%
業務用機械	1,722	7.8%	1,001	5.8%	1,086	5.9%	1,240	6.7%	1,336	7.9%
電子部品	2,221	10.0%	1,339	7.7%	1,630	8.9%	1,990	10.8%	1,705	10.0%
電気機械	1,222	5.5%	1,059	6.1%	1,134	6.2%	1,351	7.4%	816	4.8%
情報通信	405	1.8%	371	2.1%	664	3.6%	661	3.6%	138	0.8%
輸送用機械	1,402	6.3%	1,015	5.8%	1,202	6.5%	1,740	9.5%	1,009	5.9%
その他	2,016	9.1%	1,553	8.9%	1,378	7.5%	756	4.1%	938	5.5%
計	22,104	100.0%	17,358	100.0%	18,356	100.0%	18,372	100.0%	16,998	100.0%

資料：平成24年京都市の工業

図表 1-22 京都府の製造業の業種別の事業所数、従業者数、
製造品出荷額、付加価値額の順位

産業分類	事業所数	従業者数(人)				製造品出荷額等(百万円)				付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)(百万円)			
		順位	1事業所当たり	順位	1事業所当たり	順位	1事業所当たり	従業者1人当たり	順位	1事業所当たり	従業者1人当たり	順位	
製造業計	4,745	134,016	28.24	4,646,151	979.17	34.67	1,699,814	358.23	12.68				
食料品	524	18,613	35.52	404,877	772.67	21.75	171,832	327.92	9.23	14			
飲料・たばこ・飼料	133	3,838	28.86	936,679	7042.70	244.05	271,831	2043.84	70.83	1			
繊維	893	9,902	11.09	109,324	122.42	11.04	53,965	60.43	5.45	24			
木材・木製品	104	1,550	14.90	44,249	425.47	28.55	12,772	122.81	8.24	17			
家具・装飾品	142	1,426	10.04	21,419	150.84	15.02	8,948	63.01	6.27	21			
パルプ・紙	176	4,095	23.27	117,220	666.02	28.63	33,847	192.31	8.27	16			
印刷	341	8,318	24.39	232,837	682.81	27.99	66,960	196.36	8.05	18			
化学	110	5,041	45.83	162,246	1474.96	32.19	64,988	590.80	12.89	6			
石油・石炭	11	213	19.36	6,473	588.45	30.39	2,041	185.55	9.58	11			
プラスチック製品	219	5,113	23.35	124,053	566.45	24.26	46,604	212.80	9.11	15			
ゴム製品	12	463	38.58	10,087	840.58	21.79	4,303	358.58	9.29	13			
皮革	29	409	14.10	5,396	186.07	13.19	2,380	82.07	5.82	22			
窯業・土石製品	190	3,901	20.53	163,830	862.26	42.00	92,794	488.39	23.79	3			
鉄鋼	55	1,505	27.36	63,853	1160.96	42.43	16,130	293.27	10.72	9			
非鉄金属	36	1,564	43.44	72,229	2006.36	46.18	14,659	407.19	9.37	12			
金属製品	429	7,922	18.47	144,429	336.66	18.23	61,001	142.19	7.70	19			
はん用機械	95	4,210	44.32	110,736	1165.64	26.30	53,446	562.59	12.70	7			
生産用機械	447	11,965	26.77	313,708	701.81	26.22	127,134	284.42	10.63	10			
業務用機械	152	9,546	62.80	279,970	1841.91	29.33	133,562	878.70	13.99	5			
電子部品	93	8,850	95.16	266,435	2864.89	30.11	170,491	1833.24	19.26	4			
電気機械	256	12,266	47.91	263,906	1030.88	21.52	81,576	318.66	6.65	20			
情報通信	17	2,451	144.18	82,087	4828.65	33.49	13,829	813.47	5.64	23			
輸送用機械	103	8,038	78.04	399,421	3877.77	49.69	100,908	979.69	12.55	8			
その他	178	2,817	15.83	310,688	1745.44	110.29	93,813	527.04	33.30	2			

資料:「経済産業省大臣官房調査統計グループ 平成24年工業統計表 産業編【概要版】」
上位3つに網掛

「中分類の『その他の製造業』って？」

府内の製造業中分類で従業者1人当たりの製造品出荷額等と付加価値額で3位と2位になっている「その他」って何のことかわかりませんよね。

日本標準産業分類において、「その他の製造業」は「主として他のいずれの中分類にも分類されない製品を製造する事業所が分類される」とされています。

主な製品は「貴金属製品、ボタン、時計、楽器、がん具、運動用具、ペン、鉛筆、絵画用品、漆器、レコード、眼鏡など」となっています。

平成24年の京都府工業統計(確報)の産業細分類別結果表で見ると、「情報記録物製造業(新聞、書籍等の印刷物を除く)」が4事業所、従業者499人で製造品出荷額等の89.7%、付加価値額の81.5%を占めています。「情報記録物製造業」としてはオーディオディスクレコード製造業、磁気カード製造業、電子応用がん具用カセット製造業などがあるとされています。

4 地域ごとの特徴

地域別に製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額をみると事業所数は、京都市域が2,501事業所（52.7%）と京都府内全体の半分以上を占めている。

京都市域において、従業者数では62,201人（46.4%）、製造品出荷額等では2兆2,535億円（48.5%）、付加価値額では8,371億円（49.2%）、となっている（図表1-23-1）。

図表 1-23-1 各地域の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額

	事業所数		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (億円)		付加価値額 (億円)	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
京 都 府 全 体	4,745	100.0%	134,016	100.0%	46,462	100.0%	16,999	100.0%
丹 後 地 域	310	6.5%	5,876	4.4%	961	2.1%	385	2.3%
中 丹 地 域	376	7.9%	14,325	10.7%	4,398	9.5%	1,997	11.7%
南 丹 地 域	304	6.4%	9,362	7.0%	2,907	6.3%	1,008	5.9%
京 都 市 域	2,501	52.7%	62,201	46.4%	22,535	48.5%	8,371	49.2%
山 城 地 域	1,254	26.4%	42,252	31.5%	15,661	33.7%	5,238	30.8%
(乙訓地域)	154	3.2%	8,801	6.6%	4,566	9.8%	1,118	6.6%
(山城中部地域)	986	20.8%	31,611	23.6%	10,654	22.9%	3,945	23.2%
(相楽地域)	114	2.4%	1,840	1.4%	441	0.9%	175	1.0%

図表 1-23-2 各地域の1事業所当たりの従業者数、製造品出荷額等、付加価値額及び従業者1名当たりの製造品出荷額等、付加価値額

	1事業所あたり			従業者1名あたり	
	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)
京 都 府 全 体	28.24	97,917	35,823	3,467	1,268
丹 後 地 域	18.95	30,995	12,405	1,635	654
中 丹 地 域	38.10	116,964	53,101	3,070	1,394
南 丹 地 域	30.80	95,615	33,169	3,105	1,077
京 都 市 域	24.87	90,104	33,470	3,623	1,346
山 城 地 域	33.69	124,889	41,769	3,707	1,240
(乙訓地域)	57.15	296,506	72,585	5,188	1,270
(山城中部地域)	32.06	108,049	40,012	3,370	1,248
(相楽地域)	16.14	38,712	15,335	2,398	950

(1) 丹後地域

丹後地域が京都府製造業に占める割合は、事業所数 6.5%、従業者数 4.4%、製造品出荷額等 2.1%、付加価値額 2.3%である(図表 1-23-1)。丹後地域で最も事業所数が多い業種は、「繊維」で 108 事業所(34.8%)、次いで「食料品」が 35 事業所(11.3%)、「生産用機械」が 32 事業所(10.3%)となっている。丹後地域で最も従業者数が多い業種は、「繊維」で 1,328 人(22.6%)、次いで「生産用機械」が 894 人(15.2%)、「食料品」が 758 人(12.9%)となっている(図表 1-24-1)。

図表 1-24-1 丹後地域の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の順位

順位	事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額等(万円)		付加価値額(万円)	
	計	310 100.0%	計	5,876 100.0%	計	9,608,396 75.9%	計	3,845,539 84.7%
1	繊維	108 34.8%	繊維	1,328 22.6%	食料品	1,447,132 15.1%	輸送用機械	676,989 17.6%
2	食料品	35 11.3%	生産用機械	894 15.2%	繊維	1,372,552 14.3%	生産用機械	583,288 15.2%
3	生産用機械	32 10.3%	食料品	758 12.9%	輸送用機械	1,326,140 13.8%	繊維	555,039 14.4%
4	金属製品	23 7.4%	輸送用機械	701 11.9%	生産用機械	1,263,656 13.2%	食料品	554,891 14.4%
5	窯業・土石	17 5.5%	鉄鋼	375 6.4%	金属製品	432,404 4.5%	金属製品	213,910 5.6%
6	輸送用機械	12 3.9%	金属製品	309 5.3%	窯業・土石	364,745 3.8%	窯業・土石	159,574 4.1%
7	印刷	10 3.2%	プラスチック製品	294 5.0%	プラスチック製品	344,203 3.6%	プラスチック製品	157,016 4.1%
8	プラスチック製品	10 3.2%	窯業・土石	254 4.3%	電気機械	245,672 2.6%	電気機械	110,426 2.9%
9	鉄鋼	9 2.9%	電気機械	188 3.2%	飲料・たばこ・飼料	99,072 1.0%	電子部品	61,640 1.6%
10	木材・木製品	8 2.6%	電子部品	150 2.6%	電子部品	97,383 1.0%	印刷	42,872 1.1%
11	電気機械	8 2.6%	業務用機械	129 2.2%	家具・装備品	86,486 0.9%	飲料・たばこ・飼料	39,619 1.0%
12	飲料・たばこ・飼料	7 2.3%	印刷	96 1.6%	木材・木製品	76,420 0.8%	家具・装備品	34,695 0.9%
13	家具・装備品	6 1.9%	飲料・たばこ・飼料	69 1.2%	印刷	68,857 0.7%	木材・木製品	28,727 0.7%
14	電子部品	5 1.6%	家具・装備品	68 1.2%	はん用機械	36,817 0.4%	はん用機械	22,941 0.6%
15	はん用機械	4 1.3%	木材・木製品	61 1.0%	パルプ・紙	18,463 0.2%	その他	7,286 0.2%
16	その他	4 1.3%	はん用機械	38 0.6%	その他	13,194 0.1%	パルプ・紙	6,605 0.2%
17	パルプ・紙	3 1.0%	情報通信	37 0.6%	ゴム製品	X X	化学	X X
18	ゴム製品	2 0.6%	その他	32 0.5%	皮革	X X	石油・石炭	X X
19	業務用機械	2 0.6%	皮革	29 0.5%	化学	X X	ゴム製品	X X
20	情報通信	2 0.6%	ゴム製品	28 0.5%	業務用機械	X X	皮革	X X
21	化学	1 0.3%	パルプ・紙	23 0.4%	情報通信	X X	鉄鋼	X X
22	石油・石炭	1 0.3%	化学	8 0.1%	石油・石炭	X X	業務用機械	X X
23	皮革	1 0.3%	石油・石炭	7 0.1%	鉄鋼	X X	情報通信	X X
24	非鉄金属	-	非鉄金属	-	非鉄金属	-	非鉄金属	-

資料:平成24年京都府の工業

図表 1-24-2 丹後地域の従業者規模別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額

丹後地域	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)	付加価値額(万円)	丹後地域	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)	付加価値額(万円)
4 ~ 9 人	167	999	976,049	472,072	4 ~ 9 人	53.9%	17.0%	10.2%	12.3%
10 ~ 19 人	74	937	940,973	479,439	10 ~ 19 人	23.9%	15.9%	9.8%	12.5%
20 ~ 29 人	36	874	1,068,802	590,042	20 ~ 29 人	11.6%	14.9%	11.1%	15.3%
30 ~ 49 人	12	443	511,929	193,891	30 ~ 49 人	3.9%	7.5%	5.3%	5.0%
50 ~ 99 人	12	809	1,140,874	469,684	50 ~ 99 人	3.9%	13.8%	11.9%	12.2%
100 ~ 199 人	5	621	2,167,948	601,664	100 ~ 199 人	1.6%	10.6%	22.6%	15.6%
200 ~ 299 人	2	442	X	X	200 ~ 299 人	0.6%	7.5%	X	X
300 人以上	2	751	X	X	300 人以上	0.6%	12.8%	X	X

資料:平成24年京都府の工業

(2) 中丹地域

中丹地域が京都府製造業に占める割合は、事業所数 7.9%、従業者数 10.7%、製造品出荷額等 9.5%、付加価値額 11.7%である(図表 1-23-1)。中丹地域で最も事業所数が多い業種は、「食料品」で 61 事業所(16.2%)、次いで「金属製品」が 45 事業所(12.0%)、「繊維」が 35 事業所(9.3%)となっている。中丹地域で最も従業者数が多い業種は、「食料品」で 1,981 人(13.8%)、次いで「電気機械」が 1,537 人(10.7%)、「化学」が 1,329 人(9.3%)となっている(図表 1-25-1)。

図表 1-25-1 中丹地域の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の順位

順位	事業所数			従業者数(人)			製造品出荷額等(万円)			付加価値額(万円)		
	計	376	100.0%	計	14,325	100.0%	計	43,978,580	97.5%	計	19,966,163	98.8%
1	食料品	61	16.2%	食料品	1,981	13.8%	窯業・土石	9,350,694	21.3%	窯業・土石	5,318,123	26.6%
2	金属製品	45	12.0%	電気機械	1,537	10.7%	化学	4,698,476	10.7%	化学	2,418,242	12.1%
3	繊維	35	9.3%	化学	1,329	9.3%	食料品	3,443,374	7.8%	飲料・たばこ・飼料	2,190,602	11.0%
4	窯業・土石	26	6.9%	金属製品	1,105	7.7%	飲料・たばこ・飼料	3,274,203	7.4%	食料品	1,398,965	7.0%
5	輸送用機械	25	6.6%	窯業・土石	1,082	7.6%	鉄鋼	2,817,827	6.4%	プラスチック製品	1,062,689	5.3%
6	生産用機械	23	6.1%	生産用機械	954	6.7%	業務用機械	2,448,086	5.6%	業務用機械	1,044,939	5.2%
7	電気機械	22	5.9%	業務用機械	836	5.8%	プラスチック製品	2,232,180	5.1%	電子部品	948,598	4.8%
8	プラスチック製品	15	4.0%	電子部品	704	4.9%	金属製品	2,159,048	4.9%	電気機械	868,703	4.4%
9	化学	14	3.7%	繊維	690	4.8%	電気機械	2,060,681	4.7%	金属製品	803,903	4.0%
10	木材・木製品	13	3.5%	鉄鋼	616	4.3%	木材・木製品	2,021,035	4.6%	鉄鋼	711,832	3.6%
11	はん用機械	13	3.5%	プラスチック製品	598	4.2%	電子部品	1,806,186	4.1%	生産用機械	648,837	3.2%
12	印刷	12	3.2%	輸送用機械	467	3.3%	生産用機械	1,783,992	4.1%	パルプ・紙	480,451	2.4%
13	その他	12	3.2%	木材・木製品	464	3.2%	パルプ・紙	1,488,530	3.4%	木材・木製品	441,637	2.2%
14	鉄鋼	11	2.9%	はん用機械	346	2.4%	輸送用機械	805,563	1.8%	はん用機械	408,977	2.0%
15	業務用機械	10	2.7%	ゴム製品	341	2.4%	ゴム製品	745,630	1.7%	ゴム製品	290,387	1.5%
16	電子部品	10	2.7%	パルプ・紙	326	2.3%	はん用機械	744,791	1.7%	輸送用機械	241,464	1.2%
17	飲料・たばこ・飼料	6	1.6%	その他	262	1.8%	繊維	469,767	1.1%	繊維	184,962	0.9%
18	パルプ・紙	6	1.6%	非鉄金属	221	1.5%	印刷	192,224	0.4%	その他	99,054	0.5%
19	家具・装備品	4	1.1%	印刷	156	1.1%	石油・石炭	142,357	0.3%	印刷	87,901	0.4%
20	非鉄金属	4	1.1%	飲料・たばこ・飼料	151	1.1%	その他	126,867	0.3%	家具・装備品	36,462	0.2%
21	石油・石炭	3	0.8%	家具・装備品	61	0.4%	家具・装備品	86,357	0.2%	石油・石炭	30,171	0.2%
22	ゴム製品	3	0.8%	石油・石炭	53	0.4%	皮革	X	X	皮革	X	X
23	皮革	2	0.5%	情報通信	32	0.2%	非鉄金属	X	X	非鉄金属	X	X
24	情報通信	1	0.3%	皮革	13	0.1%	情報通信	X	X	情報通信	X	X

資料:平成24年京都府の工業

図表 1-25-2 中丹地域の従業者規模別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額

中丹地域	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)	付加価値額(万円)	中丹地域	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等	付加価値額
4 ~ 9 人	161	978	1,177,375	486,920	4 ~ 9 人	42.8%	6.8%	2.7%	2.4%
10 ~ 19 人	75	1,028	1,342,621	611,098	10 ~ 19 人	19.9%	7.2%	3.1%	3.1%
20 ~ 29 人	40	983	1,550,556	662,311	20 ~ 29 人	10.6%	6.9%	3.5%	3.3%
30 ~ 49 人	30	1,203	2,858,587	1,348,770	30 ~ 49 人	8.0%	8.4%	6.5%	6.8%
50 ~ 99 人	31	2,225	9,699,158	4,656,007	50 ~ 99 人	8.2%	15.5%	22.1%	23.3%
100 ~ 199 人	24	3,398	8,454,617	3,800,492	100 ~ 199 人	6.4%	23.7%	19.2%	19.0%
200 ~ 299 人	9	2,155	8,882,060	2,464,947	200 ~ 299 人	2.4%	15.0%	20.2%	12.3%
300 人以上	6	2,355	10,013,606	5,935,618	300 人以上	1.6%	16.4%	22.8%	29.7%

資料:平成24年京都府の工業

(3) 南丹地域

南丹地域が京都府製造業に占める割合は、事業所数 6.4%、従業者数 7.0%、製造品出荷額等 6.3%、付加価値額 5.9%である(図表 1-23-1)。南丹地域で最も事業所数が多い業種は、「食料品」で 47 事業所(15.5%)、次いで「繊維」が 37 事業所(12.2%)、「窯業・土石」「金属製品」が 24 事業所(7.9%)となっている。南丹地域で最も従業者数が多い業種は、「食料品」で 1,611 人(17.2%)、次いで「電気機械」が 1,351 人(14.4%)、「輸送用機械」が 1,044 人(11.2%)となっている(図表 1-26-1)。

図表 1-26-1 南丹地域の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の順位

順位	事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額等(万円)		付加価値額(万円)	
	計	304 100.0%	計	9,362 100.0%	計	29,066,943 95.6%	計	10,083,362 95.2%
1	食料品	47 15.5%	食料品	1,611 17.2%	輸送用機械	7,559,370 26.0%	食料品	2,920,574 29.0%
2	繊維	37 12.2%	電気機械	1,351 14.4%	食料品	6,829,853 23.5%	輸送用機械	1,888,345 18.7%
3	窯業・土石	24 7.9%	輸送用機械	1,044 11.2%	電気機械	2,525,335 8.7%	電気機械	775,899 7.7%
4	金属製品	24 7.9%	電子部品	993 10.6%	金属製品	1,855,920 6.4%	金属製品	767,449 7.6%
5	プラスチック製品	20 6.6%	金属製品	711 7.6%	電子部品	1,746,838 6.0%	電子部品	585,989 5.8%
6	電子部品	20 6.6%	プラスチック製品	502 5.4%	生産用機械	1,305,620 4.5%	はん用機械	504,797 5.0%
7	生産用機械	19 6.3%	窯業・土石	408 4.4%	木材・木製品	1,174,080 4.0%	窯業・土石	372,271 3.7%
8	木材・木製品	18 5.9%	生産用機械	392 4.2%	パルプ・紙	1,100,367 3.8%	プラスチック製品	342,054 3.4%
9	印刷	18 5.9%	木材・木製品	359 3.8%	はん用機械	1,096,552 3.8%	生産用機械	312,916 3.1%
10	電気機械	16 5.3%	繊維	349 3.7%	窯業・土石	739,675 2.5%	木材・木製品	291,146 2.9%
11	化学	9 3.0%	はん用機械	322 3.4%	プラスチック製品	734,824 2.5%	パルプ・紙	271,223 2.7%
12	家具・装備品	8 2.6%	パルプ・紙	279 3.0%	印刷	531,222 1.8%	印刷	236,270 2.3%
13	輸送用機械	8 2.6%	印刷	276 2.9%	繊維	215,718 0.7%	繊維	126,212 1.3%
14	飲料・たばこ・飼料	7 2.3%	化学	170 1.8%	飲料・たばこ・飼料	174,051 0.6%	飲料・たばこ・飼料	97,171 1.0%
15	パルプ・紙	7 2.3%	非鉄金属	137 1.5%	その他	148,698 0.5%	その他	82,727 0.8%
16	はん用機械	7 2.3%	業務用機械	132 1.4%	家具・装備品	47,286 0.2%	家具・装備品	21,002 0.2%
17	その他	6 2.0%	その他	111 1.2%	化学	X X	化学	X X
18	皮革	2 0.7%	飲料・たばこ・飼料	98 1.0%	石油・石炭	X X	石油・石炭	X X
19	非鉄金属	2 0.7%	家具・装備品	66 0.7%	皮革	X X	皮革	X X
20	業務用機械	2 0.7%	情報通信	19 0.2%	鉄鋼	X X	鉄鋼	X X
21	石油・石炭	1 0.3%	石油・石炭	16 0.2%	非鉄金属	X X	非鉄金属	X X
22	鉄鋼	1 0.3%	皮革	9 0.1%	業務用機械	X X	業務用機械	X X
23	情報通信	1 0.3%	鉄鋼	7 0.1%	情報通信	X X	情報通信	X X
24	ゴム製品	-	ゴム製品	-	ゴム製品	-	ゴム製品	-

資料:平成24年京都府の工業

図表 1-26-2 南丹地域の従業者規模別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額

南丹地域	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)	付加価値額(万円)	南丹地域	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等	付加価値額
4 ~ 9 人	125	721	693,662	347,362	4 ~ 9 人	41.1%	7.7%	2.4%	3.4%
10 ~ 19 人	76	1,071	1,727,495	733,084	10 ~ 19 人	25.0%	11.4%	5.9%	7.3%
20 ~ 29 人	42	1,048	2,053,016	984,030	20 ~ 29 人	13.8%	11.2%	7.1%	9.8%
30 ~ 49 人	19	746	1,344,810	429,761	30 ~ 49 人	6.3%	8.0%	4.6%	4.3%
50 ~ 99 人	22	1,420	4,646,958	1,908,627	50 ~ 99 人	7.2%	15.2%	16.0%	18.9%
100 ~ 199 人	13	1,673	6,799,264	2,017,172	100 ~ 199 人	4.3%	17.9%	23.4%	20.0%
200 ~ 299 人	3	715	X	X	200 ~ 299 人	1.0%	7.6%	X	X
300 人以上	4	1,968	X	X	300 人以上	1.3%	21.0%	X	X

資料:平成24年京都府の工業

(4) 京都市域

京都市域が京都府製造業に占める割合は、事業所数 52.7%、従業者数 46.4%、製造品出荷額等 48.5%、付加価値額 49.2%である(図表 1-23-1)。京都市域で最も事業所数が多い業種は、「繊維」で 629 事業所(25.1%)、次いで「食料品」が 291 事業所(11.6%)、「印刷」が 264 事業所(10.6%)となっている。京都市域で最も従業者数が多い業種は、「食料品」で 7,913 人(12.7%)、次いで「業務用機械」が 7,552 人(12.1%)、「繊維」が 6,434 人(10.3%)となっている(図表 1-27-1)。

図表 1-27-1 京都地域の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の順位

順位	事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額等(万円)		付加価値額(万円)	
	計	2,501 100.0%	計	62,201 100.0%	計	225,350,377 99.5%	計	83,708,273 99.5%
1	繊維	629 25.1%	食料品	7,913 12.7%	飲料・たばこ・飼料	76,286,724 33.9%	飲料・たばこ・飼料	21,024,528 25.1%
2	食料品	291 11.6%	業務用機械	7,552 12.1%	業務用機械	23,424,521 10.4%	電子部品	11,680,383 14.0%
3	印刷	264 10.6%	繊維	6,434 10.3%	印刷	19,303,734 8.6%	業務用機械	11,392,731 13.6%
4	生産用機械	179 7.2%	印刷	6,199 10.0%	電子部品	15,530,644 6.9%	食料品	5,911,165 7.1%
5	金属製品	167 6.7%	電気機械	6,014 9.7%	電気機械	14,656,892 6.5%	印刷	5,148,348 6.2%
6	その他	125 5.0%	生産用機械	4,883 7.9%	生産用機械	13,193,331 5.9%	生産用機械	5,069,990 6.1%
7	パルプ・紙	115 4.6%	電子部品	4,328 7.0%	輸送用機械	12,406,491 5.5%	繊維	4,004,821 4.8%
8	電気機械	113 4.5%	金属製品	2,918 4.7%	食料品	11,562,203 5.1%	電気機械	3,853,695 4.6%
9	家具・装備品	100 4.0%	輸送用機械	2,855 4.6%	繊維	7,687,156 3.4%	輸送用機械	3,000,134 3.6%
10	業務用機械	89 3.6%	化学	2,014 3.2%	化学	5,897,834 2.6%	窯業・土石	2,481,081 3.0%
11	窯業・土石	80 3.2%	飲料・たばこ・飼料	1,748 2.8%	金属製品	4,486,689 2.0%	金属製品	2,074,914 2.5%
12	プラスチック製品	67 2.7%	その他	1,620 2.6%	非鉄金属	3,874,098 1.7%	化学	1,836,665 2.2%
13	化学	51 2.0%	パルプ・紙	1,466 2.4%	窯業・土石	3,519,153 1.6%	その他	1,273,125 1.5%
14	木材・木製品	50 2.0%	プラスチック製品	1,242 2.0%	プラスチック製品	2,974,876 1.3%	プラスチック製品	1,049,919 1.3%
15	はん用機械	41 1.6%	窯業・土石	1,099 1.8%	パルプ・紙	2,530,884 1.1%	パルプ・紙	900,827 1.1%
16	飲料・たばこ・飼料	35 1.4%	はん用機械	920 1.5%	その他	2,253,002 1.0%	非鉄金属	728,908 0.9%
17	電子部品	25 1.0%	家具・装備品	897 1.4%	はん用機械	1,490,621 0.7%	はん用機械	624,875 0.7%
18	皮革	23 0.9%	非鉄金属	791 1.3%	家具・装備品	1,313,281 0.6%	家具・装備品	527,998 0.6%
19	輸送用機械	23 0.9%	木材・木製品	400 0.6%	鉄鋼	733,687 0.3%	木材・木製品	234,617 0.3%
20	非鉄金属	16 0.6%	皮革	352 0.6%	木材・木製品	561,312 0.2%	皮革	191,485 0.2%
21	鉄鋼	12 0.5%	情報通信	247 0.4%	皮革	469,071 0.2%	鉄鋼	179,319 0.2%
22	ゴム製品	3 0.1%	鉄鋼	214 0.3%	ゴム製品	123,485 0.1%	ゴム製品	81,102 0.1%
23	情報通信	2 0.1%	ゴム製品	50 0.1%	石油・石炭	X X	石油・石炭	X X
24	石油・石炭	1 0.0%	石油・石炭	45 0.1%	情報通信	X X	情報通信	X X

資料:平成24年京都府の工業

図表 1-27-2 京都地域の従業者規模別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額

京都市域	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)	付加価値額(万円)	京都市域	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等	付加価値
4 ~ 9 人	1,359	7,879	8,034,145	4,039,061	4 ~ 9 人	54.3%	12.7%	3.6%	4.8%
10 ~ 19 人	606	8,150	10,843,497	5,465,987	10 ~ 19 人	24.2%	13.1%	4.8%	6.5%
20 ~ 29 人	229	5,495	9,784,342	4,591,243	20 ~ 29 人	9.2%	8.8%	4.3%	5.5%
30 ~ 49 人	131	4,965	8,753,859	3,723,868	30 ~ 49 人	5.2%	8.0%	3.9%	4.4%
50 ~ 99 人	92	6,317	14,471,136	5,830,903	50 ~ 99 人	3.7%	10.2%	6.4%	7.0%
100 ~ 199 人	46	6,238	17,416,712	6,281,348	100 ~ 199 人	1.8%	10.0%	7.7%	7.5%
200 ~ 299 人	18	4,183	15,302,912	6,538,986	200 ~ 299 人	0.7%	6.7%	6.8%	7.8%
300 人以上	20	18,974	140,743,774	47,236,877	300 人以上	0.8%	30.5%	62.5%	56.4%

資料:平成24年京都府の工業

(5) 山城地域

山城地域（乙訓、山城中部、相楽）が京都府製造業に占める割合は、事業所数 26.4%、従業者数 31.5%、製造品出荷額等 33.7%、付加価値額 30.8%である（図表 1-23-1）。山城地域で最も事業所数が多い業種は、「生産用機械」で 194 事業所（15.5%）、次いで「金属製品」が 170 事業所（13.6%）、「プラスチック製品」が 107 事業所（8.5%）となっている。山城地域で最も従業者数が多い業種は、「食料品」で 6,350 人（15.0%）、次いで「生産用機器」が 4,842 人（11.5%）、「電気機械」が 3,176 人（7.5%）となっている（図表 1-28-1）。

図表 1-28-1 山城地域の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の順位

順位	事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額等 (万円)		付加価値額 (万円)	
	計	1,254 100.0%	計	42,252 100.0%	計	156,610,850 99.9%	計	52,378,099 99.9%
1	生産用機械	194 15.5%	食料品	6,350 15.0%	その他	28,527,080 18.2%	その他	7,919,085 15.1%
2	金属製品	170 13.6%	生産用機械	4,842 11.5%	輸送用機械	17,844,518 11.4%	食料品	6,397,600 12.2%
3	プラスチック製品	107 8.5%	電気機械	3,176 7.5%	食料品	17,205,175 11.0%	生産用機械	6,098,346 11.6%
4	電気機械	97 7.7%	輸送用機械	2,971 7.0%	飲料・たばこ・飼料	13,833,833 8.8%	輸送用機械	4,283,902 8.2%
5	食料品	90 7.2%	金属製品	2,879 6.8%	生産用機械	13,824,157 8.8%	飲料・たばこ・飼料	3,831,150 7.3%
6	繊維	84 6.7%	電子部品	2,675 6.3%	はん用機械	7,704,776 4.9%	はん用機械	3,783,033 7.2%
7	飲料・たばこ・飼料	78 6.2%	はん用機械	2,584 6.1%	電子部品	7,462,467 4.8%	電子部品	3,772,485 7.2%
8	業務用機械	49 3.9%	プラスチック製品	2,477 5.9%	情報通信	7,088,299 4.5%	電気機械	2,548,853 4.9%
9	パルプ・紙	45 3.6%	情報通信	2,116 5.0%	電気機械	6,901,981 4.4%	金属製品	2,239,933 4.3%
10	窯業・土石	43 3.4%	パルプ・紙	2,001 4.7%	パルプ・紙	6,583,797 4.2%	プラスチック製品	2,048,723 3.9%
11	印刷	37 3.0%	飲料・たばこ・飼料	1,772 4.2%	プラスチック製品	6,119,168 3.9%	化学	2,041,862 3.9%
12	化学	35 2.8%	印刷	1,591 3.8%	金属製品	5,508,858 3.5%	パルプ・紙	1,725,582 3.3%
13	輸送用機械	35 2.8%	化学	1,520 3.6%	化学	5,164,517 3.3%	印刷	1,180,645 2.3%
14	電子部品	33 2.6%	繊維	1,101 2.6%	印刷	3,187,638 2.0%	窯業・土石	948,347 1.8%
15	その他	31 2.5%	窯業・土石	1,058 2.5%	窯業・土石	2,408,768 1.5%	情報通信	890,588 1.7%
16	はん用機械	30 2.4%	業務用機械	897 2.1%	非鉄金属	1,827,421 1.2%	業務用機械	683,867 1.3%
17	家具・装備品	24 1.9%	その他	792 1.9%	業務用機械	1,377,246 0.9%	繊維	525,493 1.0%
18	鉄鋼	22 1.8%	非鉄金属	415 1.0%	繊維	1,187,181 0.8%	非鉄金属	367,529 0.7%
19	木材・木製品	15 1.2%	家具・装備品	334 0.8%	鉄鋼	1,124,381 0.7%	鉄鋼	300,635 0.6%
20	非鉄金属	14 1.1%	鉄鋼	293 0.7%	家具・装備品	608,493 0.4%	木材・木製品	281,073 0.5%
21	情報通信	11 0.9%	木材・木製品	266 0.6%	木材・木製品	592,067 0.4%	家具・装備品	274,671 0.5%
22	石油・石炭	5 0.4%	石油・石炭	92 0.2%	石油・石炭	397,993 0.3%	石油・石炭	182,944 0.3%
23	ゴム製品	4 0.3%	ゴム製品	44 0.1%	ゴム製品	X	ゴム製品	X
24	皮革	1 0.1%	皮革	6 0.0%	皮革	X	皮革	X

資料：平成24年京都府の工業

図表 1-28-2 山城地域の従業者規模別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額

山城地域	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)	山城地域	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等	付加価値額
4～9人	534	3,292	4,406,631	2,129,329	4～9人	42.6%	7.8%	2.8%	4.1%
10～19人	316	4,378	7,455,006	3,337,610	10～19人	25.2%	10.4%	4.8%	6.4%
20～29人	149	3,618	8,064,956	2,968,095	20～29人	11.9%	8.6%	5.1%	5.7%
30～49人	92	3,587	7,719,159	2,966,828	30～49人	7.3%	8.5%	4.9%	5.7%
50～99人	78	5,225	14,403,046	5,452,240	50～99人	6.2%	12.4%	9.2%	10.4%
100～199人	52	7,639	28,247,921	9,684,795	100～199人	4.1%	18.1%	18.0%	18.5%
200～299人	17	4,166	20,296,702	8,008,620	200～299人	1.4%	9.9%	13.0%	15.3%
300人以上	16	10,347	66,017,429	17,830,582	300人以上	1.3%	24.5%	42.2%	34.0%

資料：平成24年京都府の工業

図表 1-29-1 乙訓地域の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の順位

順位	事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額等(万円)		付加価値額(万円)	
	計	154 100.0%	計	8,801 100.0%	計	45,661,873 64.4%	計	11,178,017 72.1%
1	金属製品	24 15.6%	輸送用機械	1,865 21.2%	輸送用機械	14,488,442 31.7%	輸送用機械	3,310,803 29.6%
2	生産用機械	21 13.6%	情報通信	1,134 12.9%	はん用機械	3,509,035 7.7%	はん用機械	1,881,143 16.8%
3	食料品	17 11.0%	はん用機械	957 10.9%	電気機械	2,953,293 6.5%	生産用機械	727,942 6.5%
4	電気機械	16 10.4%	電気機械	887 10.1%	パルプ・紙	2,738,877 6.0%	電気機械	617,488 5.5%
5	プラスチック製品	11 7.1%	生産用機械	836 9.5%	生産用機械	1,956,917 4.3%	化学	493,605 4.4%
6	パルプ・紙	10 6.5%	印刷	480 5.5%	化学	1,795,701 3.9%	印刷	238,523 2.1%
7	化学	7 4.5%	パルプ・紙	465 5.3%	金属製品	569,481 1.2%	金属製品	190,655 1.7%
8	繊維	6 3.9%	金属製品	397 4.5%	印刷	549,088 1.2%	パルプ・紙	188,443 1.7%
9	印刷	6 3.9%	電子部品	391 4.4%	プラスチック製品	347,181 0.8%	プラスチック製品	172,702 1.5%
10	輸送用機械	6 3.9%	食料品	380 4.3%	その他	205,165 0.4%	その他	118,702 1.1%
11	その他	4 2.6%	化学	245 2.8%	非鉄金属	163,071 0.4%	非鉄金属	57,437 0.5%
12	木材・木製品	3 1.9%	プラスチック製品	211 2.4%	繊維	66,605 0.1%	繊維	25,393 0.2%
13	家具・装備品	3 1.9%	飲料・たばこ・飼料	160 1.8%	業務用機械	30,687 0.1%	業務用機械	20,595 0.2%
14	石油・石炭	3 1.9%	繊維	86 1.0%	木材・木製品	16,251 0.0%	木材・木製品	12,366 0.1%
15	非鉄金属	3 1.9%	その他	84 1.0%	ゴム製品	- -	ゴム製品	- -
16	はん用機械	3 1.9%	窯業・土石	60 0.7%	皮革	- -	皮革	- -
17	業務用機械	3 1.9%	家具・装備品	36 0.4%	食料品	X X	食料品	X X
18	電子部品	3 1.9%	業務用機械	28 0.3%	飲料・たばこ・飼料	X X	飲料・たばこ・飼料	X X
19	鉄鋼	2 1.3%	石油・石炭	28 0.3%	家具・装備品	X X	家具・装備品	X X
20	飲料・たばこ・飼料	1 0.6%	木材・木製品	27 0.3%	石油・石炭	X X	石油・石炭	X X
21	窯業・土石	1 0.6%	鉄鋼	22 0.2%	窯業・土石	X X	窯業・土石	X X
22	情報通信	1 0.6%	非鉄金属	22 0.2%	鉄鋼	X X	鉄鋼	X X
23	ゴム製品	- -	ゴム製品	- -	電子部品	X X	電子部品	X X
24	皮革	- -	皮革	- -	情報通信	X X	情報通信	X X

資料:平成24年京都府の工業

図表 1-29-2 乙訓地域の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の順位

乙訓地域	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)	付加価値額(万円)	乙訓地域	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)	付加価値額(万円)
4 ~ 9 人	65	411	575,840	321,392	4 ~ 9 人	42.2%	4.7%	1.3%	2.9%
10 ~ 19 人	32	429	907,744	291,206	10 ~ 19 人	20.8%	4.9%	2.0%	2.6%
20 ~ 29 人	22	530	1,109,962	342,676	20 ~ 29 人	14.3%	6.0%	2.4%	3.1%
30 ~ 49 人	6	243	300,103	132,601	30 ~ 49 人	3.9%	2.8%	0.7%	1.2%
50 ~ 99 人	11	768	X	X	50 ~ 99 人	7.1%	8.7%	X	X
100 ~ 199 人	8	1,198	X	X	100 ~ 199 人	5.2%	13.6%	X	X
200 ~ 299 人	4	951	4,871,186	1,697,825	200 ~ 299 人	2.6%	10.8%	10.7%	15.2%
300 人以上	6	4,271	23,537,363	4,597,760	300 人以上	3.9%	48.5%	51.5%	41.1%

資料:平成24年京都府の工業

図表 1-30-1 山城中部地域の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の順位

順位	事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額等(万円)		付加価値額(万円)	
	計	986 100.0%	計	31,611 100.0%	計	106,535,841 99.9%	計	39,451,863 99.8%
1	生産用機械	168 17.0%	食料品	5,923 18.7%	その他	28,283,994 26.5%	その他	7,779,663 19.7%
2	金属製品	136 13.8%	生産用機械	3,937 12.5%	食料品	16,366,375 15.4%	食料品	6,242,807 15.8%
3	プラスチック製品	87 8.8%	金属製品	2,329 7.4%	生産用機械	11,721,304 11.0%	生産用機械	5,289,407 13.4%
4	電気機械	77 7.8%	電子部品	2,230 7.1%	電子部品	5,645,057 5.3%	電子部品	2,895,213 7.3%
5	食料品	71 7.2%	プラスチック製品	2,121 6.7%	プラスチック製品	5,565,109 5.2%	金属製品	1,881,661 4.8%
6	繊維	63 6.4%	電気機械	2,071 6.6%	金属製品	4,546,623 4.3%	はん用機械	1,872,805 4.7%
7	飲料・たばこ・飼料	50 5.1%	はん用機械	1,591 5.0%	はん用機械	4,113,034 3.9%	プラスチック製品	1,800,194 4.6%
8	業務用機械	43 4.4%	パルプ・紙	1,413 4.5%	パルプ・紙	3,633,084 3.4%	電気機械	1,727,427 4.4%
9	窯業・土石	36 3.7%	飲料・たばこ・飼料	1,280 4.0%	電気機械	3,582,542 3.4%	化学	1,520,874 3.9%
10	パルプ・紙	28 2.8%	化学	1,250 4.0%	飲料・たばこ・飼料	3,355,911 3.2%	パルプ・紙	1,481,641 3.8%
11	印刷	28 2.8%	印刷	1,090 3.4%	化学	3,322,524 3.1%	飲料・たばこ・飼料	1,269,885 3.2%
12	電子部品	28 2.8%	輸送用機械	1,033 3.3%	輸送用機械	3,297,898 3.1%	印刷	933,160 2.4%
13	化学	25 2.5%	情報通信	935 3.0%	印刷	2,623,571 2.5%	輸送用機械	930,188 2.4%
14	輸送用機械	25 2.5%	繊維	909 2.9%	情報通信	2,289,746 2.1%	情報通信	823,425 2.1%
15	その他	23 2.3%	窯業・土石	858 2.7%	窯業・土石	1,943,249 1.8%	窯業・土石	729,705 1.8%
16	はん用機械	23 2.3%	業務用機械	749 2.4%	非鉄金属	1,664,350 1.6%	業務用機械	604,118 1.5%
17	家具・装備品	19 1.9%	その他	626 2.0%	業務用機械	1,132,492 1.1%	繊維	462,008 1.2%
18	鉄	19 1.9%	非鉄金属	393 1.2%	鉄鋼	1,070,916 1.0%	非鉄金属	310,092 0.8%
19	木材・木製品	12 1.2%	家具・装備品	270 0.9%	繊維	1,035,232 1.0%	鉄鋼	274,068 0.7%
20	非鉄金属	11 1.1%	鉄鋼	255 0.8%	木材・木製品	575,816 0.5%	木材・木製品	268,707 0.7%
21	情報通信	8 0.8%	木材・木製品	239 0.8%	家具・装備品	518,585 0.5%	家具・装備品	247,433 0.6%
22	ゴム製品	3 0.3%	石油・石炭	64 0.2%	ゴム製品	113,500 0.1%	ゴム製品	45,595 0.1%
23	石油・石炭	2 0.2%	ゴム製品	39 0.1%	石油・石炭	X	石油・石炭	X
24	皮革	1 0.1%	皮革	6 0.0%	皮革	X	皮革	X

資料:平成24年京都府の工業

図表 1-30-2 山城中部地域の従業者規模別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値

山城中部地域	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)	付加価値額(万円)	山城中部地域	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等	付加価値額
4 ~ 9 人	407	2,518	3,324,053	1,625,386	4 ~ 9 人	41.3%	8.0%	3.1%	4.1%
10 ~ 19 人	256	3,581	5,992,297	2,796,891	10 ~ 19 人	26.0%	11.3%	5.6%	7.1%
20 ~ 29 人	118	2,865	6,712,060	2,550,034	20 ~ 29 人	12.0%	9.1%	6.3%	6.5%
30 ~ 49 人	77	2,994	6,576,864	2,445,972	30 ~ 49 人	7.8%	9.5%	6.2%	6.2%
50 ~ 99 人	62	4,117	9,340,061	3,667,664	50 ~ 99 人	6.3%	13.0%	8.8%	9.3%
100 ~ 199 人	43	6,245	16,684,924	6,822,299	100 ~ 199 人	4.4%	19.8%	15.7%	17.3%
200 ~ 299 人	13	3,215	15,425,516	6,310,795	200 ~ 299 人	1.3%	10.2%	14.5%	16.0%
300 人以上	10	6,076	42,480,066	13,232,822	300 人以上	1.0%	19.2%	39.9%	33.5%

資料:平成24年京都府の工業

図表 1-31-1 相楽地域の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の順位

順位	事業所数			従業者数(人)			製造品出荷額等(万円)			付加価値額(万円)		
	計	114	100.0%	計	1,840	100.0%	計	4,413,136	42.2%	計	1,748,219	46.3%
1	飲料・たばこ・飼料	27	23.7%	飲料・たばこ・飼料	332	18.0%	金属製品	392,754	8.9%	電気機械	203,938	11.7%
2	繊維	15	13.2%	電気機械	218	11.8%	電気機械	366,146	8.3%	金属製品	167,617	9.6%
3	金属製品	10	8.8%	金属製品	153	8.3%	業務用機械	214,067	4.9%	生産用機械	80,997	4.6%
4	プラスチック製品	9	7.9%	プラスチック製品	145	7.9%	パルプ・紙	211,836	4.8%	プラスチック製品	75,827	4.3%
5	パルプ・紙	7	6.1%	窯業・土石	140	7.6%	プラスチック製品	206,878	4.7%	業務用機械	59,154	3.4%
6	窯業・土石	6	5.3%	パルプ・紙	123	6.7%	生産用機械	145,936	3.3%	パルプ・紙	55,498	3.2%
7	生産用機械	5	4.4%	業務用機械	120	6.5%	繊維	85,344	1.9%	輸送用機械	42,911	2.5%
8	はん用機械	4	3.5%	繊維	106	5.8%	はん用機械	82,707	1.9%	繊維	38,092	2.2%
9	電気機械	4	3.5%	その他	82	4.5%	輸送用機械	58,178	1.3%	はん用機械	29,085	1.7%
10	輸送用機械	4	3.5%	輸送用機械	73	4.0%	化学	46,292	1.0%	化学	27,383	1.6%
11	その他	4	3.5%	生産用機械	69	3.8%	その他	37,921	0.9%	その他	20,720	1.2%
12	印刷	3	2.6%	電子部品	54	2.9%	印刷	14,979	0.3%	印刷	8,962	0.5%
13	化学	3	2.6%	食品	47	2.6%	食品	X	X	食品	X	X
14	業務用機械	3	2.6%	情報通信	47	2.6%	飲料・たばこ・飼料	X	X	飲料・たばこ・飼料	X	X
15	食料品	2	1.8%	はん用機械	36	2.0%	家具・装備品	X	X	家具・装備品	X	X
16	家具・装備品	2	1.8%	家具・装備品	28	1.5%	ゴム製品	X	X	ゴム製品	X	X
17	電子部品	2	1.8%	化学	25	1.4%	窯業・土石	X	X	窯業・土石	X	X
18	情報通信	2	1.8%	印刷	21	1.1%	鉄鋼	X	X	鉄鋼	X	X
19	ゴム製品	1	0.9%	鉄鋼	16	0.9%	電子部品	X	X	電子部品	X	X
20	鉄鋼	1	0.9%	ゴム製品	5	0.3%	情報通信	X	X	情報通信	X	X
21	木材・木製品	-	-	木材・木製品	-	-	木材・木製品	-	-	木材・木製品	-	-
22	石油・石炭	-	-	石油・石炭	-	-	石油・石炭	-	-	石油・石炭	-	-
23	皮革	-	-	皮革	-	-	皮革	-	-	皮革	-	-
24	非鉄金属	-	-	非鉄金属	-	-	非鉄金属	-	-	非鉄金属	-	-

資料:平成24年京都府の工業

図表 1-31-2 相楽地域の従業者規模別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額

相楽地域	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)	付加価値額(万円)	相楽地域	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等	付加価値額
4 ~ 9人	62	363	506,738	182,551	4 ~ 9人	54.4%	19.7%	11.5%	10.4%
10 ~ 19人	28	368	554,965	249,513	10 ~ 19人	24.6%	20.0%	12.6%	14.3%
20 ~ 29人	9	223	242,934	75,385	20 ~ 29人	7.9%	12.1%	5.5%	4.3%
30 ~ 49人	9	350	842,192	388,255	30 ~ 49人	7.9%	19.0%	19.1%	22.2%
50 ~ 99人	5	340	X	X	50 ~ 99人	4.4%	18.5%	X	X
100 ~ 199人	1	196	X	X	100 ~ 199人	0.9%	10.7%	X	X
200 ~ 299人	-	-	-	-	200 ~ 299人	-	-	-	-
300人以上	-	-	-	-	300人以上	-	-	-	-

資料:平成24年京都府の工業

【京都府】出荷額からみた全国順位の高い主な品目

京都府の出荷額からみた全国順位の高い品目をみると、「ゲーム用の記録物」、「製版機械(活字鋳造機を含む)」、「公害計測器」が全国で1位となっています。

この他に「その他の炭素質電極」、「ちりめん類(小幅もの)」、「紋紙(ジャガードカード)」、「その他の絹小幅織物」などが全国で1位となっています。

(経済産業省経済産業政策局調査統計部 『我が国の工業』平成23年3月)

第 2 章 京都府の中小製造業の実態 一技術実態調査結果一

第 2 章では、「京都府中小製造業 技術実態調査」の結果をもとに、府内製造業の実態について述べていく。

技術実態調査は、府内の中小製造業者の保有技術を中心に、経営動向、直面する課題等について把握し、今後の中小製造業の技術支援施策等の企画・実施に役立てることを目的に、今回初めて実施したものであるが、中小企業技術センターを主に利用している企業の従業者規模は 10 人以上の企業が多いため、技術実態調査も従業者数 10 人以上の企業を対象に実施した。

なお、この章では京都府の中小製造業との比較資料として、東京都、滋賀県、横浜市が行った次の調査結果を活用しているが、この 3 つの調査の調査対象の従業者規模は 1 人以上となっているため、単純比較については注意を要する。

- ・ 東京都産業労働局『平成 24 年度東京の中小企業の現状－製造業編』（2013）
- ・ 滋賀県商工観光労働部、龍谷大学経済学部『滋賀県の中小製造業に関する滋賀県と龍谷大学との共同研究報告書』（2013）
- ・ 横浜市経済観光局ものづくり支援課『横浜市中小製造業技術実態調査報告書』（2011）

1 調査対象

調査対象は、総務省より総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス－活動調査」の調査票情報の提供を受けて、府内中小製造業の従業員 10 人以上の 2,534 事業所を抽出し、平成 25 年 12 月に実施、有効発送数は 2,456、回答数は 530、実質回収率は 21.6%であった。

発送数①	対象外数② ^{※1}	不通先数③ ^{※2}	対象数④(①－②－③)	回収数⑤	回収率(⑤÷①)	実質回収率(⑤÷④) ^{※3}
2,534	25	53	2,456	530	20.9%	21.6%

※ 1：調査票の返信があったが、大企業であったり、休廃業されており調査対象外の事業所等の合計

※ 2：調査票を送付したが、届かずに返送されてきた合計数。原因として事業所の移転や廃業などが考えられる。

2 調査結果の概要

京都府内の約 2500 事業所中、530 事業所から得られたアンケート結果をもとに、技術分野や経営の現状について分析をした。

要点

1 回答事業所の基礎情報

- ・事業所規模 従業者 30 人未満の事業所が約 60%を占めている。
- ・所在地域 京都市域で約 50%、京都市域と山城地域を含む府南部で約 4 分の 3
- ・業種 「金属製品」、「繊維」、「食料品」の割合が高い。

2 技術分野の現状

- ・保有技術は「切削加工」、「溶接」、「食品・飲料」の割合が高い
- ・実施技術は、84%が「製造・組立・加工」を実施。他府県市の調査と比較をすると「試作加工」、「製品企画」、「研究開発」の実施する割合が高いことがうかがえる。
- ・技術の強みの上位は、「小ロット生産」、「品質管理」、「短納期」。
- ・今後 1 年以内に設備投資の予定をしているのは、約 50%。事業所規模が小さくなるほど、「設備投資の予定なし」としている割合が高くなる。
- ・設備投資の目的の上位は、「設備の更新」、「製品の品質向上」、「合理化・省力化」
- ・約 60%がなんらかの形で研究開発を実施。「自主開発」(44.9%)、「共同研究」(15.8%)、「受託研究」(10%)。他の調査と比較をすると京都の中小企業は研究開発志向が強いとうかがえる。
- ・売上高に対する研究開発費は「5%未満」とするところが最も多く 44%だが、他の調査と比較すると資金面からも研究開発に積極的に取り組んでいるとうかがえる。
- ・「39 歳以下」の人材について約 6 割が不足とし、「55 歳以上」の人材は、約 2 割が過剰としている。
- ・「研究開発部門」、「製造加工部門」、「営業販売部門」で 3 割が人材不足としている。
- ・人材採用では「必要とする技能を持つ人を採用できない。」「必要とする人材の数が確保できない」など人材採用の課題があるとし、「特になし」は、約 2 割。
- ・充実させたい能力の上位は、「現場でのリーダーシップ」、「品質管理・検査の知識・技能」、「生産工程合理化能力」である。
- ・人材育成手法の上位は、「OJT（現場での指導）」、「社内研修」、「自己啓発・自己研鑽」である。他の調査と比較すると「社内研修」、「公的機関主催の研修」、「業界団体主催の研修」、「民間企業主催の研修」などの実施の割合が高く、人材育成に熱心であるとうかがえる。
- ・人材育成の問題点の上位は、「時間がとれない」、「資金がない」、「対象となる人材がない」である。
- ・技術課題があるとしているのは約 60%、事業規模が大きくなるについて、その割合は高くなる。

- ・技術課題の相談先の上位は、「装置メーカー」、「同業者」、「府内公設試験研究機関」で、約20%は外部に相談しないとしている。
- ・「相談できる場所を知らない」が6.8%あり、事業規模が小さくなるほどその割合は高くなる。
- ・「センターを利用したことがある」は約25%。一方、「センターを知らない」が約40%。
- ・センターを利用しない理由の上位は、「専門の職員がいない」、「利用したい装置・設備がない」、「敷居が高い」である。
- ・公設試に求める支援の上位は、「補助金の充実」、「技術相談」、「依頼試験」である。
- ・今後取り組みたい分野の上位は「環境関連」、「エネルギー関連」、「スポーツ・健康・医療福祉関連」である。他の調査と比較すると、京都の企業は、事業範囲を広げようとする意欲が高いことがうかがえる。

3 経営の状況

- ・1年前の売上高から増加した企業は約30%。横ばい約30%、減少約30%。
- ・売上高が増加した理由の上位は、「営業力強化」、「市場開拓」、「景気変動」である。
- ・売上高が減少した理由の上位は、「市場の縮小」、「景気変動」、「競争激化」である。
- ・経営の強みの上位は、「顧客のニーズ把握力」、「提案能力」、「価格競争力」である。
- ・海外生産を実施しているのは約10%。
- ・海外進出先は、中国が40企業でトップ。次いでベトナムが9企業。インドネシア、タイ、台湾が6企業。
- ・製造業の課題の上位は、「これ以上の製造コストの低減が難しい」、「国内市場が縮小傾向にある」、「優秀な人材の確保ができない」である。
- ・事業承継について「まだ決めていない」が約25%。「廃業の予定」は約2%
- ・事業承継を希望する企業で「決まっている」のは約50%。
- ・事業承継の課題は「後継者の教育」が最も多い。

4 京都府への要望

- ・京都府への要望の上位は、「設備投資に関する支援」、「人材確保に関する支援」「運転資金への支援」である。

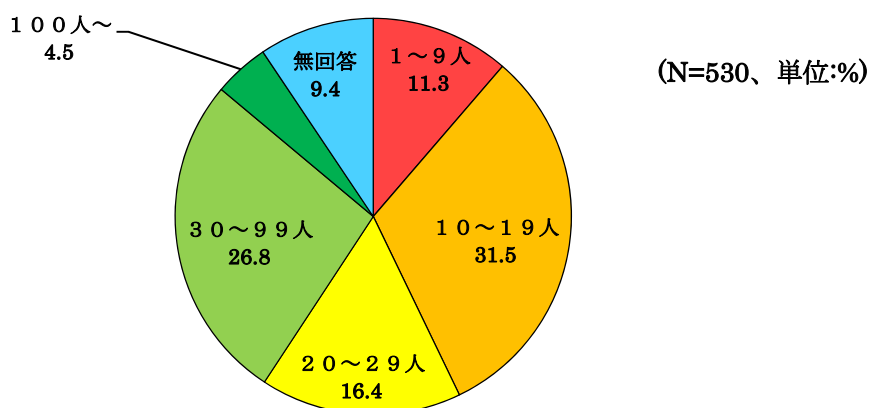
3 回答事業所の基礎情報

(1) 事業所規模

事業所規模をみると、「10人～19人」が31.5%(167事業所)を占め、次いで「30人～99人」が26.8%(142事業所)、「20人～29人」が16.4%(87事業所)と続く(図表2-1)。従業者30人未満の事業所が全体の約60%(314事業所)を占めている。

この調査は、従業者数が10人以上を対象に実施したが、「1～9人」の回答が11.3%(60事業所)もあった。原因として事業所規模の縮小など考えられる。

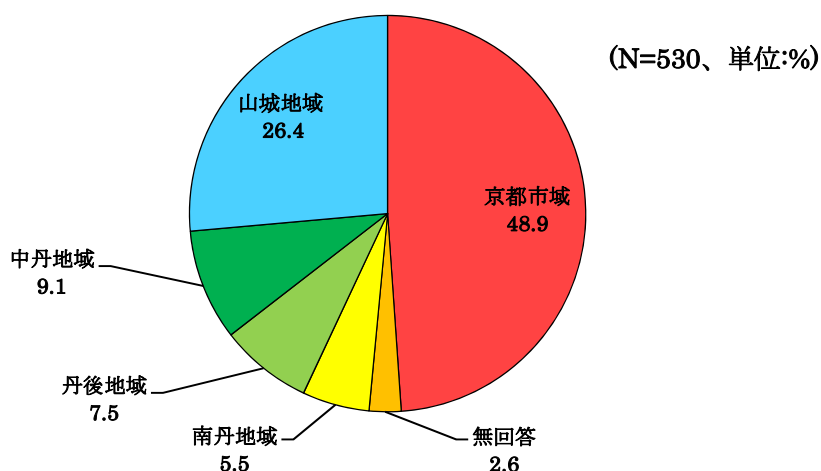
図表 2-1 回答事業所の事業所規模



(2) 所在地

所在地を地域別にみると、「京都市域」が48.9%(259事業所)と約半数を占め、次いで「山城地域」が26.4%(140事業所)と京都市域と含む府南部で75.3%(399事業所)を占めている(図表2-2)。

図表 2-2 回答事業所の所在地域

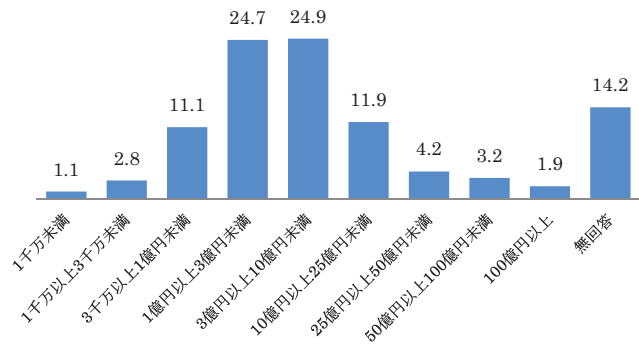


(3) 売上高規模

売上高の規模をみると、1億円以上3億円未満が24.7%(131社)、3億円以上10億円未満が24.9%(132社)と売上高1億円から10億円の企業ではほぼ半数を占める。100億円以上という企業も1.9%(10社)あった(図表2-3)。

図表 2-3 回答事業所の売上高規模

(N=530,単位:%)

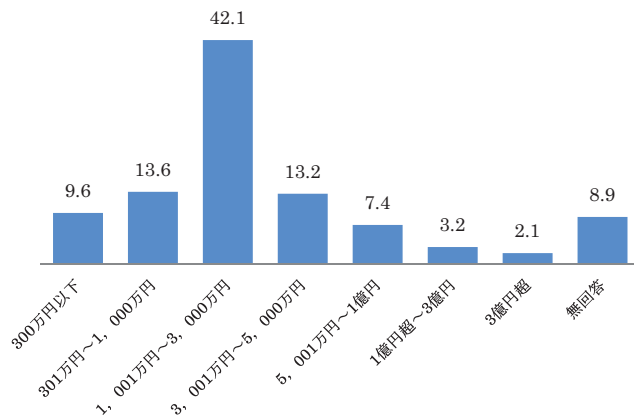


(4) 資本金規模

資本金の規模をみると、「1,001万円～3,000万円」が42.1%(223社)を占めている。資本金が「3億円超」という企業も2.1%(11社)あった(図表2-4)。

図表 2-4 回答事業所の資本金規模

(N=530、単位:%)

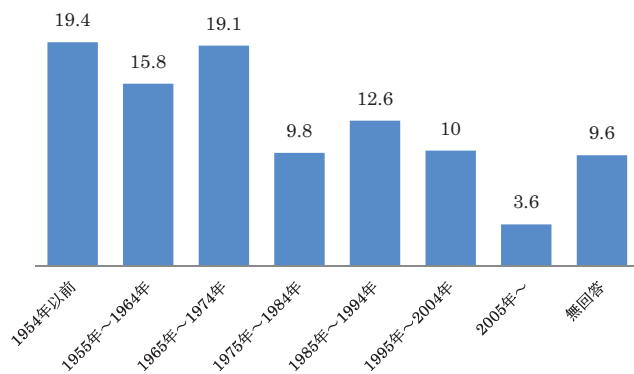


(5) 事業所の設立年

事業所の設立年は、「1954年以前」が19.4%(103事業所)、次いで「1965年～1974年」が19.1%(101事業所)、「1955年～1964年」が15.8%(84事業所)と続いており、創業約50年以上という事業所は、全体の35.2%(187事業所)を占めている(図表2-5)。なお、回答事業所のうち一番古い事業所は、1673年であった。

図表 2-5 回答事業所の設立年

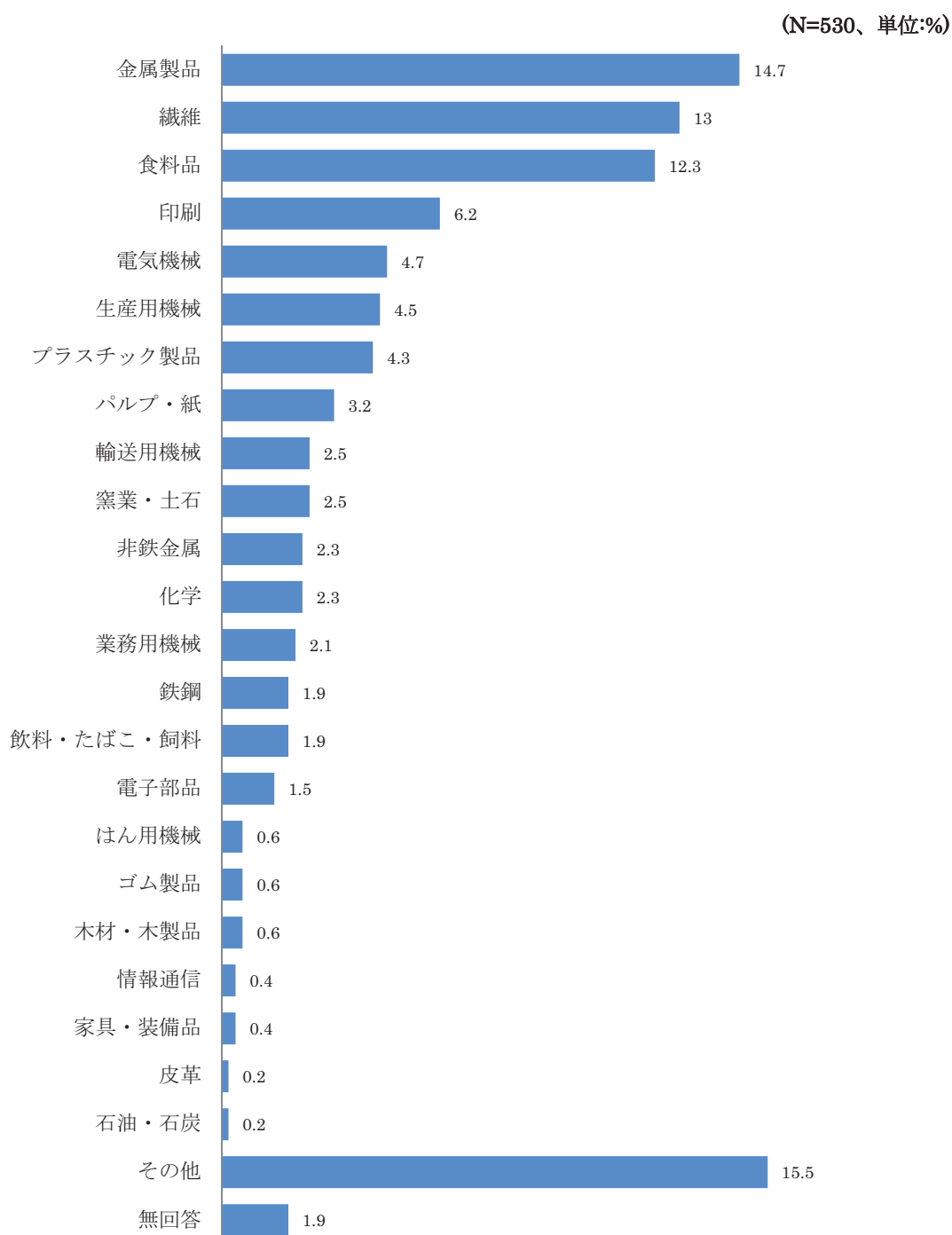
(N=530,単位:%)



(6) 事業所の業種

業種構成の上位は、「金属製品」が 14.7%(78 事業所)で最も高く、ついで「繊維」が 13.0%(69 事業所)、「食料品」が 12.3% (65 事業所) となっている(図表 2-6)。

図表 2-6 回答事業所の業種



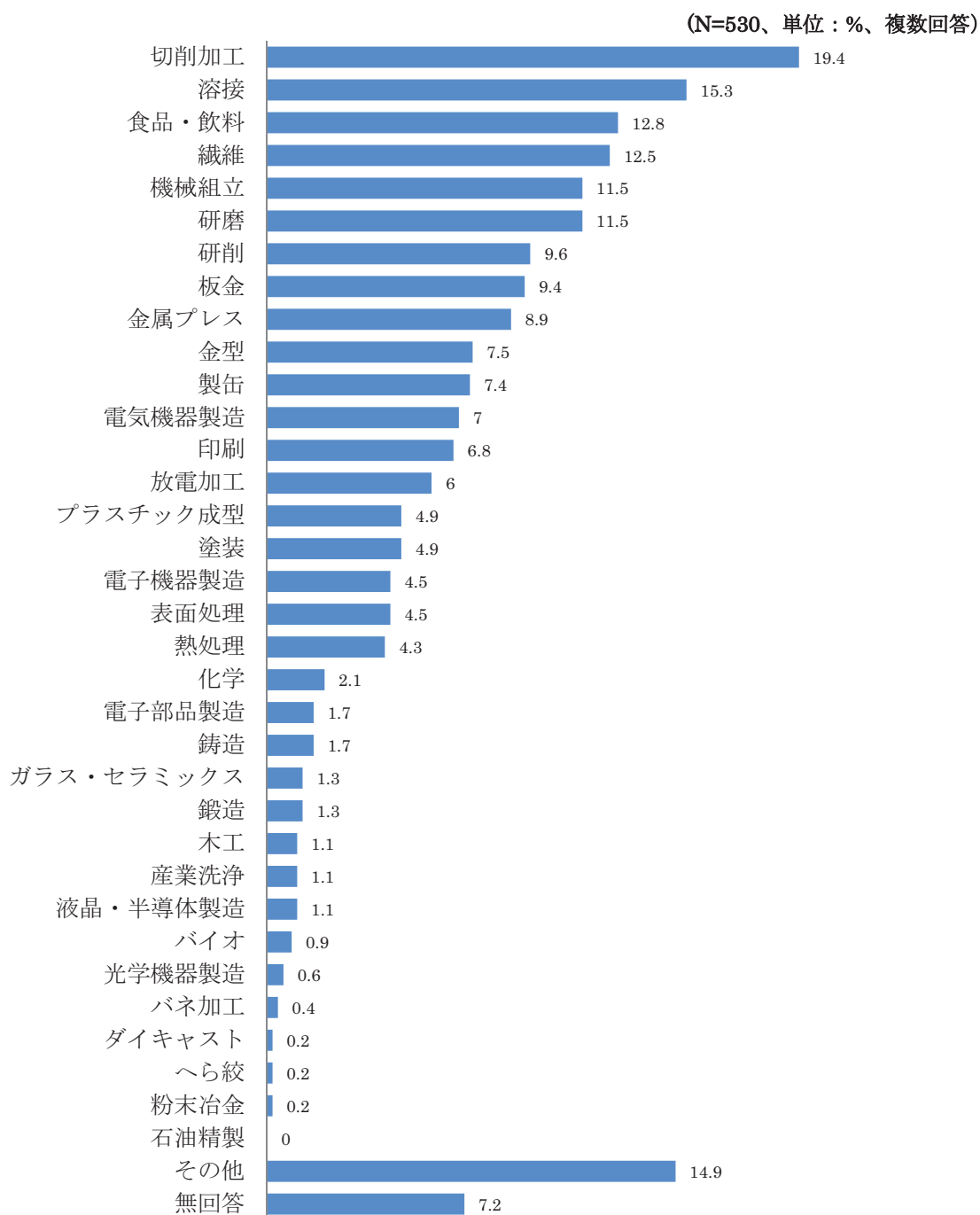
4 技術分野の現状

(1) 技術の状況

① 保有技術

府全域の保有技術の上位は、「切削加工」が19.4%(103事業所)と最も高く、「溶接」が15.3%(81事業所)、「食品・飲料」が12.8%(68事業所)と続く(図表2-7)。

図表 2-7 回答事業所の保有技術



事業所規模別で比較すると、100人以上の事業所では「切削加工」、「放電加工」、「機械組立」の技術を保有する割合が20%を超えている一方、「製缶」、「化学」、「印刷」、「木工」、「繊維」の技術を保有している割合が0%である（図表2-8）。

図表2-8 事業所規模別の保有技術

（上段：事業所数、下段%、複数回答）

	事業所規模別の保有技術												
	全体	鋳造	鍛造	熱処理	粉末冶金	金型	切削加工	研削	研磨	放電加工	金属プレス	製缶	板金
全体	530	9	7	23	1	40	103	51	61	32	47	39	50
	100	1.7	1.3	4.3	0.2	7.5	19.4	9.6	11.5	6	8.9	7.4	9.4
1～9人	60	0	0	2	0	2	7	4	5	3	2	3	4
	100	-	-	3.3	-	3.3	11.7	6.7	8.3	5	3.3	5	6.7
10～19人	167	4	2	3	1	14	29	13	20	4	11	10	16
	100	2.4	1.2	1.8	0.6	8.4	17.4	7.8	12	2.4	6.6	6	9.6
20～29人	87	1	0	3	0	3	13	6	10	4	6	7	6
	100	1.1	-	3.4	-	3.4	14.9	6.9	11.5	4.6	6.9	8	6.9
30～99人	142	3	2	11	0	12	39	21	20	13	14	10	10
	100	2.1	1.4	7.7	-	8.5	27.5	14.8	14.1	9.2	9.9	7	7
100人以上	24	0	2	2	0	4	9	4	3	5	4	0	2
	100	-	8.3	8.3	-	16.7	37.5	16.7	12.5	20.8	16.7	-	8.3
未回答	50	1	1	2	0	5	6	3	3	3	10	9	12
	100	2	2	4	-	10	12	6	6	6	20	18	24

	溶接	へら絞	表面処理	塗装	パネ加工	ダイキャスト	機械組立	電子機器製造	電気機器製造	電子部品製造	液晶・半導体製造	プラスチック成型
	全体	81	1	24	26	2	1	61	24	37	9	6
15.3		0.2	4.5	4.9	0.4	0.2	11.5	4.5	7	1.7	1.1	4.9
1～9人	5	0	3	2	0	0	3	0	1	0	0	2
	8.3	-	5	3.3	-	-	5	-	1.7	-	-	3.3
10～19人	25	0	6	6	1	1	8	5	10	2	2	9
	15	-	3.6	3.6	0.6	0.6	4.8	3	6	1.2	1.2	5.4
20～29人	13	1	1	3	0	0	8	3	4	1	0	5
	14.9	1.1	1.1	3.4	-	-	9.2	3.4	4.6	1.1	-	5.7
30～99人	21	0	8	9	1	0	25	12	16	4	3	6
	14.8	-	5.6	6.3	0.7	-	17.6	8.5	11.3	2.8	2.1	4.2
100人以上	3	0	4	2	0	0	9	1	4	0	0	3
	12.5	-	16.7	8.3	-	-	37.5	4.2	16.7	-	-	12.5
未回答	14	0	2	4	0	0	8	3	2	2	1	1
	28	-	4	8	-	-	16	6	4	4	2	2

	光学機器製造	ガラス・セラミックス	産業洗浄	化学	石油精製	食品・飲料	印刷	木工	繊維	バイオ	その他	無回答
	全体	3	7	6	11	0	68	36	6	66	5	79
0.6		1.3	1.1	2.1	-	12.8	6.8	1.1	12.5	0.9	14.9	7.2
1～9人	0	1	0	1	0	8	3	1	14	0	11	5
	-	1.7	-	1.7	-	13.3	5	1.7	23.3	-	18.3	8.3
10～19人	0	2	3	3	0	14	11	3	26	1	33	12
	-	1.2	1.8	1.8	-	8.4	6.6	1.8	15.6	0.6	19.8	7.2
20～29人	0	0	0	2	0	11	8	1	13	0	14	5
	-	-	-	2.3	-	12.6	9.2	1.1	14.9	-	16.1	5.7
30～99人	2	3	1	5	0	24	13	1	8	4	15	8
	1.4	2.1	0.7	3.5	-	16.9	9.2	0.7	5.6	2.8	10.6	5.6
100人以上	0	0	1	0	0	6	0	0	0	0	1	1
	-	-	4.2	-	-	25	-	-	-	-	4.2	4.2
未回答	1	1	1	0	0	5	1	0	5	0	5	7
	2	2	2	-	-	10	2	-	10	-	10	14

・地域別保有技術の上位

	1位	2位	3位
丹後地域	繊維	切削加工、食品・飲料	—
中丹地域	切削加工	溶接	製缶
南丹地域	切削加工	研磨	研削、食品・飲料
京都市域	繊維	切削加工	機械組立
山城地域	切削加工	溶接	板金

図表 2-9 地域別の保有技術

(上段：事業所数、下段：複数回答)

	地域別の保有技術												
	全体	鑄造	鍛造	熱処理	粉末冶金	金型	切削加工	研削	研磨	放電加工	金属プレス	製缶	板金
全 体	530	9	7	23	1	40	103	51	61	32	47	39	50
	100	1.7	1.3	4.3	0.2	7.5	19.4	9.6	11.5	6	8.9	7.4	9.4
丹 後 地 域	40	0	3	2	0	4	9	6	3	4	2	2	2
	100	—	7.5	5	—	10	22.5	15	7.5	10	5	5	5
中 丹 地 域	48	1	0	1	0	2	14	6	5	1	4	7	4
	100	2.1	—	2.1	—	4.2	29.2	12.5	10.4	2.1	8.3	14.6	8.3
南 丹 地 域	29	1	1	1	0	2	10	4	8	2	3	3	1
	100	3.4	3.4	3.4	—	6.9	34.5	13.8	27.6	6.9	10.3	10.3	3.4
京 都 市 域	259	4	1	11	1	16	34	18	21	8	18	11	19
	100	1.5	0.4	4.2	0.4	6.2	13.1	6.9	8.1	3.1	6.9	4.2	7.3
山 城 地 域	140	3	2	7	0	16	34	16	23	17	20	14	22
	100	2.1	1.4	5	—	11.4	24.3	11.4	16.4	12.1	14.3	10	15.7
未 回 答	14	0	0	1	0	0	2	1	1	0	0	2	2
	100	—	—	7.1	—	—	14.3	7.1	7.1	—	—	14.3	14.3

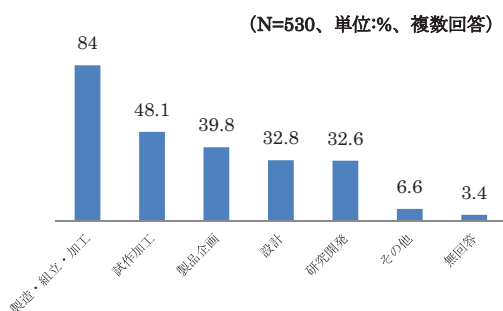
	溶接	へら絞	表面処理	塗装	バネ加工	ダイキャスト	機械組立	電子機器製造	電気機器製造	電子部品製造	液晶・半導体製造	プラスチック成型
	全 体	81	1	24	26	2	1	61	24	37	9	6
	15.3	0.2	4.5	4.9	0.4	0.2	11.5	4.5	7	1.7	1.1	4.9
丹 後 地 域	3	0	2	2	0	0	4	2	1	1	1	2
	7.5	—	5	5	—	—	10	5	2.5	2.5	2.5	5
中 丹 地 域	12	0	3	5	0	0	5	1	1	0	0	1
	25	—	6.3	10.4	—	—	10.4	2.1	2.1	—	—	2.1
南 丹 地 域	5	0	1	1	0	0	3	2	1	2	0	2
	17.2	—	3.4	3.4	—	—	10.3	6.9	3.4	6.9	—	6.9
京 都 市 域	28	1	13	11	2	0	30	15	23	3	3	9
	10.8	0.4	5	4.2	0.8	—	11.6	5.8	8.9	1.2	1.2	3.5
山 城 地 域	30	0	5	7	0	1	16	4	8	3	2	12
	21.4	—	3.6	5	—	0.7	11.4	2.9	5.7	2.1	1.4	8.6
未 回 答	3	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0
	21.4	—	—	—	—	—	21.4	—	21.4	—	—	—

	光学機器製造	ガラス・セラミックス	産業洗浄	化学	石油精製	食品・飲料	印刷	木工	繊維	バイオ	その他	無回答
	全 体	3	7	6	11	0	68	36	6	66	5	79
	0.6	1.3	1.1	2.1	—	12.8	6.8	1.1	12.5	0.9	14.9	7.2
丹 後 地 域	0	0	1	1	0	9	0	1	10	0	2	2
	—	—	2.5	2.5	—	22.5	—	2.5	25	—	5	5
中 丹 地 域	0	0	0	1	0	3	2	1	4	0	10	4
	—	—	—	2.1	—	6.3	4.2	2.1	8.3	—	20.8	8.3
南 丹 地 域	0	0	0	0	0	4	1	0	2	0	5	0
	—	—	—	—	—	13.8	3.4	—	6.9	—	17.2	—
京 都 市 域	3	3	4	6	0	31	26	2	43	2	43	21
	1.2	1.2	1.5	2.3	—	12	10	0.8	16.6	0.8	16.6	8.1
山 城 地 域	0	3	1	3	0	20	7	2	5	3	19	8
	—	2.1	0.7	2.1	—	14.3	5	1.4	3.6	2.1	13.6	5.7
未 回 答	0	1	0	0	0	1	0	0	2	0	0	3
	—	7.1	—	—	—	7.1	—	—	14.3	—	—	21.4

②実施技術

「製造・組立・加工」を行っている事業所が84%(445事業所)と最も高いが、約15%の事業所では、製造・組立・加工を行っていないことが分かる。また、「試作加工」を行っている事業所が48.1%(255事業所)と半数近くもある(図表2-10-1)。調査項目が同一ではないため単純比較することに注意を要するが、東京都産業労働局が行った『平成24年度東京の中小企業の現状－製造業編』(2013)(以下、東京都(2013)と略す)と横浜市経済観光局ものづくり支援課が行った『横浜市中小製造業技術実態調査報告書』(2011)(以下、横浜市(2011)と略す)のデータを見比べると京都府の事業所では、「試作加工」、「製品企画」、「研究開発」を実施する割合が高いことがうかがえる(図表2-10-2)。

図表 2-10-1 回答事業所の実施技術



図表 2-10-2 東京都、横浜市および京都府の実施技術

(単位:%)

	東京都(2013)	横浜市(2011)※1	京都府(2014)
製造・組立・加工	78.1	90.1	84.0
試作加工	23.7	— ※2	48.1
製品企画	19.7	19.2	39.8
設計	17.9	31.9	32.8
研究開発	11.6	21.5	32.6
営業・販売	32.9	37.8	— ※2
その他	5.4	5.8	6.6
無回答	5.8	3.1	3.4

※1 横浜市の調査の選択肢は「製造」「開発」「設計」「製造」「販売」「その他」となっている。
 ※2 横浜市、京都府の調査で選択肢なし。

事業所規模別に比較すると、100人以上の事業所では、「試作加工」「製品開発」が10ポイント以上、「研究開発」「設計」が30ポイント以上全体より高くなっている(図表2-11)。

図表 2-11 事業所規模別の実施技術

(上段::事業所数、下段:%)

	合計	製造・組立・加工	試作加工	製品企画	研究開発	設計	その他	無回答
全体	530	445	255	211	173	174	35	18
	100	84	48.1	39.8	32.6	32.8	6.6	3.4
1～9人	60	47	25	17	8	9	4	2
	100	78.3	41.7	28.3	13.3	15	6.7	3.3
10～19人	167	129	65	63	46	54	17	9
	100	77.2	38.9	37.7	27.5	32.3	10.2	5.4
20～29人	87	77	46	38	34	24	5	0
	100	88.5	52.9	43.7	39.1	27.6	5.7	—
30～99人	142	130	78	64	53	56	2	4
	100	91.5	54.9	45.1	37.3	39.4	1.4	2.8
100人以上	24	20	14	13	16	16	2	0
	100	83.3	58.3	54.2	66.7	66.7	8.3	—
無回答	50	42	27	16	16	15	5	3
	100	84	54	32	32	30	10	6

「試作加工」「製品企画」「研究開発」のすべての割合が全体平均より高くなっている業種は「はん用機械」、「生産用機械」、「業務用機械」、「その他」である（図表2-12）。

図表 2-12 業種別の実施技術

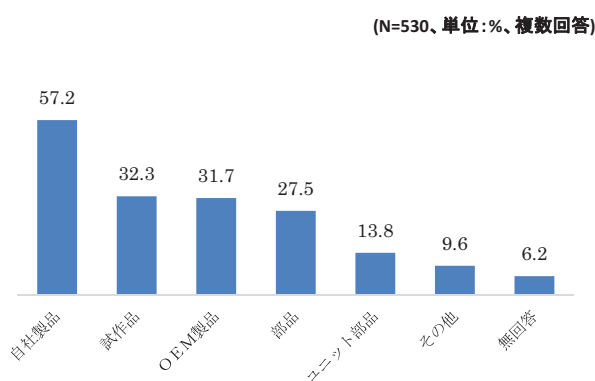
（上段：事業所数、下段：％）

	全体	製造・組立・加工	試作加工	製品企画	設計	研究開発	その他	無回答
全体	530	445	255	211	174	173	35	18
	100	84	48.1	39.8	32.8	32.6	6.6	3.4
食料品	65	46	20	34	7	24	6	4
	100	70.8	30.8	52.3	10.8	36.9	9.2	6.2
飲料・たばこ・飼料	10	8	1	7	0	5	0	1
	100	80	10	70	-	50	-	10
繊維	69	51	23	32	16	21	3	3
	100	73.9	33.3	46.4	23.2	30.4	4.3	4.3
木材・木製品	3	3	1	1	1	1	0	0
	100	100	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-
家具・装備品	2	2	0	0	1	0	1	0
	100	100	-	-	50	-	50	-
パルプ・紙	17	15	8	8	5	1	2	0
	100	88.2	47.1	47.1	29.4	5.9	11.8	-
印刷	33	28	6	14	5	8	2	0
	100	84.8	18.2	42.4	15.2	24.2	6.1	-
化学	12	11	6	3	1	6	0	0
	100	91.7	50	25	8.3	50	-	-
石油・石炭	1	0	0	0	0	0	1	0
	100	-	-	-	-	-	100	-
プラスチック製品	23	22	19	13	9	7	0	0
	100	95.7	82.6	56.5	39.1	30.4	-	-
ゴム製品	3	3	0	0	1	0	0	0
	100	100	-	-	33.3	-	-	-
皮革	1	1	1	0	0	0	0	0
	100	100	100	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	13	8	4	3	3	3	0	4
	100	61.5	30.8	23.1	23.1	23.1	-	30.8
鉄鋼	10	9	3	1	3	3	0	1
	100	90	30	10	30	30	-	10
非鉄金属	12	10	6	2	1	1	0	1
	100	83.3	50	16.7	8.3	8.3	-	8.3
金属製品	78	71	55	16	30	23	2	1
	100	91	70.5	20.5	38.5	29.5	2.6	1.3
はん用機械	3	3	2	2	3	1	0	0
	100	100	66.7	66.7	100	33.3	-	-
生産用機械	24	22	17	12	17	11	0	0
	100	91.7	70.8	50	70.8	45.8	-	-
業務用機械	11	11	8	7	8	6	2	0
	100	100	72.7	63.6	72.7	54.5	18.2	-
電子部品	8	8	5	0	4	1	0	0
	100	100	62.5	-	50	12.5	-	-
電気機械	25	24	11	10	19	12	0	0
	100	96	44	40	76	48	-	-
情報通信	2	2	0	2	1	1	0	0
	100	100	-	100	50	50	-	-
輸送用機械	13	13	12	2	6	5	0	0
	100	100	92.3	15.4	46.2	38.5	-	-
その他	82	69	44	37	31	31	13	1
	100	84.1	53.7	45.1	37.8	37.8	15.9	1.2
無回答	10	5	3	5	2	2	3	2
	100	50	30	50	20	20	30	20

③製造品目

事業所が製造している品目をみると、自社製品が57.2%(303事業所)と全体の約6割をしめている。続いて試作品が32.3%(171事業所)、OEM製品が31.7%(168事業所)、部品が27.5%(146事業所)の順になっている(図表2-13-1)。調査項目が同一でないため単純比較には注意を要するが横浜市(2011)の調査のデータと見比べてみると、京都の中小企業は「自社製品」、「試作品」、「OEM製品」の割合が高く、「部品」の割合が低い傾向にあることがわかる(図表2-13-2)。

図表 2-13-1 回答事業所の製造品目



図表 2-13-2 横浜市と京都府の製造品目

(単位:%)

	横浜市(2011)	京都府(2014)
自社製品	43.4	57.2
試作品	27.4	32.3
OEM製品	15.2	31.7
部品	39.7	27.5
半完成品	21.3	— ※
ユニット部品	— ※	13.8
その他	7.1	9.6
無回答	9.2	6.2

※横浜市、京都府の調査で選択肢としてない。

事業所規模別に比較すると、全ての事業所規模で「自社製品」を製造している割合が50%以上となっている。また、「100人以上」の事業所では、「部品」を製造している割合が41.7%となっている。

「100人以上」の事業所は、「その他」を除く全品目で全体の割合を上回っている(図表2-14)。

図表 2-14 事業所規模別の製造品目

(上段:事業所、下段:%、複数回答)

	全体	自社製品	試作品	部品	OEM製品	ユニット部品	その他	無回答
全体	530	303	171	146	168	73	51	33
	100	57.2	32.3	27.5	31.7	13.8	9.6	6.2
1~9人	60	30	17	13	13	5	9	7
	100	50	28.3	21.7	21.7	8.3	15	11.7
10~19人	167	91	45	45	42	18	13	13
	100	54.5	26.9	26.9	25.1	10.8	7.8	7.8
20~29人	87	53	31	19	24	10	11	2
	100	60.9	35.6	21.8	27.6	11.5	12.6	2.3
30~99人	142	90	54	41	63	21	13	5
	100	63.4	38	28.9	44.4	14.8	9.2	3.5
100人以上	24	14	8	10	12	5	0	0
	100	58.3	33.3	41.7	50	20.8	—	—
未回答	50	25	16	18	14	14	5	6
	100	50	32	36	28	28	10	12

業種別にみると「自社製品」が全体（57.2%）より高い業種は半数以上あり、「化学」の91.7%（11事業所）、「食料品」の83.1%（54事業所）、「電気機械」の72%（18事業所）などである。また「試作品」が半数を超えて製造している業種は「輸送用機械」の76.9%（10事業所）、「電子部品」の62.5%（5事業所）、「プラスチック製品」の56.5%（13事業所）などである（図表2-15）。

図表2-15 業種別の製造品目

（上段：事業所、下段：%、複数回答）

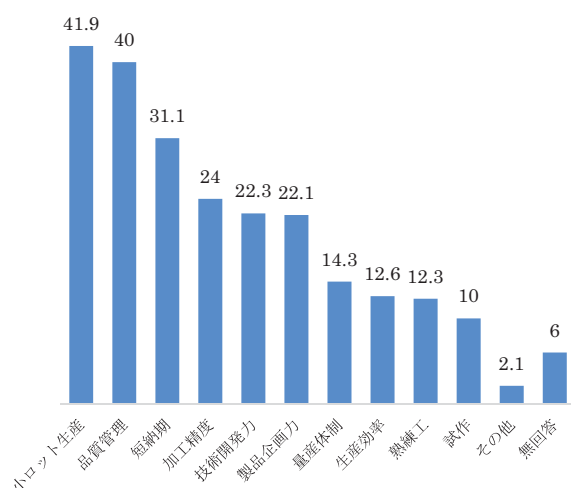
	全体	自社製品	試作品	OEM製品	部品	ユニット部品	その他	無回答
全体	530	303	171	168	146	73	51	33
	100	57.2	32.3	31.7	27.5	13.8	9.6	6.2
食料品	65	54	10	24	1	0	2	5
	100	83.1	15.4	36.9	1.5	-	3.1	7.7
飲料・たばこ・飼料	10	9	0	2	0	0	0	1
	100	90	-	20	-	-	-	10
繊維	69	40	13	22	6	1	12	5
	100	58	18.8	31.9	8.7	1.4	17.4	7.2
木材・木製品	3	3	0	0	0	0	0	0
	100	100	-	-	-	-	-	-
家具・装備品	2	2	1	1	0	1	0	0
	100	100	50	50	-	50	-	-
パルプ・紙	17	9	6	2	0	0	4	3
	100	52.9	35.3	11.8	-	-	23.5	17.6
印刷	33	20	7	10	3	1	12	0
	100	60.6	21.2	30.3	9.1	3	36.4	-
化学	12	11	5	7	1	0	1	0
	100	91.7	41.7	58.3	8.3	-	8.3	-
石油・石炭	1	0	0	0	0	0	1	0
	100	-	-	-	-	-	100	-
プラスチック製品	23	9	13	8	13	2	0	1
	100	39.1	56.5	34.8	56.5	8.7	-	4.3
ゴム製品	3	3	1	1	0	0	0	0
	100	100	33.3	33.3	-	-	-	-
皮革	1	0	0	1	0	0	0	0
	100	-	-	100	-	-	-	-
窯業・土石製品	13	7	3	1	3	1	1	3
	100	53.8	23.1	7.7	23.1	7.7	7.7	23.1
鉄鋼	10	4	4	2	4	0	1	1
	100	40	40	20	40	-	10	10
非鉄金属	12	3	4	3	4	1	2	1
	100	25	33.3	25	33.3	8.3	16.7	8.3
金属製品	78	30	42	18	52	24	2	2
	100	38.5	53.8	23.1	66.7	30.8	2.6	2.6
はん用機械	3	2	1	1	1	0	0	0
	100	66.7	33.3	33.3	33.3	-	-	-
生産用機械	24	14	11	9	14	9	1	0
	100	58.3	45.8	37.5	58.3	37.5	4.2	-
業務用機械	11	7	2	5	6	5	1	0
	100	63.6	18.2	45.5	54.5	45.5	9.1	-
電子部品	8	1	5	5	3	3	0	0
	100	12.5	62.5	62.5	37.5	37.5	-	-
電気機械	25	18	7	14	4	8	0	2
	100	72	28	56	16	32	-	8
情報通信	2	2	1	2	0	1	0	0
	100	100	50	100	-	50	-	-
輸送用機械	13	1	10	2	12	5	0	0
	100	7.7	76.9	15.4	92.3	38.5	-	-
その他	82	50	23	24	19	10	11	5
	100	61	28	29.3	23.2	12.2	13.4	6.1
無回答	10	4	2	4	0	1	0	4
	100	40	20	40	-	10	-	40

④技術の強み

事業所の技術の強みは、「小ロット生産」が41.9%(222事業所)と最も高く、「品質管理」が40%(212事業所)、「短納期」が31.1%(165事業所)、「加工精度」が24%(127事業所)と続いている。全体の事業所の32.3%(171事業所)が試作品を製造しているが、「試作」を技術の強みとして回答している事業所は、10%(53事業所)である(図表2-16-1)。横浜市(2011)とは調査項目が同一ではないため単純な比較には注意を要するが、京都の中小企業は、「小ロット生産」、「技術開発力」、「製品企画力」を技術の強みにしている割合が高いことがわかる(図表2-16-2)。

図表 2-16-1 事業所の技術の強み

(N=530、単位: %、複数回答)



図表 2-16-2 横浜市と京都府の経営
(技術)上の強み

(単位: %)

	横浜市(2011)	京都府(2014)
小ロット生産	※	41.9
小ロット、試作	29.8	※
品質管理	31.0	40.0
短納期	38.4	31.1
加工精度	26.6	24.0
技術開発力	15.9	22.3
製品企画力	10.2	22.1
量産体制	2.9	14.3
生産効率	9.3	12.6
熟練工	17.7	12.3
試作	※	10.0
価格競争力	11.1	※
販売力(営業)	5.2	※
事務効率	0.6	※
流通・サービス	2.6	※
ITの活用	1.7	※
その他	3.9	2.1
無回答	14.9	6.0

※横浜市又は京都府の調査に選択肢としてない

事業所規模別にみると、「技術開発力」では20人以上の事業所規模、「製品企画力」では30人以上の事業所規模でそれぞれ全体の割合を上回っている。

一方、「小ロット生産」をみると、事業所規模別の割合が一番低いのは「100人以上」の事業所規模である。

図表 2-17 事業所規模別の技術の強み

(上段:事業所、下段:%、複数回答)

	全体	小ロット生産	品質管理	短納期	加工精度	技術開発力	製品企画力
全体	530	222	212	165	127	118	117
	100	41.9	40	31.1	24	22.3	22.1
1～9人	60	21	17	14	20	7	13
	100	35	28.3	23.3	33.3	11.7	21.7
10～19人	167	72	65	63	39	34	34
	100	43.1	38.9	37.7	23.4	20.4	20.4
20～29人	87	36	38	27	23	24	17
	100	41.4	43.7	31	26.4	27.6	19.5
30～99人	142	69	64	44	26	36	33
	100	48.6	45.1	31	18.3	25.4	23.2
100人以上	24	6	9	2	8	10	9
	100	25	37.5	8.3	33.3	41.7	37.5
無回答	50	18	19	15	11	7	11
	100	36	38	30	22	14	22
	量産体制	生産効率	熟練工	試作	その他	無回答	
全体	76	67	65	53	11	32	
	14.3	12.6	12.3	10	2.1	6	
1～9人	11	7	9	4	2	6	
	18.3	11.7	15	6.7	3.3	10	
10～19人	18	23	25	15	5	9	
	10.8	13.8	15	9	3	5.4	
20～29人	12	9	8	8	1	3	
	13.8	10.3	9.2	9.2	1.1	3.4	
30～99人	23	22	13	12	1	6	
	16.2	15.5	9.2	8.5	0.7	4.2	
100人以上	5	3	0	7	0	0	
	20.8	12.5	-	29.2	-	-	
無回答	7	3	10	7	2	8	
	14	6	20	14	4	16	

業種別に比較すると、「小ロット生産」、「技術開発力」、「製品企画力」の全ての割合が全体を超えている業種は「電気機械」のみであった。また、それぞれの強みについで全体の割合を超えている業種数は8～12であった（図表 2-18）。

図表 2-18 業種別の技術の強み

(上段:事業所数、下段:%、複数回答)

	全体	小ロット生産	品質管理	短納期	加工精度	技術開発力	製品企画力	量産体制	生産効率	熟練工	試作	その他	無回答
全体	530	222	212	165	127	118	117	76	67	65	53	11	32
	100	41.9	40	31.1	24	22.3	22.1	14.3	12.6	12.3	10	2.1	6
食料品	65	24	25	4	8	7	23	13	12	4	2	4	8
	100	36.9	38.5	6.2	12.3	10.8	35.4	20	18.5	6.2	3.1	6.2	12.3
飲料・たばこ・飼料	10	5	5	2	0	1	4	0	0	1	0	0	1
	100	50	50	20	-	10	40	-	-	10	-	-	10
繊維	69	23	34	19	13	21	22	6	6	10	3	1	4
	100	33.3	49.3	27.5	18.8	30.4	31.9	8.7	8.7	14.5	4.3	1.4	5.8
木材・木製品	3	1	1	1	1	0	1	0	0	2	0	0	0
	100	33.3	33.3	33.3	33.3	-	33.3	-	-	66.7	-	-	-
家具・装備品	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	100	-	50	-	-	-	50	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	17	11	3	10	4	1	4	3	4	1	0	1	0
	100	64.7	17.6	58.8	23.5	5.9	23.5	17.6	23.5	5.9	-	5.9	-
印刷	33	14	16	17	10	7	5	8	5	3	1	0	1
	100	42.4	48.5	51.5	30.3	21.2	15.2	24.2	15.2	9.1	3	-	3
化学	12	7	3	7	1	5	1	2	4	1	2	0	0
	100	58.3	25	58.3	8.3	41.7	8.3	16.7	33.3	8.3	16.7	-	-
石油・石炭	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	100	-	-	-	100	-	-	-	100	-	-	-	-
プラスチック製品	23	13	13	7	9	7	3	4	4	0	4	0	0
	100	56.5	56.5	30.4	39.1	30.4	13	17.4	17.4	-	17.4	-	-
ゴム製品	3	1	1	0	2	0	0	2	1	0	0	0	0
	100	33.3	33.3	-	66.7	-	-	66.7	33.3	-	-	-	-
皮革	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	100	-	100	-	100	-	-	-	100	-	-	-	-
窯業・土石製品	13	3	8	1	2	3	1	2	1	2	1	0	3
	100	23.1	61.5	7.7	15.4	23.1	7.7	15.4	7.7	15.4	7.7	-	23.1
鉄鋼	10	6	0	6	2	0	0	2	1	1	1	0	1
	100	60	-	60	20	-	-	20	10	10	10	-	10
非鉄金属	12	6	5	8	3	0	0	0	0	3	1	0	1
	100	50	41.7	66.7	25	-	-	-	-	25	8.3	-	8.3
金属製品	78	40	31	36	30	15	6	12	5	12	18	2	3
	100	51.3	39.7	46.2	38.5	19.2	7.7	15.4	6.4	15.4	23.1	2.6	3.8
はん用機械	3	1	0	0	1	1	2	0	0	1	1	0	0
	100	33.3	-	-	33.3	33.3	66.7	-	-	33.3	33.3	-	-
生産用機械	24	11	9	7	8	12	5	1	5	1	2	0	0
	100	45.8	37.5	29.2	33.3	50	20.8	4.2	20.8	4.2	8.3	-	-
業務用機械	11	4	1	2	4	6	1	1	3	3	0	0	0
	100	36.4	9.1	18.2	36.4	54.5	9.1	9.1	27.3	27.3	-	-	-
電子部品	8	5	3	4	0	1	0	1	1	0	1	0	1
	100	62.5	37.5	50	-	12.5	-	12.5	12.5	-	12.5	-	12.5
電気機械	25	11	6	4	1	12	9	1	2	1	4	0	2
	100	44	24	16	4	48	36	4	8	4	16	-	8
情報通信	2	0	1	0	0	1	2	0	1	0	1	0	0
	100	-	50	-	-	50	100	-	50	-	50	-	-
輸送用機械	13	3	6	5	6	1	1	2	1	3	5	0	0
	100	23.1	46.2	38.5	46.2	7.7	7.7	15.4	7.7	23.1	38.5	-	-
その他	82	33	36	25	17	15	22	15	9	13	6	3	4
	100	40.2	43.9	30.5	20.7	18.3	26.8	18.3	11	15.9	7.3	3.7	4.9
無回答	10	0	3	0	3	2	4	1	0	3	0	0	3
	100	-	30	-	30	20	40	10	-	30	-	-	30

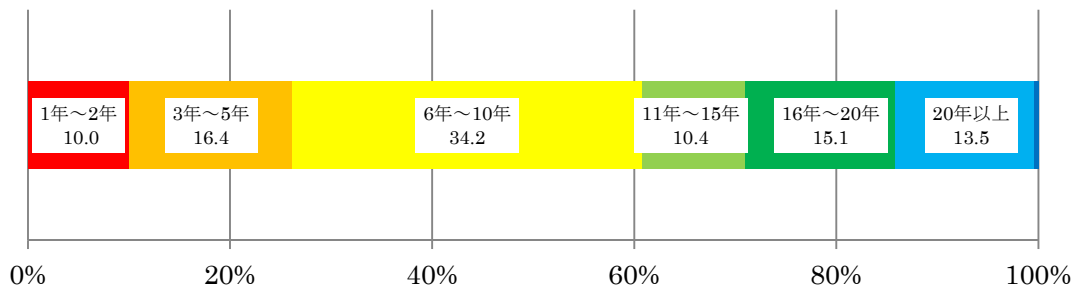
(2) 設備の状況

①保有する主要設備の使用年数

主要設備の使用年数は「6年～10年」が34.2%（369台）と最も高く、続いて「3年～5年」が16.4%（173台）、「16年～20年」が15.1%（163台）と続いている。また、「20年以上」のものが13.5%（146台）ある（図表2-19）。

図表 2-19 主な保有機器の使用年数

(対象事業所数：342、単位：%、複数回答)



事業所規模別で比較してみたが、全体との差が大きな事業所規模はなかった（図表2-20）。

図表 2-20 事業所規模別の主な保有機器の使用年数

(N=342、上段:台数、下段:%、複数回答)

	合計	1年～2年	3年～5年	6年～10年	11年～15年	16年～20年	20年以上	不明等
全体(342)	1080	108	177	369	112	163	146	5
	100	10.0	16.4	34.2	10.4	15.1	13.5	0.5
1～9人(43)	134	13	20	41	15	25	20	
	100.0	9.7	14.9	30.6	11.2	18.7	14.9	
10～19人(112)	324	33	41	115	38	47	45	5
	100	10.2	12.7	35.5	11.7	14.5	13.9	1.5
20～29人(63)	196	16	35	67	19	30	29	
	100	8.2	17.9	34.2	9.7	15.3	14.8	
30～99人(84)	292	35	54	102	32	39	30	
	100	12.0	18.5	34.9	11.0	13.4	10.3	
100人以上(11)	40	3	6	17	3	5	6	
	100	7.5	15.0	42.5	7.5	12.5	15.0	
未回答(29)	94	8	21	27	5	17	16	
	100	8.5	22.3	28.7	5.3	18.1	17.0	

業種別に主な保有機器の使用年数をみると、「繊維」、「窯業・土石製品」で「16年以上」の割合が50%を超えている（図表2-21）。

図表 2-21 業種別の主な保有機器の使用年数

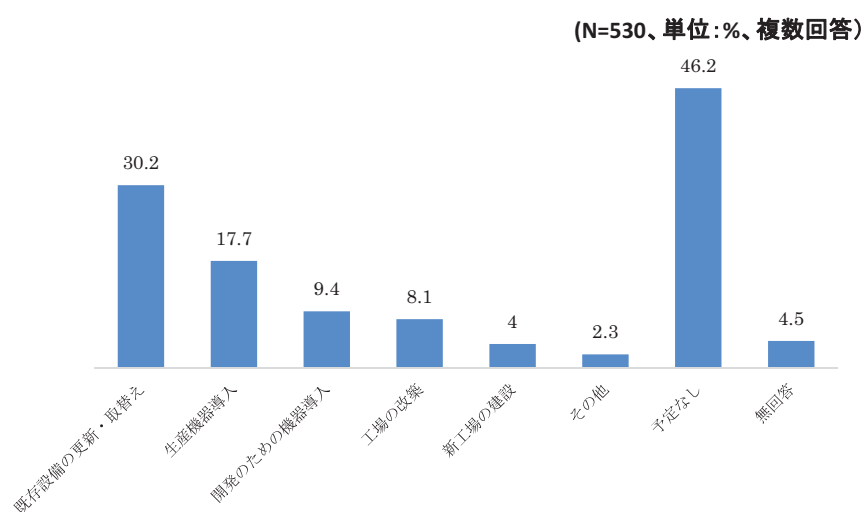
(N=337、上段：台数、下段：%、複数回答)

	合計	1年～2年	3年～5年	6年～10年	11年～15年	16年～20年	20年以上	不明等
全体	1,068	107	173	369	109	159	146	5
	100	10.0	16.2	34.6	10.2	14.9	13.7	0.5
食料品	101	2	17	43	16	12	7	4
	100	2.0	16.8	42.6	15.8	11.9	6.9	4.0
飲料・たばこ・飼料	17	1	4	5	1	2	4	
	100	5.9	23.5	29.4	5.9	11.8	23.5	
繊維	126	5	10	39	7	30	35	
	100	4.0	7.9	31.0	5.6	23.8	27.8	
木材・木製品	5	2			1		2	
	100	40.0			20.0		40.0	
家具・装備品	4	1	1		2			
	100	25.0	25.0		50.0			
パルプ・紙	44	3	5	14	7	12	3	
	100	6.8	11.4	31.8	15.9	27.3	6.8	
印刷	68	7	15	21	9	5	11	
	100	10.3	22.1	30.9	13.2	7.4	16.2	
化学	24		5	10	3	6		
	100		20.8	41.7	12.5	25.0		
プラスチック製品	42	5	5	16	8	4	3	1
	100	11.9	11.9	38.1	19.0	9.5	7.1	2.4
ゴム製品	10		3	6		1		
	100		30.0	60.0		10.0		
皮革	6				6			
	100				100.0			
窯業・土石製品	12				4	6	2	
	100				33.3	50.0	16.7	
鉄鋼	25	9	1	7	2	3	3	
	100	36.0	4.0	28.0	8.0	12.0	12.0	
非鉄金属	31	4	8	4	2	6	7	
	100	12.9	25.8	12.9	6.5	19.4	22.6	
金属製品	218	22	40	84	15	31	26	
	100	10.1	18.3	38.5	6.9	14.2	11.9	
はん用機械	6		2	2	1	1		
	100		33.3	33.3	16.7	16.7		
生産用機械	57	4	12	19	5	5	12	
	100	7.0	21.1	33.3	8.8	8.8	21.1	
業務用機械	34	12	2	11	1	3	5	
	100	35.3	5.9	32.4	2.9	8.8	14.7	
電子部品	28	2	7	15	3	1		
	100	7.1	25.0	53.6	10.7	3.6		
電気機械	38	6	7	13	1	9	2	
	100	15.8	18.4	34.2	2.6	23.7	5.3	
情報通信	3		2	1				
	100		66.7	33.3				
輸送用機械	24	4	3	15	1		1	
	100	16.7	12.5	62.5	4.2		4.2	
その他	145	18	24	44	14	22	23	
	100	12.4	16.6	30.3	9.7	15.2	15.9	

②今後一年以内の設備投資予定

今後一年以内に設備投資を予定している事業所は49.3%(285事業所)ある。その内訳は「既存設備の更新・取替え」(30.2%、160事業所)、「生産機器導入」(17.7%、94事業所)、「開発のための機器導入」(9.4%、50事業所)、「工場の改築」(8.1%、43事業所)、「新工場の建設」(4%、21事業所)となっている(図表2-22)。

図表 2-22 回答事業所の設備投資予定



事業所規模別に比較してみると、「既存設備の更新・取替え」、「生産機器導入」の割合が事業所規模に比例する傾向となっている。

一方、「予定なし」の割合については事業所規模に反比例しており、特に「1人～9人」の事業所規模では68.3%(41事業所)と高い(図表2-23)。

図表 2-23 事業所規模別の設備投資予定

(上段:事業所、下段:%)

	全体	既存設備の更新・取替え	生産機器導入	開発のための機器導入	工場の改築	新工場の建設	その他	予定なし	無回答
全体	530	160	94	50	43	21	12	245	24
	100	30.2	17.7	9.4	8.1	4	2.3	46.2	4.5
1～9人	60	10	4	1	4	1	2	41	4
	100	16.7	6.7	1.7	6.7	1.7	3.3	68.3	6.7
10～19人	167	39	23	14	12	5	3	89	8
	100	23.4	13.8	8.4	7.2	3	1.8	53.3	4.8
20～29人	87	29	13	13	5	2	2	39	0
	100	33.3	14.9	14.9	5.7	2.3	2.3	44.8	-
30～99人	142	51	40	17	15	12	3	46	6
	100	35.9	28.2	12	10.6	8.5	2.1	32.4	4.2
100人以上	24	12	6	1	5	0	2	8	1
	100	50	25	4.2	20.8	-	8.3	33.3	4.2
無回答	50	19	8	4	2	1	0	22	5
	100	38	16	8	4	2	-	44	10

「既存設備の更新・取替え」の回答を業種別にみると、「化学」（66.7%、8事業所）、「非鉄金属」（58.3%、7事業所）、「輸送用機械」（53.8%、7事業所）、「金属製品」（46.2%、36事業所）、「窯業・土石製品」（46.2%、6事業所）となっており、全体平均（30.2%）より15ポイント以上高い。

また「生産機器導入」の回答が「輸送用機械」（38.5%、5事業所）、「印刷」（30.3%、10事業所）、「食料品」（29.2%、19事業所）で全体平均（17.7%）より10ポイント以上高い。

「業務用機器」「繊維」「電気機械」で「設備投資の予定なし」の回答がそれぞれ72.7%（8事業所）、65.2%（45事業所）、64%（16事業所）と特に高い（図表2-24）。

図表 2-24 業種別の設備投資予定

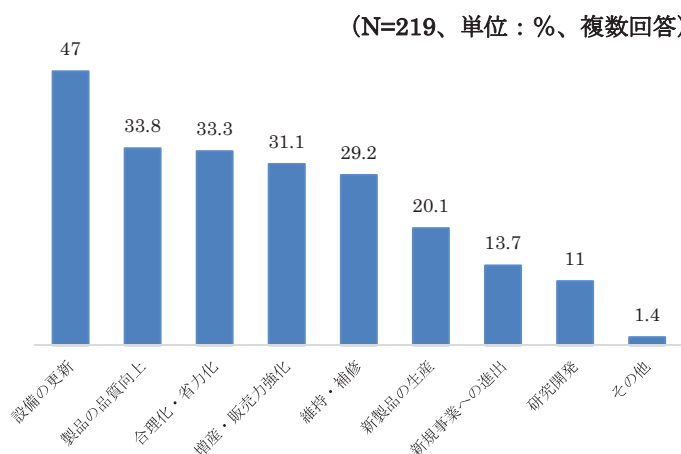
（上段：事業所、下段：%）

	全体	既存設備の更新・ 取替え	生産機器導入	開発のための 機器導入	工場の改築	新工場の建設	その他	予定なし	無回答
全体	530	160	94	50	43	21	12	245	24
	100	30.2	17.7	9.4	8.1	4	2.3	46.2	4.5
食料品	65	14	19	5	9	4	2	24	4
	100	21.5	29.2	7.7	13.8	6.2	3.1	36.9	6.2
飲料・たばこ・飼料	10	4	1	0	0	1	0	3	2
	100	40	10	-	-	10	-	30	20
繊維	69	15	7	3	7	3	1	45	1
	100	21.7	10.1	4.3	10.1	4.3	1.4	65.2	1.4
木材・木製品	3	0	0	0	0	0	0	3	0
	100	-	-	-	-	-	-	100	-
家具・装備品	2	1	0	0	0	0	0	1	0
	100	50	-	-	-	-	-	50	-
パルプ・紙	17	2	3	0	0	0	0	12	1
	100	11.8	17.6	-	-	-	-	70.6	5.9
印刷	33	8	10	3	0	0	0	16	0
	100	24.2	30.3	9.1	-	-	-	48.5	-
化学	12	8	2	2	1	1	0	3	0
	100	66.7	16.7	16.7	8.3	8.3	-	25	-
石油・石炭	1	0	0	0	0	0	1	0	0
	100	-	-	-	-	-	100	-	-
プラスチック製品	23	8	1	4	0	2	0	10	1
	100	34.8	4.3	17.4	-	8.7	-	43.5	4.3
ゴム製品	3	1	0	0	1	1	0	1	0
	100	33.3	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-
皮革	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	100	-	-	-	-	-	-	100	-
窯業・土石製品	13	6	4	1	1	0	0	2	1
	100	46.2	30.8	7.7	7.7	-	-	15.4	7.7
鉄鋼	10	2	2	1	0	0	1	4	1
	100	20	20	10	-	-	10	40	10
非鉄金属	12	7	3	1	1	0	0	3	1
	100	58.3	25	8.3	8.3	-	-	25	8.3
金属製品	78	36	15	7	7	1	3	30	2
	100	46.2	19.2	9	9	1.3	3.8	38.5	2.6
はん用機械	3	1	1	1	0	0	1	1	0
	100	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3	-
生産用機械	24	7	6	1	3	3	0	11	1
	100	29.2	25	4.2	12.5	12.5	-	45.8	4.2
業務用機械	11	3	2	0	0	1	0	8	0
	100	27.3	18.2	-	-	9.1	-	72.7	-
電子部品	8	3	1	0	1	0	0	4	0
	100	37.5	12.5	-	12.5	-	-	50	-
電気機械	25	2	0	5	3	1	0	16	0
	100	8	-	20	12	4	-	64	-
情報通信	2	1	0	2	0	0	0	0	0
	100	50	-	100	-	-	-	-	-
輸送用機械	13	7	5	1	2	0	0	3	0
	100	53.8	38.5	7.7	15.4	-	-	23.1	-
その他	82	23	11	13	7	3	2	39	7
	100	28	13.4	15.9	8.5	3.7	2.4	47.6	8.5
無回答	10	1	1	0	0	0	1	5	2
	100	10	10	-	-	-	10	50	20

③設備投資目的

設備投資の目的の上位は、「設備の更新」（47%、103事業所）で、次いで「製品の品質向上」（33.8%、74事業所）、「合理化・省力化」（33.3%、73事業所）、「増産・販売力強化」（31.1%、68事業所）となっている。（図表 2-25）。

図表 2-25 設備投資目的



事業所規模別では、「研究開発」が「1人～9人」（21.4%、3事業所）と「20人～29人」（22.9%、8事業所）で、全体の平均（11%）よりも約10ポイント高い。

「100人以上」の事業所では「設備の更新」（62.5%、5事業所）、「合理化・省力化」（62.5%、5事業所）、「維持・補修」（62.5%、5事業所）が全体の平均より高くなっている（図表 2-26）。

図表 2-26 事業所規模別の設備投資目的

(上段：事業所数、下段：%)

	全体	設備の更新	製品の品質向上	合理化・省力化	増産・販売力強化	維持・補修	新製品の生産	新規事業への進出	研究開発	その他
全体	219	103	74	73	68	64	44	30	24	3
	100	47	33.8	33.3	31.1	29.2	20.1	13.7	11	1.4
1～9人	14	7	6	4	5	5	7	2	3	0
	100	50	42.9	28.6	35.7	35.7	50	14.3	21.4	-
10～19人	65	31	19	19	18	23	10	13	7	2
	100	47.7	29.2	29.2	27.7	35.4	15.4	20	10.8	3.1
20～29人	35	16	12	8	8	6	5	4	8	0
	100	45.7	34.3	22.9	22.9	17.1	14.3	11.4	22.9	-
30～100人	78	33	29	33	29	22	18	7	5	0
	100	42.3	37.2	42.3	37.2	28.2	23.1	9	6.4	-
100人以上	8	5	4	5	1	5	2	1	0	0
	100	62.5	50	62.5	12.5	62.5	25	12.5	-	-
無回答	19	11	4	4	7	3	2	3	1	1
	100	57.9	21.1	21.1	36.8	15.8	10.5	15.8	5.3	5.3

図表 2-27 業種別の設備投資目的

(上段:事業所数、下段:%)

	全体	設備の更新	製品の品質向上	合理化・省力化	増産・販売力強化	維持・補修	新製品の生産	新規事業への進出	研究開発	その他
全体	216	102	74	71	67	62	43	30	24	3
	100	47.2	34.3	32.9	31	28.7	19.9	13.9	11.1	1.4
食料品	22	7	7	14	6	6	4	3	2	0
	100	31.8	31.8	63.6	27.3	27.3	18.2	13.6	9.1	-
飲料・たばこ・飼料	5	2	2	1	1	0	0	0	0	1
	100	40	40	20	20	-	-	-	-	20
繊維	22	8	7	5	3	10	7	7	4	0
	100	36.4	31.8	22.7	13.6	45.5	31.8	31.8	18.2	-
木材・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家具・装備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	3	0	2	2	1	1	0	0	0	0
	100	-	66.7	66.7	33.3	33.3	-	-	-	-
印刷	14	6	3	4	5	1	0	2	0	0
	100	42.9	21.4	28.6	35.7	7.1	-	14.3	-	-
化学	8	6	2	3	3	3	1	0	2	0
	100	75	25	37.5	37.5	37.5	12.5	-	25	-
石油・石炭	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	100	100	-	-	-	-	100	-	-	-
プラスチック製品	13	6	5	4	4	1	4	1	2	0
	100	46.2	38.5	30.8	30.8	7.7	30.8	7.7	15.4	-
ゴム製品	2	1	0	0	1	1	1	1	0	0
	100	50	-	-	50	50	50	50	-	-
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	9	4	3	4	3	3	1	0	0	0
	100	44.4	33.3	44.4	33.3	33.3	11.1	-	-	-
鉄鋼	4	2	2	0	1	1	0	1	1	0
	100	50	50	-	25	25	-	25	25	-
非鉄金属	7	3	3	4	2	3	0	1	0	0
	100	42.9	42.9	57.1	28.6	42.9	-	14.3	-	-
金属製品	41	28	18	11	13	9	9	2	1	1
	100	68.3	43.9	26.8	31.7	22	22	4.9	2.4	2.4
はん用機械	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	-
生産用機械	12	8	2	5	4	3	3	2	0	1
	100	66.7	16.7	41.7	33.3	25	25	16.7	-	8.3
業務用機械	2	0	2	2	1	0	0	1	0	0
	100	-	100	100	50	-	-	50	-	-
電子部品	3	3	2	1	0	2	0	0	0	0
	100	100	66.7	33.3	-	66.7	-	-	-	-
電気機械	9	2	0	1	2	3	1	2	4	0
	100	22.2	-	11.1	22.2	33.3	11.1	22.2	44.4	-
情報通信	2	1	0	0	1	0	1	1	1	0
	100	50	-	-	50	-	50	50	50	-
輸送用機械	7	2	2	3	3	1	2	0	0	0
	100	28.6	28.6	42.9	42.9	14.3	28.6	-	-	-
その他	29	11	11	6	12	13	7	5	6	0
	100	37.9	37.9	20.7	41.4	44.8	24.1	17.2	20.7	-

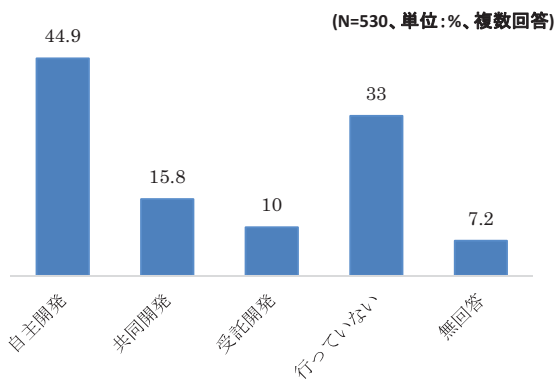
(3) 研究開発の状況

① 研究開発

約6割の事業所で何らかの形で研究開発を実施している。その内訳は「自主開発」が44.9%(238事業所)、「共同開発」が15.8%(84事業所)、「受託開発」が10%(53事業所)となっている(図表2-28-1)。調査項目が同一ではないため単純比較することに注意を要するが、横浜市(2011)や滋賀県商工観光労働部と龍谷大学経済学部が行った『滋賀県の中小製造業に関する滋賀県と龍谷大学との共同研究報告書』

(2013)(以下、滋賀県(2013)と略す)のデータと見比べても京都府の中小企業は研究開発志向が強いことがうかがえる(図2-28-2)。

図表 2-28-1 研究開発の実施状況



図表 2-28-2 横浜市、滋賀県及び京都府の研究開発実施状況

	横浜市(2011)	滋賀県(2013)	京都府(2014)
自主開発	24.4	28.7	44.9
共同開発	8.2	11.5	15.8
受託開発	7	—	10
委託	—	2.1	—
行っていない	52.9	54	33
無回答	13.1	11.3	7.2

※滋賀県(2013)の調査では選択肢が「委託」となっている。

事業所規模別でみると、「自主開発」の割合は事業所規模が大きくなるにつれて高くなってきている(図表2-29)。

図表 2-29 事業所規模別の研究開発

	全体	自主開発	共同開発	受託開発	行っていない	無回答
全体	530	238	84	53	175	38
	100	44.9	15.8	10	33	7.2
1~9人	60	21	9	8	22	6
	100	35	15	13.3	36.7	10
10~19人	167	61	18	13	75	10
	100	36.5	10.8	7.8	44.9	6
20~29人	87	44	11	11	28	5
	100	50.6	12.6	12.6	32.2	5.7
30~99人	142	75	30	13	34	9
	100	52.8	21.1	9.2	23.9	6.3
100人以上	24	14	8	2	4	0
	100	58.3	33.3	8.3	16.7	—
無回答	50	23	8	6	12	8
	100	46	16	12	24	16

業種別に研究開発状況をみると、「輸送用機械」では「共同開発」（38.5%、5事業所）と全体の平均より22.7ポイント高い。また、「化学」、「輸送用機械」は、研究開発をしてないという割合が8.3%（1事業所）、7.7%（1事業所）と低い（図表2-30）。

図表 2-30 業種別の研究開発状況

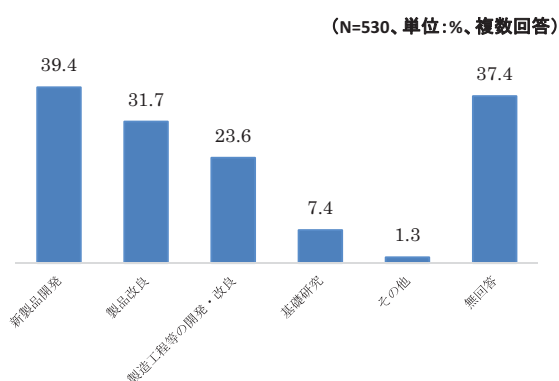
（上段：事業所数、下段：％）

	合計	自主開発	共同開発	受託開発	行っていない	無回答
全体	530	238	84	53	175	38
	100	44.9	15.8	10	33	7.2
食料品	65	40	10	3	16	4
	100	61.5	15.4	4.6	24.6	6.2
飲料・たばこ・飼料	10	6	2	1	3	1
	100	60	20	10	30	10
繊維	69	33	9	9	21	2
	100	47.8	13	13	30.4	2.9
木材・木製品	3	2	0	0	1	0
	100	66.7	-	-	33.3	-
家具・装備品	2	0	1	0	1	0
	100	-	50	-	50	-
パルプ・紙	17	6	2	2	7	2
	100	35.3	11.8	11.8	41.2	11.8
印刷	33	14	4	1	15	3
	100	42.4	12.1	3	45.5	9.1
化学	12	9	3	3	1	0
	100	75	25	25	8.3	-
石油・石炭	1	0	1	0	0	0
	100	-	100	-	-	-
プラスチック製品	23	9	2	3	10	2
	100	39.1	8.7	13	43.5	8.7
ゴム製品	3	0	0	2	1	0
	100	-	-	66.7	33.3	-
皮革	1	0	0	0	1	0
	100	-	-	-	100	-
窯業・土石製品	13	4	1	1	5	2
	100	30.8	7.7	7.7	38.5	15.4
鉄鋼	10	2	1	0	6	1
	100	20	10	-	60	10
非鉄金属	12	2	1	0	8	1
	100	16.7	8.3	-	66.7	8.3
金属製品	78	28	10	8	31	6
	100	35.9	12.8	10.3	39.7	7.7
はん用機械	3	3	0	0	0	0
	100	100	-	-	-	-
生産用機械	24	12	4	3	8	0
	100	50	16.7	12.5	33.3	-
業務用機械	11	6	3	1	3	0
	100	54.5	27.3	9.1	27.3	-
電子部品	8	1	2	3	3	0
	100	12.5	25	37.5	37.5	-
電気機械	25	13	6	4	6	1
	100	52	24	16	24	4
情報通信	2	1	1	0	0	0
	100	50	50	-	-	-
輸送用機械	13	6	5	1	1	2
	100	46.2	38.5	7.7	7.7	15.4
その他	82	38	13	7	25	8
	100	46.3	15.9	8.5	30.5	9.8
無回答	10	3	3	1	2	3
	100	30	30	10	20	30

②研究開発形態

研究開発形態については332社から回答があり、「新製品開発」が39.4%(209事業所)と最も高く、ついで「製品改良」(31.7%、168事業所)、「製造工程等の改良・開発」(23.6%、125事業所)、「基礎研究」(7.4%、39事業所)の順となっている(図表2-31-1)。調査項目が同一でないため単純比較に注意を要するが、横浜市(2011)のデータと見比べてみると、京都府の中小企業は、「新製品開発」、「製品改良」、「製造工程等の開発・改良」に積極的に取り組んでいることがうかがえる(図表2-31-2)。

図表 2-31-1 研究開発形態



図表 2-31-2 横浜市及び京都府の研究開発形態

(単位:%)

	横浜市(2011)	京都府(2014)
新製品開発	18.3	39.4
製品改良	17.5	31.7
製造工程等の開発・改良	14.9	23.6
基礎研究(技術開発)	13.2	7.4
その他	4.3	1.3
無回答	13.1	37.4

※()内は横浜市(2011)の調査の選択肢

図表 2-32 事業所規模別の研究開発形態

(上段:事業所数、下段:%)

	全体	新製品開発	製品改良	製造工程等の開発・改良	基礎研究	その他	無回答
全体	530	209	168	125	39	7	198
	100	39.4	31.7	23.6	7.4	1.3	37.4
1~9人	60	16	15	5	3	0	31
	100	26.7	25	8.3	5	-	51.7
10~19人	167	48	39	30	13	2	74
	100	28.7	23.4	18	7.8	1.2	44.3
20~29人	87	40	35	21	4	0	35
	100	46	40.2	24.1	4.6	-	40.2
30~99人	142	71	52	46	16	2	37
	100	50	36.6	32.4	11.3	1.4	26.1
100人以上	24	14	13	11	1	0	4
	100	58.3	54.2	45.8	4.2	-	16.7
無回答	50	20	14	12	2	3	17
	100	40	28	24	4	6	34

図表 2-33 業種別の研究開発形態

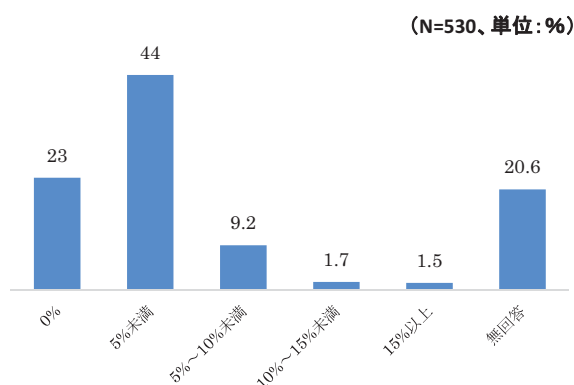
(上段:事業所数、下段:%)

	全体	新製品開発	製品改良	製造工程等の 開発・改良	基礎研究	その他	無回答
全体	530	209	168	125	39	7	198
	100	39.4	31.7	23.6	7.4	1.3	37.4
食料品	65	31	24	13	10	0	21
	100	47.7	36.9	20	15.4	-	32.3
飲料・たばこ・飼料	10	6	2	1	0	0	3
	100	60	20	10	-	-	30
繊維	69	27	28	13	5	0	24
	100	39.1	40.6	18.8	7.2	-	34.8
木材・木製品	3	2	0	0	0	0	1
	100	66.7	-	-	-	-	33.3
家具・装備品	2	0	1	0	0	0	1
	100	-	50	-	-	-	50
パルプ・紙	17	6	3	4	0	0	9
	100	35.3	17.6	23.5	-	-	52.9
印刷	33	9	10	10	4	0	15
	100	27.3	30.3	30.3	12.1	-	45.5
化学	12	7	8	6	3	1	2
	100	58.3	66.7	50	25	8.3	16.7
石油・石炭	1	0	0	1	0	0	0
	100	-	-	100	-	-	-
プラスチック製品	23	10	3	6	0	0	11
	100	43.5	13	26.1	-	-	47.8
ゴム製品	3	1	2	0	0	0	1
	100	33.3	66.7	-	-	-	33.3
皮革	1	0	0	0	0	0	1
	100	-	-	-	-	-	100
窯業・土石製品	13	4	3	3	2	0	7
	100	30.8	23.1	23.1	15.4	-	53.8
鉄鋼	10	0	1	2	0	0	7
	100	-	10	20	-	-	70
非鉄金属	12	1	2	4	0	0	8
	100	8.3	16.7	33.3	-	-	66.7
金属製品	78	21	13	18	3	3	32
	100	26.9	16.7	23.1	3.8	3.8	41
はん用機械	3	3	2	1	0	0	0
	100	100	66.7	33.3	-	-	-
生産用機械	24	11	8	7	0	0	7
	100	45.8	33.3	29.2	-	-	29.2
業務用機械	11	6	6	4	2	0	3
	100	54.5	54.5	36.4	18.2	-	27.3
電子部品	8	3	3	2	0	0	2
	100	37.5	37.5	25	-	-	25
電気機械	25	17	8	0	1	0	7
	100	68	32	-	4	-	28
情報通信	2	1	1	0	1	0	1
	100	50	50	-	50	-	50
輸送用機械	13	4	3	9	0	0	2
	100	30.8	23.1	69.2	-	-	15.4
その他	82	36	32	18	8	3	30
	100	43.9	39	22	9.8	3.7	36.6
無回答	10	3	5	3	0	0	3
	100	30	50	30	-	-	30

③研究開発費

直近1年間の売上高に対する研究開発費は、「5%未満」とするところが44%(233事業所)で最も高い。次いで「0%」が23%(122事業所)、「5%～10%未満」が9.2%(49事業所)、「10%～15%未満」が1.7%(9事業所)となっている(図表2-34-1)。横浜市(2011)のデータと見比べてみると、京都府の中小企業の研究開発費「0%」の割合が横浜市より約13ポイント低く、他の比率は高いことから、資金面からも研究開発に積極的に取り組んでいることがうかがえる(図表2-34-2)。

図表 2-34-1 直近1年間の研究開発費
(売上高比)



図表 2-34-2 横浜市及び京都府の研究開発費比率
(売上高比)

(単位: %)

	横浜市(2011)	京都府(2014)
0%	36.3	23.0
5%未満	23.6	44.0
5%～10%未満	5.8	9.2
10%～15%未満	1.6	1.7
15%以上	1.2	1.5
無回答	31.5	20.6

図表 2-35 事業所規模別の研究開発費 (売上高比)

(上段:事業所数、下段: %)

	合計	0%	5%未満	5%～10%未満	10%～15%未満	15%以上	無回答
全体	530	122	233	49	9	8	109
	100	23	44	9.2	1.7	1.5	20.6
1～9人	60	21	19	4	1	1	14
	100	35	31.7	6.7	1.7	1.7	23.3
10～19人	167	41	63	13	5	5	40
	100	24.6	37.7	7.8	3	3	24
20～29人	87	20	37	11	0	2	17
	100	23	42.5	12.6	-	2.3	19.5
30～99人	142	28	71	17	3	0	23
	100	19.7	50	12	2.1	-	16.2
100人以上	24	2	18	1	0	0	3
	100	8.3	75	4.2	-	-	12.5
無回答	50	10	25	3	0	0	12
	100	20	50	6	-	-	24

図表 2-36 業種別の研究開発費（売上高比）

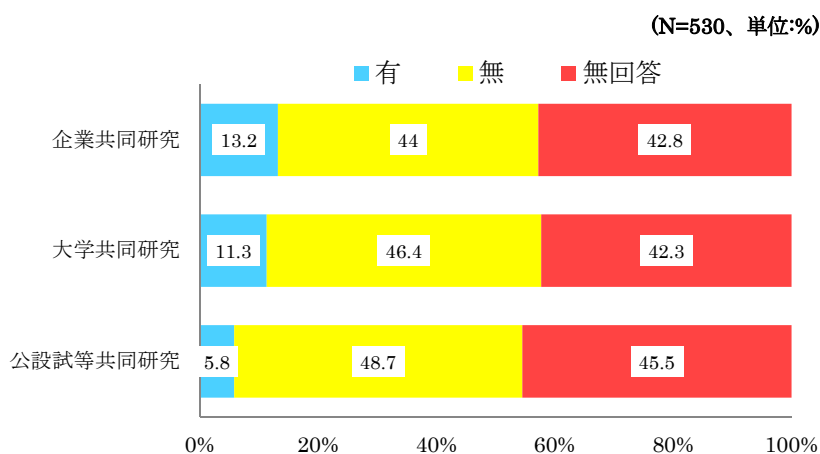
（上段：事業所数、下段：％）

	全体	0%	5%未満	5%～10%未満	10%～15%未満	15%以上	無回答
全体	530	122	233	49	9	8	109
	100	23	44	9.2	1.7	1.5	20.6
食料品	65	16	39	2	1	0	7
	100	24.6	60	3.1	1.5	-	10.8
飲料・たばこ・飼料	10	4	3	0	0	0	3
	100	40	30	-	-	-	30
繊維	69	12	33	11	1	1	11
	100	17.4	47.8	15.9	1.4	1.4	15.9
木材・木製品	3	0	1	1	0	0	1
	100	-	33.3	33.3	-	-	33.3
家具・装備品	2	0	1	0	0	0	1
	100	-	50	-	-	-	50
パルプ・紙	17	7	8	0	0	0	2
	100	41.2	47.1	-	-	-	11.8
印刷	33	10	14	1	0	0	8
	100	30.3	42.4	3	-	-	24.2
化学	12	2	4	5	1	0	0
	100	16.7	33.3	41.7	8.3	-	-
石油・石炭	1	0	1	0	0	0	0
	100	-	100	-	-	-	-
プラスチック製品	23	6	8	2	1	0	6
	100	26.1	34.8	8.7	4.3	-	26.1
ゴム製品	3	0	2	0	0	0	1
	100	-	66.7	-	-	-	33.3
皮革	1	0	0	0	0	0	1
	100	-	-	-	-	-	100
窯業・土石製品	13	3	5	1	0	0	4
	100	23.1	38.5	7.7	-	-	30.8
鉄鋼	10	2	2	0	0	0	6
	100	20	20	-	-	-	60
非鉄金属	12	5	4	0	0	0	3
	100	41.7	33.3	-	-	-	25
金属製品	78	21	29	5	1	2	20
	100	26.9	37.2	6.4	1.3	2.6	25.6
はん用機械	3	0	1	2	0	0	0
	100	-	33.3	66.7	-	-	-
生産用機械	24	6	9	3	1	0	5
	100	25	37.5	12.5	4.2	-	20.8
業務用機械	11	3	6	1	0	0	1
	100	27.3	54.5	9.1	-	-	9.1
電子部品	8	3	1	2	1	0	1
	100	37.5	12.5	25	12.5	-	12.5
電気機械	25	3	10	4	0	2	6
	100	12	40	16	-	8	24
情報通信	2	0	0	0	1	1	0
	100	-	-	-	50	50	-
輸送用機械	13	0	9	2	0	0	2
	100	-	69.2	15.4	-	-	15.4
その他	82	17	38	6	1	2	18
	100	20.7	46.3	7.3	1.2	2.4	22
無回答	10	2	5	1	0	0	2
	100	20	50	10	-	-	20

④共同研究

過去3年間の相手方別の共同研究の実施割合は、企業同士が13.2%（70事業所）、大学11.3%（60事業所）、公設試5.8%（31事業所）となっている（図表2-37）。

図表 2-37 共同研究実施状況



事業所規模別に比較すると、「1～9人」の事業所規模のみ公設試等共同研究の割合が他の共同研究の割合よりも高くなっている（図表2-38）。

図表 2-38 事業所規模別の共同研究実施状況

(上段:事業所数、下段:%)

	企業共同研究				大学共同研究				公設試等共同研究			
	全体	有	無	無回答	全体	有	無	無回答	全体	有	無	無回答
全体	530	70	233	227	530	60	246	224	530	31	258	241
	100	13.2	44	42.8	100	11.3	46.4	42.3	100	5.8	48.7	45.5
1～9人	60	1	29	30	60	1	28	31	60	3	28	29
	100	1.7	48.3	50	100	1.7	46.7	51.7	100	5	46.7	48.3
10～19人	167	22	73	72	167	17	77	73	167	6	84	77
	100	13.2	43.7	43.1	100	10.2	46.1	43.7	100	3.6	50.3	46.1
20～29人	87	12	38	37	87	12	40	35	87	2	42	43
	100	13.8	43.7	42.5	100	13.8	46	40.2	100	2.3	48.3	49.4
30～99人	142	24	63	55	142	21	66	55	142	15	70	57
	100	16.9	44.4	38.7	100	14.8	46.5	38.7	100	10.6	49.3	40.1
100人以上	24	6	10	8	24	3	14	7	24	2	13	9
	100	25	41.7	33.3	100	12.5	58.3	29.2	100	8.3	54.2	37.5
無回答	50	5	20	25	50	6	21	23	50	3	21	26
	100	10	40	50	100	12	42	46	100	6	42	52

業種別に比較すると、「繊維」のみ公設試等共同研究の割合が他の共同研究よりも高くなっている（図表 2-39）。

図表 2-39 業種別の共同研究実施状況

（上段：事業所数、下段：％）

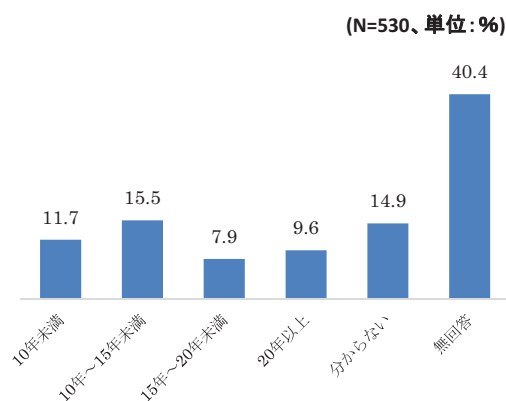
	企業共同研究				大学共同研究				公設試等共同研究			
	全体	有	無	無回答	全体	有	無	無回答	全体	有	無	無回答
全体	530	70	233	227	530	60	246	224	530	31	258	241
	100	13.2	44	42.8	100	11.3	46.4	42.3	100	5.8	48.7	45.5
食料品	65	6	35	24	65	8	36	21	65	4	38	23
	100	9.2	53.8	36.9	100	12.3	55.4	32.3	100	6.2	58.5	35.4
飲料・たばこ・飼料	10	0	5	5	10	1	5	4	10	0	5	5
	100	-	50	50	100	10	50	40	100	-	50	50
繊維	69	3	32	34	69	4	31	34	69	8	31	30
	100	4.3	46.4	49.3	100	5.8	44.9	49.3	100	11.6	44.9	43.5
木材・木製品	3	0	1	2	3	0	1	2	3	0	1	2
	100	-	33.3	66.7	100	-	33.3	66.7	100	-	33.3	66.7
家具・装備品	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2
	100	-	-	100	100	-	-	100	100	-	-	100
パルプ・紙	17	1	7	9	17	2	8	7	17	0	8	9
	100	5.9	41.2	52.9	100	11.8	47.1	41.2	100	-	47.1	52.9
印刷	33	1	17	15	33	2	17	14	33	0	18	15
	100	3	51.5	45.5	100	6.1	51.5	42.4	100	-	54.5	45.5
化学	12	6	5	1	12	4	7	1	12	3	7	2
	100	50	41.7	8.3	100	33.3	58.3	8.3	100	25	58.3	16.7
石油・石炭	1	1	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0
	100	100	-	-	100	-	100	-	100	-	100	-
プラスチック製品	23	4	9	10	23	1	11	11	23	1	12	10
	100	17.4	39.1	43.5	100	4.3	47.8	47.8	100	4.3	52.2	43.5
ゴム製品	3	1	1	1	3	0	2	1	3	0	2	1
	100	33.3	33.3	33.3	100	-	66.7	33.3	100	-	66.7	33.3
皮革	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1
	100	-	-	100	100	-	-	100	100	-	-	100
窯業・土石製品	13	1	6	6	13	1	6	6	13	1	5	7
	100	7.7	46.2	46.2	100	7.7	46.2	46.2	100	7.7	38.5	53.8
鉄鋼	10	0	4	6	10	0	4	6	10	0	4	6
	100	-	40	60	100	-	40	60	100	-	40	60
非鉄金属	12	1	5	6	12	0	6	6	12	0	6	6
	100	8.3	41.7	50	100	-	50	50	100	-	50	50
金属製品	78	13	34	31	78	11	37	30	78	5	36	37
	100	16.7	43.6	39.7	100	14.1	47.4	38.5	100	6.4	46.2	47.4
はん用機械	3	0	3	0	3	1	2	0	3	0	3	0
	100	-	100	-	100	33.3	66.7	-	100	-	100	-
生産用機械	24	4	10	10	24	1	12	11	24	2	11	11
	100	16.7	41.7	41.7	100	4.2	50	45.8	100	8.3	45.8	45.8
業務用機械	11	2	5	4	11	0	6	5	11	0	5	6
	100	18.2	45.5	36.4	100	-	54.5	45.5	100	-	45.5	54.5
電子部品	8	4	2	2	8	3	2	3	8	1	3	4
	100	50	25	25	100	37.5	25	37.5	100	12.5	37.5	50
電気機械	25	6	10	9	25	4	9	12	25	1	12	12
	100	24	40	36	100	16	36	48	100	4	48	48
情報通信	2	0	1	1	2	0	1	1	2	0	1	1
	100	-	50	50	100	-	50	50	100	-	50	50
輸送用機械	13	1	4	8	13	1	4	8	13	1	5	7
	100	7.7	30.8	61.5	100	7.7	30.8	61.5	100	7.7	38.5	53.8
その他	82	14	32	36	82	14	33	35	82	4	39	39
	100	17.1	39	43.9	100	17.1	40.2	42.7	100	4.9	47.6	47.6
無回答	10	1	5	4	10	2	5	3	10	0	5	5
	100	10	50	40	100	20	50	30	100	-	50	50

(4) 設計・製造の現状

① 設計経験年数

設計業務従事者の平均の設計業務経験年数（他事業所、他社での設計経験年数含む）については、「10年～15年未満」が15.5%（82事業所）と最も高く、ついで「10年未満」が11.7%（62事業所）となっている（図表2-40-1）。

図表 2-40-1 設計業務の平均経験年数
（他事業所、他社での経験を含む）



図表 2-40-2 横浜市及び京都府の設計業務従業者の平均経験年数

(単位：%)

	横浜市(2011)	京都府(2014)
10年未満	11.4	11.7
10年～15年未満	18.5	15.5
15年～20年未満	14.1	7.9
20年以上	22.3	9.6
分からない	3.0	14.9
無回答	30.7	40.4

図表 2-41 事業所規模別の設計経験年数

(上段：事業所数、下段：%)

	合計	10年未満	10年～15年未満	15年～20年未満	20年以上	分からない	無回答
全体	530	62	82	42	51	79	214
	100	11.7	15.5	7.9	9.6	14.9	40.4
1～9人	60	4	4	2	8	12	30
	100	6.7	6.7	3.3	13.3	20	50
10～19人	167	16	17	13	19	19	83
	100	9.6	10.2	7.8	11.4	11.4	49.7
20～29人	87	9	13	9	7	12	37
	100	10.3	14.9	10.3	8	13.8	42.5
30～99人	142	26	30	10	10	24	42
	100	18.3	21.1	7	7	16.9	29.6
100人以上	24	3	8	5	1	2	5
	100	12.5	33.3	20.8	4.2	8.3	20.8
無回答	50	4	10	3	6	10	17
	100	8	20	6	12	20	34

図表 2-42 業種別の設計経験年数

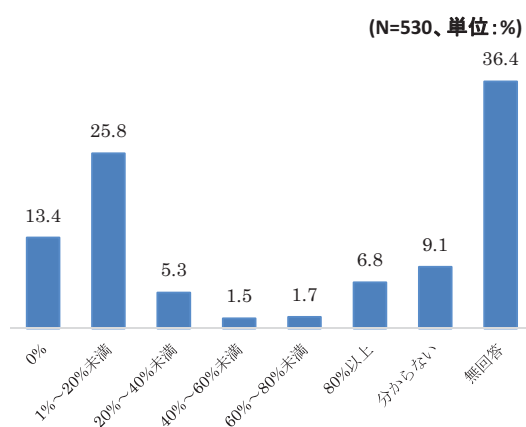
(上段:事業所数、下段:%)

	全体	10年未満	10年～15年未満	15年～20年未満	20年以上	分からない	無回答
全体	530	62	82	42	51	79	214
	100	11.7	15.5	7.9	9.6	14.9	40.4
食料品	65	7	5	2	0	15	36
	100	10.8	7.7	3.1	-	23.1	55.4
飲料・たばこ・飼料	10	1	1	0	0	4	4
	100	10	10	-	-	40	40
繊維	69	7	4	6	13	11	28
	100	10.1	5.8	8.7	18.8	15.9	40.6
木材・木製品	3	1	1	0	0	0	1
	100	33.3	33.3	-	-	-	33.3
家具・装備品	2	0	1	0	0	0	1
	100	-	50	-	-	-	50
パルプ・紙	17	1	3	1	3	5	4
	100	5.9	17.6	5.9	17.6	29.4	23.5
印刷	33	4	2	2	0	5	20
	100	12.1	6.1	6.1	-	15.2	60.6
化学	12	1	3	1	0	3	4
	100	8.3	25	8.3	-	25	33.3
石油・石炭	1	0	0	0	0	0	1
	100	-	-	-	-	-	100
プラスチック製品	23	3	6	0	4	5	5
	100	13	26.1	-	17.4	21.7	21.7
ゴム製品	3	0	1	0	0	1	1
	100	-	33.3	-	-	33.3	33.3
皮革	1	0	0	0	0	1	0
	100	-	-	-	-	100	-
窯業・土石製品	13	1	0	2	0	1	9
	100	7.7	-	15.4	-	7.7	69.2
鉄鋼	10	1	1	1	1	2	4
	100	10	10	10	10	20	40
非鉄金属	12	2	2	0	0	3	5
	100	16.7	16.7	-	-	25	41.7
金属製品	78	11	8	6	10	10	33
	100	14.1	10.3	7.7	12.8	12.8	42.3
はん用機械	3	0	1	0	2	0	0
	100	-	33.3	-	66.7	-	-
生産用機械	24	6	6	4	4	0	4
	100	25	25	16.7	16.7	-	16.7
業務用機械	11	0	3	3	3	0	2
	100	-	27.3	27.3	27.3	-	18.2
電子部品	8	2	2	1	1	0	2
	100	25	25	12.5	12.5	-	25
電気機械	25	3	9	3	4	1	5
	100	12	36	12	16	4	20
情報通信	2	0	1	1	0	0	0
	100	-	50	50	-	-	-
輸送用機械	13	1	5	1	0	2	4
	100	7.7	38.5	7.7	-	15.4	30.8
その他	82	9	16	6	6	9	36
	100	11	19.5	7.3	7.3	11	43.9
無回答	10	1	1	2	0	1	5
	100	10	10	20	-	10	50

②設計製品割合

直近1年間で売上高全体に占める自社で設計した製品の割合を比較すると、「1%～20%未満」が25.8%（137事業所）と最も高く、「80%以上」が6.8%（36事業所）となっている（図表2-43-1）。調査項目が同一でないため単純比較に注意を要するが、横浜市（2011）のデータと見比べてみると、京都の中小企業は自社で設計した製品の割合については低いようである（図表2-43-2）。

図表 2-43-1 直近1年間で売上高全体に占める
自社設計した製品の割合



図表 2-43-2 横浜市及び京都府の直近1年間で
売上高全体に占める自社設計した
製品の割合

	横浜市(2011)	京都府(2014)
0%	23.3	13.4
1%～20%未満		25.8
20%～40%未満	9.1	5.3
40%～60%未満	4.9	1.5
60%～80%未満	7.1	1.7
80%以上	22.1	6.8
分からない	4.8	9.1
無回答	28.7	36.4

図表 2-44 事業所規模別 直近1年間で売上高全体に占める自社設計製品の割合

	合計	0%	1%～20%未満	20%～40%未満	40%～60%未満	60%～80%未満	80%以上	分からない	無回答
全体	530	71	137	28	8	9	36	48	193
	100	13.4	25.8	5.3	1.5	1.7	6.8	9.1	36.4
1～9人	60	8	12	4	2	0	3	8	23
	100	13.3	20	6.7	3.3	-	5	13.3	38.3
10～19人	167	25	36	7	0	3	14	7	75
	100	15	21.6	4.2	-	1.8	8.4	4.2	44.9
20～29人	87	10	23	6	1	1	5	7	34
	100	11.5	26.4	6.9	1.1	1.1	5.7	8	39.1
30～99人	142	17	42	8	3	3	12	19	38
	100	12	29.6	5.6	2.1	2.1	8.5	13.4	26.8
100人以上	24	4	8	2	1	1	0	3	5
	100	16.7	33.3	8.3	4.2	4.2	-	12.5	20.8
無回答	50	7	16	1	1	1	2	4	18
	100	14	32	2	2	2	4	8	36

図表 2-45 業種別 直近 1 年間で売上高全体に占める自社設計製品の割合

(上段：事業所数、下段：%)

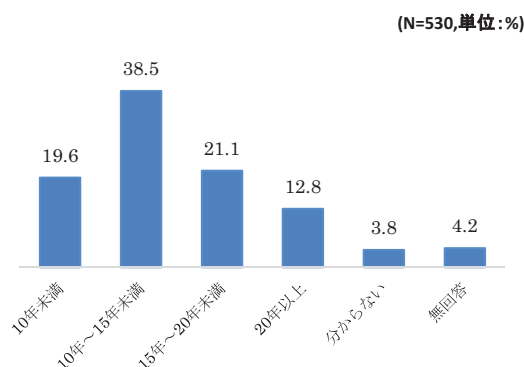
	合計	0%	1%~20%未満	20%~40%未満	40%~60%未満	60%~80%未満	80%以上	分からない	無回答
全体	530	71	137	28	8	9	36	48	193
	100	13.4	25.8	5.3	1.5	1.7	6.8	9.1	36.4
食料品	65	5	16	4	0	0	1	6	33
	100	7.7	24.6	6.2	-	-	1.5	9.2	50.8
飲料・たばこ・飼料	10	1	1	0	0	0	1	3	4
	100	10	10	-	-	-	10	30	40
繊維	69	10	15	3	1	0	14	1	25
	100	14.5	21.7	4.3	1.4	-	20.3	1.4	36.2
木材・木製品	3	0	1	1	0	0	0	0	1
	100	-	33.3	33.3	-	-	-	-	33.3
家具・装備品	2	0	1	0	0	0	0	0	1
	100	-	50	-	-	-	-	-	50
パルプ・紙	17	2	4	1	1	0	0	4	5
	100	11.8	23.5	5.9	5.9	-	-	23.5	29.4
印刷	33	2	3	2	1	1	0	5	19
	100	6.1	9.1	6.1	3	3	-	15.2	57.6
化学	12	1	4	1	0	0	0	2	4
	100	8.3	33.3	8.3	-	-	-	16.7	33.3
石油・石炭	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	100	-	-	-	-	-	-	-	100
プラスチック製品	23	5	10	1	1	0	0	2	4
	100	21.7	43.5	4.3	4.3	-	-	8.7	17.4
ゴム製品	3	0	0	0	0	0	1	1	1
	100	-	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3
皮革	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	100	-	-	-	-	-	-	100	-
窯業・土石製品	13	2	0	0	0	0	1	3	7
	100	15.4	-	-	-	-	7.7	23.1	53.8
鉄鋼	10	2	0	0	1	0	1	2	4
	100	20	-	-	10	-	10	20	40
非鉄金属	12	3	2	0	0	0	0	2	5
	100	25	16.7	-	-	-	-	16.7	41.7
金属製品	78	16	23	3	0	1	0	6	29
	100	20.5	29.5	3.8	-	1.3	-	7.7	37.2
はん用機械	3	0	3	0	0	0	0	0	0
	100	-	100	-	-	-	-	-	-
生産用機械	24	1	7	3	1	3	4	2	3
	100	4.2	29.2	12.5	4.2	12.5	16.7	8.3	12.5
業務用機械	11	1	5	1	0	0	2	0	2
	100	9.1	45.5	9.1	-	-	18.2	-	18.2
電子部品	8	3	1	1	1	0	0	0	2
	100	37.5	12.5	12.5	12.5	-	-	-	25
電気機械	25	3	9	0	0	2	5	1	5
	100	12	36	-	-	8	20	4	20
情報通信	2	0	1	1	0	0	0	0	0
	100	-	50	50	-	-	-	-	-
輸送用機械	13	2	4	1	1	0	0	2	3
	100	15.4	30.8	7.7	7.7	-	-	15.4	23.1
その他	82	11	25	4	0	2	6	4	30
	100	13.4	30.5	4.9	-	2.4	7.3	4.9	36.6
無回答	10	1	2	1	0	0	0	1	5
	100	10	20	10	-	-	-	10	50

③製造部門経験年数

製造部門経験年数については、「10年～15年未満」が38.5%(204事業所)ともっとも高く、ついで「15年～20年未満」が21.1%(112事業所)となっている(図表2-46-1)。

横浜市(2011)の調査のデータと比較してみると、横浜市では「20年以上」が39.1%(1,032事業所)と最も多く、次いで「10年～15年未満」が23.7%(627事業者)となっていることから、京都府の中小企業の製造経験年数は短いことがうかがえる(図表2-46-2)。

図表 2-46-1 製造部門経験年数



図表 2-46-2 横浜市および京都府の製造部門の作業の平均製造経験年数

(単位:%)

	横浜市(2011)	京都府(2014)
10年未満	11.9	19.6
10年～15年未満	23.7	38.5
15年～20年未満	16.0	21.1
20年以上	39.1	12.8
分からない	1.7	3.8
無回答	7.6	4.2

事業所規模別に比較すると、事業所規模が小さくなるほど製造部門の作業者の平均製造経験年数が「20年以上」とする割合が高くなる傾向がみられる。「1人～9人」の事業所をみると、「20年以上」の23.3%に対し、「10年未満」は11.7%と約半分となっている(図表2-47)。

図表 2-47 事業所規模別 製造部門の作業者の平均製造経験年数

(上段:事業所数、下段:%)

	全体	10年未満	10年～15年未満	15年～20年未満	20年以上	分からない	無回答
全体	530	104	204	112	68	20	22
	100	19.6	38.5	21.1	12.8	3.8	4.2
1～9人	60	7	15	14	14	5	5
	100	11.7	25	23.3	23.3	8.3	8.3
10～19人	167	34	60	39	25	2	7
	100	20.4	35.9	23.4	15	1.2	4.2
20～29人	87	25	33	14	10	2	3
	100	28.7	37.9	16.1	11.5	2.3	3.4
30～99人	142	27	68	27	11	6	3
	100	19	47.9	19	7.7	4.2	2.1
100人以上	24	4	8	7	2	3	0
	100	16.7	33.3	29.2	8.3	12.5	-
無回答	50	7	20	11	6	2	4
	100	14	40	22	12	4	8

業種別の製造部門の平均経験年数をみると、「20年以上」とする割合が30%を超えている業種は「繊維」、「木材・木製品」、「化学」である(図表2-48)。

図表 2-48 業種別 製造部門の作業者の平均製造経験年数

(上段:事業所数、下段:%)

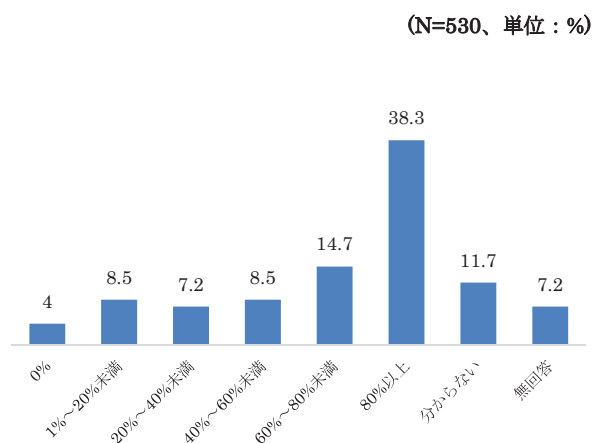
	合計	10年未満	10年～15年未満	15年～20年未満	20年以上	分からない	無回答
全体	530	104	204	112	68	20	22
	100	19.6	38.5	21.1	12.8	3.8	4.2
食料品	65	21	26	10	3	4	1
	100	32.3	40	15.4	4.6	6.2	1.5
飲料・たばこ・飼料	10	4	3	1	1	0	1
	100	40	30	10	10	-	10
繊維	69	5	19	16	25	2	2
	100	7.2	27.5	23.2	36.2	2.9	2.9
木材・木製品	3	0	1	1	1	0	0
	100	-	33.3	33.3	33.3	-	-
家具・装備品	2	0	1	1	0	0	0
	100	-	50	50	-	-	-
パルプ・紙	17	1	9	2	0	3	2
	100	5.9	52.9	11.8	-	17.6	11.8
印刷	33	8	12	6	4	2	1
	100	24.2	36.4	18.2	12.1	6.1	3
化学	12	0	7	1	4	0	0
	100	-	58.3	8.3	33.3	-	-
石油・石炭	1	1	0	0	0	0	0
	100	100	-	-	-	-	-
プラスチック製品	23	9	7	5	2	0	0
	100	39.1	30.4	21.7	8.7	-	-
ゴム製品	3	0	3	0	0	0	0
	100	-	100	-	-	-	-
皮革	1	0	1	0	0	0	0
	100	-	100	-	-	-	-
窯業・土石製品	13	1	4	4	2	0	2
	100	7.7	30.8	30.8	15.4	-	15.4
鉄鋼	10	3	5	1	0	1	0
	100	30	50	10	-	10	-
非鉄金属	12	1	8	1	2	0	0
	100	8.3	66.7	8.3	16.7	-	-
金属製品	78	18	26	25	7	1	1
	100	23.1	33.3	32.1	9	1.3	1.3
はん用機械	3	0	1	2	0	0	0
	100	-	33.3	66.7	-	-	-
生産用機械	24	3	11	9	1	0	0
	100	12.5	45.8	37.5	4.2	-	-
業務用機械	11	2	3	4	2	0	0
	100	18.2	27.3	36.4	18.2	-	-
電子部品	8	3	4	0	1	0	0
	100	37.5	50	-	12.5	-	-
電気機械	25	2	14	5	1	1	2
	100	8	56	20	4	4	8
情報通信	2	0	2	0	0	0	0
	100	-	100	-	-	-	-
輸送用機械	13	4	6	1	1	1	0
	100	30.8	46.2	7.7	7.7	7.7	-
その他	82	17	29	15	10	5	6
	100	20.7	35.4	18.3	12.2	6.1	7.3
無回答	10	1	2	2	1	0	4
	100	10	20	20	10	-	40

④内製化率（※）

直近一年間で製造した製品の内製化率は「80%以上」が38.3%（203事業所）と最も高く、ついで「60%～80%未満」が14.7%（78事業所）となっている（図表2-49-1）。

※内製化率：自社の製品を構成する部品のうち、外部に委託・発注せずに、自社が製造・製作した部品の占める割合

図表2-49-1 直近1年間で製造した製品の
内製化率



図表2-49-2 横浜市及び京都府の製品
の内製化率

(単位：%)

	横浜市(2011)	京都府(2014)
0%	7.6	4.0
1%～20%未満		8.5
20%～40%未満	7.3	7.2
40%～60%未満	8.8	8.5
60%～80%未満	19.6	14.7
80%以上	43.1	38.3
分からない	3.6	11.7
無回答	10	7.2

図表2-50 事業所規模別 最近1年間で製造した製品の
内製化率

(上段：事業所数、下段：%)

	合計	0%	1%～20%未満	20%～40%未満	40%～60%未満	60%～80%未満	80%以上	分からない	無回答
全体	530	21	45	38	45	78	203	62	38
	100	4	8.5	7.2	8.5	14.7	38.3	11.7	7.2
1～9人	60	2	4	3	7	7	19	10	8
	100	3.3	6.7	5	11.7	11.7	31.7	16.7	13.3
10～19人	167	6	11	12	18	26	64	17	13
	100	3.6	6.6	7.2	10.8	15.6	38.3	10.2	7.8
20～29人	87	3	9	8	5	12	36	9	5
	100	3.4	10.3	9.2	5.7	13.8	41.4	10.3	5.7
30～99人	142	7	14	13	8	25	58	12	5
	100	4.9	9.9	9.2	5.6	17.6	40.8	8.5	3.5
100人以上	24	2	4	0	1	2	9	5	1
	100	8.3	16.7	-	4.2	8.3	37.5	20.8	4.2
無回答	50	1	3	2	6	6	17	9	6
	100	2	6	4	12	12	34	18	12

図表 2-51 業種別 最近1年間で製造した製品の内製化率

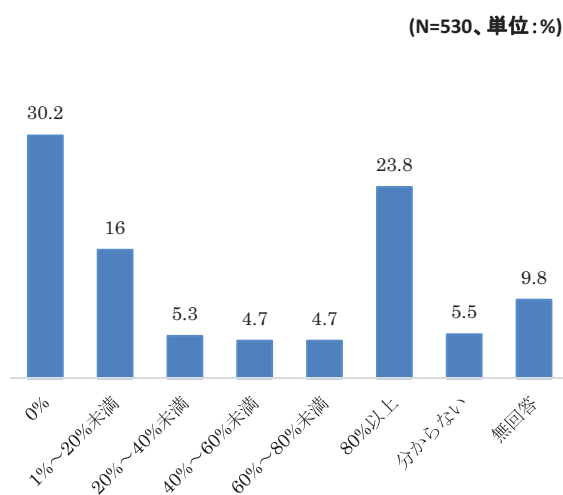
(上段:事業所数、下段:%)

	合計	0%	1%~20%未満	20%~40%未満	40%~60%未満	60%~80%未満	80%以上	分からない	無回答
全体	530	21	45	38	45	78	203	62	38
	100	4	8.5	7.2	8.5	14.7	38.3	11.7	7.2
食料品	65	0	1	3	2	6	40	8	5
	100	-	1.5	4.6	3.1	9.2	61.5	12.3	7.7
飲料・たばこ・飼料	10	1	0	0	1	0	6	1	1
	100	10	-	-	10	-	60	10	10
繊維	69	4	8	9	10	1	23	11	3
	100	5.8	11.6	13	14.5	1.4	33.3	15.9	4.3
木材・木製品	3	0	0	0	0	1	2	0	0
	100	-	-	-	-	33.3	66.7	-	-
家具・装備品	2	0	0	0	0	2	0	0	0
	100	-	-	-	-	100	-	-	-
パルプ・紙	17	1	0	0	0	3	7	3	3
	100	5.9	-	-	-	17.6	41.2	17.6	17.6
印刷	33	0	5	1	3	6	14	2	2
	100	-	15.2	3	9.1	18.2	42.4	6.1	6.1
化学	12	0	2	0	1	1	7	1	0
	100	-	16.7	-	8.3	8.3	58.3	8.3	-
石油・石炭	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	100	-	-	-	-	-	-	-	100
プラスチック製品	23	1	1	3	1	3	12	2	0
	100	4.3	4.3	13	4.3	13	52.2	8.7	-
ゴム製品	3	0	0	0	0	0	3	0	0
	100	-	-	-	-	-	100	-	-
皮革	1	0	0	0	0	0	1	0	0
	100	-	-	-	-	-	100	-	-
窯業・土石製品	13	0	0	0	1	3	7	1	1
	100	-	-	-	7.7	23.1	53.8	7.7	7.7
鉄鋼	10	0	1	1	0	3	3	1	1
	100	-	10	10	-	30	30	10	10
非鉄金属	12	1	1	1	0	1	4	2	2
	100	8.3	8.3	8.3	-	8.3	33.3	16.7	16.7
金属製品	78	3	4	0	7	19	30	8	7
	100	3.8	5.1	-	9	24.4	38.5	10.3	9
はん用機械	3	0	1	1	1	0	0	0	0
	100	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-
生産用機械	24	0	4	2	5	6	5	2	0
	100	-	16.7	8.3	20.8	25	20.8	8.3	-
業務用機械	11	2	4	1	0	0	3	0	1
	100	18.2	36.4	9.1	-	-	27.3	-	9.1
電子部品	8	1	0	2	1	1	0	2	1
	100	12.5	-	25	12.5	12.5	-	25	12.5
電気機械	25	1	3	4	4	6	5	2	0
	100	4	12	16	16	24	20	8	-
情報通信	2	0	0	0	1	1	0	0	0
	100	-	-	-	50	50	-	-	-
輸送用機械	13	0	1	1	1	2	6	2	0
	100	-	7.7	7.7	7.7	15.4	46.2	15.4	-
その他	82	5	8	9	4	13	24	12	7
	100	6.1	9.8	11	4.9	15.9	29.3	14.6	8.5
無回答	10	1	1	0	2	0	1	2	3
	100	10	10	-	20	-	10	20	30

⑤自社ブランド

売上高に占める自社ブランド製品（下請品、OEM生産などを除く）については、「0%」とする回答が30.2%（160事業所）と最も高く、ついで「80%以上」が23.8%（126事業所）となっている（図表2-52-1）。

図表 2-52-1 売上高に占める自社ブランド製品



図表 2-52-2 横浜市及び京都府の自社ブランド比率

(単位:%)

	横浜市(2011)	京都府(2014)
0%	44.7	30.2
1%~20%未満		16.0
20%~40%未満	4.1	5.3
40%~60%未満	2.7	4.7
60%~80%未満	3.8	4.7
80%以上	15.4	23.8
分からない	11.2	5.5
無回答	18.1	9.8

図表 2-53 事業所規模別 売上高に占める自社ブランド製品

(上段:事業所数、下段:%)

	合計	0%	1%~20%未満	20%~40%未満	40%~60%未満	60%~80%未満	80%以上	分からない	無回答
全体	530	160	85	28	25	25	126	29	52
	100	30.2	16	5.3	4.7	4.7	23.8	5.5	9.8
1~9人	60	17	12	3	5	1	8	6	8
	100	28.3	20	5	8.3	1.7	13.3	10	13.3
10~19人	167	56	21	7	4	9	41	6	23
	100	33.5	12.6	4.2	2.4	5.4	24.6	3.6	13.8
20~29人	87	25	15	6	2	1	26	4	8
	100	28.7	17.2	6.9	2.3	1.1	29.9	4.6	9.2
30~99人	142	38	28	8	9	12	33	8	6
	100	26.8	19.7	5.6	6.3	8.5	23.2	5.6	4.2
100人以上	24	8	2	3	1	0	8	2	0
	100	33.3	8.3	12.5	4.2	-	33.3	8.3	-
無回答	50	16	7	1	4	2	10	3	7
	100	32	14	2	8	4	20	6	14

業種別に売上高に占める自社ブランドを比較すると、「80%以上」の割合が全体より高い業種と、「0%」の割合が全体より高い業種は相反している。「はん用機械」のみ、それぞれの割合が全体よりも高くなっている（図表 2-54）。

図表 2-54 業種別 売上高に占める自社ブランド製品

(上段:事業所数、下段:%)

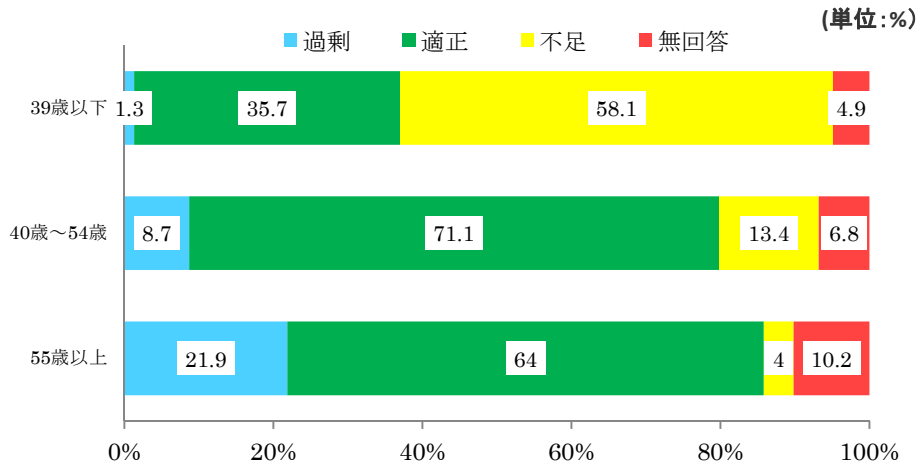
	全体	0%	1%~20%未満	20%~40%未満	40%~60%未満	60%~80%未満	80%以上	分からない	無回答
全体	530	160	85	28	25	25	126	29	52
	100	30.2	16	5.3	4.7	4.7	23.8	5.5	9.8
食料品	65	5	12	3	3	6	27	3	6
	100	7.7	18.5	4.6	4.6	9.2	41.5	4.6	9.2
飲料・たばこ・飼料	10	0	1	0	0	1	7	0	1
	100	-	10	-	-	10	70	-	10
繊維	69	26	7	5	6	2	14	3	6
	100	37.7	10.1	7.2	8.7	2.9	20.3	4.3	8.7
木材・木製品	3	0	1	0	0	0	2	0	0
	100	-	33.3	-	-	-	66.7	-	-
家具・装備品	2	0	1	0	0	0	1	0	0
	100	-	50	-	-	-	50	-	-
パルプ・紙	17	6	2	0	0	1	4	1	3
	100	35.3	11.8	-	-	5.9	23.5	5.9	17.6
印刷	33	14	7	0	1	0	6	3	2
	100	42.4	21.2	-	3	-	18.2	9.1	6.1
化学	12	1	3	0	2	1	5	0	0
	100	8.3	25	-	16.7	8.3	41.7	-	-
石油・石炭	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	100	-	-	-	-	-	-	-	100
プラスチック製品	23	10	5	2	2	1	1	2	0
	100	43.5	21.7	8.7	8.7	4.3	4.3	8.7	-
ゴム製品	3	0	0	0	0	0	3	0	0
	100	-	-	-	-	-	100	-	-
皮革	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	100	100	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	13	2	2	0	0	1	4	1	3
	100	15.4	15.4	-	-	7.7	30.8	7.7	23.1
鉄鋼	10	2	1	0	1	0	2	2	2
	100	20	10	-	10	-	20	20	20
非鉄金属	12	3	0	0	0	1	3	3	2
	100	25	-	-	-	8.3	25	25	16.7
金属製品	78	37	11	4	4	1	7	2	12
	100	47.4	14.1	5.1	5.1	1.3	9	2.6	15.4
はん用機械	3	1	0	0	0	1	1	0	0
	100	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-	-
生産用機械	24	6	5	3	0	1	7	1	1
	100	25	20.8	12.5	-	4.2	29.2	4.2	4.2
業務用機械	11	4	2	3	0	0	2	0	0
	100	36.4	18.2	27.3	-	-	18.2	-	-
電子部品	8	4	2	0	1	0	0	0	1
	100	50	25	-	12.5	-	-	-	12.5
電気機械	25	9	3	2	0	4	5	2	0
	100	36	12	8	-	16	20	8	-
情報通信	2	0	1	0	0	0	1	0	0
	100	-	50	-	-	-	50	-	-
輸送用機械	13	6	1	0	1	1	1	2	1
	100	46.2	7.7	-	7.7	7.7	7.7	15.4	7.7
その他	82	22	17	6	3	3	21	3	7
	100	26.8	20.7	7.3	3.7	3.7	25.6	3.7	8.5
無回答	10	1	1	0	1	0	2	1	4
	100	10	10	-	10	-	20	10	40

(5) 人材の状況

①年齢別の人材過不足

年齢別の人材過不足をみると、「39歳以下」の人材について58.1%(308事業所)が不足と回答している。一方「55歳以上」の人材は21.9%(116事業所)が過剰と回答している(図表2-55-1)。

図表 2-55-1 年齢別の人材過不足の状況



図表 2-55-2 東京都及び京都府の年齢別の人材過不足の状況

	過剰		適正		不足		無回答	
	東京都(2013)	京都府(2014)	東京都(2013)	京都府(2014)	東京都(2013)	京都府(2014)	東京都(2013)	京都府(2014)
39歳以下	1.4	1.3	34.6	35.7	41.5	58.1	22.5	4.9
40歳～54歳	6.4	8.7	62.3	71.1	11.4	13.4	20.0	6.8
55歳以上	19.6	21.9	60.9	64.0	2.4	4.0	17.1	10.2

図表 2-56 事業所規模別 年齢別の人材過不足の状況

	39歳以下人材過不足					40歳～54歳人材過不足					55歳以上人材過不足				
	合計	過剰	適正	不足	無回答	合計	過剰	適正	不足	無回答	合計	過剰	適正	不足	無回答
全体	530	7	189	308	26	530	46	377	71	36	530	116	339	21	54
	100	1.3	35.7	58.1	4.9	100	8.7	71.1	13.4	6.8	100	21.9	64	4	10.2
1～9人	60	0	15	36	9	60	1	40	9	10	60	11	31	4	14
	100	-	25	60	15	100	1.7	66.7	15	16.7	100	18.3	51.7	6.7	23.3
10～19人	167	2	54	101	10	167	10	124	20	13	167	43	95	5	24
	100	1.2	32.3	60.5	6	100	6	74.3	12	7.8	100	25.7	56.9	3	14.4
20～29人	87	1	32	52	2	87	6	66	11	4	87	11	68	3	5
	100	1.1	36.8	59.8	2.3	100	6.9	75.9	12.6	4.6	100	12.6	78.2	3.4	5.7
30～99人	142	2	53	86	1	142	18	95	27	2	142	39	94	6	3
	100	1.4	37.3	60.6	0.7	100	12.7	66.9	19	1.4	100	27.5	66.2	4.2	2.1
100人以上	24	1	13	10	0	24	7	16	0	1	24	6	17	0	1
	100	4.2	54.2	41.7	-	100	29.2	66.7	-	4.2	100	25	70.8	-	4.2
無回答	50	1	22	23	4	50	4	36	4	6	50	6	34	3	7
	100	2	44	46	8	100	8	72	8	12	100	12	68	6	14

図表 2-57 業種別 年齢別の人材過不足の状況

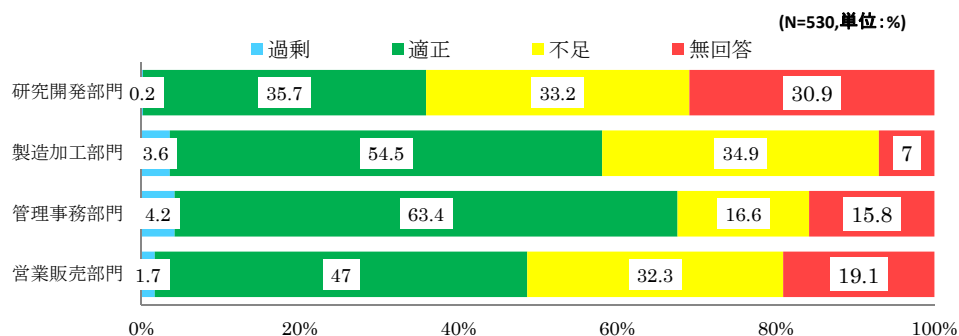
(上段:事業所数、下段:%)

	39歳以下人材過不足					40歳～54歳人材過不足					55歳以上人材過不足				
	合計	過剰	適正	不足	無回答	合計	過剰	適正	不足	無回答	合計	過剰	適正	不足	無回答
全体	530	7	189	308	26	530	46	377	71	36	530	116	339	21	54
	100	1.3	35.7	58.1	4.9	100	8.7	71.1	13.4	6.8	100	21.9	64	4	10.2
食料品	65	0	20	42	3	65	5	45	13	2	65	16	41	3	5
	100	-	30.8	64.6	4.6	100	7.7	69.2	20	3.1	100	24.6	63.1	4.6	7.7
飲料・たばこ・飼料	10	2	2	5	1	10	1	7	1	1	10	3	6	0	1
	100	20	20	50	10	100	10	70	10	10	100	30	60	-	10
繊維	69	0	21	40	8	69	3	51	7	8	69	15	42	2	10
	100	-	30.4	58	11.6	100	4.3	73.9	10.1	11.6	100	21.7	60.9	2.9	14.5
木材・木製品	3	0	0	3	0	3	0	3	0	0	3	1	2	0	0
	100	-	-	100	-	100	-	100	-	-	100	33.3	66.7	-	-
家具・装備品	2	0	0	2	0	2	0	1	1	0	2	0	1	1	0
	100	-	-	100	-	100	-	50	50	-	100	-	50	50	-
パルプ・紙	17	0	9	6	2	17	3	12	0	2	17	2	13	0	2
	100	-	52.9	35.3	11.8	100	17.6	70.6	-	11.8	100	11.8	76.5	-	11.8
印刷	33	0	14	19	0	33	4	25	1	3	33	9	19	1	4
	100	-	42.4	57.6	-	100	12.1	75.8	3	9.1	100	27.3	57.6	3	12.1
化学	12	0	7	5	0	12	1	10	1	0	12	1	11	0	0
	100	-	58.3	41.7	-	100	8.3	83.3	8.3	-	100	8.3	91.7	-	-
石油・石炭	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
	100	-	-	100	-	100	-	100	-	-	100	-	100	-	-
プラスチック製品	23	0	9	13	1	23	3	14	3	3	23	5	13	1	4
	100	-	39.1	56.5	4.3	100	13	60.9	13	13	100	21.7	56.5	4.3	17.4
ゴム製品	3	0	1	2	0	3	1	2	0	0	3	0	2	1	0
	100	-	33.3	66.7	-	100	33.3	66.7	-	-	100	-	66.7	33.3	-
皮革	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
	100	-	-	100	-	100	-	100	-	-	100	-	100	-	-
窯業・土石製品	13	1	4	7	1	13	4	7	1	1	13	3	9	0	1
	100	7.7	30.8	53.8	7.7	100	30.8	53.8	7.7	7.7	100	23.1	69.2	-	7.7
鉄鋼	10	0	7	3	0	10	1	5	4	0	10	1	9	0	0
	100	-	70	30	-	100	10	50	40	-	100	10	90	-	-
非鉄金属	12	0	3	9	0	12	0	10	1	1	12	2	9	0	1
	100	-	25	75	-	100	-	83.3	8.3	8.3	100	16.7	75	-	8.3
金属製品	78	1	27	49	1	78	6	60	10	2	78	19	48	7	4
	100	1.3	34.6	62.8	1.3	100	7.7	76.9	12.8	2.6	100	24.4	61.5	9	5.1
はん用機械	3	0	0	3	0	3	0	2	1	0	3	2	1	0	0
	100	-	-	100	-	100	-	66.7	33.3	-	100	66.7	33.3	-	-
生産用機械	24	0	13	11	0	24	0	19	4	1	24	6	17	0	1
	100	-	54.2	45.8	-	100	-	79.2	16.7	4.2	100	25	70.8	-	4.2
業務用機械	11	0	5	6	0	11	1	7	2	1	11	2	8	0	1
	100	-	45.5	54.5	-	100	9.1	63.6	18.2	9.1	100	18.2	72.7	-	9.1
電子部品	8	1	2	3	2	8	2	5	0	1	8	1	5	0	2
	100	12.5	25	37.5	25	100	25	62.5	-	12.5	100	12.5	62.5	-	25
電気機械	25	0	9	16	0	25	2	16	5	2	25	5	17	0	3
	100	-	36	64	-	100	8	64	20	8	100	20	68	-	12
情報通信	2	0	0	2	0	2	0	2	0	0	2	1	1	0	0
	100	-	-	100	-	100	-	100	-	-	100	50	50	-	-
輸送用機械	13	1	6	6	0	13	2	9	1	1	13	3	8	1	1
	100	7.7	46.2	46.2	-	100	15.4	69.2	7.7	7.7	100	23.1	61.5	7.7	7.7
その他	82	1	26	51	4	82	7	57	13	5	82	17	52	4	9
	100	1.2	31.7	62.2	4.9	100	8.5	69.5	15.9	6.1	100	20.7	63.4	4.9	11
無回答	10	0	4	3	3	10	0	6	2	2	10	2	3	0	5
	100	-	40	30	30	100	-	60	20	20	100	20	30	-	50

②部門別の人材過不足

人材過不足を部門別に比較すると、「研究開発部門」、「製造加工部門」、「営業販売部門」で不足とする割合が3割を超えている(図表 2-58)。

図表 2-58 部門別の人材過不足の状況



事業所規模ごとに部門別人材過不足を比較すると、「研究開発部門」の30人以上の事業所規模で、また「営業販売部門」の100人以上の事業所規模で人材が不足しているとの回答が4割を超えている(図表 2-59)。

図表 2-59 事業所規模別 部門別の人材過不足の状況

(上段:事業所数、下段:%)

	研究開発部門過不足					製造加工部門過不足				
	合計	過剰	適正	不足	無回答	合計	過剰	適正	不足	無回答
全体	530	1	189	176	164	530	19	289	185	37
	100	0.2	35.7	33.2	30.9	100	3.6	54.5	34.9	7
1~9人	60	0	20	12	28	60	0	29	23	8
	100	-	33.3	20	46.7	100	-	48.3	38.3	13.3
10~19人	167	0	53	47	67	167	5	89	62	11
	100	-	31.7	28.1	40.1	100	3	53.3	37.1	6.6
20~29人	87	0	38	25	24	87	2	50	30	5
	100	-	43.7	28.7	27.6	100	2.3	57.5	34.5	5.7
30~99人	142	1	56	62	23	142	9	78	51	4
	100	0.7	39.4	43.7	16.2	100	6.3	54.9	35.9	2.8
100人以上	24	0	9	11	4	24	3	12	8	1
	100	-	37.5	45.8	16.7	100	12.5	50	33.3	4.2
無回答	50	0	13	19	18	50	0	31	11	8
	100	-	26	38	36	100	-	62	22	16

	管理事務部門過不足					営業販売部門				
	合計	過剰	適正	不足	無回答	合計	過剰	適正	不足	無回答
全体	530	22	336	88	84	530	9	249	171	101
	100	4.2	63.4	16.6	15.8	100	1.7	47	32.3	19.1
1~9人	60	2	27	10	21	60	0	21	18	21
	100	3.3	45	16.7	35	100	-	35	30	35
10~19人	167	4	102	28	33	167	3	66	60	38
	100	2.4	61.1	16.8	19.8	100	1.8	39.5	35.9	22.8
20~29人	87	1	63	10	13	87	1	47	27	12
	100	1.1	72.4	11.5	14.9	100	1.1	54	31	13.8
30~99人	142	12	97	27	6	142	3	78	46	15
	100	8.5	68.3	19	4.2	100	2.1	54.9	32.4	10.6
100人以上	24	1	16	6	1	24	2	9	10	3
	100	4.2	66.7	25	4.2	100	8.3	37.5	41.7	12.5
無回答	50	2	31	7	10	50	0	28	10	12
	100	4	62	14	20	100	-	56	20	24

業種ごとに部門別の人材過不足を比較すると、「研究開発部門」で人材不足の割合が4割を超えている業種は「電気機械」、「プラスチック製品」、「金属製品」等がある。(図表2-60)。

図表 2-60 業種別 部門別の人材過不足状況

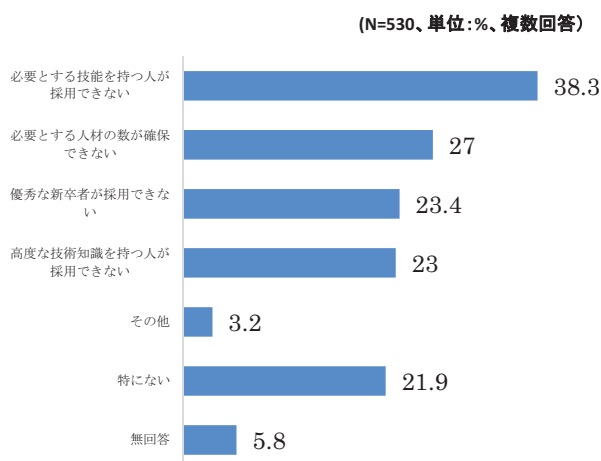
(上段:事業所数、下段:%)

	研究開発部門過不足					製造加工部門過不足					管理事務部門過不足					営業販売部門				
	合計	過剰	適正	不足	無回答	合計	過剰	適正	不足	無回答	合計	過剰	適正	不足	無回答	合計	過剰	適正	不足	無回答
全体	530	1	189	176	164	530	19	289	185	37	530	22	336	88	84	530	9	249	171	101
	100	0.2	35.7	33.2	30.9	100	3.6	54.5	34.9	7	100	4.2	63.4	16.6	15.8	100	1.7	47	32.3	19.1
食料品	65	0	28	21	16	65	1	36	25	3	65	0	39	15	11	65	2	24	26	13
	100	-	43.1	32.3	24.6	100	1.5	55.4	38.5	4.6	100	-	60	23.1	16.9	100	3.1	36.9	40	20
飲料・たばこ・飼料	10	0	4	3	3	10	1	5	3	1	10	0	7	2	1	10	0	5	3	2
	100	-	40	30	30	100	10	50	30	10	100	-	70	20	10	100	-	50	30	20
繊維	69	0	29	17	23	69	1	33	24	11	69	3	40	11	15	69	0	33	19	17
	100	-	42	24.6	33.3	100	1.4	47.8	34.8	15.9	100	4.3	58	15.9	21.7	100	-	47.8	27.5	24.6
木材・木製品	3	0	2	0	1	3	0	1	2	0	3	0	1	1	1	3	0	1	1	1
	100	-	66.7	-	33.3	100	-	33.3	66.7	-	100	-	33.3	33.3	33.3	100	-	33.3	33.3	33.3
家具・装備品	2	0	1	1	0	2	0	1	1	0	2	0	1	1	0	2	0	1	1	0
	100	-	50	50	-	100	-	50	50	-	100	-	50	50	-	100	-	50	50	-
パルプ・紙	17	0	9	3	5	17	1	10	3	3	17	1	10	2	4	17	0	6	5	6
	100	-	52.9	17.6	29.4	100	5.9	58.8	17.6	17.6	100	5.9	58.8	11.8	23.5	100	-	35.3	29.4	35.3
印刷	33	0	13	6	14	33	4	21	8	0	33	3	23	1	6	33	0	19	9	5
	100	-	39.4	18.2	42.4	100	12.1	63.6	24.2	-	100	9.1	69.7	3	18.2	100	-	57.6	27.3	15.2
化学	12	0	5	6	1	12	0	10	2	0	12	0	10	2	0	12	0	7	5	0
	100	-	41.7	50	8.3	100	-	83.3	16.7	-	100	-	83.3	16.7	-	100	-	58.3	41.7	-
石油・石炭	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1
	100	-	-	-	100	100	-	-	100	-	100	-	-	-	100	100	-	-	-	100
プラスチック製品	23	1	8	10	4	23	0	15	8	0	23	0	18	2	3	23	0	10	8	5
	100	4.3	34.8	43.5	17.4	100	-	65.2	34.8	-	100	-	78.3	8.7	13	100	-	43.5	34.8	21.7
ゴム製品	3	0	1	1	1	3	0	3	0	0	3	0	2	1	0	3	0	1	2	0
	100	-	33.3	33.3	33.3	100	-	100	-	-	100	-	66.7	33.3	-	100	-	33.3	66.7	-
皮革	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
	100	-	100	-	-	100	-	100	-	-	100	-	100	-	-	100	-	100	-	-
窯業・土石製品	13	0	3	5	5	13	0	8	4	1	13	1	10	1	1	13	0	8	4	1
	100	-	23.1	38.5	38.5	100	-	61.5	30.8	7.7	100	7.7	76.9	7.7	7.7	100	-	61.5	30.8	7.7
鉄鋼	10	0	2	3	5	10	1	6	3	0	10	0	6	1	3	10	0	2	4	4
	100	-	20	30	50	100	10	60	30	-	100	-	60	10	30	100	-	20	40	40
非鉄金属	12	0	5	2	5	12	0	7	4	1	12	2	5	1	4	12	1	4	4	3
	100	-	41.7	16.7	41.7	100	-	58.3	33.3	8.3	100	16.7	41.7	8.3	33.3	100	8.3	33.3	33.3	25
金属製品	78	0	15	33	30	78	3	38	36	1	78	6	48	15	9	78	1	37	25	15
	100	-	19.2	42.3	38.5	100	3.8	48.7	46.2	1.3	100	7.7	61.5	19.2	11.5	100	1.3	47.4	32.1	19.2
はん用機械	3	0	0	3	0	3	0	2	1	0	3	0	3	0	0	3	0	3	0	0
	100	-	-	100	-	100	-	66.7	33.3	-	100	-	100	-	-	100	-	100	-	-
生産用機械	24	0	11	8	5	24	1	17	6	0	24	1	21	1	1	24	1	15	7	1
	100	-	45.8	33.3	20.8	100	4.2	70.8	25	-	100	4.2	87.5	4.2	4.2	100	4.2	62.5	29.2	4.2
業務用機械	11	0	3	6	2	11	0	6	4	1	11	0	8	2	1	11	0	6	5	0
	100	-	27.3	54.5	18.2	100	-	54.5	36.4	9.1	100	-	72.7	18.2	9.1	100	-	54.5	45.5	-
電子部品	8	0	0	4	4	8	0	3	4	1	8	1	5	0	2	8	0	5	1	2
	100	-	-	50	50	100	-	37.5	50	12.5	100	12.5	62.5	-	25	100	-	62.5	12.5	25
電気機械	25	0	5	14	6	25	1	17	6	1	25	1	15	6	3	25	0	12	10	3
	100	-	20	56	24	100	4	68	24	4	100	4	60	24	12	100	-	48	40	12
情報通信	2	0	1	1	0	2	0	2	0	0	2	0	2	0	0	2	0	0	2	0
	100	-	50	50	-	100	-	100	-	-	100	-	100	-	-	100	-	-	100	-
輸送用機械	13	0	6	3	4	13	1	6	6	0	13	1	9	2	1	13	0	8	3	2
	100	-	46.2	23.1	30.8	100	7.7	46.2	46.2	-	100	7.7	69.2	15.4	7.7	100	-	61.5	23.1	15.4
その他	82	0	34	25	23	82	4	37	33	8	82	2	48	20	12	82	2	38	27	15
	100	-	41.5	30.5	28	100	4.9	45.1	40.2	9.8	100	2.4	58.5	24.4	14.6	100	2.4	46.3	32.9	18.3
無回答	10	0	3	1	6	10	0	4	1	5	10	0	4	1	5	10	2	3	0	5
	100	-	30	10	60	100	-	40	10	50	100	-	40	10	50	100	20	30	-	50

③人材採用の課題

人材採用の課題は、「必要とする技能を持つ人が採用できない」が 38.3%(203 事業所)と最も高く、次いで「必要とする人材の数が確保できない」が 27% (143 事業所)、「優秀な新卒者が採用できない」が 23.4%(124 事業所)、「高度な技術知識を持つ人が採用できない」が 23%(122 事業所)と続いている(図表 2-61-1)。

図表 2-61-1 人材採用の課題



図表 2-61-2 東京都、滋賀県及び京都府の
人材採用の課題

(単位:%)

	東京都(2013)	滋賀県(2013)	京都府(2014)
必要とする技能を持つ人が採用できない	34.5	9.7	38.3
必要とする人材の数が確保できない	12.4	24.4	27.0
優秀な新卒者が採用できない	11.2	12.6	23.4
高度な技術知識を持つ人が採用できない	16.9	13.2	23.0
営業等の実務経験のある人が採用できない	14.0	8.4	—
その他	5.0	2.6	3.2
特になし	38.3	41.4	21.9
無回答	3.7	15.4	5.8

図表 2-62 事業所規模別 人材採用の課題

(上段:事業所数、下段:%)

	合計	必要とする技能を持つ人が採用できない	必要とする人材の数が確保できない	優秀な新卒者が採用できない	高度な技術知識を持つ人が採用できない	その他	特になし	無回答
全体	530	203	143	124	122	17	116	31
	100	38.3	27	23.4	23	3.2	21.9	5.8
1~9人	60	19	14	6	12	3	20	5
	100	31.7	23.3	10	20	5	33.3	8.3
10~19人	167	54	44	28	37	8	41	10
	100	32.3	26.3	16.8	22.2	4.8	24.6	6
20~29人	87	36	20	24	20	3	20	3
	100	41.4	23	27.6	23	3.4	23	3.4
30~99人	142	63	49	43	34	2	19	6
	100	44.4	34.5	30.3	23.9	1.4	13.4	4.2
100人以上	24	11	8	11	5	1	5	1
	100	45.8	33.3	45.8	20.8	4.2	20.8	4.2
無回答	50	20	8	12	14	0	11	6
	100	40	16	24	28	—	22	12

図表 2-63 業種別 人材採用の課題

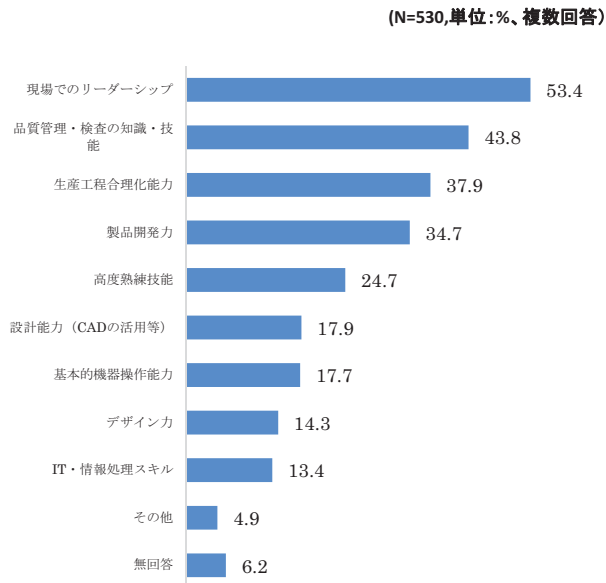
(上段:事業所数、下段:%)

	合計	必要とする技能を持つ人が採用できない	必要とする人材の数が確保できない	優秀な新卒者が採用できない	高度な技術知識を持つ人が採用できない	その他	特にない	無回答
全体	530	203	143	124	122	17	116	31
	100	38.3	27	23.4	23	3.2	21.9	5.8
食料品	65	24	26	13	5	1	14	5
	100	36.9	40	20	7.7	1.5	21.5	7.7
飲料・たばこ・飼料	10	3	4	5	4	0	0	1
	100	30	40	50	40	-	-	10
繊維	69	20	17	14	13	1	21	4
	100	29	24.6	20.3	18.8	1.4	30.4	5.8
木材・木製品	3	0	0	0	1	1	1	0
	100	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-
家具・装備品	2	2	1	0	0	0	0	0
	100	100	50	-	-	-	-	-
パルプ・紙	17	2	4	3	2	2	4	2
	100	11.8	23.5	17.6	11.8	11.8	23.5	11.8
印刷	33	13	13	13	6	2	8	1
	100	39.4	39.4	39.4	18.2	6.1	24.2	3
化学	12	6	1	0	3	1	4	0
	100	50	8.3	-	25	8.3	33.3	-
石油・石炭	1	1	0	0	0	0	0	0
	100	100	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	23	8	5	4	3	1	6	2
	100	34.8	21.7	17.4	13	4.3	26.1	8.7
ゴム製品	3	2	0	1	1	0	1	0
	100	66.7	-	33.3	33.3	-	33.3	-
皮革	1	0	0	0	1	0	0	0
	100	-	-	-	100	-	-	-
窯業・土石製品	13	4	1	4	4	0	3	1
	100	30.8	7.7	30.8	30.8	-	23.1	7.7
鉄鋼	10	3	4	4	2	2	1	0
	100	30	40	40	20	20	10	-
非鉄金属	12	5	3	1	1	0	4	0
	100	41.7	25	8.3	8.3	-	33.3	-
金属製品	78	38	28	16	28	0	8	3
	100	48.7	35.9	20.5	35.9	-	10.3	3.8
はん用機械	3	3	1	1	1	0	0	0
	100	100	33.3	33.3	33.3	-	-	-
生産用機械	24	11	2	5	2	1	6	2
	100	45.8	8.3	20.8	8.3	4.2	25	8.3
業務用機械	11	8	4	4	5	0	1	0
	100	72.7	36.4	36.4	45.5	-	9.1	-
電子部品	8	2	1	1	1	0	3	1
	100	25	12.5	12.5	12.5	-	37.5	12.5
電気機械	25	10	3	9	9	0	6	1
	100	40	12	36	36	-	24	4
情報通信	2	1	0	0	1	0	1	0
	100	50	-	-	50	-	50	-
輸送用機械	13	8	2	3	4	1	4	0
	100	61.5	15.4	23.1	30.8	7.7	30.8	-
その他	82	26	23	22	23	4	17	6
	100	31.7	28	26.8	28	4.9	20.7	7.3
無回答	10	3	0	1	2	0	3	2
	100	30	-	10	20	-	30	20

④充実させたい能力

充実させたい能力は、「現場でのリーダーシップ」が53.4%（283事業所）と最も高く、「品質管理・検査の知識・技能」が43.8%（232事業所）、「生産工程合理化能力」が37.9%（201事業所）、「製品開発力」が34.7%（184事業所）と続いている（図表2-64-1）。

図表 2-64-1 充実させたい能力



図表 2-64-2 東京都、滋賀県及び京都府の
充実させたい能力

(単位:%)

	東京都(2013)	滋賀県(2013)	京都府(2014)
現場でのリーダーシップ (統率力・リーダーシップ)	28.1	17.3	53.4
品質管理・検査の知識・技能	30.9	27.4	43.8
生産工程合理化能力	27.4	20.9	37.9
製品開発力	26.2	19.8	34.7
高度熟練技能	20.8	11.1	24.7
設計能力 (CADの活用等)	13.1	8.2	17.9
基本的機器操作能力	※	※	17.7
デザイン力	10.7	8.2	14.3
IT・情報処理スキル	※	5.3	13.4
営業力	39.4	24.1	※
グローバル対応力	10.7	※	※
設備保全能力	7.7	10.8	※
マネジメント能力	※	14.7	※
基本的機械操作能力	※	10.3	※
保有技術の事業化能力 (技術経営能力)	※	5.0	※
大学卒業程度の科学技術知識	※	3.2	※
その他	1.3	※	4.9
特になし	14.1	※	※
無回答	1.8	※	6.2

※は調査の選択肢になかったもの
()は滋賀県(2013)の選択肢

図表 2-65 事業所規模別 充実させたい能力

(上段:事業所数、下段:%)

	合計	現場での リーダーシップ	品質管理・検査 の知識・技能	生産工程 合理化能力	製品開発力	高度熟練技能	設計能力 (CADの活用 等)	基本的機器 操作能力	デザイン力	IT・情報処理 スキル	その他	無回答
全体	530	283	232	201	184	131	95	94	76	71	26	33
	100	53.4	43.8	37.9	34.7	24.7	17.9	17.7	14.3	13.4	4.9	6.2
1~9人	60	17	16	15	19	18	11	7	7	5	7	9
	100	28.3	26.7	25	31.7	30	18.3	11.7	11.7	8.3	11.7	15
10~19人	167	85	69	54	42	45	22	42	26	22	8	13
	100	50.9	41.3	32.3	25.1	26.9	13.2	25.1	15.6	13.2	4.8	7.8
20~29人	87	54	38	34	36	18	12	15	19	7	4	0
	100	62.1	43.7	39.1	41.4	20.7	13.8	17.2	21.8	8	4.6	-
30~99人	142	86	72	66	60	33	30	20	16	28	5	5
	100	60.6	50.7	46.5	42.3	23.2	21.1	14.1	11.3	19.7	3.5	3.5
100人以上	24	16	15	13	11	5	12	1	5	5	0	1
	100	66.7	62.5	54.2	45.8	20.8	50	4.2	20.8	20.8	-	4.2
無回答	50	25	22	19	16	12	8	9	3	4	2	5
	100	50	44	38	32	24	16	18	6	8	4	10

図表 2-66 業種別 充実させたい能力

(上段:事業所数、下段:%)

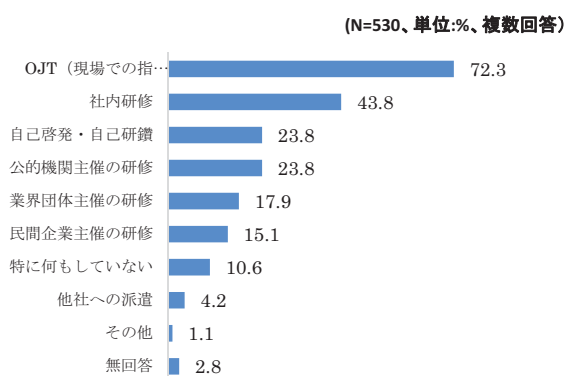
	合計	現場での リーダーシップ	品質管理・検査 の知識・技能	生産工程 合理化能力	製品開発力	高度熟練 技能	設計能力(CAD の活用等)	基本的機器 操作能力	デザイン力	IT・情報処理 スキル	その他	無回答
全体	530	283	232	201	184	131	95	94	76	71	26	33
	100	53.4	43.8	37.9	34.7	24.7	17.9	17.7	14.3	13.4	4.9	6.2
食料品	65	36	25	28	28	6	1	4	7	10	6	6
	100	55.4	38.5	43.1	43.1	9.2	1.5	6.2	10.8	15.4	9.2	9.2
飲料・たばこ・飼料	10	8	6	6	2	3	0	3	1	3	0	1
	100	80	60	60	20	30	-	30	10	30	-	10
繊維	69	27	26	16	20	23	5	17	23	7	2	9
	100	39.1	37.7	23.2	29	33.3	7.2	24.6	33.3	10.1	2.9	13
木材・木製品	3	1	3	2	2	1	1	0	1	1	0	0
	100	33.3	100	66.7	66.7	33.3	33.3	-	33.3	33.3	-	-
家具・装備品	2	0	1	0	1	2	0	0	1	1	0	0
	100	-	50	-	50	100	-	-	50	50	-	-
パルプ・紙	17	11	7	4	5	4	1	3	5	1	4	1
	100	64.7	41.2	23.5	29.4	23.5	5.9	17.6	29.4	5.9	23.5	5.9
印刷	33	16	16	15	9	11	2	11	8	6	3	2
	100	48.5	48.5	45.5	27.3	33.3	6.1	33.3	24.2	18.2	9.1	6.1
化学	12	8	9	5	7	3	1	2	1	3	0	0
	100	66.7	75	41.7	58.3	25	8.3	16.7	8.3	25	-	-
石油・石炭	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	100	-	100	100	-	-	-	100	-	-	-	-
プラスチック製品	23	14	13	8	10	1	6	4	2	4	3	0
	100	60.9	56.5	34.8	43.5	4.3	26.1	17.4	8.7	17.4	13	-
ゴム製品	3	3	2	2	1	1	0	0	1	0	0	0
	100	100	66.7	66.7	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	-
皮革	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0
	100	100	100	-	-	100	-	100	-	-	-	-
窯業・土石製品	13	6	3	6	2	4	1	1	0	1	0	1
	100	46.2	23.1	46.2	15.4	30.8	7.7	7.7	-	7.7	-	7.7
鉄鋼	10	6	4	2	2	1	4	2	0	1	0	0
	100	60	40	20	20	10	40	20	-	10	-	-
非鉄金属	12	6	6	9	3	3	3	1	1	2	1	0
	100	50	50	75	25	25	25	8.3	8.3	16.7	8.3	-
金属製品	78	52	36	36	23	31	20	20	4	8	0	1
	100	66.7	46.2	46.2	29.5	39.7	25.6	25.6	5.1	10.3	-	1.3
はん用機械	3	2	2	0	2	1	2	1	1	2	0	0
	100	66.7	66.7	-	66.7	33.3	66.7	33.3	33.3	66.7	-	-
生産用機械	24	9	6	6	13	6	9	4	1	3	0	1
	100	37.5	25	25	54.2	25	37.5	16.7	4.2	12.5	-	4.2
業務用機械	11	6	5	5	5	5	5	1	2	4	0	0
	100	54.5	45.5	45.5	45.5	45.5	45.5	9.1	18.2	36.4	-	-
電子部品	8	4	4	3	3	2	2	2	0	0	0	0
	100	50	50	37.5	37.5	25	25	25	-	-	-	-
電気機械	25	14	9	7	11	1	10	3	1	2	0	2
	100	56	36	28	44	4	40	12	4	8	-	8
情報通信	2	1	1	0	1	1	2	1	1	0	0	0
	100	50	50	-	50	50	100	50	50	-	-	-
輸送用機械	13	7	6	4	2	5	6	1	0	1	1	0
	100	53.8	46.2	30.8	15.4	38.5	46.2	7.7	-	7.7	7.7	-
その他	82	40	36	32	30	11	13	8	14	11	5	7
	100	48.8	43.9	39	36.6	13.4	15.9	9.8	17.1	13.4	6.1	8.5
無回答	10	5	4	4	2	4	1	3	1	0	1	2
	100	50	40	40	20	40	10	30	10	-	10	20

⑤人材育成方法

人材育成の方法は、「OJT（現場での指導）」が72.3%(383事業所)と最も高く、次いで「社内研修」が43.8%(232事業所)、「自己啓発・自己研鑽」が23.8%(126事業所)となっている。「公的機関主催の研修」は「自己啓発・自己研鑽」と同じ23.8%(126事業所)である(図表2-67-1)。

東京都(2013)、滋賀県(2013)の調査のデータを比較してみると、「社内研修」、「公的機関主催の研修」、「業界団体主催の研修」、「民間企業主催の研修」の数値がいずれも東京都、滋賀県よりも高く、「特に何もしていない」の数値が半分以下であることから、京都府の中小企業は人材育成に熱心であることがうかがえる(図表2-67-2)。

図表 2-67-1 人材育成方法



図表 2-67-2 東京都、滋賀県及び京都府の
人材育成方法

(単位:%)

	東京都(2013)	滋賀県(2013)	京都府(2014)
OJT(現場での指導)	56.4	46.2	72.3
社内研修	24.4	28.4	43.8
自己啓発・自己研鑽	21.1	16.9	23.8
公的機関主催の研修	8.8	14.2	23.8
業界団体主催の研修	10.5	11.8	17.9
民間企業主催の研修	7.2	8.0	15.1
他社への派遣	2.4	2.4	4.2
その他	1.0	1.0	1.1
特に何もしていない	24.6	23.6	10.6
無回答	1.5	14.7	2.8

事業所規模別で比較すると、30人以上の事業所規模では、各研修の割合が全体より高く、20人以上の事業所規模では、各研修の割合が低くなっている(図表2-68)。

図表 2-68 事業所規模別 人材育成方法

(上段:事業所数、下段:%)

	合計	OJT	社内研修	自己啓発・ 自己研鑽	公的機関 主催の研修	業界団体 主催の研修	民間企業 主催の研修	特に何もし ていない	他社への 派遣	その他	無回答
全体	530	383	232	126	126	95	80	56	22	6	15
	100	72.3	43.8	23.8	23.8	17.9	15.1	10.6	4.2	1.1	2.8
1～9人	60	29	9	11	5	2	2	17	2	2	6
	100	48.3	15	18.3	8.3	3.3	3.3	28.3	3.3	3.3	10
10～19人	167	115	64	40	23	23	12	18	3	1	4
	100	68.9	38.3	24	13.8	13.8	7.2	10.8	1.8	0.6	2.4
20～29人	87	69	32	17	23	13	16	9	8	0	1
	100	79.3	36.8	19.5	26.4	14.9	18.4	10.3	9.2	-	1.1
30～99人	142	114	88	37	47	38	34	6	7	3	1
	100	80.3	62	26.1	33.1	26.8	23.9	4.2	4.9	2.1	0.7
100人以上	24	24	17	8	13	9	9	0	1	0	0
	100	100	70.8	33.3	54.2	37.5	37.5	-	4.2	-	-
無回答	50	32	22	13	15	10	7	6	1	0	3
	100	64	44	26	30	20	14	12	2	-	6

図表 2-69 業種別 人材育成方法

(上段:事業所数、下段:%)

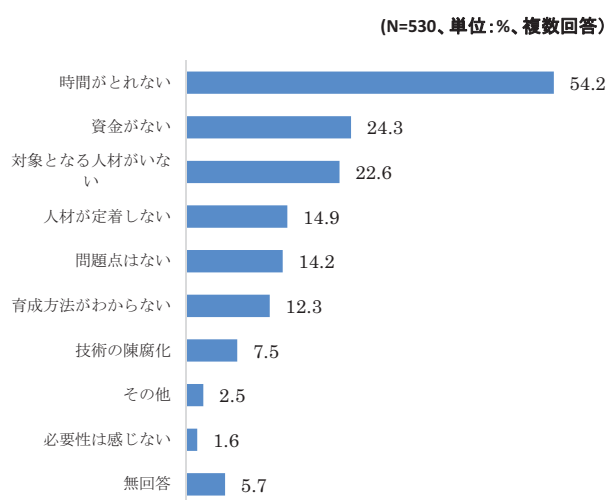
	合計	OJT	社内研修	自己啓発・ 自己研鑽	公的機関 主催の研修	業界団体 主催の研修	民間企業 主催の研修	特に何もし ていない	他社への 派遣	その他	無回答
全体	530	383	232	126	126	95	80	56	22	6	15
	100	72.3	43.8	23.8	23.8	17.9	15.1	10.6	4.2	1.1	2.8
食料品	65	44	26	13	7	13	14	11	0	1	3
	100	67.7	40	20	10.8	20	21.5	16.9	-	1.5	4.6
飲料・たばこ・飼料	10	6	4	0	2	3	1	2	0	1	1
	100	60	40	-	20	30	10	20	-	10	10
繊維	69	40	21	11	6	5	0	13	1	2	3
	100	58	30.4	15.9	8.7	7.2	-	18.8	1.4	2.9	4.3
木材・木製品	3	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0
	100	33.3	-	33.3	-	-	-	33.3	-	33.3	-
家具・装備品	2	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	100	100	50	-	-	-	-	50	-	-	-
パルプ・紙	17	10	7	2	0	2	0	4	0	0	1
	100	58.8	41.2	11.8	-	11.8	-	23.5	-	-	5.9
印刷	33	30	12	6	7	7	9	2	2	0	0
	100	90.9	36.4	18.2	21.2	21.2	27.3	6.1	6.1	-	-
化学	12	10	7	5	4	5	2	1	2	1	0
	100	83.3	58.3	41.7	33.3	41.7	16.7	8.3	16.7	8.3	-
石油・石炭	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	100	100	100	100	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	23	18	6	11	3	3	2	3	1	0	0
	100	78.3	26.1	47.8	13	13	8.7	13	4.3	-	-
ゴム製品	3	2	2	0	1	0	1	1	1	0	0
	100	66.7	66.7	-	33.3	-	33.3	33.3	33.3	-	-
皮革	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	100	100	-	100	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	13	7	9	3	2	2	2	1	0	0	1
	100	53.8	69.2	23.1	15.4	15.4	15.4	7.7	-	-	7.7
鉄鋼	10	9	4	1	2	2	2	0	0	0	0
	100	90	40	10	20	20	20	-	-	-	-
非鉄金属	12	8	6	2	6	1	4	2	1	0	0
	100	66.7	50	16.7	50	8.3	33.3	16.7	8.3	-	-
金属製品	78	64	40	21	29	12	13	3	2	0	0
	100	82.1	51.3	26.9	37.2	15.4	16.7	3.8	2.6	-	-
はん用機械	3	3	1	1	1	1	1	0	0	0	0
	100	100	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-
生産用機械	24	20	9	8	17	8	6	1	0	0	0
	100	83.3	37.5	33.3	70.8	33.3	25	4.2	-	-	-
業務用機械	11	6	5	7	4	3	3	2	1	0	0
	100	54.5	45.5	63.6	36.4	27.3	27.3	18.2	9.1	-	-
電子部品	8	6	4	2	2	3	1	0	0	0	0
	100	75	50	25	25	37.5	12.5	-	-	-	-
電気機械	25	21	13	4	6	6	4	1	5	0	0
	100	84	52	16	24	24	16	4	20	-	-
情報通信	2	1	1	0	2	0	1	0	0	0	0
	100	50	50	-	100	-	50	-	-	-	-
輸送用機械	13	9	9	2	8	4	3	0	3	0	0
	100	69.2	69.2	15.4	61.5	30.8	23.1	-	23.1	-	-
その他	82	57	42	20	15	14	11	7	3	0	4
	100	69.5	51.2	24.4	18.3	17.1	13.4	8.5	3.7	-	4.9
無回答	10	7	2	4	2	1	0	0	0	0	2
	100	70	20	40	20	10	-	-	-	-	20

⑥人材育成上の問題点

人材育成上の問題点としては、「時間がとれない」が 54.2%(287 事業所)と最も高く、続いて「資金がない」が 24.3%(129 事業所)、「対象となる人材がない」が 22.6%(120 事業所)、「人材が定着しない」が 14.9%(79 事業所)と続いている(図表 2-70-1)。

東京都(2013)及び滋賀県(2013)の調査項目が同一ではないため、単純な比較に注意を要するが、先述したとおり京都府は各研修を活用して積極的に人材を育成していることから、人材育成上の各問題点の割合が高くなっていると推察される(図表 2-70-2)。

図表 2-70-1 人材育成上の問題点



図表 2-70-2 東京都、滋賀県及び京都府の
人材育成上の問題点

(単位:％)

	東京都(2013)	滋賀県(2013)	京都府(2014)
時間がとれない	31.4	27.7	54.2
資金がない	23.0	16.8	24.3
対象となる人材がない	16.9	14.7	22.6
教える側の人材・ノウハウ不足	21.9	※	※
人材が定着しない	9.7	9.4	14.9
問題点はない(特になし)	25.2	25.3	14.2
人材対象に意欲がない	13.0	11.8	※
育成方法がわからない	4.0	5.1	12.3
技術の陳腐化	4.8	5.3	7.5
その他	1.2	0.4	2.5
必要性は感じない	3.2	3.1	1.6
無回答	3.6	15.7	5.7

※ 滋賀県、京都府の調査の選択肢にない

事業所規模別に比較すると、「時間がとれない」の割合は事業所規模が大きくなるほど高くなり、「資金がない」の割合は事業所規模が小さくなるほど高い傾向である(図表 2-72)。

図表 2-71 事業所規模別 人材育成上の問題点

(上段:事業所数、下段:％)

	合計	時間がとれない	資金がない	対象となる人材がない	人材が定着しない	問題点はない	育成方法がわからない	技術の陳腐化	その他	必要性は感じない	無回答
全体	530	287	129	120	79	75	65	40	13	8	30
	100	54.2	24.3	22.6	14.9	14.2	12.3	7.5	2.5	1.5	5.7
1～9人	60	24	20	17	9	8	6	3	1	1	5
	100	40	33.3	28.3	15	13.3	10	5	1.7	1.7	8.3
10～19人	167	80	46	39	27	25	17	8	3	5	10
	100	47.9	27.5	23.4	16.2	15	10.2	4.8	1.8	3	6
20～29人	87	45	17	16	11	18	9	10	2	1	3
	100	51.7	19.5	18.4	12.6	20.7	10.3	11.5	2.3	1.1	3.4
30～99人	142	92	28	26	23	13	25	16	6	1	7
	100	64.8	19.7	18.3	16.2	9.2	17.6	11.3	4.2	0.7	4.9
100人以上	24	18	3	6	4	3	4	1	1	0	0
	100	75	12.5	25	16.7	12.5	16.7	4.2	4.2	-	-
無回答	50	28	15	16	5	8	4	2	0	0	5
	100	56	30	32	10	16	8	4	-	-	10

図表 2-72 業種別 人材育成上の問題点

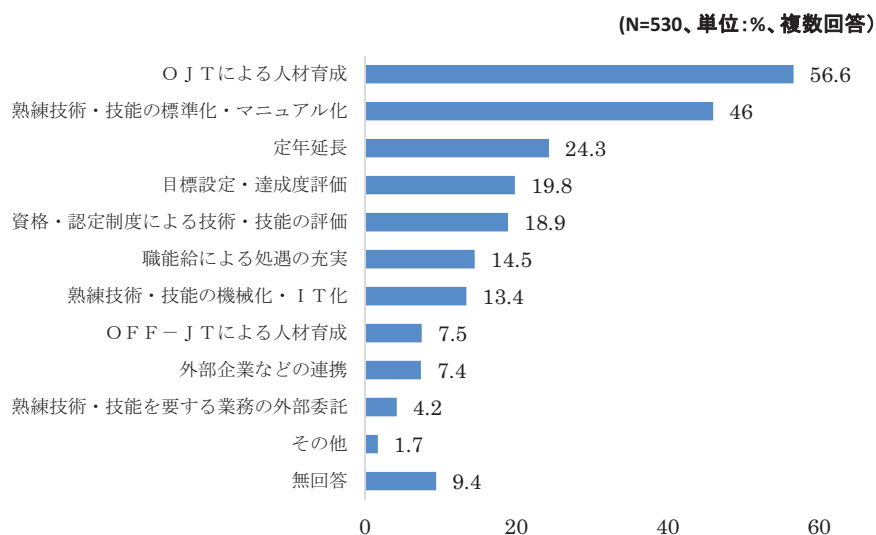
(上段:事業所数、下段:%)

	合計	時間がとれない	資金がない	対象となる人材がいない	人材が定着しない	問題点はない	育成方法がわからない	技術の陳腐化	その他	必要性は感じない	無回答
全体	530	287	129	120	79	75	65	40	13	8	30
	100	54.2	24.3	22.6	14.9	14.2	12.3	7.5	2.5	1.5	5.7
食料品	65	39	13	19	10	3	7	2	5	2	5
	100	60	20	29.2	15.4	4.6	10.8	3.1	7.7	3.1	7.7
飲料・たばこ・飼料	10	7	4	3	1	1	1	1	0	0	1
	100	70	40	30	10	10	10	10	-	-	10
繊維	69	27	21	17	8	18	6	4	0	1	2
	100	39.1	30.4	24.6	11.6	26.1	8.7	5.8	-	1.4	2.9
木材・木製品	3	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0
	100	33.3	-	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-
家具・装備品	2	2	1	1	0	0	1	1	0	0	0
	100	100	50	50	-	-	50	50	-	-	-
パルプ・紙	17	6	3	4	3	5	1	1	0	0	1
	100	35.3	17.6	23.5	17.6	29.4	5.9	5.9	-	-	5.9
印刷	33	21	9	4	8	2	3	2	1	2	3
	100	63.6	27.3	12.1	24.2	6.1	9.1	6.1	3	6.1	9.1
化学	12	5	3	4	1	2	1	1	1	0	0
	100	41.7	25	33.3	8.3	16.7	8.3	8.3	8.3	-	-
石油・石炭	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	100	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-
プラスチック製品	23	12	5	6	3	4	4	5	0	0	0
	100	52.2	21.7	26.1	13	17.4	17.4	21.7	-	-	-
ゴム製品	3	3	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	100	100	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-
皮革	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100	100	100	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	13	7	2	2	1	1	1	0	0	0	1
	100	53.8	15.4	15.4	7.7	7.7	7.7	-	-	-	7.7
鉄鋼	10	4	2	1	1	0	1	3	1	0	0
	100	40	20	10	10	-	10	30	10	-	-
非鉄金属	12	6	1	3	3	1	0	0	1	0	1
	100	50	8.3	25	25	8.3	-	-	8.3	-	8.3
金属製品	78	50	17	19	13	8	14	7	2	0	3
	100	64.1	21.8	24.4	16.7	10.3	17.9	9	2.6	-	3.8
はん用機械	3	2	1	1	1	0	1	0	0	0	0
	100	66.7	33.3	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-
生産用機械	24	15	4	2	0	4	4	3	0	1	2
	100	62.5	16.7	8.3	-	16.7	16.7	12.5	-	4.2	8.3
業務用機械	11	8	3	3	4	0	2	0	0	1	0
	100	72.7	27.3	27.3	36.4	-	18.2	-	-	9.1	-
電子部品	8	3	1	1	1	2	0	0	0	0	1
	100	37.5	12.5	12.5	12.5	25	-	-	-	-	12.5
電気機械	25	14	8	3	2	5	2	2	2	0	1
	100	56	32	12	8	20	8	8	8	-	4
情報通信	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
	100	50	50	-	50	50	-	-	-	-	-
輸送用機械	13	9	2	2	1	2	2	1	0	0	0
	100	69.2	15.4	15.4	7.7	15.4	15.4	7.7	-	-	-
その他	82	42	27	20	17	12	11	7	0	1	5
	100	51.2	32.9	24.4	20.7	14.6	13.4	8.5	-	1.2	6.1
無回答	10	2	0	2	0	3	1	0	0	0	4
	100	20	-	20	-	30	10	-	-	-	40

⑦技術・技能承継の取り組み

技術・技能承継の取り組みとしては、「OJTによる人材育成」が56.6%（300事業所）と最も高く、次いで「熟練技術・技能の標準化・マニュアル化」が46%（244事業所）、「定年延長」が24.3%（129事業所）と続いている（図表2-73）。

図表 2-73 技術・技能承継の取組



事業所規模別に技術・技能承継の取り組み状況を見ると、事業所規模が大きくなるほど各取り組みの割合が高くなる傾向があり、複数の取り組みに対応していると推察される（図表2-74）。

図表 2-74 事業所規模別 技術・技能承継の取組

(上段:事業所数、下段:%、複数回答)

	全体	OJTによる人材育成	熟練技術・技能の標準化・マニュアル化	定年延長	目標設定・達成度評価	資格・認定制度による技術・技能の評価	職能給による処遇の充実	熟練技術・技能の機械化・IT化	OFF-JTによる人材育成	外部企業などの連携	熟練技術・技能を要する業務の外部委託	その他	無回答
全体	530	300	244	129	105	100	77	71	40	39	22	9	50
	100	56.6	46	24.3	19.8	18.9	14.5	13.4	7.5	7.4	4.2	1.7	9.4
1~9人	60	20	17	8	5	6	5	10	0	8	5	5	14
	100	33.3	28.3	13.3	8.3	10	8.3	16.7	-	13.3	8.3	8.3	23.3
10~19人	167	83	67	41	22	22	28	16	8	10	6	3	19
	100	49.7	40.1	24.6	13.2	13.2	16.8	9.6	4.8	6	3.6	1.8	11.4
20~29人	87	53	40	23	18	16	7	11	5	6	5	1	4
	100	60.9	46	26.4	20.7	18.4	8	12.6	5.7	6.9	5.7	1.1	4.6
30~99人	142	98	83	35	43	32	18	22	17	11	3	0	6
	100	69	58.5	24.6	30.3	22.5	12.7	15.5	12	7.7	2.1	-	4.2
100人以上	24	22	18	4	9	14	7	5	7	1	0	0	0
	100	91.7	75	16.7	37.5	58.3	29.2	20.8	29.2	4.2	-	-	-
無回答	50	24	19	18	8	10	12	7	3	3	3	0	7
	100	48	38	36	16	20	24	14	6	6	6	-	14

図表 2-75 業種別 技術・技能承継の取組

(上段:事業所数、下段:%、複数回答)

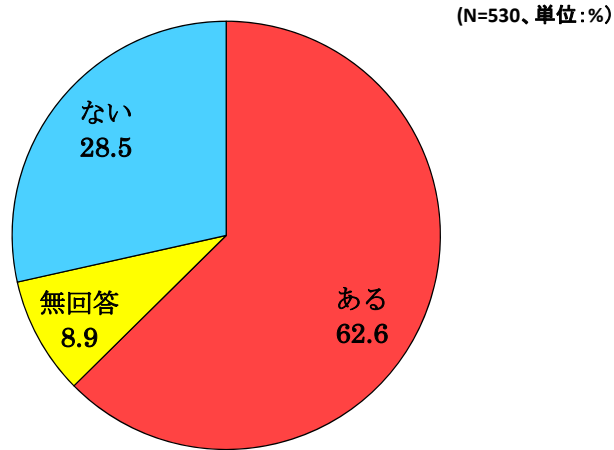
	全体	OJTによる 人材育成	熟練技術・技能の 標準化・マニュアル 化	定年延長	目標設定・ 達成度評価	資格・認定制度に よる技術・技能の 評価	職能給による 処遇の充実	熟練技術・技能の 機械化・IT化	OFF-JTによ る人材育成	外部企業など の連携	熟練技術・技能を要 する業務の外部委 託	その他	無回答
全体	530	300	244	129	105	100	77	71	40	39	22	9	50
	100	56.6	46	24.3	19.8	18.9	14.5	13.4	7.5	7.4	4.2	1.7	9.4
食料品	65	32	36	11	16	9	7	5	4	1	2	4	11
	100	49.2	55.4	16.9	24.6	13.8	10.8	7.7	6.2	1.5	3.1	6.2	16.9
飲料・たばこ・飼料	10	7	3	1	2	2	3	2	0	0	0	0	2
	100	70	30	10	20	20	30	20	-	-	-	-	20
繊維	69	22	27	27	8	3	11	8	0	4	5	2	9
	100	31.9	39.1	39.1	11.6	4.3	15.9	11.6	-	5.8	7.2	2.9	13
木材・木製品	3	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	100	100	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-
家具・装飾品	2	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	100	50	50	-	-	-	50	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	17	8	4	8	3	1	3	3	0	2	1	1	1
	100	47.1	23.5	47.1	17.6	5.9	17.6	17.6	-	11.8	5.9	5.9	5.9
印刷	33	20	13	5	5	5	4	4	4	4	2	0	5
	100	60.6	39.4	15.2	15.2	15.2	12.1	12.1	12.1	12.1	6.1	-	15.2
化学	12	8	7	4	2	3	2	3	3	1	0	0	1
	100	66.7	58.3	33.3	16.7	25	16.7	25	25	8.3	-	-	8.3
石油・石炭	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
プラスチック製品	23	15	13	5	4	5	3	1	1	1	1	1	1
	100	65.2	56.5	21.7	17.4	21.7	13	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
ゴム製品	3	2	3	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0
	100	66.7	100	-	-	33.3	-	66.7	-	-	-	-	-
皮革	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	100	100	100	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	13	5	5	3	3	4	0	1	0	0	0	0	1
	100	38.5	38.5	23.1	23.1	30.8	-	7.7	-	-	-	-	7.7
鉄鋼	10	8	6	0	2	5	1	1	3	0	1	0	0
	100	80	60	-	20	50	10	10	30	-	10	-	-
非鉄金属	12	6	9	2	3	2	1	0	1	0	0	0	0
	100	50	75	16.7	25	16.7	8.3	-	8.3	-	-	-	-
金属製品	78	53	41	23	21	23	16	15	3	10	3	0	2
	100	67.9	52.6	29.5	26.9	29.5	20.5	19.2	3.8	12.8	3.8	-	2.6
はん用機械	3	3	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0
	100	100	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-
生産用機械	24	16	12	4	5	10	2	2	5	0	1	0	0
	100	66.7	50	16.7	20.8	41.7	8.3	8.3	20.8	-	4.2	-	-
業務用機械	11	6	7	3	2	0	1	1	0	1	0	0	0
	100	54.5	63.6	27.3	18.2	-	9.1	9.1	-	9.1	-	-	-
電子部品	8	6	3	2	3	1	4	2	1	0	0	0	1
	100	75	37.5	25	37.5	12.5	50	25	12.5	-	-	-	12.5
電気機械	25	18	12	4	5	7	4	0	6	2	1	0	0
	100	72	48	16	20	28	16	-	24	8	4	-	-
情報通信	2	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	100	50	50	-	50	50	50	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	13	9	6	4	4	1	2	3	0	0	0	0	1
	100	69.2	46.2	30.8	30.8	7.7	15.4	23.1	-	-	-	-	7.7
その他	82	45	32	21	13	15	8	16	9	11	5	1	11
	100	54.9	39	25.6	15.9	18.3	9.8	19.5	11	13.4	6.1	1.2	13.4
無回答	10	5	2	2	2	1	2	0	0	2	0	0	3
	100	50	20	20	20	10	20	-	-	20	-	-	30

(6) 技術課題の状況

①技術課題について

技術課題の有無について、「ある」としたところが 62.6%(332 事業所)と半数を超え、「ない」としたところは、28.5%(151 事業所)であった(図表 2-76)。

図表 2-76 技術課題の有無



事業所規模別にみると、事業所規模が大きくなるほど、技術課題があるとする事業所の割合が高くなっている(図表 2-77)。

図表 2-77 事業所規模別 技術課題の有無

(N=530 上段:事業所数、下段:%)

	全体	ある	ない	無回答
全体	530	332	151	47
	100	62.6	28.5	8.9
1~9人	60	30	20	10
	100	50	33.3	16.7
10~19人	167	101	55	11
	100	60.5	32.9	6.6
20~29人	87	56	25	6
	100	64.4	28.7	6.9
30~99人	142	97	34	11
	100	68.3	23.9	7.7
100人以上	24	18	5	1
	100	75	20.8	4.2
無回答	50	30	12	8
	100	60	24	16

図表 2-78 業種別 技術課題の有無

(N=530、上段:事業所数、下段:%)

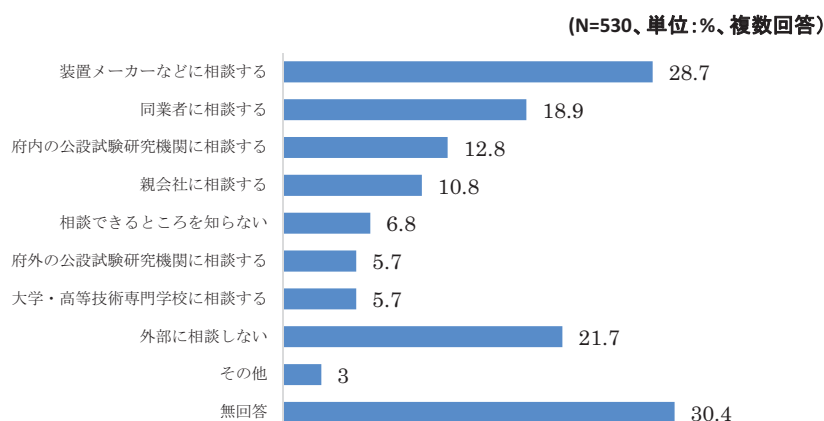
	全体	ある	ない	無回答
全体	530	332	151	47
	100	62.6	28.5	8.9
食料品	65	35	18	12
	100	53.8	27.7	18.5
飲料・たばこ・飼料	10	6	2	2
	100	60	20	20
繊維	69	41	22	6
	100	59.4	31.9	8.7
木材・木製品	3	2	1	0
	100	66.7	33.3	-
家具・装備品	2	2	0	0
	100	100	-	-
パルプ・紙	17	12	4	1
	100	70.6	23.5	5.9
印刷	33	18	11	4
	100	54.5	33.3	12.1
化学	12	12	0	0
	100	100	-	-
石油・石炭	1	0	1	0
	100	-	100	-
プラスチック製品	23	17	6	0
	100	73.9	26.1	-
ゴム製品	3	3	0	0
	100	100	-	-
皮革	1	0	0	1
	100	-	-	100
窯業・土石製品	13	10	2	1
	100	76.9	15.4	7.7
鉄鋼	10	7	2	1
	100	70	20	10
非鉄金属	12	10	1	1
	100	83.3	8.3	8.3
金属製品	78	55	19	4
	100	70.5	24.4	5.1
はん用機械	3	2	1	0
	100	66.7	33.3	-
生産用機械	24	17	6	1
	100	70.8	25	4.2
業務用機械	11	7	2	2
	100	63.6	18.2	18.2
電子部品	8	4	3	1
	100	50	37.5	12.5
電気機械	25	16	8	1
	100	64	32	4
情報通信	2	2	0	0
	100	100	-	-
輸送用機械	13	8	5	0
	100	61.5	38.5	-
その他	82	45	30	7
	100	54.9	36.6	8.5
無回答	10	1	7	2
	100	10	70	20

②技術課題の相談先について

技術課題の相談先は、「装置メーカーなどに相談する」が最も多く 28.7%（152 事業所）で、順に「同業者に相談する」の 18.9%（100 事業所）、「府内の公設試験研究機関に相談する」の 12.8%（68 事業所）となっている。

一方、「外部に相談しない」の割合は 21.7%（115 事業所）で、「相談するところを知らない」の割合は 6.8%（36 事業所）であった（図表 2-79）。

図表 2-79 技術課題の相談先



事業所規模別に技術課題の相談先を比較すると、事業所規模が大きくなるほど、「装置メーカー又は親会社に相談する」、「府内又は府外の公設試験研究機関に相談する」の割合が高い傾向になっており、事業所規模が小さくなるほど、「同業者に相談する」「相談できるところを知らない」と割合が低い傾向になる。「外部に相談しない」との回答割合は事業者規模の差はほとんどみられない（図表 2-80）。

図表 2-80 事業所規模別 技術課題の相談先

(N=530、上段:事業所数、下段:%、複数回答)

	全体	装置メーカーなどに相談する	同業者に相談する	府内の公設試験研究機関に相談する	親会社に相談する	相談できるところを知らない	府外の公設試験研究機関に相談する	大学・高等技術専門学校に相談する	外部に相談しない	その他	無回答
合計	530	152	100	68	57	36	30	30	115	16	161
	100	28.7	18.9	12.8	10.8	6.8	5.7	5.7	21.7	3	30.4
1~9人	60	12	15	4	3	7	1	0	10	2	25
	100	20	25	6.7	5	11.7	1.7	-	16.7	3.3	41.7
10~19人	167	35	33	11	13	10	4	7	37	6	58
	100	21	19.8	6.6	7.8	6	2.4	4.2	22.2	3.6	34.7
20~29人	87	30	21	15	11	3	7	6	20	2	24
	100	34.5	24.1	17.2	12.6	3.4	8	6.9	23	2.3	27.6
30~100人	142	51	22	25	21	10	14	14	31	4	34
	100	35.9	15.5	17.6	14.8	7	9.9	9.9	21.8	2.8	23.9
100人以上	24	9	1	4	5	0	3	1	5	0	6
	100	37.5	4.2	16.7	20.8	-	12.5	4.2	20.8	-	25
未回答	50	15	8	9	4	6	1	2	12	2	14
	100	30	16	18	8	12	2	4	24	4	28

図表 2-81 業種別 技術課題の相談先

(N=530、上段:事業所数、下段:%、複数回答)

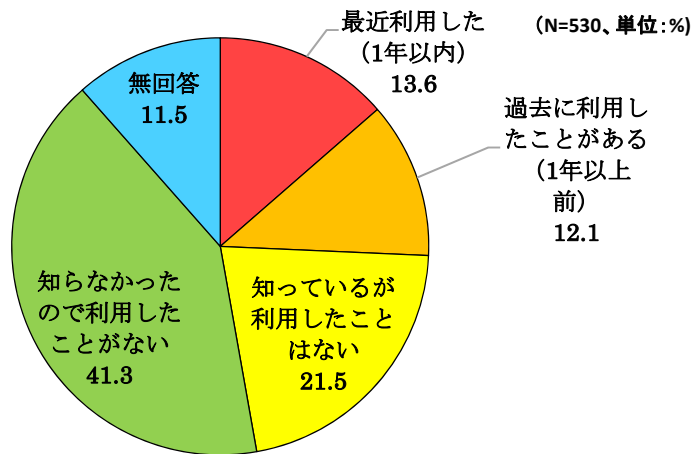
	全体	装置メーカーなどに相談する	同業者に相談する	府内の公設試験研究機関に相談する	親会社に相談する	相談できるところを知らない	府外の公設試験研究機関に相談する	大学・高等技術専門学校に相談する	外部に相談しない	その他	無回答
全体	530	152	100	68	57	36	30	30	115	16	161
	100	28.7	18.9	12.8	10.8	6.8	5.7	5.7	21.7	3	30.4
食料品	65	23	8	6	3	3	5	3	12	1	22
	100	35.4	12.3	9.2	4.6	4.6	7.7	4.6	18.5	1.5	33.8
飲料・たばこ・飼料	10	3	1	1	1	1	1	0	2	0	4
	100	30	10	10	10	10	10	-	20	-	40
繊維	69	15	9	11	1	7	4	0	13	5	23
	100	21.7	13	15.9	1.4	10.1	5.8	-	18.8	7.2	33.3
木材・木製品	3	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
	100	-	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	33.3
家具・装備品	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1
	100	-	50	-	-	50	-	-	-	-	50
パルプ・紙	17	4	4	0	0	2	0	0	6	1	5
	100	23.5	23.5	-	-	11.8	-	-	35.3	5.9	29.4
印刷	33	15	8	1	1	5	1	1	4	0	12
	100	45.5	24.2	3	3	15.2	3	3	12.1	-	36.4
化学	12	6	4	5	1	0	3	2	3	0	0
	100	50	33.3	41.7	8.3	-	25	16.7	25	-	-
石油・石炭	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
プラスチック製品	23	9	6	2	2	2	1	0	7	3	4
	100	39.1	26.1	8.7	8.7	8.7	4.3	-	30.4	13	17.4
ゴム製品	3	1	0	0	2	0	0	0	1	0	0
	100	33.3	-	-	66.7	-	-	-	33.3	-	-
皮革	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	100	-	100	-	100	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	13	3	3	1	0	2	0	1	2	0	2
	100	23.1	23.1	7.7	-	15.4	-	7.7	15.4	-	15.4
鉄鋼	10	3	1	1	2	1	1	1	1	0	3
	100	30	10	10	20	10	10	10	10	-	30
非鉄金属	12	2	3	1	2	1	0	0	4	1	1
	100	16.7	25	8.3	16.7	8.3	-	-	33.3	8.3	8.3
金属製品	78	23	24	14	13	3	3	7	22	1	18
	100	29.5	30.8	17.9	16.7	3.8	3.8	9	28.2	1.3	23.1
はん用機械	3	1	1	1	0	0	0	1	0	1	1
	100	33.3	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-	33.3	33.3
生産用機械	24	9	3	4	5	1	2	0	7	1	4
	100	37.5	12.5	16.7	20.8	4.2	8.3	-	29.2	4.2	16.7
業務用機械	11	3	1	4	2	1	3	0	1	1	3
	100	27.3	9.1	36.4	18.2	9.1	27.3	-	9.1	9.1	27.3
電子部品	8	2	1	2	2	0	0	1	0	0	4
	100	25	12.5	25	25	-	-	12.5	-	-	50
電気機械	25	4	5	4	5	0	2	3	7	0	7
	100	16	20	16	20	-	8	12	28	-	28
情報通信	2	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0
	100	-	-	50	50	50	-	-	-	-	-
輸送用機械	13	5	3	1	3	0	1	1	4	0	2
	100	38.5	23.1	7.7	23.1	-	7.7	7.7	30.8	-	15.4
その他	82	20	12	8	10	5	3	8	18	1	34
	100	24.4	14.6	9.8	12.2	6.1	3.7	9.8	22	1.2	41.5
無回答	10	1	0	0	0	0	0	1	0	0	9
	100	10	-	-	-	-	-	10	-	-	90

(7) センターの利用状況

① センターの利用状況

センターの利用状況については、「最近利用した（1年以内）」が13.6%（72事業所）、「過去に利用したことがある（1年以上前）」が12.1%（64事業所）となっており、約1/4がセンターを利用したことがあった。また、「知っているが利用したことがない」は21.5%（114事業所）あり、約半数（47.2%、250事業所）の事業所には、センターが知られていた。しかしながら、41.3%（219事業所）の事業所が「知らなかったなので利用したことがない」としている（図表2-82）。

図表 2-82 センターの利用状況



図表 2-83 事業所規模別 センターの利用状況

(N=530、上段:事業所数、下段:%)

	全体	最近利用した (1年以内)	過去に利用したことがある (1年以上前)	知っているが利用したことはない	知らなかったなので利用したことがない	無回答
全体	530 100	72 13.6	64 12.1	114 21.5	219 41.3	61 11.5
1~9人	60 100	3 5	8 13.3	10 16.7	28 46.7	11 18.3
10~19人	167 100	14 8.4	20 12	33 19.8	77 46.1	23 13.8
20~29人	87 100	10 11.5	13 14.9	16 18.4	40 46	8 9.2
30~99人	142 100	32 22.5	12 8.5	39 27.5	48 33.8	11 7.7
100人以上	24 100	7 29.2	1 4.2	4 16.7	8 33.3	4 16.7
無回答	50 100	6 12	10 20	12 24	18 36	4 8

業種別にセンターの利用状況をみると、「食料品」、「繊維」など9業種が「知らなかったので利用したことがない」の割合が全体より高い。またいくつかの業種では「最近利用した」および「過去に利用したことがある」の回答が無く、センターを一度も利用したことがないことがわかる（図表2-84）。

図表 2-84 業種別 センターの利用状況

(上段:事業所数、下段:%)

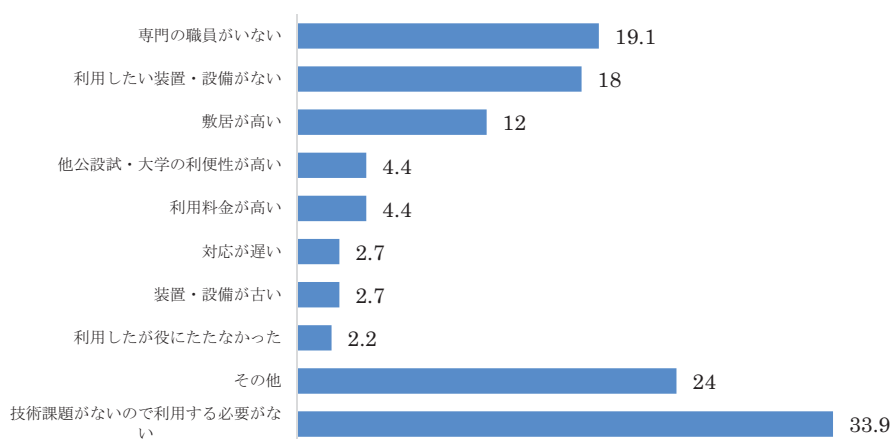
	全体	最近利用した (1年以内)	過去に利用したことがある (1年以上前)	知っているが 利用したことはない	知らなかったので 利用したことがない	無回答
全体	530 100	72 13.6	64 12.1	114 21.5	219 41.3	61 11.5
食料品	65 100	5 7.7	3 4.6	11 16.9	37 56.9	9 13.8
飲料・たばこ・飼料	10 100	0 -	0 -	2 20	6 60	2 20
繊維	69 100	8 11.6	6 8.7	19 27.5	29 42	7 10.1
木材・木製品	3 100	0 -	1 33.3	0 -	1 33.3	1 33.3
家具・装備品	2 100	0 -	0 -	1 50	1 50	0 -
パルプ・紙	17 100	1 5.9	1 5.9	2 11.8	11 64.7	2 11.8
印刷	33 100	0 -	2 6.1	8 24.2	19 57.6	4 12.1
化学	12 100	4 33.3	2 16.7	1 8.3	4 33.3	1 8.3
石油・石炭	1 100	0 -	0 -	0 -	0 -	1 100
プラスチック製品	23 100	2 8.7	1 4.3	2 8.7	18 78.3	0 -
ゴム製品	3 100	0 -	0 -	0 -	3 100	0 -
皮革	1 100	0 -	0 -	1 100	0 -	0 -
窯業・土石製品	13 100	1 7.7	1 7.7	4 30.8	6 46.2	1 7.7
鉄鋼	10 100	2 20	1 10	3 30	2 20	2 20
非鉄金属	12 100	4 33.3	1 8.3	2 16.7	4 33.3	1 8.3
金属製品	78 100	12 15.4	18 23.1	17 21.8	23 29.5	8 10.3
はん用機械	3 100	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 -	0 -
生産用機械	24 100	5 20.8	5 20.8	8 33.3	4 16.7	2 8.3
業務用機械	11 100	4 36.4	2 18.2	2 18.2	3 27.3	0 -
電子部品	8 100	1 12.5	2 25	2 25	2 25	1 12.5
電気機械	25 100	7 28	4 16	5 20	6 24	3 12
情報通信	2 100	0 -	1 50	1 50	0 -	0 -
輸送用機械	13 100	4 30.8	1 7.7	3 23.1	4 30.8	1 7.7
その他	82 100	10 12.2	11 13.4	17 20.7	32 39	12 14.6
無回答	10 100	1 10	0 -	2 20	4 40	3 30

②センターを利用していない理由

「過去に利用したことがある（1年以上前）」又は「知っているが利用したことがない」と回答した事業者がセンターを利用しない理由は、「技術課題がないので利用する必要がない」（33.9%、62事業所）、「専門の職員がいない」（19.1%、35事業所）、「利用したい装置・設備がない」（18%、33事業所）、「敷居が高い」（12%、22事業所）等である（図表 2-85）。

図表 2-85 中小企業技術センターを「過去に利用したことがある（1年以上前）」及び「知っているが利用したことがない」事業者が当センターを利用していない理由

(N=183、単位：%、複数回答)



図表 2-86 事業所規模別 中小企業技術センターを「過去に利用したことがある（1年以上前）」及び「知っているが利用したことがない」事業者が当センターを利用していない理由

(N=183、上段：事業所数、下段：%、複数回答)

	全体	専門の職員が いない	利用したい装置・ 設備がない	敷居が高い	他公設試・大学の 利便性が高い	利用料金が低い	対応が遅い	装置・設備が 古い	利用したが 役にたたなかった	その他	技術課題がない ので利用する必要 がない
全体	183	35	33	22	8	8	5	5	4	44	62
	100	19.1	18	12	4.4	4.4	2.7	2.7	2.2	24	33.9
1～9人	21	3	2	3	2	1	1	1	0	6	5
	100	14.3	9.5	14.3	9.5	4.8	4.8	4.8	-	28.6	23.8
10～19人	53	10	6	7	1	4	2	3	0	13	20
	100	18.9	11.3	13.2	1.9	7.5	3.8	5.7	-	24.5	37.7
20～29人	32	6	5	2	3	2	1	1	1	8	11
	100	18.8	15.6	6.3	9.4	6.3	3.1	3.1	3.1	25	34.4
30～100人	50	13	14	7	1	1	1	0	2	12	16
	100	26	28	14	2	2	2	-	4	24	32
100人以上	5	0	1	0	1	0	0	0	0	2	2
	100	-	20	-	20	-	-	-	-	40	40
未回答	22	3	5	3	0	0	0	0	1	3	8
	100	13.6	22.7	13.6	-	-	-	-	4.5	13.6	36.4

図表 2-87 業種別 中小企業技術センターを「過去に利用したことがある（1年以上前）」及び「知っているが利用したことがない」事業者が当センターを利用していない理由

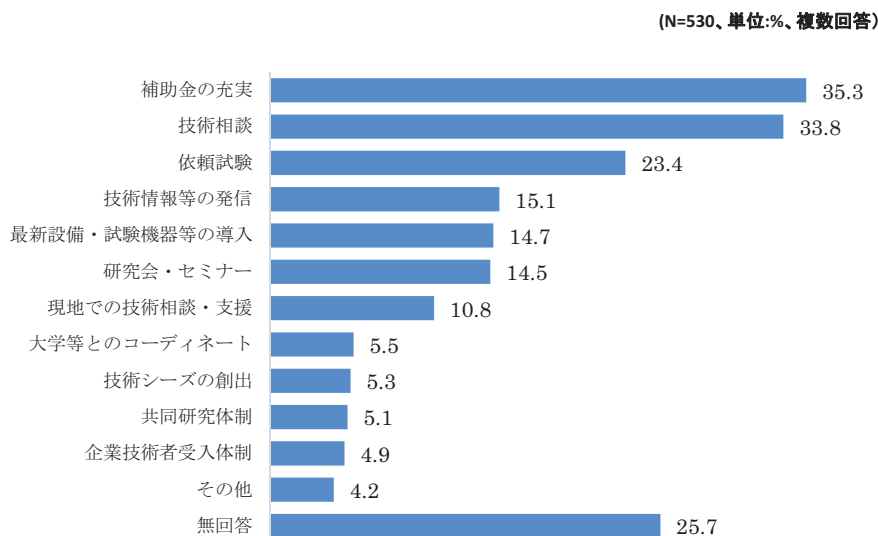
(N=183、上段:事業所数、下段:%、複数回答)

	全体	専門の職員がいない	利用したい装置・設備がない	敷居が高い	他公設試・大学の利便性が高い	利用料金が高い	対応が遅い	装置・設備が古い	利用したが役に立たなかった	技術課題がないので利用する必要がない	その他
全体	183	35	33	22	8	8	5	5	4	59	44
	100	19.1	18	12	4.4	4.4	2.7	2.7	2.2	32.8	24.4
食料品	16	2	1	5	0	0	0	0	0	4	7
	100	12.5	6.3	31.3	-	-	-	-	-	25	43.8
飲料・たばこ・飼料	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100	100	50	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維	19	5	3	1	1	0	1	0	1	6	5
	100	26.3	15.8	5.3	5.3	-	5.3	-	5.3	31.6	26.3
木材・木製品	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	100	-
家具・装備品	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
パルプ・紙	4	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	75	25
印刷	11	3	5	0	1	0	0	0	0	2	4
	100	27.3	45.5	-	9.1	-	-	-	-	18.2	36.4
化学	3	2	1	0	1	0	0	1	0	0	1
	100	66.7	33.3	-	33.3	-	-	33.3	-	-	33.3
石油・石炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	4	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2
	100	-	25	-	-	-	-	25	-	-	50
ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
皮革	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100	100	100	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	5	2	2	0	0	0	0	0	0	1	0
	100	40	40	-	-	-	-	-	-	20	-
鉄鋼	5	0	1	1	0	2	1	1	0	1	1
	100	-	20	20	-	40	20	20	-	20	20
非鉄金属	4	1	0	1	0	0	0	0	0	1	2
	100	25	-	25	-	-	-	-	-	25	50
金属製品	37	5	3	7	1	2	1	0	0	12	9
	100	13.5	8.1	18.9	2.7	5.4	2.7	-	-	32.4	24.3
はん用機械	2	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0
	100	50	50	-	-	-	-	50	-	50	-
生産用機械	12	4	2	3	1	1	0	0	1	5	1
	100	33.3	16.7	25	8.3	8.3	-	-	8.3	41.7	8.3
業務用機械	4	1	1	0	0	1	0	0	1	1	0
	100	25	25	-	-	25	-	-	25	25	-
電子部品	4	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0
	100	-	25	-	-	-	-	-	25	50	-
電気機械	9	1	0	0	0	1	0	1	0	5	2
	100	11.1	-	-	-	11.1	-	11.1	-	55.6	22.2
情報通信	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	100	-	50	-	-	-	-	-	-	-	50
輸送用機械	4	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0
	100	-	75	-	-	-	25	-	-	-	-
その他	30	4	5	4	3	1	1	0	0	14	7
	100	13.3	16.7	13.3	10	3.3	3.3	-	-	46.7	23.3
無回答	3	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0
	100	33.5	-	-	-	-	-	-	-	100	-

③公設試験研究機関に求める支援について

公設試験研究機関に求める支援については、「補助金の充実」が35.3%（187事業所）と最も高く、次いで「技術相談」が33.8%（179事業所）、「依頼試験」が23.4%（124事業所）と続いている（図表2-88）。

図表 2-88 公設試験研究機関に求める支援策



事業所規模別に公設試験研究機関に求める支援策を比較すると、「1人～9人」の事業所規模では、「依頼試験」、「研究会・セミナー」の割合が全体より約10ポイント低いのに対し「補助金の充実」の割合は他の事業所規模と差がない。一方、「100人以上」の事業所規模では、「補助金の充実」の割合が全体より10ポイント低いが、「技術相談」、「依頼試験」、「最新設備・試験機器等の導入」の割合が全体より10ポイント高くなっている。（図表2-89）。

図表 2-89 事業所規模別 公設試験研究機関に求める支援策

(N=530、上段:事業所数、下段:%、複数回答)

	全体	補助金の充実	技術相談	依頼試験	技術情報等の発信	最新設備・試験機器等の導入	研究会・セミナー	現地での技術相談・支援	大学等とのコーディネート	技術シーズの創出	共同研究体制	企業技術者受入体制	その他	無回答
全体	530	187	179	124	80	78	77	57	29	28	27	26	22	136
	100	35.3	33.8	23.4	15.1	14.7	14.5	10.8	5.5	5.3	5.1	4.9	4.2	25.7
1～9人	60	21	18	7	7	7	3	7	2	3	3	1	6	22
	100	35	30	11.7	11.7	11.7	5	11.7	3.3	5	5	1.7	10	36.7
10～19人	167	59	51	35	23	15	17	12	8	4	5	7	7	51
	100	35.3	30.5	21	13.8	9	10.2	7.2	4.8	2.4	3	4.2	4.2	30.5
20～29人	87	32	29	22	13	15	17	8	7	6	5	6	4	18
	100	36.8	33.3	25.3	14.9	17.2	19.5	9.2	8	6.9	5.7	6.9	4.6	20.7
30～99人	142	51	54	41	25	28	33	22	8	12	9	10	3	23
	100	35.9	38	28.9	17.6	19.7	23.2	15.5	5.6	8.5	6.3	7	2.1	16.2
100人以上	24	6	11	8	5	8	2	2	1	0	1	0	1	5
	100	25	45.8	33.3	20.8	33.3	8.3	8.3	4.2	-	4.2	-	4.2	20.8
無回答	50	18	16	11	7	5	5	6	3	3	4	2	1	17
	100	36	32	22	14	10	10	12	6	6	8	4	2	34

図表 2-90 業種別 公設試験研究機関に求める支援策

(N=530、上段:事業所数、下段:%、複数回答)

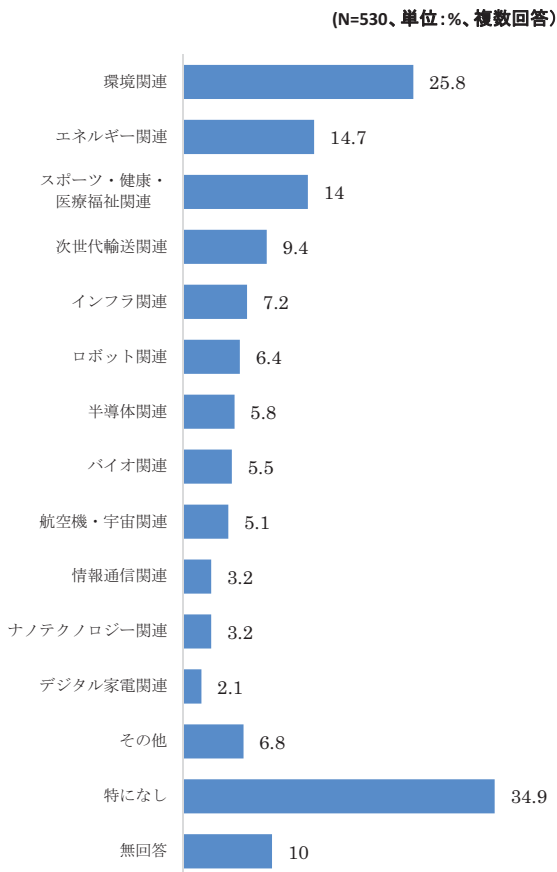
	全体	補助金の 充実	技術相談	依頼試験	技術情報 等の発信	最新設備・ 試験機器等の導 入	研究会・セ ミナー	現地での 技術相談・支 援	大学等との コーディネート	技術シーズの 創出	共同研究体 制	企業技術者 受入体制	その他	無回答
全体	530	187	179	124	80	78	77	57	29	28	27	26	22	136
	100	35.3	33.8	23.4	15.1	14.7	14.5	10.8	5.5	5.3	5.1	4.9	4.2	25.7
食料品	65	22	18	12	5	9	13	7	3	0	2	1	4	19
	100	33.8	27.7	18.5	7.7	13.8	20	10.8	4.6	-	3.1	1.5	6.2	29.2
飲料・たばこ・飼料	10	3	3	2	1	0	0	2	1	0	1	0	0	4
	100	30	30	20	10	-	-	20	10	-	10	-	-	40
繊維	69	26	27	15	7	5	5	9	1	6	3	4	4	18
	100	37.7	39.1	21.7	10.1	7.2	7.2	13	1.4	8.7	4.3	5.8	5.8	26.1
木材・木製品	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
	100	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	-	33.3	33.3
家具・装備品	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	100	50	50	-	-	-	-	-	-	50	-	-	-	50
パルプ・紙	17	6	1	1	4	0	4	2	0	0	1	1	1	5
	100	35.3	5.9	5.9	23.5	-	23.5	11.8	-	-	5.9	5.9	5.9	29.4
印刷	33	12	10	4	4	6	7	2	1	4	3	0	2	11
	100	36.4	30.3	12.1	12.1	18.2	21.2	6.1	3	12.1	9.1	-	6.1	33.3
化学	12	1	5	4	0	3	1	3	0	2	1	3	0	3
	100	8.3	41.7	33.3	-	25	8.3	25	-	16.7	8.3	25	-	25
石油・石炭	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
プラスチック製品	23	10	7	8	4	5	1	0	1	0	1	1	0	5
	100	43.5	30.4	34.8	17.4	21.7	4.3	-	4.3	-	4.3	4.3	-	21.7
ゴム製品	3	1	1	0	1	0	3	0	0	1	0	0	0	0
	100	33.3	33.3	-	33.3	-	100	-	-	33.3	-	-	-	-
皮革	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100	100	100	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	13	5	1	3	2	2	2	2	3	1	1	0	1	2
	100	38.5	7.7	23.1	15.4	15.4	15.4	15.4	23.1	7.7	7.7	-	7.7	15.4
鉄鋼	10	4	2	3	2	1	2	0	0	1	0	1	2	3
	100	40	20	30	20	10	20	-	-	10	-	10	20	30
非鉄金属	12	4	8	4	1	1	1	2	0	1	0	0	0	3
	100	33.3	66.7	33.3	8.3	8.3	8.3	16.7	-	8.3	-	-	-	25
金属製品	78	33	34	23	16	15	10	9	7	7	2	9	0	14
	100	42.3	43.6	29.5	20.5	19.2	12.8	11.5	9	9	2.6	11.5	-	17.9
はん用機械	3	1	1	2	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	100	33.3	33.3	66.7	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-
生産用機械	24	12	8	4	12	6	7	3	2	0	1	0	0	3
	100	50	33.3	16.7	50	25	29.2	12.5	8.3	-	4.2	-	-	12.5
業務用機械	11	4	6	7	0	3	2	4	1	0	1	1	0	1
	100	36.4	54.5	63.6	-	27.3	18.2	36.4	9.1	-	9.1	9.1	-	9.1
電子部品	8	3	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	3
	100	37.5	12.5	12.5	12.5	12.5	-	12.5	-	-	-	-	12.5	37.5
電気機械	25	8	11	9	1	4	4	2	2	1	1	0	0	8
	100	32	44	36	4	16	16	8	8	4	4	-	-	32
情報通信	2	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	100	50	100	-	-	-	50	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	13	4	5	1	3	4	0	1	1	0	1	0	0	3
	100	30.8	38.5	7.7	23.1	30.8	-	7.7	7.7	-	7.7	-	-	23.1
その他	82	21	25	18	12	13	12	7	5	2	7	5	5	23
	100	25.6	30.5	22	14.6	15.9	14.6	8.5	6.1	2.4	8.5	6.1	6.1	28
無回答	10	3	1	2	2	0	2	1	0	0	0	0	1	5
	100	30	10	20	20	-	20	10	-	-	-	-	10	50

(8) 今後の展開

① 今後力を入れていきたい分野

今後力を入れていきたい分野について、「環境関連」が25.8%（137事業所）と最も高く、次いで「エネルギー関連」が14.7%（78事業所）、「スポーツ・健康・医療福祉関連」が14%（74事業所）となっている（図表2-91-1）。調査項目が同一でないため単純比較することに注意を要するが、東京都（2013）、滋賀県（2013）のデータと比較すると「環境関連」、「エネルギー関連」、「スポーツ・健康・医療福祉関連」などで京都府の中小企業が取り組みたいと回答している割合が高く、「特になし」との回答が最も低いことから、京都の中小企業は積極的に事業の範囲を広げようとする意欲が高いことがうかがえる（図表2-91-2）。

図表 2-91-1 今後力を入れていきたい分野



図表 2-91-2 東京都、滋賀県及び京都府の今後力を入れていきたい分野

(単位：%)

	東京都(2013)	滋賀県(2013)	京都府(2014)
環境関連	11.5	16.8	25.8
水環境ビジネス関連	※	6.5	※
エネルギー関連 (新エネルギー・省エネルギー関連)	4.9	11.5	14.7
スポーツ・健康・医療福祉関連	6.6	8.9	14.0
次世代輸送関連	※	※	9.4
インフラ関連	※	※	7.2
ロボット関連	3.5	5.0	6.4
半導体関連	※	2.7	5.8
バイオ関連	2.1	1.4	5.5
航空機・宇宙関連	3.0	2.9	5.1
情報通信関連	※	※	3.2
ナノテクノロジー関連	2.1	2.1	3.2
デジタル家電関連	※	1.4	2.1
農業・食品	3.4	※	※
農工商連携関連	※	4.1	※
観光・まちづくり、にぎわいづくり分野	※	3.9	※
その他	3.4	3.9	6.8
特になし	66.1	40.2	34.9
無回答	8.2	18.5	10.0

※東京都、滋賀県、京都府の調査に選択肢がない。

図表 2-92 事業所規模別 今後力をいれていきたい分野

(N=530、上段:事業所数、下段:%、複数回答)

	全体	環境関連	エネルギー 関連	スポーツ・健 康・医療福祉 関連	次世代 輸送関連	インフラ関連	ロボット関連	半導体関連
全体	530	137	78	74	50	38	34	31
	100	25.8	14.7	14	9.4	7.2	6.4	5.8
1~9人	60	9	7	5	2	2	3	0
	100	15	11.7	8.3	3.3	3.3	5	-
10~19人	167	44	25	25	14	14	7	11
	100	26.3	15	15	8.4	8.4	4.2	6.6
20~29人	87	20	12	10	5	3	6	5
	100	23	13.8	11.5	5.7	3.4	6.9	5.7
30~99人	142	48	22	24	19	14	12	8
	100	33.8	15.5	16.9	13.4	9.9	8.5	5.6
100人以上	24	7	6	2	6	3	1	2
	100	29.2	25	8.3	25	12.5	4.2	8.3
無回答	50	9	6	8	4	2	5	5
	100	18	12	16	8	4	10	10
	バイオ関連	航空機・ 宇宙関連	ナノテクノ ロジー関連	デジタル 家電関連	情報通信関連	その他	特になし	無回答
全体	29	27	17	17	11	36	185	53
	5.5	5.1	3.2	3.2	2.1	6.8	34.9	10
1~9人	1	2	0	2	1	2	28	11
	1.7	3.3	-	3.3	1.7	3.3	46.7	18.3
10~19人	8	6	4	3	1	14	59	17
	4.8	3.6	2.4	1.8	0.6	8.4	35.3	10.2
20~29人	7	4	4	5	2	4	38	5
	8	4.6	4.6	5.7	2.3	4.6	43.7	5.7
30~99人	10	12	8	4	6	11	36	12
	7	8.5	5.6	2.8	4.2	7.7	25.4	8.5
100人以上	1	0	0	2	0	2	8	0
	4.2	-	-	8.3	-	8.3	33.3	-
無回答	2	3	1	1	1	3	16	8
	4	6	2	2	2	6	32	16

図表 2-93 業種別 今後力をいれていきたい分野

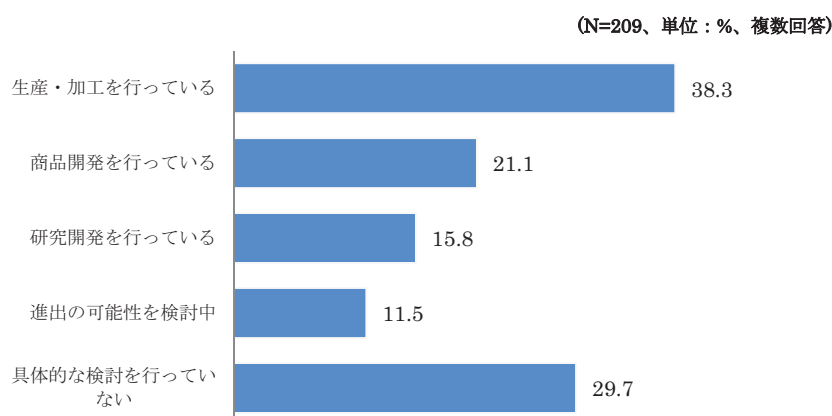
(N=530、上段:事業所数、下段:%、複数回答)

	全体	環境関連	エネルギー関連	スポーツ・健康・医療福祉関連	次世代輸送関連	インフラ関連	ロボット関連	半導体関連	バイオ関連	航空機・宇宙関連	ナノテクノロジー関連	デジタル家電関連	情報通信関連	その他	特になし	無回答
全体	530	137	78	74	50	38	34	31	29	27	17	11	17	36	185	53
	100	25.8	14.7	14	9.4	7.2	6.4	5.8	5.5	5.1	3.2	2.1	3.2	6.8	34.9	10
食料品	65	5	0	7	0	0	0	0	6	0	1	0	0	3	33	13
	100	7.7	-	10.8	-	-	-	-	9.2	-	1.5	-	-	4.6	50.8	20
飲料・たばこ・飼料	10	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	5	1
	100	-	-	20	-	-	-	-	10	-	-	-	-	10	50	10
繊維	69	12	1	11	1	0	0	1	1	2	0	0	1	8	31	10
	100	17.4	1.4	15.9	1.4	-	-	1.4	1.4	2.9	-	-	1.4	11.6	44.9	14.5
木材・木製品	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	100	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3	-
家具・装備品	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	-
パルプ・紙	17	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	2
	100	17.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.9	64.7	11.8
印刷	33	8	1	3	1	0	2	1	0	1	0	2	3	1	18	3
	100	24.2	3	9.1	3	-	6.1	3	-	3	-	6.1	9.1	3	54.5	9.1
化学	12	7	4	1	2	1	1	1	1	0	1	1	0	1	4	0
	100	58.3	33.3	8.3	16.7	8.3	8.3	8.3	8.3	-	8.3	8.3	-	8.3	33.3	-
石油・石炭	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	100	-	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	23	9	3	3	3	1	0	2	2	3	1	0	2	1	5	2
	100	39.1	13	13	13	4.3	-	8.7	8.7	13	4.3	-	8.7	4.3	21.7	8.7
ゴム製品	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	100	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-
皮革	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	-
窯業・土石製品	13	2	1	2	3	2	0	1	2	0	1	1	1	0	5	2
	100	15.4	7.7	15.4	23.1	15.4	-	7.7	15.4	-	7.7	7.7	7.7	-	38.5	15.4
鉄鋼	10	4	1	2	2	3	1	0	1	0	0	0	0	1	2	0
	100	40	10	20	20	30	10	-	10	-	-	-	-	10	20	-
非鉄金属	12	3	2	1	3	2	1	1	0	1	0	0	0	0	3	1
	100	25	16.7	8.3	25	16.7	8.3	8.3	-	8.3	-	-	-	-	25	8.3
金属製品	78	28	26	19	11	16	13	8	5	8	5	4	5	3	18	3
	100	35.9	33.3	24.4	14.1	20.5	16.7	10.3	6.4	10.3	6.4	5.1	6.4	3.8	23.1	3.8
はん用機械	3	2	1	0	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	100	66.7	33.3	-	-	66.7	-	33.3	-	-	-	-	33.3	-	-	-
生産用機械	24	11	8	7	4	1	4	6	2	2	1	0	0	1	5	0
	100	45.8	33.3	29.2	16.7	4.2	16.7	25	8.3	8.3	4.2	-	-	4.2	20.8	-
業務用機械	11	6	5	2	1	2	0	1	1	1	0	0	1	1	0	1
	100	54.5	45.5	18.2	9.1	18.2	-	9.1	9.1	9.1	-	-	9.1	9.1	-	9.1
電子部品	8	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1
	100	12.5	12.5	12.5	25	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	-	12.5	-	12.5	12.5
電気機械	25	12	12	4	1	1	2	4	0	0	1	0	2	3	5	0
	100	48	48	16	4	4	8	16	-	-	4	-	8	12	20	-
情報通信	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	100	-	50	-	-	50	-	-	-	-	-	-	-	50	-	-
輸送用機械	13	3	0	1	7	1	3	0	0	3	1	0	0	1	2	0
	100	23.1	-	7.7	53.8	7.7	23.1	-	-	23.1	7.7	-	-	7.7	15.4	-
その他	82	20	10	5	9	3	5	3	5	5	3	3	0	6	30	11
	100	24.4	12.2	6.1	11	3.7	6.1	3.7	6.1	6.1	3.7	3.7	-	7.3	36.6	13.4
無回答	10	0	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2	2	3
	100	-	-	20	-	10	-	-	-	-	10	-	-	20	20	30

②最も関心のある分野の取組状況

最も関心のある分野の取り組み状況については、「生産・加工を行っている」が38.3%（80事業所）で最も高く、次いで「商品開発を行っている」が21.1%（44事業所）、「研究開発を行っている」が15.8%（33事業所）となっている。「進出の可能性を検討中」が11.5%（24事業所）で、29.7%（62事業所）の事業所が「具体的な検討を行っていない」としている（図表2-94）。

図表 2-94 最も関心のある分野の取組状況



図表 2-95 事業所規模別 最も関心のある分野の取組状況

(N=209、上段：事業所数、下段：%、複数回答)

	全体	生産・加工を行っている	商品開発を行っている	研究開発を行っている	進出の可能性を検討中	具体的な検討を行っていない
全体	209 100	80 38.3	44 21.1	33 15.8	24 11.5	62 29.7
1～9人	17 100	5 29.4	2 11.8	3 17.6	2 11.8	8 47.1
10～19人	64 100	24 37.5	12 18.8	7 10.9	5 7.8	24 37.5
20～29人	31 100	14 45.2	9 29	5 16.1	5 16.1	7 22.6
30～100人	68 100	27 39.7	16 23.5	13 19.1	8 11.8	15 22.1
100人以上	5 100	1 20	1 20	0 -	1 20	2 40
未回答	24 100	9 37.5	4 16.7	5 20.8	3 12.5	6 25

図表 2-96 業種別 最も関心のある分野の取組状況

(N=209、上段:事業所数、下段:%、複数回答)

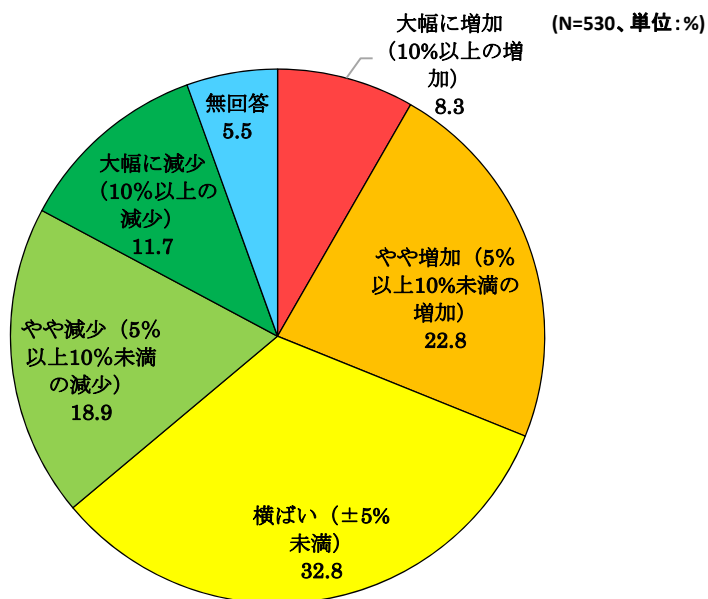
	全体	生産・加工を行っている	商品開発を行っている	研究開発を行っている	進出の可能性を検討中	具体的な検討を行っていない
全体	209	80	44	32	24	62
	100	38.8	21.4	15.5	11.5	29.7
食料品	15	6	4	5	1	4
	100	40	26.7	33.3	6.7	26.7
飲料・たばこ・飼料	3	0	0	1	0	2
	100	-	-	33.3	-	66.7
繊維	23	5	7	6	3	9
	100	21.7	30.4	26.1	13	39.1
木材・木製品	2	1	1	0	0	1
	100	50	50	-	-	50
家具・装備品	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	2	1	0	0	0	1
	100	50	-	-	-	50
印刷	12	5	5	0	0	2
	100	41.7	41.7	-	-	16.7
化学	4	2	3	1	1	0
	100	50	75	25	25	-
石油・石炭	1	1	0	0	0	0
	100	100	-	-	-	-
プラスチック製品	11	2	3	1	3	4
	100	18.2	27.3	9.1	27.3	36.4
ゴム製品	2	0	1	0	0	1
	100	-	50	-	-	50
皮革	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	8	5	1	1	0	2
	100	62.5	12.5	12.5	-	25
鉄鋼	6	2	1	0	2	1
	100	33.3	16.7	-	33.3	16.7
非鉄金属	5	4	0	0	0	1
	100	80	-	-	-	20
金属製品	40	21	3	4	5	10
	100	52.5	7.5	10	12.5	25
はん用機械	2	1	0	0	0	1
	100	50	-	-	-	50
生産用機械	12	4	3	1	1	4
	100	33.3	25	8.3	8.3	33.3
業務用機械	5	1	1	1	0	2
	100	20	20	20	-	40
電子部品	4	2	0	1	0	1
	100	50	-	25	-	25
電気機械	13	2	4	2	2	4
	100	15.4	30.8	15.4	15.4	30.8
情報通信	2	1	0	1	1	0
	100	50	-	50	50	-
輸送用機械	8	3	0	1	1	3
	100	37.5	-	12.5	12.5	37.5
その他	26	11	7	6	3	7
	100	42.3	26.9	23.1	11.5	26.9
無回答	3	0	0	1	1	2
	100	-	-	33.3	33.3	66.7

5 経営状況の現状

(1) 売上高の状況

1年前の売上高と比較した変化の割合をみると、「大幅に増加」が8.3%(44事業所)、「やや増加」22.8%(121事業所)で、「横ばい」が32.8%(174事業所)、「やや減少」が18.9%(100事業所)、「大幅に減少」が11.7%(62事業所)であった(図表2-97)。

図表 2-97 1年前の売上高と比較した変化の割合



図表 2-98 事業所規模別 1年前の売上高と比較した変化の割合

(上段:事業所数、下段:%)

	全体	大幅に増加 (10%以上の増加)	やや増加 (5%以上10%未満の 増加)	横ばい (±5%未満)	やや減少 (5%以上10%未満 の減少)	大幅に減少 (10%以上の減少)	無回答
全体	530	44	121	174	100	62	29
	100	8.3	22.8	32.8	18.9	11.7	5.5
1~9人	60	2	12	17	10	13	6
	100	3.3	20	28.3	16.7	21.7	10
10~19人	167	15	37	50	37	21	7
	100	9	22.2	29.9	22.2	12.6	4.2
20~29人	87	9	20	27	18	10	3
	100	10.3	23	31	20.7	11.5	3.4
30~99人	142	10	37	51	26	12	6
	100	7	26.1	35.9	18.3	8.5	4.2
100人以上	24	1	5	11	2	4	1
	100	4.2	20.8	45.8	8.3	16.7	4.2
無回答	50	7	10	18	7	2	6
	100	14	20	36	14	4	12

図表 2-99 業種別 1年前の売上高と比較した変化の割合

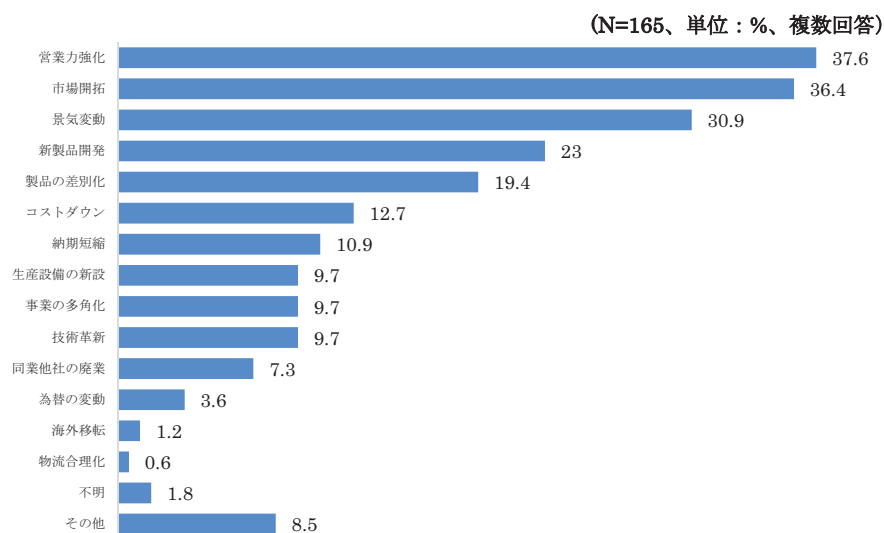
(上段: 事業所数、下段: %)

	全体	大幅に増加 (10%以上の増加)	やや増加 (5%以上10%未満の 増加)	横ばい (±5%未満)	やや減少 (5%以上10%未満 の減少)	大幅に減少 (10%以上の減少)	無回答
全体	530	44	121	174	100	62	29
	100	8.3	22.8	32.8	18.9	11.7	5.5
食料品	65	3	13	28	13	3	5
	100	4.6	20	43.1	20	4.6	7.7
飲料・たばこ・飼料	10	1	1	5	1	0	2
	100	10	10	50	10	-	20
繊維	69	1	13	19	22	11	3
	100	1.4	18.8	27.5	31.9	15.9	4.3
木材・木製品	3	0	1	1	1	0	0
	100	-	33.3	33.3	33.3	-	-
家具・装備品	2	0	0	0	1	1	0
	100	-	-	-	50	50	-
パルプ・紙	17	1	3	6	4	2	1
	100	5.9	17.6	35.3	23.5	11.8	5.9
印刷	33	2	10	10	7	4	0
	100	6.1	30.3	30.3	21.2	12.1	-
化学	12	1	2	4	2	2	1
	100	8.3	16.7	33.3	16.7	16.7	8.3
石油・石炭	1	1	0	0	0	0	0
	100	100	-	-	-	-	-
プラスチック製品	23	2	8	6	4	2	1
	100	8.7	34.8	26.1	17.4	8.7	4.3
ゴム製品	3	0	1	0	2	0	0
	100	-	33.3	-	66.7	-	-
皮革	1	0	0	0	0	1	0
	100	-	-	-	-	100	-
窯業・土石製品	13	1	3	2	3	3	1
	100	7.7	23.1	15.4	23.1	23.1	7.7
鉄鋼	10	2	0	5	0	2	1
	100	20	-	50	-	20	10
非鉄金属	12	0	6	5	0	1	0
	100	-	50	41.7	-	8.3	-
金属製品	78	8	23	24	12	9	2
	100	10.3	29.5	30.8	15.4	11.5	2.6
はん用機械	3	0	0	2	1	0	0
	100	-	-	66.7	33.3	-	-
生産用機械	24	4	4	8	4	3	1
	100	16.7	16.7	33.3	16.7	12.5	4.2
業務用機械	11	1	3	2	2	2	1
	100	9.1	27.3	18.2	18.2	18.2	9.1
電子部品	8	0	4	3	1	0	0
	100	-	50	37.5	12.5	-	-
電気機械	25	5	8	5	2	4	1
	100	20	32	20	8	16	4
情報通信	2	1	0	1	0	0	0
	100	50	-	50	-	-	-
輸送用機械	13	3	1	5	3	0	1
	100	23.1	7.7	38.5	23.1	-	7.7
その他	82	7	14	29	14	12	6
	100	8.5	17.1	35.4	17.1	14.6	7.3
無回答	10	0	3	4	1	0	2
	100	-	30	40	10	-	20

①増加の理由

売上高が増加した要因は、「営業力強化」が 37.6%(62 事業所)で一番高く、次いで「市場開拓」が 36.4%(60 事業所)、「景気変動」が 30.9%(51 事業所)となっている(図表 2-100)。

図表 2-100 売上高が増加した要因



図表 2-101 事業所規模別 売上高が増加した要因

(上段:事業所数、下段:% 複数回答)

	増加の要因									
	全体	営業力強化	市場開拓	景気変動	新製品開発	製品の差別化	コストダウン	納期短縮	生産設備の新設	
全体	165 100	62 37.6	60 36.4	51 30.9	38 23	32 19.4	21 12.7	18 10.9	16 9.7	
1~9人	16 100	4 25	5 31.3	4 25	3 18.8	0 -	1 6.3	0 -	2 12.5	
10~19人	49 100	19 38.8	19 38.8	15 30.6	10 20.4	11 22.4	3 6.1	5 10.2	1 2	
20~29人	29 100	13 44.8	8 27.6	8 27.6	9 31	8 27.6	3 10.3	3 10.3	5 17.2	
30~100人	47 100	15 31.9	19 40.4	15 31.9	12 25.5	10 21.3	6 12.8	6 12.8	5 10.6	
100人以上	7 100	4 57.1	3 42.9	2 28.6	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6	
無回答	17 100	7 41.2	6 35.3	7 41.2	2 11.8	2 11.8	6 35.3	3 17.6	1 5.9	
	増加の要因									
	事業の多角化	技術革新	同業他社の廃業	為替の変動	海外移転	物流合理化	不明	その他		
全体	16 9.7	16 9.7	12 7.3	6 3.6	2 1.2	1 0.6	3 1.8	14 8.5		
1~9人	3 18.8	1 6.3	1 6.3	1 6.3	0 -	0 -	0 -	2 12.5		
10~19人	3 6.1	4 8.2	7 14.3	0 -	1 2	0 -	2 4.1	3 6.1		
20~29人	4 13.8	3 10.3	1 3.4	1 3.4	1 3.4	0 -	0 -	1 3.4		
30~100人	5 10.6	6 12.8	3 6.4	2 4.3	0 -	0 -	1 2.1	6 12.8		
100人以上	0 -	1 14.3	0 -	2 28.6	0 -	1 14.3	0 -	0 -		
無回答	1 5.9	1 5.9	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	2 11.8		

図表 2-102 業種別 売上高が増加した要因

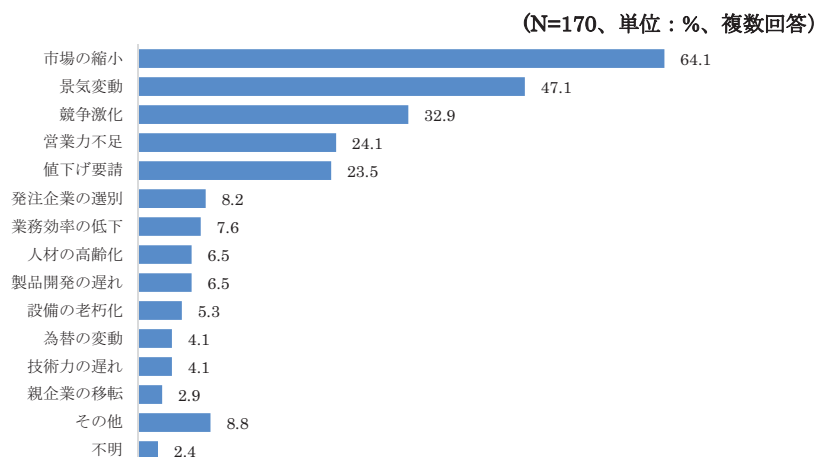
(上段:事業所数、下段:%)

	増加の要因																
	合計	営業力強化	市場開拓	景気変動	新製品開発	製品の差別化	コストダウン	納期短縮	生産設備の新設	事業の多角化	技術革新	同業他社の廃業	為替の変動	海外移転	物流合理化	不明	その他
全体	165	61	60	51	38	32	21	18	16	16	16	12	6	2	1	3	14
	100	37.6	36.4	30.9	23	19.4	12.7	10.9	9.7	9.7	9.7	7.3	3.7	1.2	0.6	1.9	8.5
食料品	16	5	7	0	5	8	2	0	3	2	4	0	0	0	1	0	4
	100	31.3	43.8	-	31.3	50	12.5	-	18.8	12.5	25	-	-	-	6.3	-	25
飲料・たばこ・飼料	2	2	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100	100	100	-	-	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維	14	6	9	2	4	4	1	0	1	2	0	3	0	0	0	0	0
	100	42.9	64.3	14.3	28.6	28.6	7.1	-	7.1	14.3	-	21.4	-	-	-	-	-
木材・木製品	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家具・装備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	4	2	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100	50	25	25	25	-	-	-	25	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷	12	6	7	1	4	2	1	0	2	0	3	2	1	0	0	0	0
	100	50	58.3	8.3	33.3	16.7	8.3	-	16.7	-	25	16.7	8.3	-	-	-	-
化学	3	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	100	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	33.3
石油・石炭	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	100	-	100	-	-	-	-	-	100	-	100	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	11	2	3	3	7	1	1	1	1	0	2	1	1	1	0	0	0
	100	18.2	27.3	27.3	63.6	9.1	9.1	9.1	9.1	-	18.2	9.1	9.1	9.1	-	-	-
ゴム製品	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	100	-	-	100	-	-	-	100	-	-	100	-	-	-	-	-	-
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	5	3	0	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	100	60	-	60	-	20	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
鉄鋼	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100	-	-	50	-	-	-	-	50	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	6	2	1	2	0	1	1	3	1	0	0	2	1	0	0	0	1
	100	33.3	16.7	33.3	-	16.7	16.7	50	16.7	-	-	33.3	16.7	-	-	-	16.7
金属製品	30	13	10	11	3	5	5	7	3	7	2	1	0	0	0	0	3
	100	43.3	33.3	36.7	10	16.7	16.7	23.3	10	23.3	6.7	3.3	-	-	-	-	10
はん用機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生産用機械	8	0	1	7	0	1	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0
	100	-	12.5	87.5	-	12.5	37.5	-	-	12.5	-	-	25	-	-	-	-
業務用機械	4	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	100	50	50	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	50
電子部品	4	1	1	1	0	1	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100	25	25	25	-	25	50	50	25	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機械	12	7	3	5	5	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1
	100	58.3	25	41.7	41.7	8.3	-	8.3	-	-	8.3	-	-	8.3	-	-	8.3
情報通信	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	100	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	-
輸送用機械	4	3	1	3	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	100	75	25	75	25	-	25	-	-	25	-	-	-	-	-	-	-
その他	21	7	9	7	7	5	2	3	1	3	2	2	1	0	0	1	0
	100	33.3	42.9	33.3	33.3	23.8	9.5	14.3	4.8	14.3	9.5	9.5	4.8	-	-	4.8	-
無回答	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	100	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3

②減少の理由

売上が減少した要因は、「市場の縮小」が64.1%(109事業所)で一番高く、次いで「景気変動」が47.1%(80事業所)、「競争激化」が32.9%(56事業所)となっている(図表2-103)。

図表 2-103 売上が減少した要因



事業所規模別にみると、100人以上の事業所規模では「市場の縮小」、「競争激化」、「技術力の遅れ」の割合が全体より約30ポイント以上の差がある。

図表 2-104 事業所規模別 売上が減少した要因

(上段：事業所数、下段：%)

	減少の要因							
	全体	市場の縮小	景気変動	競争激化	営業力不足	値下げ要請	発注企業の選別	業務効率の低下
全体	170	109	80	56	41	40	14	13
	100	64.1	47.1	32.9	24.1	23.5	8.2	7.6
1～9人	25	18	10	6	6	6	5	2
	100	72	40	24	24	24	20	8
10～19人	62	38	33	20	15	16	5	3
	100	61.3	53.2	32.3	24.2	25.8	8.1	4.8
20～29人	27	19	11	10	8	5	1	2
	100	70.4	40.7	37	29.6	18.5	3.7	7.4
30～100人	40	27	20	13	9	9	2	5
	100	67.5	50	32.5	22.5	22.5	5	12.5
100人以上	6	1	3	4	2	1	1	0
	100	16.7	50	66.7	33.3	16.7	16.7	-
無回答	10	6	3	3	1	3	0	1
	100	60	30	30	10	30	-	10
	減少の要因							
	人材の高齢化	製品開発の遅れ	設備の老朽化	為替の変動	技術力の遅れ	親企業の移転	その他	不明
全体	11	11	9	7	7	5	15	4
	6.5	6.5	5.3	4.1	4.1	2.9	8.8	2.4
1～9人	3	2	1	0	1	1	3	0
	12	8	4	-	4	4	12	-
10～19人	4	1	2	1	0	1	5	3
	6.5	1.6	3.2	1.6	-	1.6	8.1	4.8
20～29人	0	1	3	0	1	1	3	0
	-	3.7	11.1	-	3.7	3.7	11.1	-
30～100人	3	5	1	6	3	1	4	1
	7.5	12.5	2.5	15	7.5	2.5	10	2.5
100人以上	0	1	0	0	2	1	0	0
	-	16.7	-	-	33.3	16.7	-	-
無回答	1	1	2	0	0	0	0	0
	10	10	20	-	-	-	-	-

図表 2-105 業種別 売上が減少した要因

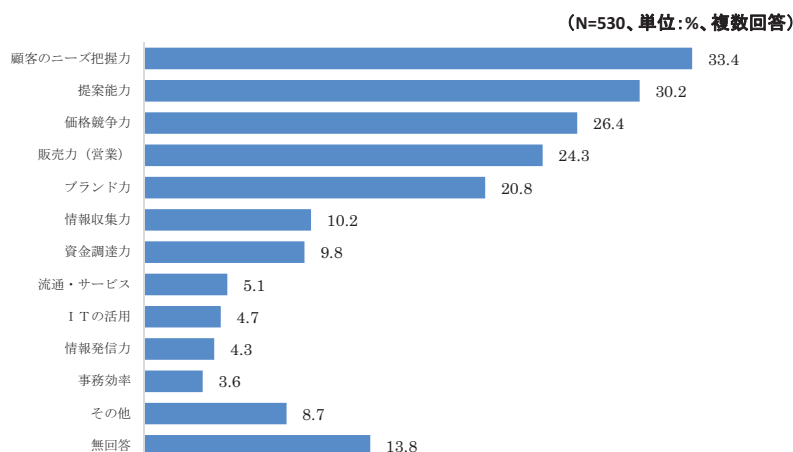
(上段:事業所数、下段:%)

	減少の要因															
	全体	市場の縮小	景気変動	競争激化	営業力不足	値下げ要請	発注企業の選別	乗務効率の低下	人材の高齢化	製品開発の遅れ	設備の老朽化	為替の変動	技術力の遅れ	親企業の移転	その他	不明
全体	170	109	80	56	40	40	14	13	11	10	9	7	7	5	15	4
	100	64.1	47.1	32.9	24.1	23.5	8.2	7.6	6.5	6.5	5.3	4.1	4.1	2.9	8.8	2.4
食料品	18	10	8	7	7	3	0	1	1	0	1	1	0	0	1	0
	100	55.6	44.4	38.9	38.9	16.7	-	5.6	5.6	-	5.6	5.6	-	-	5.6	-
飲料・たばこ・飼料	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	100	100	-	-	-	-	-	-	-	100	100	-	-	-	-	-
繊維	33	30	13	6	5	8	3	5	6	1	3	0	1	2	1	0
	100	90.9	39.4	18.2	15.2	24.2	9.1	15.2	18.2	3	9.1	-	3	6.1	3	-
木材・木製品	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家具・装備品	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	100	50	50	-	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	-
パルプ・紙	6	4	3	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	100	66.7	50	50	-	16.7	-	16.7	-	-	-	-	-	-	-	16.7
印刷	11	7	4	5	4	5	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1
	100	63.6	36.4	45.5	36.4	45.5	-	-	-	9.1	-	-	-	-	9.1	9.1
化学	5	3	1	2	3	2	0	0	0	2	0	1	1	0	1	0
	100	60	20	40	60	40	-	-	-	40	-	20	20	-	20	-
石油・石炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	7	4	3	2	0	2	2	0	0	1	0	0	1	0	2	0
	100	57.1	42.9	28.6	-	28.6	28.6	-	-	14.3	-	-	14.3	-	28.6	-
ゴム製品	2	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100	50	50	100	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
皮革	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100	100	100	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	5	3	3	1	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	100	60	60	20	40	20	-	-	-	-	-	20	-	-	-	-
鉄鋼	4	2	2	0	1	1	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0
	100	50	50	-	25	25	-	25	-	-	25	25	-	25	-	-
非鉄金属	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	100	-	-	-	50	-	-	-	50	-	-	-	-	-	50	-
金属製品	23	14	14	10	4	6	4	2	1	2	1	0	0	1	3	2
	100	60.9	60.9	43.5	17.4	26.1	17.4	8.7	4.3	8.7	4.3	-	-	4.3	13	8.7
はん用機械	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100	100	-	100	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生産用機械	7	5	4	2	4	0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0
	100	71.4	57.1	28.6	57.1	-	14.3	-	-	-	-	14.3	28.6	-	-	-
業務用機械	4	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	2	0
	100	25	25	25	25	25	25	-	-	-	-	25	-	-	50	-
電子部品	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100	100	-	100	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機械	7	4	2	3	1	1	0	2	1	1	0	1	0	0	1	0
	100	57.1	28.6	42.9	14.3	14.3	-	28.6	14.3	14.3	-	14.3	-	-	14.3	-
情報通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	3	0	0	3	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	100	-	-	100	-	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-
その他	25	15	19	6	5	6	1	1	1	1	1	0	2	1	1	0
	100	60	76	24	20	24	4	4	4	4	4	-	8	4	4	-
無回答	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	100	-	-	100	100	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-

(2) 経営の強み

経営の強みについては、「顧客のニーズ把握力」が33.4%(177事業所)と最も高く、次いで「提案能力」が30.2%(160事業所)、「価格競争力」が26.4%(140事業所)となっている(図表2-106)。

図表 2-106 経営の強み



事業所規模別に経営の強みをみると「顧客のニーズ把握力」、「販売力(営業)」、「ブランド力」について、事業所規模が大きくなるほど「経営の強み」としている割合が傾向である(図表2-107)。

図表 2-107 事業所規模別 経営の強み

(上段:事業所数、下段:%)

	合計	顧客のニーズ把握力	提案能力	価格競争力	販売力(営業)	ブランド力	情報収集力
	全体	530	177	160	140	129	110
1~9人	100	33.4	30.2	26.4	24.3	20.8	10.2
	60	14	16	15	10	9	4
10~19人	100	23.3	26.7	25	16.7	15	6.7
	167	52	44	45	28	25	19
20~29人	100	31.1	26.3	26.9	16.8	15	11.4
	87	27	28	28	27	22	10
30~99人	100	31	32.2	32.2	31	25.3	11.5
	142	55	49	32	46	36	12
100人以上	100	38.7	34.5	22.5	32.4	25.4	8.5
	24	13	7	6	12	11	4
無回答	100	54.2	29.2	25	50	45.8	16.7
	50	16	16	14	6	7	5
	100	32	32	28	12	14	10
	資金調達力	流通・サービス	ITの活用	情報発信力	事務効率	その他	無回答
全体	52	27	25	23	19	46	73
1~9人	9.8	5.1	4.7	4.3	3.6	8.7	13.8
	1	5	3	1	1	6	15
10~19人	1.7	8.3	5	1.7	1.7	10	25
	17	8	10	8	7	17	28
20~29人	10.2	4.8	6	4.8	4.2	10.2	16.8
	11	5	3	3	3	5	7
30~99人	12.6	5.7	3.4	3.4	3.4	5.7	8
	17	6	7	6	6	12	10
100人以上	12	4.2	4.9	4.2	4.2	8.5	7
	1	3	1	2	1	1	2
無回答	4.2	12.5	4.2	8.3	4.2	4.2	8.3
	5	0	1	3	1	5	11
	10	-	2	6	2	10	22

図表 2-108-1 業種別 経営の強み 1

(上段:事業所数、下段:%)

	全体	顧客のニーズ把握力	提案能力	価格競争力	販売力(営業)	ブランド力	情報収集力
全体	530	177	160	140	129	110	54
	100	33.4	30.2	26.4	24.3	20.8	10.2
食料品	65	16	12	5	18	19	5
	100	24.6	18.5	7.7	27.7	29.2	7.7
飲料・たばこ・飼料	10	0	1	0	4	5	0
	100	-	10	-	40	50	-
繊維	69	15	20	13	17	14	7
	100	21.7	29	18.8	24.6	20.3	10.1
木材・木製品	3	0	1	0	0	2	0
	100	-	33.3	-	-	66.7	-
家具・装備品	2	0	0	0	0	2	0
	100	-	-	-	-	100	-
パルプ・紙	17	5	6	2	3	3	1
	100	29.4	35.3	11.8	17.6	17.6	5.9
印刷	33	15	15	8	7	5	4
	100	45.5	45.5	24.2	21.2	15.2	12.1
化学	12	5	5	5	6	2	2
	100	41.7	41.7	41.7	50	16.7	16.7
石油・石炭	1	0	0	0	0	0	1
	100	-	-	-	-	-	100
プラスチック製品	23	8	5	12	5	3	2
	100	34.8	21.7	52.2	21.7	13	8.7
ゴム製品	3	1	0	1	0	3	0
	100	33.3	-	33.3	-	100	-
皮革	1	0	1	1	0	0	1
	100	-	100	100	-	-	100
窯業・土石製品	13	4	4	1	5	4	1
	100	30.8	30.8	7.7	38.5	30.8	7.7
鉄鋼	10	5	4	3	1	1	0
	100	50	40	30	10	10	-
非鉄金属	12	2	0	3	4	3	0
	100	16.7	-	25	33.3	25	-
金属製品	78	37	27	33	20	8	8
	100	47.4	34.6	42.3	25.6	10.3	10.3
はん用機械	3	1	0	0	0	1	2
	100	33.3	-	-	-	33.3	66.7
生産用機械	24	8	12	7	4	8	2
	100	33.3	50	29.2	16.7	33.3	8.3
業務用機械	11	2	0	3	4	2	1
	100	18.2	-	27.3	36.4	18.2	9.1
電子部品	8	4	3	4	2	0	1
	100	50	37.5	50	25	-	12.5
電気機械	25	10	9	7	6	4	4
	100	40	36	28	24	16	16
情報通信	2	0	1	1	0	1	0
	100	-	50	50	-	50	-
輸送用機械	13	9	4	6	1	1	2
	100	69.2	30.8	46.2	7.7	7.7	15.4
その他	82	28	27	22	20	17	7
	100	34.1	32.9	26.8	24.4	20.7	8.5
無回答	10	2	3	3	2	2	3
	100	20	30	30	20	20	30

図表 2-108-2 業種別 経営の強み 2

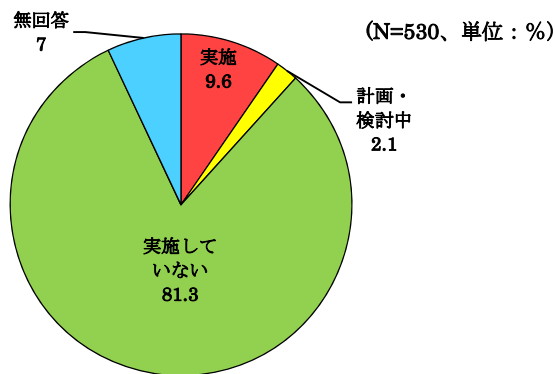
(上段:事業所数、下段:%)

	資金調達力	流通・サービス	ITの活用	情報発信力	事務効率	その他	無回答
全体	52	27	25	23	19	46	73
	9.8	5.1	4.7	4.3	3.6	8.7	13.8
食料品	3	6	3	3	0	6	13
	4.6	9.2	4.6	4.6	-	9.2	20
飲料・たばこ・飼料	2	0	0	1	0	1	3
	20	-	-	10	-	10	30
繊維	7	4	4	2	0	4	17
	10.1	5.8	5.8	2.9	-	5.8	24.6
木材・木製品	0	0	0	0	0	1	0
	-	-	-	-	-	33.3	-
家具・装備品	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	3	1	0	0	1	4	2
	17.6	5.9	-	-	5.9	23.5	11.8
印刷	3	3	2	0	1	1	2
	9.1	9.1	6.1	-	3	3	6.1
化学	1	2	1	1	3	0	0
	8.3	16.7	8.3	8.3	25	-	-
石油・石炭	0	0	0	0	0	1	0
	-	-	-	-	-	100	-
プラスチック製品	5	1	0	1	1	3	2
	21.7	4.3	-	4.3	4.3	13	8.7
ゴム製品	2	0	1	0	0	0	0
	66.7	-	33.3	-	-	-	-
皮革	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	0	0	0	1	0	2	2
	-	-	-	7.7	-	15.4	15.4
鉄鋼	2	0	0	0	1	2	1
	20	-	-	-	10	20	10
非鉄金属	4	2	1	0	0	2	1
	33.3	16.7	8.3	-	-	16.7	8.3
金属製品	9	2	8	5	3	4	7
	11.5	2.6	10.3	6.4	3.8	5.1	9
はん用機械	2	0	0	1	0	0	0
	66.7	-	-	33.3	-	-	-
生産用機械	2	1	2	0	1	2	1
	8.3	4.2	8.3	-	4.2	8.3	4.2
業務用機械	1	1	0	0	0	2	3
	9.1	9.1	-	-	-	18.2	27.3
電子部品	1	0	0	0	1	0	1
	12.5	-	-	-	12.5	-	12.5
電気機械	0	2	1	1	1	2	2
	-	8	4	4	4	8	8
情報通信	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	0	0	0	1	1	0	2
	-	-	-	7.7	7.7	-	15.4
その他	4	2	2	5	5	8	12
	4.9	2.4	2.4	6.1	6.1	9.8	14.6
無回答	1	0	0	1	0	1	2
	10	-	-	10	-	10	20

(3) 海外生産の状況

海外生産の実施状況は、「実施している」が9.6%(51事業所)、「計画・検討中」が2.1%(11事業所)、「実施していない」が81.3%(431事業所)であった(図表2-109-1)。調査項目が同一でないため単純比較することには注意を要するが、東京都(2013)のデータと見比べてみると京都の中小企業は海外生産を実施している割合が高い傾向にあることがわかる(図表2-109-2)。

図表 2-109-1 海外生産の実施状況



図表 2-109-2 東京都及び京都府の海外生産の実施状況

(単位：%)

	東京都(2013)	京都府(2014)
実施している	2.9	9.6
過去に実施していた	1.2	※
計画・検討中	1.7	2.1
予定はない	69.8	※
実施していない	※	81.3
わからない	6.3	※
無回答	18.0	7.0

※東京都(2013)、京都府(2014)の調査項目において選択肢がない。

事業規模別にみると事業所規模が大きくなるほど、「実施している」とする割合が高い傾向である。実数では、「30人～99人」の事業所規模で17事業所が海外生産を実施している(図表2-110)。

図表 2-110 事業所規模別 海外生産の実施状況

(上段：事業所数、下段：%)

	全体	実施している	計画・検討中	実施していない	無回答
全体	530	51	11	431	37
	100	9.6	2.1	81.3	7
1～9人	60	4	2	47	7
	100	6.7	3.3	78.3	11.7
10～19人	167	11	0	145	11
	100	6.6	—	86.8	6.6
20～29人	87	10	0	74	3
	100	11.5	—	85.1	3.4
30～99人	142	17	8	109	8
	100	12	5.6	76.8	5.6
100人以上	24	4	0	19	1
	100	16.7	—	79.2	4.2
無回答	50	5	1	37	7
	100	10	2	74	14

業種別に海外生産の実施状況をみると、「実施している」の割合が一番高いのは「業務用機械」で36.4%(4事業所)、そのほか「プラスチック製品」、「生産用機械」などが20%以上となっている(図表2-111)。

図表 2-111 業種別 海外生産実施状況

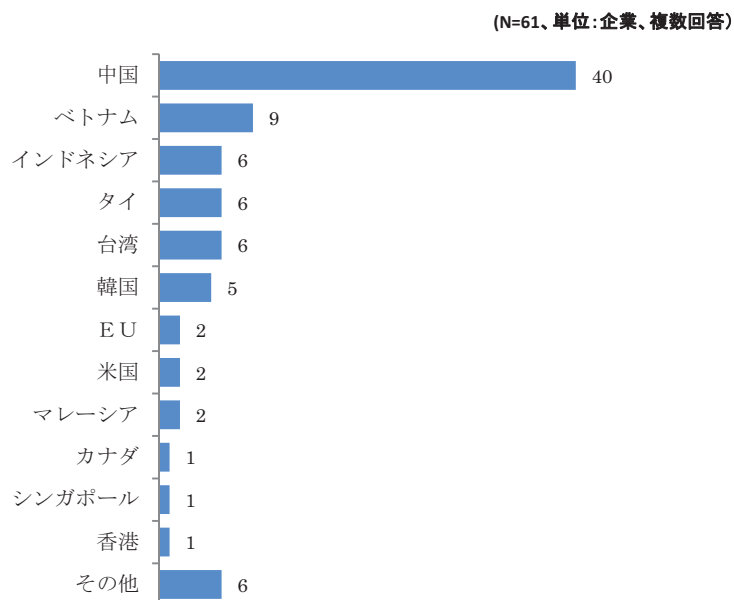
(上段:事業所数、下段:%)

	全体	実施している	計画・検討中	実施していない	無回答
全体	530 100	51 9.6	11 2.1	431 81.3	37 7
食料品	65 100	2 3.1	1 1.5	56 86.2	6 9.2
飲料・たばこ・飼料	10 100	0 -	0 -	8 80	2 20
繊維	69 100	5 7.2	0 -	58 84.1	6 8.7
木材・木製品	3 100	0 -	0 -	3 100	0 -
家具・装備品	2 100	0 -	0 -	2 100	0 -
パルプ・紙	17 100	2 11.8	2 11.8	12 70.6	1 5.9
印刷	33 100	2 6.1	0 -	29 87.9	2 6.1
化学	12 100	1 8.3	0 -	11 91.7	0 -
石油・石炭	1 100	0 -	0 -	1 100	0 -
プラスチック製品	23 100	6 26.1	0 -	16 69.6	1 4.3
ゴム製品	3 100	0 -	0 -	3 100	0 -
皮革	1 100	0 -	0 -	1 100	0 -
窯業・土石製品	13 100	1 7.7	1 7.7	10 76.9	1 7.7
鉄鋼	10 100	1 10	1 10	8 80	0 -
非鉄金属	12 100	0 -	1 8.3	10 83.3	1 8.3
金属製品	78 100	4 5.1	1 1.3	70 89.7	3 3.8
はん用機械	3 100	1 33.3	0 -	2 66.7	0 -
生産用機械	24 100	6 25	0 -	17 70.8	1 4.2
業務用機械	11 100	4 36.4	0 -	6 54.5	1 9.1
電子部品	8 100	1 12.5	0 -	7 87.5	0 -
電気機械	25 100	5 20	0 -	17 68	3 12
情報通信	2 100	0 -	0 -	2 100	0 -
輸送用機械	13 100	0 -	0 -	12 92.3	1 7.7
その他	82 100	9 11	4 4.9	63 76.8	6 7.3
無回答	10 100	1 10	0 -	7 70	2 20

①海外進出先

海外進出先のトップが「中国」で40企業、続いて「ベトナム」が9企業、「インドネシア」「タイ」「台湾」が6企業となっており、主にアジアに進出している（図表 2-112）。

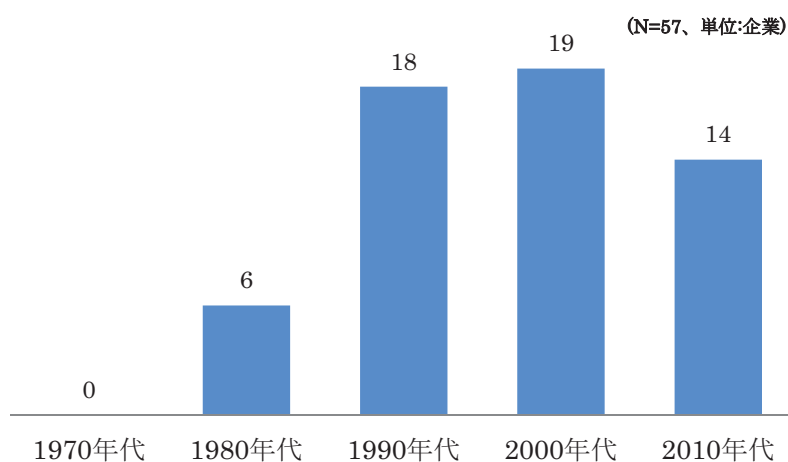
図表 2-112 海外進出先について



②最初に海外進出した年代

最初に海外進出した年代は、2000年代が19企業で一番高く、次いで1990年代で18企業、2010年代で14企業となっている（図表 2-113）。

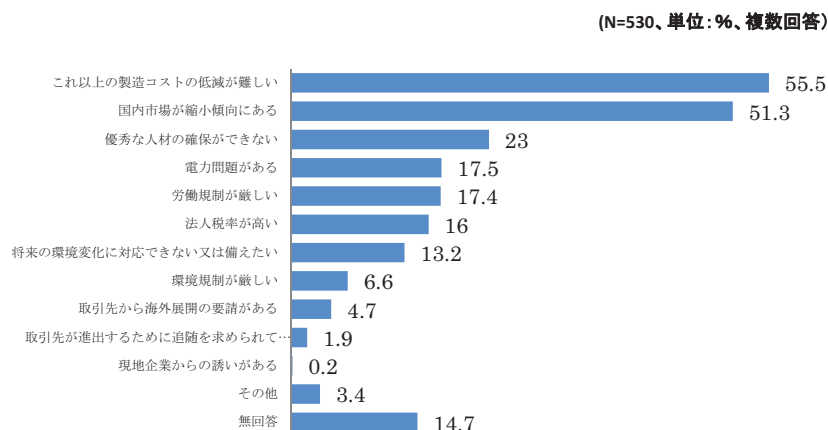
図表 2-113 最初に海外進出した年代について



(4) 製造業を続けていく上での課題

国内で製造業を続けていく上での課題は「これ以上の製造コストの低減が難しい」が55.5%(294事業所)、「国内市場が縮小傾向にある」が51.3%(272事業所)と特に高い。(図表2-114)。

図表 2-114 国内で製造業を続けていく上での課題



「これ以上の製造コストの低減が難しい」としている割合は事業所規模別に差はあまりなく、50%以上と高い。一方「国内市場が縮小傾向にある」とする割合は、事業所規模が大きくなるほど高い傾向である(図表2-115)。

図表 2-115 事業所規模別 国内で製造業を続けて上での課題

(上段: 事業所数、下段: %)

	全体	これ以上の製造コストの低減が難しい	国内市場が縮小傾向にある	優秀な人材の確保ができない	電力問題がある	労働規制が厳しい	法人税率が高い	
		事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)	事業所数
全体	530	294	272	122	93	92	85	
1~9人	60	31	24	13	10	10	6	
10~19人	167	85	85	45	19	21	30	
20~29人	87	52	47	17	12	17	17	
30~99人	142	81	75	26	41	24	19	
100人以上	24	14	15	8	3	4	3	
無回答	50	31	26	13	8	16	10	
	100	62	52	26	16	32	20	
		将来の環境変化に対応できない又は備えたい	環境規制が厳しい	取引先から海外展開の要請がある	取引先が進出するために追従を求められている	現地企業からの誘いがある	その他	無回答
全体	70	35	25	10	1	18	78	
1~9人	13.2	6.6	4.7	1.9	0.2	3.4	14.7	
10~19人	8	4	2	0	0	2	16	
20~29人	13.3	6.7	3.3	-	-	3.3	26.7	
30~99人	24	8	2	2	0	7	23	
100人以上	14.4	4.8	1.2	1.2	-	4.2	13.8	
無回答	9	8	3	3	0	1	10	
全体	10.3	9.2	3.4	3.4	-	1.1	11.5	
1~9人	21	10	11	3	1	3	20	
10~19人	14.8	7	7.7	2.1	0.7	2.1	14.1	
20~29人	2	1	6	2	0	2	1	
30~99人	8.3	4.2	25	8.3	-	8.3	4.2	
100人以上	6	4	1	0	0	3	8	
無回答	12	8	2	-	-	6	16	

業種別に「国内で製造業を続けていく上での課題」をみると、「これ以上の製造コストの低減が難しい」および「国内市場が縮小傾向にある」とする割合が全体を超えているのは、「木材・木製品」、「印刷」、「プラスチック製品」、「ゴム製品」、「金属製品」などである(図表 2-116-1)。

図表 2-116-1 業種別 国内で製造業を続けていく上での課題 1

(上段:事業所数、下段:%)

	合計	これ以上の製造コストの低減が難しい	国内市場が縮小傾向にある	優秀な人材の確保ができない	電力問題がある	労働規制が厳しい	法人税率が高い
全体	530 100	294 55.5	272 51.3	122 23	93 17.5	92 17.4	85 16
食料品	65 100	27 41.5	26 40	17 26.2	16 24.6	9 13.8	6 9.2
飲料・たばこ・飼料	10 100	4 40	7 70	3 30	2 20	2 20	1 10
繊維	69 100	37 53.6	34 49.3	21 30.4	10 14.5	11 15.9	15 21.7
木材・木製品	3 100	2 66.7	2 66.7	1 33.3	0 -	0 -	1 33.3
家具・装備品	2 100	1 50	1 50	1 50	0 -	0 -	0 -
パルプ・紙	17 100	9 52.9	5 29.4	1 5.9	1 5.9	2 11.8	2 11.8
印刷	33 100	22 66.7	22 66.7	12 36.4	4 12.1	7 21.2	6 18.2
化学	12 100	5 41.7	6 50	5 41.7	2 16.7	0 -	2 16.7
石油・石炭	1 100	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	1 100
プラスチック製品	23 100	13 56.5	14 60.9	7 30.4	4 17.4	4 17.4	2 8.7
ゴム製品	3 100	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 -	1 33.3
皮革	1 100	1 100	0 -	1 100	1 100	1 100	0 -
窯業・土石製品	13 100	7 53.8	6 46.2	2 15.4	3 23.1	2 15.4	1 7.7
鉄鋼	10 100	5 50	4 40	0 -	2 20	0 -	1 10
非鉄金属	12 100	8 66.7	6 50	1 8.3	4 33.3	3 25	1 8.3
金属製品	78 100	47 60.3	52 66.7	20 25.6	19 24.4	22 28.2	14 17.9
はん用機械	3 100	2 66.7	2 66.7	1 33.3	0 -	1 33.3	1 33.3
生産用機械	24 100	15 62.5	16 66.7	3 12.5	5 20.8	5 20.8	6 25
業務用機械	11 100	8 72.7	4 36.4	3 27.3	1 9.1	1 9.1	1 9.1
電子部品	8 100	4 50	4 50	0 -	2 25	2 25	2 25
電気機械	25 100	15 60	11 44	4 16	1 4	5 20	4 16
情報通信	2 100	0 -	1 50	0 -	0 -	1 50	1 50
輸送用機械	13 100	8 61.5	8 61.5	3 23.1	6 46.2	2 15.4	5 38.5
その他	82 100	48 58.5	36 43.9	14 17.1	8 9.8	12 14.6	10 12.2
無回答	10 100	4 40	3 30	1 10	1 10	0 -	1 10

図表 2-116-2 業種別 国内で製造業を続けていく上での課題 2

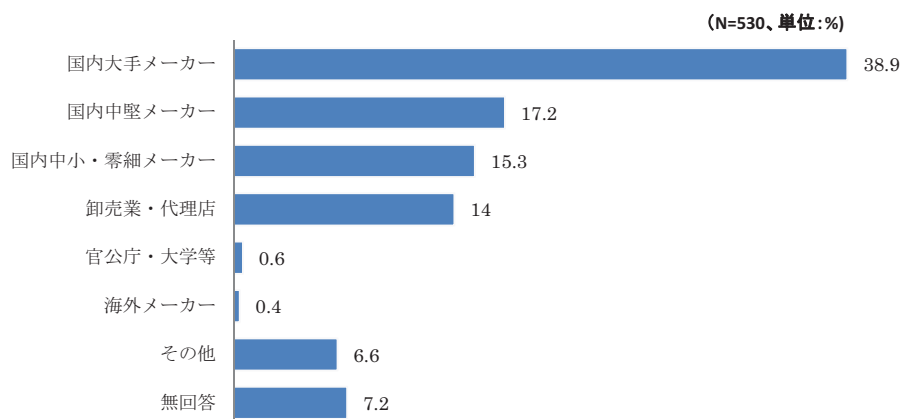
(上段:事業所数、下段:%)

	将来の環境変化に対応できない又は備えたい	環境規制が厳しい	取引先から海外展開の要請がある	取引先が進出するために追従を求められている	現地企業からの誘いがある	その他	無回答
全体	70	35	25	10	1	18	78
	13.2	6.6	4.7	1.9	0.2	3.4	14.7
食料品	6	3	2	0	0	2	16
	9.2	4.6	3.1	-	-	3.1	24.6
飲料・たばこ・飼料	0	0	0	0	0	0	3
	-	-	-	-	-	-	30
繊維	10	4	1	0	0	3	11
	14.5	5.8	1.4	-	-	4.3	15.9
木材・木製品	1	0	0	0	0	0	0
	33.3	-	-	-	-	-	-
家具・装備品	1	1	0	0	0	0	0
	50	50	-	-	-	-	-
パルプ・紙	1	1	1	0	0	1	3
	5.9	5.9	5.9	-	-	5.9	17.6
印刷	4	5	1	0	0	1	2
	12.1	15.2	3	-	-	3	6.1
化学	2	3	0	1	0	0	1
	16.7	25	-	8.3	-	-	8.3
石油・石炭	0	1	0	0	0	0	0
	-	100	-	-	-	-	-
プラスチック製品	3	2	3	1	0	0	2
	13	8.7	13	4.3	-	-	8.7
ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-
皮革	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	1	0	1	1	0	1	2
	7.7	-	7.7	7.7	-	7.7	15.4
鉄鋼	1	0	2	2	0	0	1
	10	-	20	20	-	-	10
非鉄金属	1	2	0	0	0	2	2
	8.3	16.7	-	-	-	16.7	16.7
金属製品	16	3	5	2	0	2	9
	20.5	3.8	6.4	2.6	-	2.6	11.5
はん用機械	1	0	0	0	0	0	0
	33.3	-	-	-	-	-	-
生産用機械	3	0	1	1	0	1	1
	12.5	-	4.2	4.2	-	4.2	4.2
業務用機械	5	0	0	0	0	1	1
	45.5	-	-	-	-	9.1	9.1
電子部品	1	0	1	0	0	0	1
	12.5	-	12.5	-	-	-	12.5
電気機械	3	0	2	0	0	2	3
	12	-	8	-	-	8	12
情報通信	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	1	4	1	1	0	0	1
	7.7	30.8	7.7	7.7	-	-	7.7
その他	9	6	4	1	1	1	16
	11	7.3	4.9	1.2	1.2	1.2	19.5
無回答	0	0	0	0	0	1	3
	-	-	-	-	-	10	30

(5) 取引先の状況

主な取引先は「国内大手メーカー」が38.9%(206事業所)で最も高く、次いで「国内中堅メーカー」が17.2%(91事業所)、「国内中小・零細メーカー」が15.3%(81事業所)となっている(図表2-117)。

図表 2-117 主な取引先



事業所規模別にみると事業所規模が大きいほど、「国内大手メーカー」が主な取引先であるとする割合が高い傾向であり、事業所規模が小さいほど「国内中小・零細メーカー」が主な取引先であるとする割合が高い傾向である(図表2-118)。

図表 2-118 事業所規模別 主な取引先

(上段:事業所数、下段:%)

	全体	国内大手メーカー	国内中堅メーカー	国内中小・零細メーカー	海外メーカー	卸売業・代理店	官公庁・大学等	その他	無回答
全体	530	206	91	81	2	74	3	35	38
	100	38.9	17.2	15.3	0.4	14	0.6	6.6	7.2
1~9人	60	11	9	23	0	6	0	4	7
	100	18.3	15	38.3	-	10	-	6.7	11.7
10~19人	167	52	33	28	2	29	1	12	10
	100	31.1	19.8	16.8	1.2	17.4	0.6	7.2	6
20~29人	87	35	17	12	0	15	0	4	4
	100	40.2	19.5	13.8	-	17.2	-	4.6	4.6
30~99人	142	81	20	8	0	15	1	8	9
	100	57	14.1	5.6	-	10.6	0.7	5.6	6.3
100人以上	24	13	2	3	0	1	0	4	1
	100	54.2	8.3	12.5	-	4.2	-	16.7	4.2
無回答	50	14	10	7	0	8	1	3	7
	100	28	20	14	-	16	2	6	14

業種別に、「国内大手メーカー」、「国内中堅メーカー」、「国内中小・零細メーカー」の割合を比較したところ、12業種で大手の割合が高く、そのうち10業種（生産用機械、電気機械など）は50%を超えている。（図表2-119）。

図表2-119 業種別 主な取引先

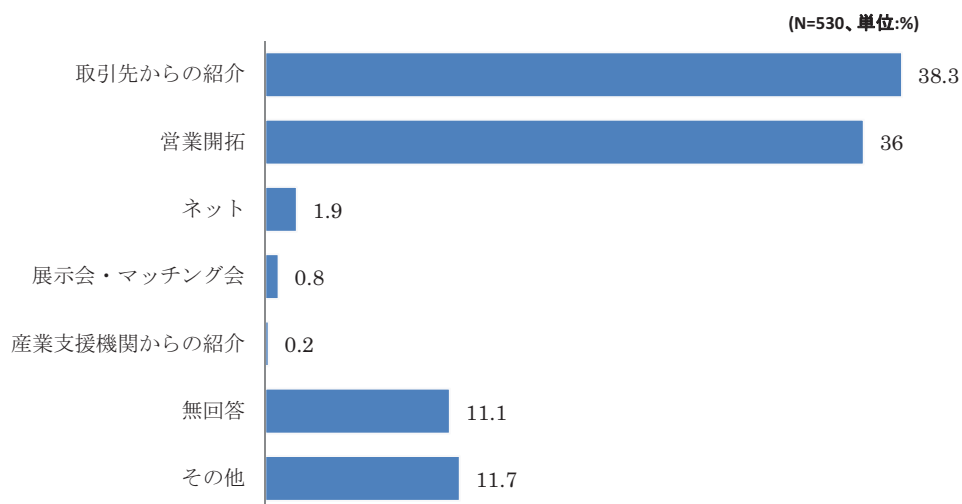
（上段：事業所数、下段：%）

	全体	国内大手メーカー	国内中堅メーカー	国内中小・零細メーカー	海外メーカー	卸売業・代理店	官公庁・大学等	その他	無回答
全体	530	206	91	81	2	74	3	35	38
	100	38.9	17.2	15.3	0.4	14	0.6	6.6	7.2
食料品	65	14	3	8	1	16	1	11	11
	100	21.5	4.6	12.3	1.5	24.6	1.5	16.9	16.9
飲料・たばこ・飼料	10	0	0	1	0	6	0	1	2
	100	-	-	10	-	60	-	10	20
繊維	69	14	15	14	0	17	0	4	5
	100	20.3	21.7	20.3	-	24.6	-	5.8	7.2
木材・木製品	3	0	0	1	0	1	0	1	0
	100	-	-	33.3	-	33.3	-	33.3	-
家具・装備品	2	0	1	0	0	1	0	0	0
	100	-	50	-	-	50	-	-	-
パルプ・紙	17	1	4	5	0	3	0	3	1
	100	5.9	23.5	29.4	-	17.6	-	17.6	5.9
印刷	33	10	5	13	0	1	2	2	0
	100	30.3	15.2	39.4	-	3	6.1	6.1	-
化学	12	6	2	2	0	1	0	1	0
	100	50	16.7	16.7	-	8.3	-	8.3	-
石油・石炭	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	100	-	100	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	23	15	4	3	0	1	0	0	0
	100	65.2	17.4	13	-	4.3	-	-	-
ゴム製品	3	1	1	0	0	1	0	0	0
	100	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	-
皮革	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	100	-	-	100	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	13	2	2	3	0	4	0	1	1
	100	15.4	15.4	23.1	-	30.8	-	7.7	7.7
鉄鋼	10	7	0	2	0	0	0	1	0
	100	70	-	20	-	-	-	10	-
非鉄金属	12	8	2	1	0	1	0	0	0
	100	66.7	16.7	8.3	-	8.3	-	-	-
金属製品	78	40	22	9	0	4	0	0	3
	100	51.3	28.2	11.5	-	5.1	-	-	3.8
はん用機械	3	1	1	0	0	1	0	0	0
	100	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	-
生産用機械	24	17	3	0	0	2	0	1	1
	100	70.8	12.5	-	-	8.3	-	4.2	4.2
業務用機械	11	5	3	1	0	0	0	1	1
	100	45.5	27.3	9.1	-	-	-	9.1	9.1
電子部品	8	4	2	2	0	0	0	0	0
	100	50	25	25	-	-	-	-	-
電気機械	25	16	3	3	0	2	0	0	1
	100	64	12	12	-	8	-	-	4
情報通信	2	2	0	0	0	0	0	0	0
	100	100	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	13	11	1	0	0	0	0	0	1
	100	84.6	7.7	-	-	-	-	-	7.7
その他	82	32	15	9	1	10	0	7	8
	100	39	18.3	11	1.2	12.2	-	8.5	9.8
無回答	10	0	1	3	0	2	0	1	3
	100	-	10	30	-	20	-	10	30

①主な取引先とのきっかけ

主な取引先との取引のきっかけは、「取引先からの紹介」（38.3%、203 事業所）または「営業開拓」（36%、191 事業所）がほとんどである（図表 2-120）。

図表 2-120 主な取引先との取引のきっかけ



図表 2-121 事業所規模別 主な取引先との取引のきっかけ

(上段: 事業所数、下段: %)

	全体	取引先からの紹介	営業開拓	ネット	異業種交流会	展示会・ マッチング会	産業支援 機関からの紹介	その他	無回答
全体	530	203	191	10	0	4	1	62	59
	100	38.3	36	1.9	-	0.8	0.2	11.7	11.1
1~9人	60	24	18	1	0	0	0	9	8
	100	40	30	1.7	-	-	-	15	13.3
10~19人	167	76	49	3	0	2	0	17	20
	100	45.5	29.3	1.8	-	1.2	-	10.2	12
20~29人	87	32	39	1	0	1	0	7	7
	100	36.8	44.8	1.1	-	1.1	-	8	8
30~99人	142	47	59	4	0	1	1	17	13
	100	33.1	41.5	2.8	-	0.7	0.7	12	9.2
100人以上	24	10	8	0	0	0	0	4	2
	100	41.7	33.3	-	-	-	-	16.7	8.3
無回答	50	14	18	1	0	0	0	8	9
	100	28	36	2	-	-	-	16	18

図表 2-122 業種別 主な取引先との取引のきっかけ

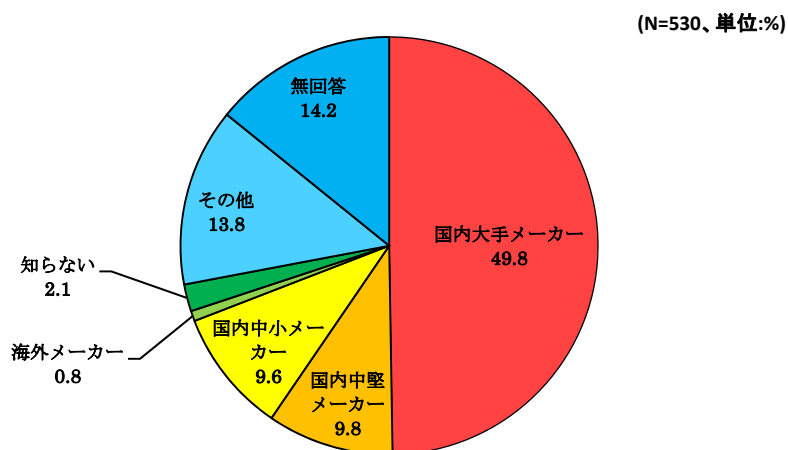
(上段:事業所数、下段:%)

	全体	取引先からの紹介	営業開拓	ネット	異業種交流会	展示会・ マッチング会	産業支援 機関からの紹介	その他	無回答
全体	530	203	191	10	0	4	1	62	59
	100	38.3	36	1.9	-	0.8	0.2	11.7	11.1
食料品	65	24	20	2	0	0	0	4	15
	100	36.9	30.8	3.1	-	-	-	6.2	23.1
飲料・たばこ・飼料	10	2	4	0	0	0	0	1	3
	100	20	40	-	-	-	-	10	30
繊維	69	30	22	0	0	1	0	7	9
	100	43.5	31.9	-	-	1.4	-	10.1	13
木材・木製品	3	0	1	0	0	0	0	1	1
	100	-	33.3	-	-	-	-	33.3	33.3
家具・装備品	2	0	1	0	0	0	0	1	0
	100	-	50	-	-	-	-	50	-
パルプ・紙	17	10	4	0	0	0	0	2	1
	100	58.8	23.5	-	-	-	-	11.8	5.9
印刷	33	15	13	2	0	0	0	2	1
	100	45.5	39.4	6.1	-	-	-	6.1	3
化学	12	6	5	0	0	0	0	1	0
	100	50	41.7	-	-	-	-	8.3	-
石油・石炭	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	100	100	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	23	15	8	0	0	0	0	0	0
	100	65.2	34.8	-	-	-	-	-	-
ゴム製品	3	1	1	0	0	0	0	1	0
	100	33.3	33.3	-	-	-	-	33.3	-
皮革	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	100	100	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	13	3	8	0	0	0	0	1	1
	100	23.1	61.5	-	-	-	-	7.7	7.7
鉄鋼	10	2	3	0	0	0	0	4	1
	100	20	30	-	-	-	-	40	10
非鉄金属	12	5	4	0	0	0	0	3	0
	100	41.7	33.3	-	-	-	-	25	-
金属製品	78	29	30	4	0	1	1	8	5
	100	37.2	38.5	5.1	-	1.3	1.3	10.3	6.4
はん用機械	3	0	2	1	0	0	0	0	0
	100	-	66.7	33.3	-	-	-	-	-
生産用機械	24	6	14	0	0	0	0	2	2
	100	25	58.3	-	-	-	-	8.3	8.3
業務用機械	11	6	1	0	0	0	0	3	1
	100	54.5	9.1	-	-	-	-	27.3	9.1
電子部品	8	2	5	0	0	1	0	0	0
	100	25	62.5	-	-	12.5	-	-	-
電気機械	25	7	7	0	0	0	0	10	1
	100	28	28	-	-	-	-	40	4
情報通信	2	1	0	0	0	0	0	0	1
	100	50	-	-	-	-	-	-	50
輸送用機械	13	3	4	0	0	0	0	4	2
	100	23.1	30.8	-	-	-	-	30.8	15.4
その他	82	30	33	1	0	1	0	6	11
	100	36.6	40.2	1.2	-	1.2	-	7.3	13.4
無回答	10	4	1	0	0	0	0	1	4
	100	40	10	-	-	-	-	10	40

②製造製品の使用先

回答事業所の主な製造製品の使用先については、「国内大手メーカー」が 49.8%(264 事業所)と最も高く、次いで「国内中堅メーカー」が 9.8%(52 事業所)、「国内中小メーカー」が 9.6% (51 事業所) となっている(図表 2-123)。

図表 2-123 主な製造品がどこの製品に使用されているか



事業所規模別に主な製造製品の使用先についてみると、事業所規模が大きくなるにつれて、「国内大手メーカー」の割合が高くなっている。「1人～9人」の事業所では「国内中堅メーカー」、「国内中小メーカー」の割合が他の事業所規模よりも高い。また「1～19人」の事業所規模では、「知らない」との回答もあった(図表 2-124)。

図表 2-124 事業所規模別 主な製造品がどこに使用されているか

(上段:事業所数、下段:%)

	合計	国内大手メーカー	国内中堅メーカー	国内中小メーカー	海外メーカー	知らない	その他	無回答
全体	530	264	52	51	4	11	73	75
	100	49.8	9.8	9.6	0.8	2.1	13.8	14.2
1～9人	60	13	10	12	0	3	8	14
	100	21.7	16.7	20	-	5	13.3	23.3
10～19人	167	81	13	18	1	5	24	25
	100	48.5	7.8	10.8	0.6	3	14.4	15
20～29人	87	47	6	10	1	0	14	9
	100	54	6.9	11.5	1.1	-	16.1	10.3
30～99人	142	86	17	5	1	0	17	16
	100	60.6	12	3.5	0.7	-	12	11.3
100人以上	24	17	1	1	0	0	3	2
	100	70.8	4.2	4.2	-	-	12.5	8.3
無回答	50	20	5	5	1	3	7	9
	100	40	10	10	2	6	14	18

業種別に主な製造製品の使用先についてみると、「輸送用機械」(84.6%、11 事業所)、「プラスチック製品」(82.6%、19 事業所)、「生産用機械」(79.2%、19 事業所)、「電気機械」(76%、19 事業所)では「国内大手メーカー」とする回答が全体の平均より約 30 ポイント高い(図表 2-125)。

図表 2-125 業種別 主な製造品がどこに使用されているか

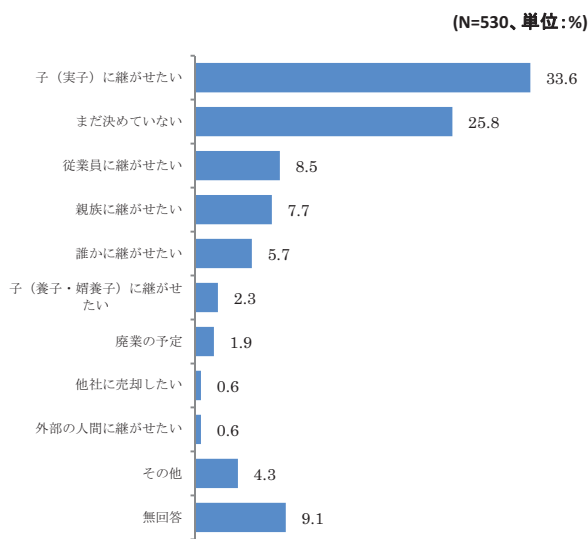
(上段:事業所数、下段:%)

	全体	国内大手メーカー	国内中堅メーカー	国内中小メーカー	海外メーカー	知らない	その他	無回答
全体	530	264	52	51	4	11	73	75
	100	49.8	9.8	9.6	0.8	2.1	13.8	14.2
食料品	65	12	4	6	1	1	17	24
	100	18.5	6.2	9.2	1.5	1.5	26.2	36.9
飲料・たばこ・飼料	10	0	0	2	0	0	4	4
	100	-	-	20	-	-	40	40
繊維	69	27	5	15	0	2	8	12
	100	39.1	7.2	21.7	-	2.9	11.6	17.4
木材・木製品	3	0	0	1	0	0	2	0
	100	-	-	33.3	-	-	66.7	-
家具・装備品	2	1	0	0	0	0	1	0
	100	50	-	-	-	-	50	-
パルプ・紙	17	3	4	4	0	0	4	2
	100	17.6	23.5	23.5	-	-	23.5	11.8
印刷	33	15	3	8	0	1	3	3
	100	45.5	9.1	24.2	-	3	9.1	9.1
化学	12	6	2	1	0	1	2	0
	100	50	16.7	8.3	-	8.3	16.7	-
石油・石炭	1	1	0	0	0	0	0	0
	100	100	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	23	19	1	1	0	1	1	0
	100	82.6	4.3	4.3	-	4.3	4.3	-
ゴム製品	3	1	1	0	0	0	1	0
	100	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-
皮革	1	0	1	0	0	0	0	0
	100	-	100	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	13	4	2	4	0	0	2	1
	100	30.8	15.4	30.8	-	-	15.4	7.7
鉄鋼	10	8	0	1	0	0	1	0
	100	80	-	10	-	-	10	-
非鉄金属	12	9	1	1	0	0	0	1
	100	75	8.3	8.3	-	-	-	8.3
金属製品	78	56	10	2	1	1	4	4
	100	71.8	12.8	2.6	1.3	1.3	5.1	5.1
はん用機械	3	1	1	0	0	0	1	0
	100	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-
生産用機械	24	19	3	0	1	0	0	1
	100	79.2	12.5	-	4.2	-	-	4.2
業務用機械	11	6	1	1	0	0	2	1
	100	54.5	9.1	9.1	-	-	18.2	9.1
電子部品	8	5	2	0	0	1	0	0
	100	62.5	25	-	-	12.5	-	-
電気機械	25	19	2	1	0	0	1	2
	100	76	8	4	-	-	4	8
情報通信	2	2	0	0	0	0	0	0
	100	100	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	13	11	0	0	1	0	0	1
	100	84.6	-	-	7.7	-	-	7.7
その他	82	38	8	1	0	3	16	16
	100	46.3	9.8	1.2	-	3.7	19.5	19.5
無回答	10	1	1	2	0	0	3	3
	100	10	10	20	-	-	30	30

(6) 事業承継の状況

事業承継の希望については、「子（実子）に継がせたい」が33.6%(178事業所)と最も高い。一方「まだ決めていない」が25.8%(137事業所)、「廃業の予定」が1.9%(10事業所)であった(図表2-126-1)。調査項目が同一でないため単純比較することに注意を要するが、東京都(2013)のデータと見比べると京都の中小企業は「子に継がせたい」の割合が高く、「廃業の予定」としている割合が非常に低いことがわかる(図表2-126-2)。

図表 2-126-1 事業継承の希望



図表 2-126-2 東京都及び京都府の事業承継の希望

(単位:%)

	東京都(2013)	京都府(2014)
子に継がせたい (子(実子)に継がせたい)	22.0	33.6
(子(養子・婿養子)に継がせたい)	※	2.3
まだ決めていない	32.1	25.8
従業員に継がせたい	5.5	8.5
子以外の親族に継がせたい (親族に継がせたい)	1.9	7.7
誰でもよいから継がせたい (誰かに継がせたい)	2.3	5.7
廃業の予定	29.4	1.9
他社に売却したい	0.7	0.6
外部の人間に継がせたい	0.7	0.6
その他	1.8	4.3
無回答	3.6	9.1

()及び※は京都府(2014)の選択肢

事業所規模別に比較すると、「100人以上」の事業所規模では、「子（実子）に継がせたい」の割合が低い一方、「外部の人間に継がせたい」が他より高い(図表2-127)。

図表 2-127 事業所規模別 事業承継の希望

(上段:事業所数、下段:%)

	全体	子(実子)に継がせたい	まだ決めていない	従業員に継がせたい	親族に継がせたい	誰かに継がせたい	子(養子・婿養子)に継がせたい	廃業の予定	他社に売却したい	外部の人間に継がせたい	その他	無回答
全体	530	178	137	45	41	30	12	10	3	3	23	48
	100	33.6	25.8	8.5	7.7	5.7	2.3	1.9	0.6	0.6	4.3	9.1
1~9人	60	23	13	4	2	5	1	6	0	0	0	6
	100	38.3	21.7	6.7	3.3	8.3	1.7	10	-	-	-	10
10~19人	167	55	39	15	20	14	4	3	2	0	6	9
	100	32.9	23.4	9	12	8.4	2.4	1.8	1.2	-	3.6	5.4
20~29人	87	31	28	6	8	4	3	0	0	1	1	5
	100	35.6	32.2	6.9	9.2	4.6	3.4	-	-	1.1	1.1	5.7
30~99人	142	46	39	17	7	3	3	1	0	1	9	16
	100	32.4	27.5	12	4.9	2.1	2.1	0.7	-	0.7	6.3	11.3
100人以上	24	3	8	1	3	0	0	0	0	1	4	4
	100	12.5	33.3	4.2	12.5	-	-	-	-	4.2	16.7	16.7
無回答	50	20	10	2	1	4	1	0	1	0	3	8
	100	40	20	4	2	8	2	-	2	-	6	16

図表 2-128 業種別 事業承継の希望

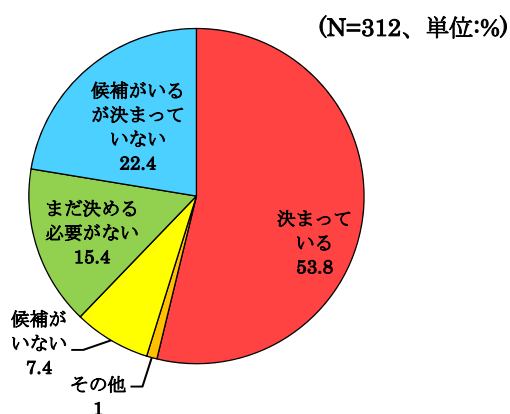
(上段:事業所数、下段:%)

	全体	子(実子)に 継がせたい	まだ決めていない	従業員に 継がせたい	親族に 継がせたい	誰かに 継がせたい	子(養子・婿養 子)に継がせたい	廃業の予定	他社に売却し たい	外部の人間に継 がせたい	その他	無回答
全体	530	178	137	45	41	30	12	10	3	3	23	48
	100	33.6	25.8	8.5	7.7	5.7	2.3	1.9	0.6	0.6	4.3	9.1
食料品	65	19	14	2	5	6	1	2	0	0	6	10
	100	29.2	21.5	3.1	7.7	9.2	1.5	3.1	-	-	9.2	15.4
飲料・たばこ・調料	10	5	1	0	0	0	0	0	1	0	0	3
	100	50	10	-	-	-	-	-	10	-	-	30
繊維	69	24	17	7	6	3	4	6	0	0	1	1
	100	34.8	24.6	10.1	8.7	4.3	5.8	8.7	-	-	1.4	1.4
木材・木製品	3	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	100	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-
家具・装備品	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	100	-	50	-	-	50	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	17	3	8	1	1	1	0	0	0	0	2	1
	100	17.6	47.1	5.9	5.9	5.9	-	-	-	-	11.8	5.9
印刷	33	13	8	2	3	5	0	0	0	0	1	1
	100	39.4	24.2	6.1	9.1	15.2	-	-	-	-	3	3
化学	12	2	5	1	0	0	0	0	0	0	1	3
	100	16.7	41.7	8.3	-	-	-	-	-	-	8.3	25
石油・石炭	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	23	7	8	0	2	2	1	1	0	0	2	0
	100	30.4	34.8	-	8.7	8.7	4.3	4.3	-	-	8.7	-
ゴム製品	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100	-	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
皮革	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	13	3	2	2	2	1	0	0	0	0	1	2
	100	23.1	15.4	15.4	15.4	7.7	-	-	-	-	7.7	15.4
鉄鋼	10	4	2	1	0	0	0	0	1	0	1	1
	100	40	20	10	-	-	-	-	10	-	10	10
非鉄金属	12	6	2	1	1	0	0	0	0	0	2	0
	100	50	16.7	8.3	8.3	-	-	-	-	-	16.7	-
金属製品	78	28	22	5	9	4	2	0	1	2	4	1
	100	35.9	28.2	6.4	11.5	5.1	2.6	-	1.3	2.6	5.1	1.3
はん用機械	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生産用機械	24	6	7	5	1	0	1	0	0	1	0	3
	100	25	29.2	20.8	4.2	-	4.2	-	-	4.2	-	12.5
業務用機械	11	2	3	2	1	0	0	0	0	0	1	2
	100	18.2	27.3	18.2	9.1	-	-	-	-	-	9.1	18.2
電子部品	8	1	5	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	100	12.5	62.5	-	-	12.5	12.5	-	-	-	-	-
電気機械	25	13	4	2	2	1	0	0	0	0	0	3
	100	52	16	8	8	4	-	-	-	-	-	12
情報通信	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	100	-	-	-	50	50	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	13	5	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
	100	38.5	30.8	30.8	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	82	27	21	7	5	3	2	1	0	0	1	15
	100	32.9	25.6	8.5	6.1	3.7	2.4	1.2	-	-	1.2	18.3
無回答	10	5	0	2	1	0	0	0	0	0	0	2
	100	50	-	20	10	-	-	-	-	-	-	20

①現実の後継者の状況

「継がせたい」との希望を持つ企業の、現実の後継者の状況についてみると「決まっている」が53.8%（168事業所）、次いで「候補がいるが決まっていない」が22.4%（70事業所）、「まだ決める必要がない」15.4%（48事業所）、「候補がいない」が7.4%（23事業所）であった。「候補がいるが決まっていない」と「候補がいない」を合わせた29.8%（93事業所）は事象承継の課題を有しているといえる（図表2-129-1）。東京都（2013）と比べてみると京都の中小企業は「決まっている」が10ポイント近く低く、「まだ決める必要がない」が10ポイント高いという違いはあるが、似た様な傾向にあるといえる（図表2-129-2）。

図表 2-129-1 現実の後継者の状況



図表 2-129-2 東京都及び京都府の現実の後継者の状況

(単位:%)

	東京都(2013)	京都府(2014)
決まっている	63.5	53.8
候補がいるが決まっていない	21.5	22.4
まだ決める必要がない	6.2	15.4
候補がいない	6.5	7.4
その他	0.7	1.0
無回答	1.6	—

図表 2-130 事業所規模別 現実の事業承継の状況

(上段:事業所数、下段:%)

	全体	決まっている	まだ決める必要がない	候補がいない	候補がいるが決まっていない	その他	無回答
全体	312	168	48	23	70	3	0
	100	53.8	15.4	7.4	22.4	1	—
1～9人	33	16	2	4	10	1	0
	100	48.5	6.1	12.1	30.3	3	—
10～19人	107	53	17	7	29	1	0
	100	49.5	15.9	6.5	27.1	0.9	—
20～29人	53	33	7	2	11	0	0
	100	62.3	13.2	3.8	20.8	—	—
30～99人	79	39	18	6	16	0	0
	100	49.4	22.8	7.6	20.3	—	—
100人以上	9	6	1	0	1	1	0
	100	66.7	11.1	—	11.1	11.1	—
無回答	31	21	3	4	3	0	0
	100	67.7	9.7	12.9	9.7	—	—

図表 2-131 業種別 現実の事業承継の状況

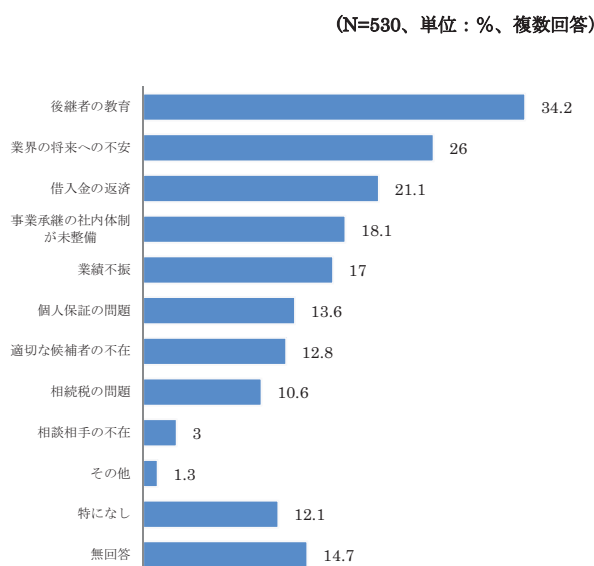
(上段:事業所数、下段:%)

	全体	決まっている	まだ決める 必要がない	候補がいない	候補がいるが 決まっていない	その他	無回答
全体	312	168	48	23	70	3	0
	100	53.8	15.4	7.4	22.4	1	-
食料品	36	17	6	3	9	1	0
	100	47.2	16.7	8.3	25	2.8	-
飲料・たばこ・飼料	5	4	0	0	1	0	0
	100	80	-	-	20	-	-
繊維	44	21	8	3	12	0	0
	100	47.7	18.2	6.8	27.3	-	-
木材・木製品	3	1	0	0	2	0	0
	100	33.3	-	-	66.7	-	-
家具・装備品	1	0	1	0	0	0	0
	100	-	100	-	-	-	-
パルプ・紙	6	3	0	1	2	0	0
	100	50	-	16.7	33.3	-	-
印刷	24	14	1	2	7	0	0
	100	58.3	4.2	8.3	29.2	-	-
化学	3	2	0	0	1	0	0
	100	66.7	-	-	33.3	-	-
石油・石炭	1	1	0	0	0	0	0
	100	100	-	-	-	-	-
プラスチック製品	12	6	3	1	2	0	0
	100	50	25	8.3	16.7	-	-
ゴム製品	1	0	0	1	0	0	0
	100	-	-	100	-	-	-
皮革	1	0	0	0	1	0	0
	100	-	-	-	100	-	-
窯業・土石製品	8	2	3	2	1	0	0
	100	25	37.5	25	12.5	-	-
鉄鋼	5	2	3	0	0	0	0
	100	40	60	-	-	-	-
非鉄金属	7	4	0	1	2	0	0
	100	57.1	-	14.3	28.6	-	-
金属製品	51	29	6	3	12	1	0
	100	56.9	11.8	5.9	23.5	2	-
はん用機械	2	1	0	0	1	0	0
	100	50	-	-	50	-	-
生産用機械	14	6	2	2	4	0	0
	100	42.9	14.3	14.3	28.6	-	-
業務用機械	6	2	4	0	0	0	0
	100	33.3	66.7	-	-	-	-
電子部品	2	1	0	1	0	0	0
	100	50	-	50	-	-	-
電気機械	17	8	3	0	5	1	0
	100	47.1	17.6	-	29.4	5.9	-
情報通信	2	2	0	0	0	0	0
	100	100	-	-	-	-	-
輸送用機械	9	5	3	0	1	0	0
	100	55.6	33.3	-	11.1	-	-
その他	45	32	5	1	7	0	0
	100	71.1	11.1	2.2	15.6	-	-
無回答	7	5	0	2	0	0	0
	100	71.4	-	28.6	-	-	-

②事業承継の課題について

事業承継の課題については、「後継者の育成」が34.2%(181事業所)で最も高く、続いて「業界の将来への不安」が26%(138事業所)、「借入金の返済」が21.1%(112事業所)と続いており、「適切な候補者の不在」は12.8%(68事業所)であった(図表2-132-1)。調査項目が同一ではないため、単純比較に注意を要するが、東京都(2013)のデータと見比べてみると、京都府の中小企業は「後継者の教育」を課題のトップにあげているが、東京都の中小企業は、「業界の将来への不安」(39.6%)、「業績不振」(30.1%)など経営環境に対する課題があるとの回答が多いことがわかる(図表2-132-2)。

図表 2-132-1 事業承継の課題



図表 2-132-2 東京都及び京都府の事業承継の課題

(単位：%)

	東京都(2013)	京都府(2014)
後継者の教育	14.4	34.2
業界の将来への不安	39.6	26.0
借入金の返済	16.5	21.1
事業承継の社内体制が未整備	6.9	18.1
業績不振	30.1	17.0
個人保証の問題	8.4	13.6
適切な候補者の不在	18.6	12.8
相続税の問題 (相続税・贈与税の問題)	5.6	10.6
相談相手の不在	3.1	3.0
後継者への自社株式の集中	2.0	※
その他	1.8	1.3
特になし	12.7	12.1
無回答	12.3	14.7

※京都府(2014)の調査項目にない。
()は、東京都(2013)の調査項目

図表 2-133 事業所規模別 事業承継の課題

(上段：事業所数、下段：%、複数回答)

	全体	後継者の教育	業界の将来への不安	借入金の返済	事業承継の社内体制が未整備	業績不振	個人保証の問題	適切な候補者の不在	相続税の問題	相談相手の不在	その他	特になし	無回答
全体	530	181	138	112	96	90	72	68	56	16	7	64	78
	100	34.2	26	21.1	18.1	17	13.6	12.8	10.6	3	1.3	12.1	14.7
1～9人	46	11	15	13	4	13	5	3	2	0	0	5	7
	100	23.9	32.6	28.3	8.7	28.3	10.9	6.5	4.3	-	-	10.9	15.2
10人～19人	143	52	52	40	27	30	24	20	17	5	1	12	15
	100	36.4	36.4	28	18.9	21	16.8	14	11.9	3.5	0.7	8.4	10.5
20人～29人	70	24	24	20	14	15	14	8	6	4	1	8	7
	100	34.3	34.3	28.6	20	21.4	20	11.4	8.6	5.7	1.4	11.4	10
30人～100人	136	55	28	22	30	16	22	24	20	5	1	21	14
	100	40.4	20.6	16.2	22.1	11.8	16.2	17.6	14.7	3.7	0.7	15.4	10.3
100人以上	62	20	8	6	11	5	2	5	2	0	3	12	14
	100	32.3	12.9	9.7	17.7	8.1	3.2	8.1	3.2	-	4.8	19.4	22.6
無回答	73	19	11	11	10	11	5	8	9	2	1	6	21
	100	26	15.1	15.1	13.7	15.1	6.8	11	12.3	2.7	1.4	8.2	28.8

業種別に事業承継の課題をみると、「プラスチック製品」(47.8%、11事業所)、「窯業・土石製品」(46.2%、6事業所)で「後継者の教育」が全体の平均の34.2%より12ポイント近く高い。「繊維」(43.5%、30事業所)では、「業界の将来への不安」が全体の平均の26%より約18ポイント高い。また「輸送用機器」(38.5%、5事業所)では、「借入金の返済」が全体の平均21.1%より約18ポイント高い(図表2-134)。

図表 2-134 業種別 事業承継の課題

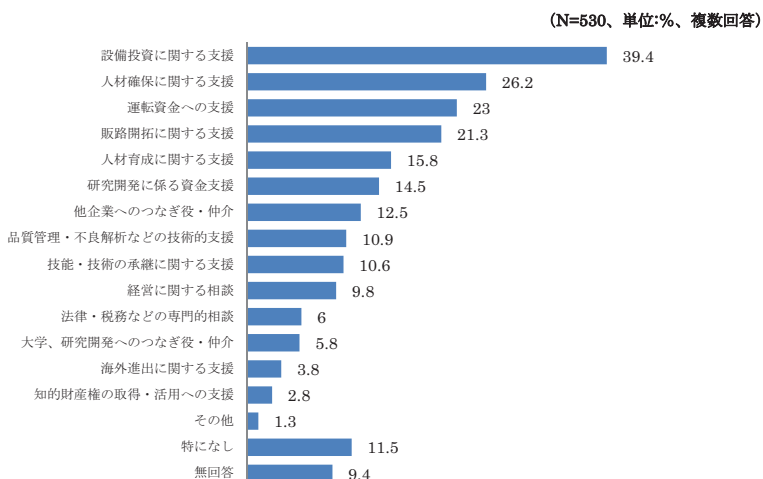
(上段:事業所数、下段: %、複数回答)

	全体	後継者の教育	業界の将来への不安	借入金の返済	事業承継の社内体制が未整備	業績不振	個人保証の問題	適切な候補者の不在	相続税の問題	相談相手の不在	その他	特になし	無回答
全体	530 100	181 34.2	138 26	112 21.1	96 18.1	90 17	72 13.6	68 12.8	56 10.6	16 3	7 1.3	64 12.1	78 14.7
食料品	65 100	19 29.2	14 21.5	15 23.1	7 10.8	8 12.3	6 9.2	6 9.2	8 12.3	2 3.1	2 3.1	6 9.2	12 18.5
飲料・たばこ・飼料	10 100	4 40	3 30	2 20	2 20	1 10	1 10	1 10	1 10	0 -	0 -	2 20	2 20
繊維	69 100	20 29	30 43.5	19 27.5	5 7.2	20 29	9 13	5 7.2	10 14.5	3 4.3	0 -	6 8.7	5 7.2
木材・木製品	3 100	1 33.3	2 66.7	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 -	0 -	0 -	0 -
家具・装備品	2 100	0 -	0 -	1 50	1 50	1 50	1 50	0 -	0 -	1 50	0 -	0 -	0 -
パルプ・紙	17 100	6 35.3	5 29.4	2 11.8	1 5.9	4 23.5	0 -	2 11.8	0 -	0 -	0 -	3 17.6	3 17.6
印刷	33 100	13 39.4	10 30.3	3 9.1	9 27.3	9 27.3	5 15.2	4 12.1	2 6.1	3 9.1	2 6.1	6 18.2	4 12.1
化学	12 100	3 25	0 -	0 -	4 33.3	0 -	0 -	3 25	1 8.3	0 -	0 -	3 25	3 25
石油・石炭	1 100	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	1 100	0 -
プラスチック製品	23 100	11 47.8	4 17.4	5 21.7	5 21.7	2 8.7	5 21.7	4 17.4	3 13	1 4.3	1 4.3	0 -	6 26.1
ゴム製品	3 100	1 33.3	1 33.3	0 -	0 -	0 -	0 -	1 33.3	0 -	0 -	0 -	1 33.3	0 -
皮革	1 100	0 -	1 100	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
窯業・土石製品	13 100	6 46.2	2 15.4	3 23.1	3 23.1	3 23.1	2 15.4	3 23.1	1 7.7	0 -	0 -	2 15.4	1 7.7
鉄鋼	10 100	0 -	6 60	0 -	1 10	3 30	2 20	1 10	1 10	0 -	0 -	2 20	1 10
非鉄金属	12 100	4 33.3	3 25	1 8.3	4 33.3	2 16.7	1 8.3	1 8.3	2 16.7	0 -	0 -	2 16.7	1 8.3
金属製品	78 100	30 38.5	19 24.4	21 26.9	13 16.7	14 17.9	13 16.7	15 19.2	8 10.3	2 2.6	0 -	9 11.5	6 7.7
はん用機械	3 100	2 66.7	1 33.3	0 -	1 33.3	0 -	0 -	1 33.3	0 -	0 -	0 -	1 33.3	0 -
生産用機械	24 100	6 25	5 20.8	3 12.5	6 25	2 8.3	2 8.3	4 16.7	5 20.8	1 4.2	1 4.2	2 8.3	5 20.8
業務用機械	11 100	4 36.4	2 18.2	3 27.3	2 18.2	1 9.1	1 9.1	0 -	1 9.1	0 -	0 -	2 18.2	3 27.3
電子部品	8 100	2 25	3 37.5	1 12.5	2 25	0 -	1 12.5	2 25	0 -	0 -	0 -	1 12.5	0 -
電気機械	25 100	11 44	6 24	9 36	6 24	4 16	7 28	2 8	4 16	0 -	0 -	2 8	3 12
情報通信	2 100	1 50	0 -	1 50	0 -	0 -	1 50	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
輸送用機械	13 100	3 23.1	1 7.7	5 38.5	1 7.7	0 -	3 23.1	1 7.7	2 15.4	0 -	1 7.7	1 7.7	1 7.7
その他	82 100	31 37.8	18 22	17 20.7	19 23.2	15 18.3	11 13.4	9 11	6 7.3	3 3.7	0 -	11 13.4	18 22
無回答	10 100	3 30	2 20	0 -	2 20	0 -	0 -	2 20	0 -	0 -	0 -	1 10	4 40

6 京都府への要望

京都府への要望については、「設備投資に関する支援」が39.4%（209事業所）で最も高く、次いで「人材確保に関する支援」が26.2%（139事業所）、「運転資金への支援」が23%（122事業所）、「販路開拓に関する支援」が21.3%（113事業所）、「人材育成に関する支援」が15.8%（84事業所）となっている（図表2-135）。

図表 2-135 京都府への要望



事業所規模別に京都府への要望をみると、「設備投資に関する支援」は事業所規模での違いは大きくない（±5ポイント以内）。「100人以上」の事業所で「人材確保に関する支援」（38.7%、24事業所）が全体の平均26.2%より約12ポイント高く、「1人～9人」の事業所では「運転資金への支援」（41.3%、19事業所）が全体の平均23%より約18ポイント高い（図表2-136）。

図表 2-136 事業所規模別 京都府への要望

(上段:事業所数、下段:%)

	全体	設備投資に関する支援	人材確保に関する支援	運転資金への支援	販路開拓に関する支援	人材育成に関する支援	研究開発に係る資金支援	他企業へのつなぎ役・仲介	品質管理・不良解析などに関する技術的支援	
全体	530	209	139	122	113	84	77	66	58	
1～9人	100	39.4	26.2	23	21.3	15.8	14.5	12.5	10.9	
10人～19人	143	34.8	17.4	41.3	26.1	8.7	15.2	19.6	2.2	
20人～29人	70	25	15	16	17	14	11	15	14	
30人～100人	136	59	45	32	29	28	21	16	18	
100人以上	100	43.4	33.1	23.5	21.3	20.6	15.4	11.8	13.2	
無回答	73	31	13	16	17	9	12	10	5	
	100	42.5	17.8	21.9	23.3	12.3	16.4	13.7	6.8	
		技能・技術の承継に関する支援	経営に関する相談	法律・税務などの専門的相談	大学、研究開発へのつなぎ役・仲介	海外進出に関する支援	知的財産権の取得・活用への支援	その他	特になし	無回答
全体	56	52	32	31	20	15	7	61	50	
1～9人	10.6	9.8	6	5.8	3.8	2.8	1.3	11.5	9.4	
10人～19人	3	6	1	1	2	0	0	5	7	
20人～29人	6.5	13	2.2	2.2	4.3	-	-	10.9	15.2	
30人～100人	19	15	10	9	5	6	2	17	15	
100人以上	13.3	10.5	7	6.3	3.5	4.2	1.4	11.9	10.5	
無回答	8	8	5	4	6	3	2	6	2	
全体	11.4	11.4	7.1	5.7	8.6	4.3	2.9	8.6	2.9	
1～9人	18	10	7	10	5	2	1	20	7	
10人～19人	13.2	7.4	5.1	7.4	3.7	1.5	0.7	14.7	5.1	
20人～29人	3	4	5	2	2	3	0	8	9	
30人～100人	4.8	6.5	8.1	3.2	3.2	4.8	-	12.9	14.5	
100人以上	5	9	4	5	0	1	2	5	10	
無回答	6.8	12.3	5.5	6.8	-	1.4	2.7	6.8	13.7	

業種別に京都府への要望をみると、「プラスチック製品」（69.6%、16事業所）、「非鉄金属」（66.7%、8事業所）で「設備投資に関する支援」が全体の平均39.4%より約30ポイント高い。「人材確保に関する支援」では、「プラスチック製品」（43.5%、10事業所）が全体の平均26.2%より約17ポイント高く、「運転資金への支援」では「繊維」（34.8%、24事業所）が全体の平均23%より約12ポイント高い（図表2-137-1）。

図表 2-137-1 業種別 京都府への要望

	(上段:事業所数、下段:%)								
	全体	設備投資に関する支援	人材確保に関する支援	運転資金への支援	販路開拓に関する支援	人材育成に関する支援	研究開発に係る資金支援	他企業へのつなぎ役・仲介	品質管理・不良解析などに関する技術的支援
全体	530	209	139	122	113	84	77	66	58
	100	39.4	26.2	23	21.3	15.8	14.5	12.5	10.9
食料品	65	31	17	16	21	5	7	3	8
	100	47.7	26.2	24.6	32.3	7.7	10.8	4.6	12.3
飲料・たばこ・飼料	10	4	4	1	1	2	2	1	1
	100	40	40	10	10	20	20	10	10
繊維	69	26	14	24	13	10	11	5	5
	100	37.7	20.3	34.8	18.8	14.5	15.9	7.2	7.2
木材・木製品	3	0	0	0	0	1	1	0	0
	100	-	-	-	-	33.3	33.3	-	-
家具・装備品	2	0	0	0	1	0	0	1	0
	100	-	-	-	50	-	-	50	-
パルプ・紙	17	4	3	4	4	2	0	3	2
	100	23.5	17.6	23.5	23.5	11.8	-	17.6	11.8
印刷	33	18	11	9	9	7	3	3	3
	100	54.5	33.3	27.3	27.3	21.2	9.1	9.1	9.1
化学	12	3	2	1	1	5	2	0	1
	100	25	16.7	8.3	8.3	41.7	16.7	-	8.3
石油・石炭	1	1	0	1	0	0	0	1	0
	100	100	-	100	-	-	-	100	-
プラスチック製品	23	16	10	3	5	4	4	5	2
	100	69.6	43.5	13	21.7	17.4	17.4	21.7	8.7
ゴム製品	3	1	1	0	0	2	0	0	0
	100	33.3	33.3	-	-	66.7	-	-	-
皮革	1	1	1	0	0	1	0	0	0
	100	100	100	-	-	100	-	-	-
窯業・土石製品	13	5	2	4	0	1	2	2	1
	100	38.5	15.4	30.8	-	7.7	15.4	15.4	7.7
鉄鋼	10	4	2	0	2	1	1	0	2
	100	40	20	-	20	10	10	-	20
非鉄金属	12	8	4	2	3	2	0	1	4
	100	66.7	33.3	16.7	25	16.7	-	8.3	33.3
金属製品	78	34	24	18	16	17	12	14	12
	100	43.6	30.8	23.1	20.5	21.8	15.4	17.9	15.4
はん用機械	3	1	1	0	0	0	1	0	1
	100	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-	33.3
生産用機械	24	13	6	4	5	3	2	3	0
	100	54.2	25	16.7	20.8	12.5	8.3	12.5	-
業務用機械	11	4	4	3	2	3	5	1	2
	100	36.4	36.4	27.3	18.2	27.3	45.5	9.1	18.2
電子部品	8	3	3	2	3	2	0	2	1
	100	37.5	37.5	25	37.5	25	-	25	12.5
電気機械	25	5	5	6	5	3	7	5	3
	100	20	20	24	20	12	28	20	12
情報通信	2	0	1	1	0	1	0	0	0
	100	-	50	50	-	50	-	-	-
輸送用機械	13	6	4	1	3	2	2	4	0
	100	46.2	30.8	7.7	23.1	15.4	15.4	30.8	-
その他	82	20	18	21	17	9	14	11	9
	100	24.4	22	25.6	20.7	11	17.1	13.4	11
無回答	10	1	2	1	2	1	1	1	1
	100	10	20	10	20	10	10	10	10

図表 2-137-2 業種別 京都府への要望

(上段:事業所数、下段:%)

	技能・技術の 承継に関する支援	経営に関する相談	法律・税務などの 専門的相談	大学、研究開発への つなぎ役・仲介	海外進出に 関する支援	知的財産権の 取得・活用への支援	その他	特になし	無回答
全体	56	52	32	31	20	15	7	61	50
	10.6	9.8	6	5.8	3.8	2.8	1.3	11.5	9.4
食料品	3	5	5	1	4	0	0	4	10
	4.6	7.7	7.7	1.5	6.2	-	-	6.2	15.4
飲料・たばこ・飼料	0	1	0	0	0	0	0	1	2
	-	10	-	-	-	-	-	10	20
繊維	11	11	2	0	3	2	2	9	5
	15.9	15.9	2.9	-	4.3	2.9	2.9	13	7.2
木材・木製品	1	0	0	1	2	1	0	0	0
	33.3	-	-	33.3	66.7	33.3	-	-	-
家具・装備品	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	-	-	-	-	50	-	-	-	50
パルプ・紙	1	2	0	0	0	0	0	5	2
	5.9	11.8	-	-	-	-	-	29.4	11.8
印刷	1	3	2	2	0	1	0	4	2
	3	9.1	6.1	6.1	-	3	-	12.1	6.1
化学	1	1	0	0	1	1	0	4	1
	8.3	8.3	-	-	8.3	8.3	-	33.3	8.3
石油・石炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	1	1	2	0	0	0	0	2	1
	4.3	4.3	8.7	-	-	-	-	8.7	4.3
ゴム製品	1	0	0	0	1	0	0	1	0
	33.3	-	-	-	33.3	-	-	33.3	-
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	0	1	1	1	0	0	1	1	1
	-	7.7	7.7	7.7	-	-	7.7	7.7	7.7
鉄鋼	2	0	0	1	1	0	0	2	1
	20	-	-	10	10	-	-	20	10
非鉄金属	0	2	0	1	0	0	0	1	0
	-	16.7	-	8.3	-	-	-	8.3	-
金属製品	12	13	6	13	1	2	0	5	4
	15.4	16.7	7.7	16.7	1.3	2.6	-	6.4	5.1
はん用機械	1	0	0	0	1	0	0	1	0
	33.3	-	-	-	33.3	-	-	33.3	-
生産用機械	4	2	4	4	0	3	0	4	0
	16.7	8.3	16.7	16.7	-	12.5	-	16.7	-
業務用機械	1	0	1	1	0	0	0	0	1
	9.1	-	9.1	9.1	-	-	-	-	9.1
電子部品	2	1	0	2	0	0	0	1	0
	25	12.5	-	25	-	-	-	12.5	-
電気機械	1	1	4	2	2	3	1	2	2
	4	4	16	8	8	12	4	8	8
情報通信	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	50	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	2	0	2	1	0	0	1	2	1
	15.4	-	15.4	7.7	-	-	7.7	15.4	7.7
その他	9	7	3	1	3	2	1	11	13
	11	8.5	3.7	1.2	3.7	2.4	1.2	13.4	15.9
無回答	1	1	0	0	0	0	1	1	3
	10	10	-	-	-	-	10	10	30

第3章 京都プレス加工業界の現状

第3章では、ものづくり基盤技術の一つである金属プレス加工技術に焦点を当て、協同組合京都府金属プレス工業会（以下「京都府金属プレス工業会」という）の協力を得て、京都プレス加工業界の現状を明らかにするためにヒアリング調査を行った。

【ヒアリング結果の要旨】

ヒアリングした企業の中には「量産もの（大ロット）のプレスは将来的に中国やタイなどの海外に流れて国内には殆ど残らないのではないか」という危機感を抱いているところもあるなど、金属プレス加工業界は取引先の海外進出の影響や海外との価格競争など大変厳しい状況におかれている。

京都の金属プレス加工業界は、国内でプレス加工等の製造業を続けて行くための企業戦略として「事業範囲の拡大」又は「高付加価値化」に取り組んでいる企業が多いことが見えてきた。

調査した28社の中で量産モノ（大ロット）を生産している企業は35.7%（10社）で、75%（21社）の企業が「小ロット」、64.3%（18社）の企業が「多品種」で生産を行っていた。50%（14社）の企業が金属加工技術（放電・レーザ、切削、板金等）を活かし、「試作」やその取り組みの強化を行っていた。この他に「製造装置の製造」、「自社製品の開発」を行うなどの「事業範囲の拡大」の戦略を取っている企業があった。また、サーボプレスを活用してこれまでプレス加工で出来なかった形状や難加工金属をプレス加工で量産化に取り組むという「高付加価値化」の戦略を取っている企業が浮かび上がった。

同じ基準ではないため単純比較はすることはできないが、全国の金属プレス加工業の製品分野別販売額の約80%が「自動車用」で、自動車産業の動向に大きく左右される構造になっているのに対して、ヒアリング企業の分野別売上高は、「自動車用」51%、「産業機械器具」31%、「電気通信機器用」9%の順になっている。

このことから京都の金属プレス加工業は全国の金属プレス加工業ほど自動車産業に依存する構造にはなっておらず、幅広い業種との取引がなれているという特徴の現れでないかと推察される。

1 金属プレス加工業の位置づけ

金属プレス加工技術は、金属板を金型とプレス機械で圧力を加えることにより変形させる技術で、量産性及びコスト競争力に優れており、自動車産業、産業機械器具、電機・電子産業用の部品の製造に広く用いられている加工技術である。産業分類上、金属プレス加工技術を有する産業は、「金属プレス製品製造業（アルミニウム・同合金プレス製品製造業を除く）」及び「アルミニウム・同合金プレス製品製造業」に区分される（以下「金属プレス加工業」とする）。

平成24年経済センサスー活動調査によると、全国の金属プレス加工業は6,667事業所、従業者数81,488人、製造品出荷額約1兆6,238億円、付加価値額6,154億円となっており、製造業全体に占める割合は、事業所数で1.7%、従業者数で1.0%、製造品出荷額等0.6%、付加価値額0.7%となっている。

一方、府内の金属プレス加工業は、84 事業所、従業者 1,138 人、製造品出荷額等 223 億円、付加価値額約 75 億円であり、府内の製造業に占める割合は、事業所 0.7%、従業者 0.8%、製造品出荷額等 0.4%、付加価値額 0.4%となっている（図表 3-1）。

図表 3-1 金属プレス加工業の規模

		事業所数	比率	従業者数	比率	製造品出荷額等 (百万円)	比率	付加価値額 (百万円)	比率
全国	製造業	393,391	-	7,795,887	-	287,315,219	-	91,554,445	-
	金属製品製造業	51,267	13.0%	614,602	7.9%	12,418,612	4.3%	5,075,641	5.5%
	金属プレス加工業※	6,667	1.7%	81,488	1.0%	1,623,803	0.6%	615,369	0.7%
	アルミニウム・同合金プレス製品製造業	990	0.3%	16,650	0.2%	532,049	0.2%	185,683	0.2%
	金属プレス製品製造業 (アルミニウム・同合金を除く)	5,677	1.4%	64,838	0.8%	1,091,754	0.4%	429,686	0.5%
		事業所数	比率	従業者数	比率	製造品出荷額等 (百万円)	比率	付加価値額 (百万円)	比率
京都府	製造業	11,548	-	149,599	-	5,115,957	-	1,883,346	-
	金属製品製造業	799	6.9%	9,681	6.5%	179,771	3.5%	77,000	4.1%
	金属プレス加工業※	84	0.7%	1,138	0.8%	22,281	0.4%	7,524	0.4%
	アルミニウム・同合金プレス製品製造業	23	0.2%	138	0.1%	1,580	0.0%	845	0.0%
	金属プレス製品製造業 (アルミニウム・同合金を除く)	61	0.5%	1,000	0.7%	20,701	0.4%	6,679	0.4%

平成24年経済センサス-活動調査より作成(全事業所)

※:「金属プレス加工業」は、「アルミニウム・同合金プレス製品製造業」と「金属プレス製品製造業(アルミニウム・同合金を除く)」を独自に合計したものの

全国の金属プレス加工業の製品分野別の販売額をみると、図表 3-2 が示すとおり「自動車用」が 82.4%も占めており、2 位以下は、それぞれの分野で数%となっている。このことから金属プレス加工業は、自動車産業の動向に大きく左右される構造になっていることがわかる。

分野別の製品販売額の推移をみると平成 18 年に「電気機器通信機器用」は 102,767 百万円(9.6%)あったが、平成 24 年は 33,536 百万円(3.3%)となり、割合を大きく減らしているがわかる(図表 3-3)。

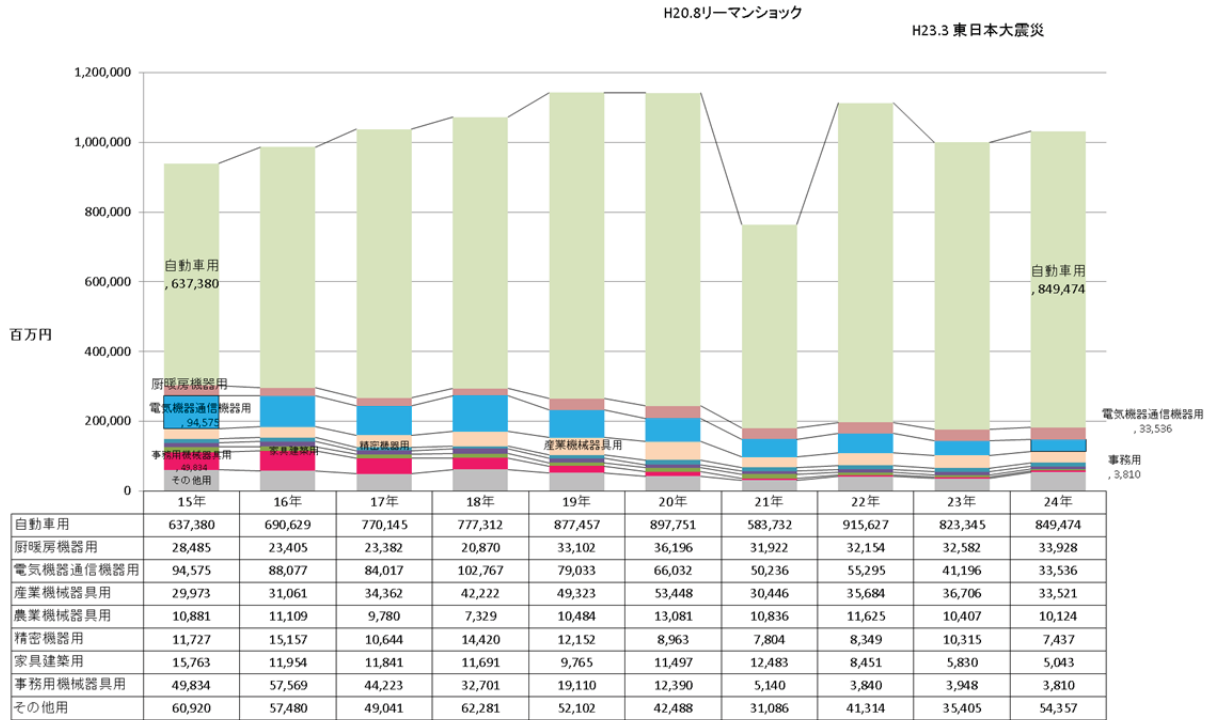
図表 3-2 全国の「金属プレス加工業の分野別製品販売額(H24年)

(資料:経済産業省「金属加工統計調査」より作成)

	年間販売額 (百万円)	割合 (%)
自動車用	849,474	82.4
厨房機器用	33,928	3.3
電気機器通信機器用	33,536	3.3
産業機械器具用	33,521	3.3
農業機械器具用	10,124	1.0
精密機器用	7,437	0.7
家具建築用	5,043	0.5
事務用機械器具用	3,810	0.4
その他用	54,357	5.3
合計	1,031,230	

図表 3-3 全国の金属プレス加工業 分野別製品の販売額推移

資料: 経済産業省「金属加工統計調査」



2 ヒアリング結果について

ヒアリング調査の概要

【目的】 金属プレス加工技術を保有する企業の経営環境、技術の動向、同業界に属する企業の事業展開について把握し、技術支援・施策の基礎資料とする。

【調査期間】 平成 25 年 11 月 12 日～平成 26 年 2 月 12 日

【訪問企業】 28 社

【調査事項】 ①現在の経営状況について
 ②技術の強みについて
 ③今後の展開について

(参 考)

【名 称】 協同組合京都府金属プレス工業会

【所 在 地】 京都市伏見区淀下津町 221 番地 (株)阪口製作所内

【設 立】 昭和 53 年 (1978 年) 9 月 1 日

【組合員数】 42 社

【主な事業】 ・組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供
 ・京都金属プレス高度技術学院の開講 等

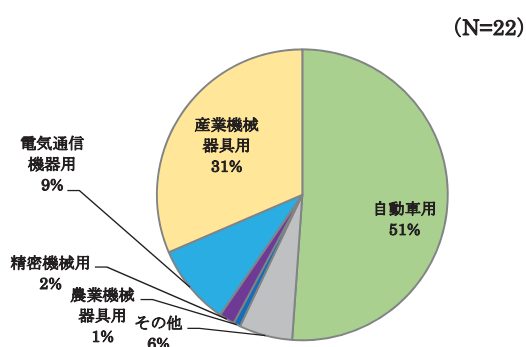
○ヒアリング対象企業の選定について

京都府金属プレス工業会から紹介をうけた会員企業 20 社と「平成 24 年経済センサス-活動調査」で「アルミニウム・同合金プレス製品製造業」及び「金属プレス製品製造業（アルミニウム・同合金を除く）」に分類されているが、京都府金属プレス工業会に属していない企業をセンターで 15 社抽出した合計 35 社の中で、承諾が得られた 28 社に対してヒアリングを実施した。

○分野別売上高について

ヒアリング企業の分野別売上高は、「自動車用」が 51%を占め、続いて「産業機械器具用」が 31%、「電気通信機器用」が 9%と続いている（図表 3-4）。ヒアリングした企業では、半導体製造装置メーカーや分析機器メーカーとの取引をしているところが多くあった。先述した「全国の金属プレス加工業の製品分野別の販売額」と本件の「ヒアリング企業の分野別の売上高」は同じ基準ではないため、単純には比較できないが、府内の金属プレス加工業は全国の金属プレス加工業ほど、自動車産業に依存する構造になっていないことが推察される。また、関西の大手電機メーカーが、近年国内の事業縮小や海外移転したことにより売上が減少したとの意見が複数あった。

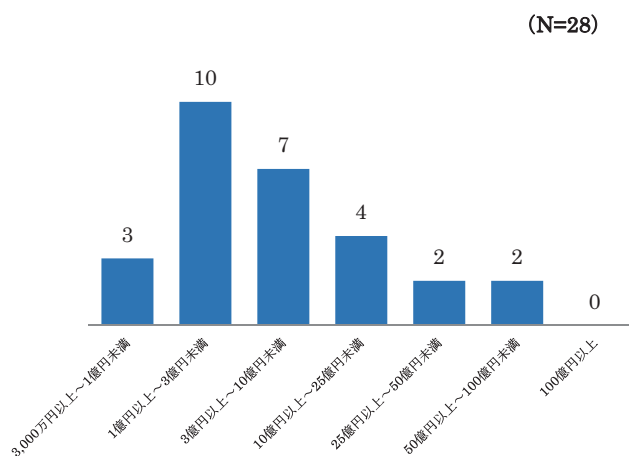
図表 3-4 ヒアリング企業の分野別売上高



○売上高規模について

ヒアリング企業の売上高規模をみると、「1 億円以上～3 億円未満」が 10 社、次いで「3 億円以上～10 億円未満」が 7 社、「10 億円以上～25 億円未満」が 4 社と続いている。「50 億円以上～100 億円未満」も 2 社あった（図表 3-5）。

図表 3-5 ヒアリング企業の売上高



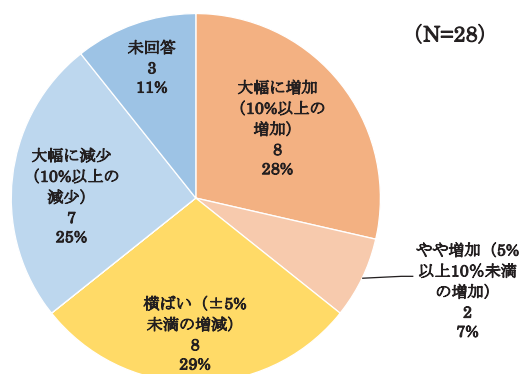
○経営状況について

平成 22 年(2010)から平成 24 年(2012)の売上高の状況を確認したところ、「大幅に増加」が 29% (8 社)、「やや増加」が 7% (2 社)で増加した企業は 4 割近くあった。「横ばい」とされている企業が 28% (8 社)で、「大幅に減少」している企業は 25% (7 社)もあった(図表 3-6)。

大半の企業が平成 25 年秋頃から受注量が増加し、景気の回復を感じているとのことで、ヒアリング当時 (H25. 11~H26. 2) は、大変忙しいとのことであった。

ほぼ全ての企業が中国などの海外との価格競争が非常に厳しく、常に取引先からコストダウンを求められていた。特に自動車関連のプレス加工をしている企業では、半年ごとにコストカットの要請があるとのことであった。

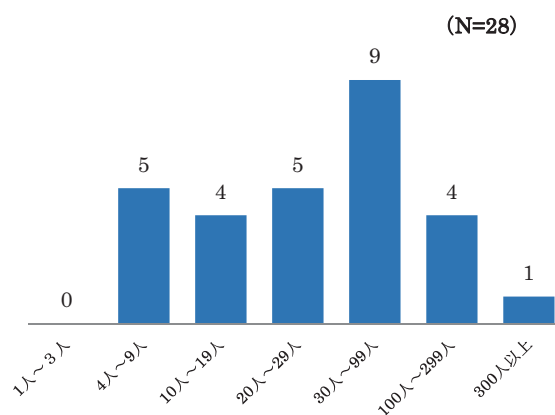
図表 3-6 平成 22 年から平成 24 年の売上高の状況



○従業員数について

ヒアリング企業の従業員数は、「30 人~99 人」が 9 社で一番多く、ついで、「4 人~9 人」と「20 人~29 人」がそれぞれ 5 社あり、従業員が 30 人未満の企業が半数を占めている (図表 3-7)。

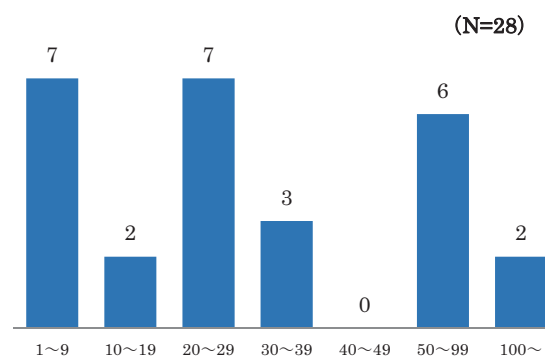
図表 3-7 企業の従業員数



○取引先数について

ヒアリング企業の取引先数は、「1 社~9 社」、「20 社~29 社」がそれぞれ 7 社、ついで「50 社~99 社」が 6 社となっている。「100 社以上」と取引をしている企業も 2 社あった (図表 3-8)。

図表 3-8 企業の取引先数



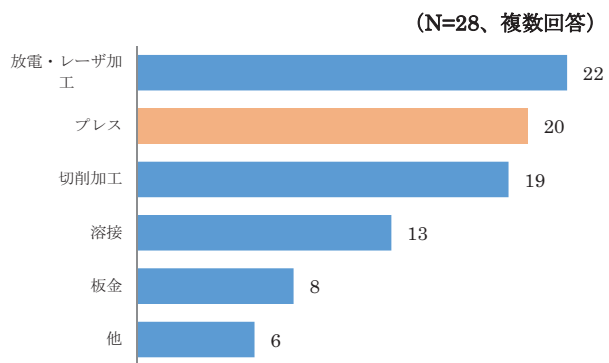
○保有技術について

企業の保有技術について聞き取りを行ったところ、約 8 割にあたる 22 社が「放電・レーザ加工」の技術を保有している。また、「プレス」は 20 社が保有しており、約 3 割にあたる 8 社が自社でプレス加工を行っていないことが分かった。これは、プレス工業会の入会要件が、「金属プレス金型の製造を行う事業者」となっており、必ずしもプレス加工をしていない事業者も入会していることや、統計上は「プレス加工」に分類されているが、実際にヒアリングするとプレス加工ではなく、主に「鍛造」や「板金加工」を実施している企業であったことなども影響していると思われる（図表 3-9）。

多くの企業が複数の技術を保有しており、「プレス加工」だけでなく「放電・レーザ加工」や「切削加工」などの技術を保有していた。企業の中には、プレス加工の仕事は最盛期の 1/5 程度まで落ち込んでいて、精密プレス金型技術を活かして、装置製造や樹脂製品の製造をしている企業や、プレス加工の仕事は全て外注し、自社では「金属加工」の仕事中心になっている企業もあった。

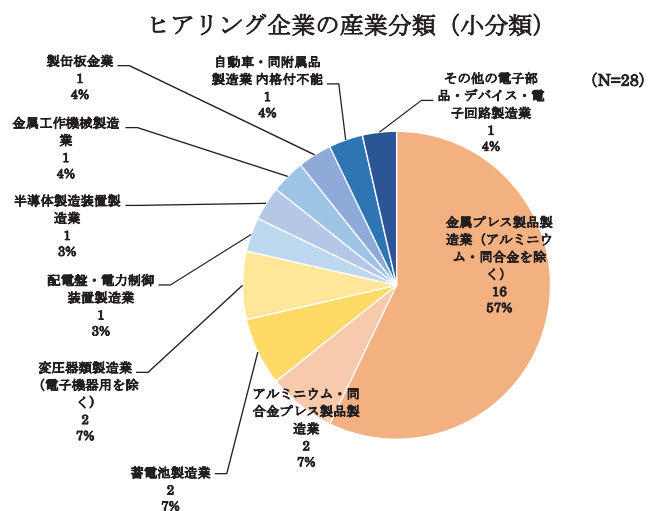
（注）「保有技術」は、ヒアリングの回答からセンター独自に分類したものの。

図表 3-9 企業の保有技術



(参 考)

今回ヒアリングした 28 社が「平成 24 年 経済センサスー活動調査」において、どの産業に分類されているか検証してみたところ、いわゆる「金属プレス加工業」が 64% (18 社) で、以下「蓄電池製造業」7% (2 社)、「変圧器類製造業 (電子機器用を除く)」7% (2 社) など、他 6 業種に分類されていた



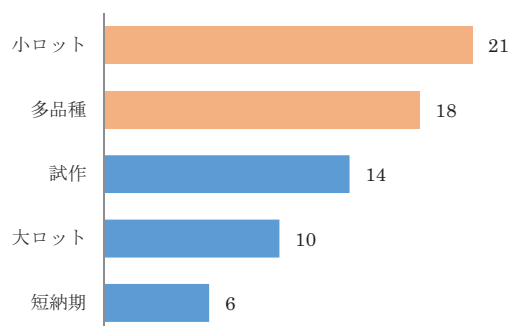
○生産体制について

約3/4の企業が「小ロット」(21社)、「多品種」(18社)の生産対応をしているとされた。また「試作」の対応をしているという企業は14社と半数を占めた。プレスが強みである「大ロット」での対応は、10社だけであった(図表3-10)。これは、「大ロット」の製品は、特に海外との価格競争などが激しく、比較的加工しやすいものは既に海外で生産されるようになってきているためと思われる。そのため多くの企業が「小ロット」「多品種」で対応することにより比較的付加価値の高い製品を生産し、国内での生き残りを図られていることの現れではないかと思われる。そのような生産体制が平成24年度の全国の「産業用機械器具用」の販売額が3.3%に対し、ヒアリングを行った企業の「産業用機械器具」向けの売上高が31%を占めているところにも現れているのではないかとと思われる。

(注)「小ロット」「大ロット」「多品種」など分類は、ヒアリングの回答からセンター独自に分類したもの。

図表 3-10 企業の生産体制

(N=28、複数回答)



○コア技術について

簡易金型や単発の金型を活用しての試作対応など、半数の14社が「試作」をコア技術として挙げられた。この他、プレスとタップ加工、かしめ接合などのプレスとの同時加工技術、大量(三億個)にプレスしても寸法が変わらないなどの金型設計技術を挙げられる企業もあった。さらには、プレス加工による工数の削減や部品の軽量化など高付加価値化をコア技術に挙げられた企業もあった。例えば、これまで切削加工した部品とプレス部品を溶接していたものを、プレス成形のみで加工する工法の開発(事例1)やサーボプレス機[※]を導入することでプレス加工が困難であった難加工材をプレス加工することにより、部品の軽量化を図るなどされていた(事例2)。なお、ヒアリング企業で既にサーボプレス機を保有している企業は5社(17.8%)で、同機の導入を検討されている企業は3社(10.7%)あった。

また、「多品種」「短納期」に対応するために次のような工夫をされている企業があった。

- ・減価償却を終えたプレス機を多数保有し段取りの時間の短時間化
- ・多数の材料在庫の準備
- ・迅速に材料が調達できるように仕入れ先との良好な関係の維持
- ・多能工の育成

※サーボプレス機：型抜のスピード、位置、加圧力など任意に設定できるプレス機。精度が必要とされるプレス製品に向いているとされ、難加工金属(チタン、マグネシウム合金)の加工が可能になる。

【事例1】

■株式会社A■

△30%コスト 「新しいものづくり技術」の挑戦

A社では1990年代から製品の性能や機能を変えずに、製造方法の革新でコストダウンを図る活動を展開。従来は切削加工したギアとプレス加工したプレートを溶接していたものを、プレス成型のみで加工する方法を開発（コスト△30%、重量△10%）するなどして自動車用部品に採用されている。2013年6月、2000t サーボプレスを導入し難形状、高精度加工に取り組んでいる。

【事例2】

■株式会社B■

サーボプレス技術を駆使した高張力鋼板の成型の取り組み。

B社では加圧の速度や時間を任意に制御できるサーボプレスを2003年から積極的に導入し、自動車等の軽量化につながる高張力鋼板を用いた高精度の部品の安定生産を実現。「サーボプレス化計画」を提唱し、高品質な製品を安定して大量供給システムの構築に取り組んでいる。

○人材育成について

ヒアリング企業の75%（21社）がOJT（On the Job Training）を基本に人材育成に取り組まれていた。「外部の研修」を利用されているところは39.3%（11社）、「資格取得の支援」は25%（7社）あった。会社で研修プログラムを整備し人材育成に取り組まれているところは、7.1%（2社）のみであった（事例3）。また、現在のプレス機は機器の操作をするだけであるので、「外部の研修はそれほど必要ない」とする企業は2社あった。

人材育成の課題としては、「時間がとれない」という意見があり、「土日、夜間」の研修の開催の希望があった。

（注）ヒアリングの回答からセンター独自に集計したもの。

【事例3】

■株式会社C■

スキル・マネジメント教育～体系化した人材育成プログラムで経営基盤を固める～

C社では2001年から技能経営を支える人材を育成するために「スキル・マネジメント教育」を開始。業務に必要な工作機械のほか、パソコン、礼儀作法などに関する知識・技能を修得するために職種別・等級別に体系化し、教育科目は200を越える。講師は全て社員が担っている。

○事業承継の現状について

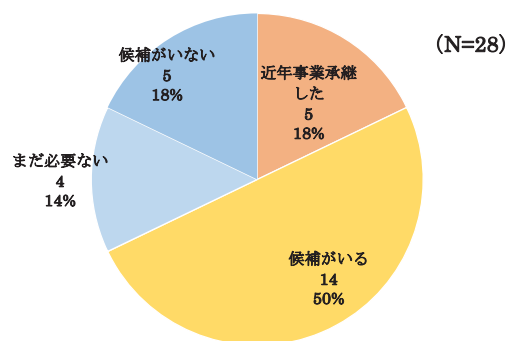
事業承継の現状は、「近年（概ね 5 年以内）事業承継した」企業は 18%（5 企業）で、「事業承継の候補者がいる」と回答されている企業は 50%（14 社）であった（図表 3-11）。殆どの事業承継の候補者は「息子」を中心とした親族（娘婿、従兄弟）とされており、「従業員」を事業承継の候補者とされている企業は、1 社のみであった。

「親族」を事業承継の候補とされている場合であっても、「現在は別会社に勤めており、確実に決まっているわけでない」とされている企業も複数ある。

一方「候補者がいない」とされた企業は 18%（5 企業）であった。当該企業に事業承継の支援の必要性を伺ったところ、うち 1 社が事業承継の公的な支援を希望されたが、他の 4 社は具体的な方向性（外部からの招聘など）を決めかねておられる様子で、当面は公的な支援を含め、外部の支援を受けるつもりはないとのことであった。

事業承継の課題として、「個人保証、借入金の問題」21.4%（6 社）、「後継者の教育」14.2%（4 社）、「相続税の問題」3.5%（1 社）などがあるとされた。

図表 3-11 事業承継の現状について



○海外展開の状況について

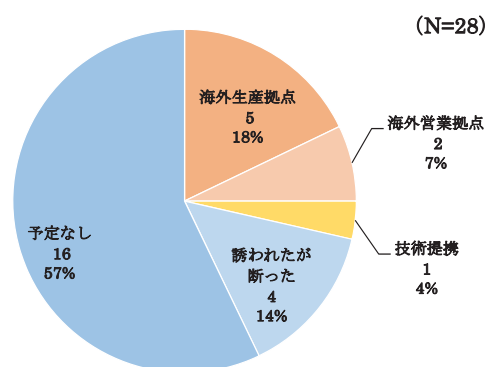
海外外生産拠点を有している企業は 18%（5 社）で、その内訳はタイ 2、中国 1、インドネシア 1、韓国 1 であった。海外進出されている企業のうち 3 社は取引先が海外生産するため追随を求められて進出を決めていた。また 1 社は取引先が海外進出するので追随を決めたところ、取引先からは「それほど発注できないので採算が合わない」と忠告されたが、そこを足がかりに他の日系企業との取引ができるチャンスであると判断し進出を決断され、その結果、日系企業との取引を開始されていた。

残りの 1 社は、需要があるから進出したのではなく、需要を作り出そうと進出された。当初は、何もないところからのスタートであったので大変苦勞されたが近年事業が軌道に乗ってきたとのことであった。なお進出された時期は、1990 年代後半が 3 社、2000 年代後半が 2 社、2010 年代が 1 社であった。

海外の賃金水準は、日本と比べるとまだまだ低いですが、現地の賃金水準も年々上昇傾向にあるとのことであった。

また、「海外営業拠点」があるところは 7%（2 社）、「技術提携のみをしている」のは 4%

図表 3-12 海外展開の状況について



(1社)であった。

一方、取引先から海外進出を求められたが断った企業は14% (4社) あった。断った理由としては、「リスクが高い」「メリットが少ない (良質の材料が日本でしか製造されておらず、日本から輸入する必要があった)」を挙げられていた。この他、企業理念として従業員の雇用を確保することを優先し、国内に踏みとどまることを判断された企業が1社あった。その結果、この企業の量産ものプレス加工品の多くは海外に流れ、試作・小ロット中心に業態を変更されていた。

この他、受注の9割以上を占めていた取引先が国内工場を閉鎖し海外展開したため、経営の危機に直面したが、社長の人脈を活かした営業活動により新たに大手企業との取引に成功し、危機を乗り越えられていたところもある。

○行政に求める支援策について

行政に求める支援策のトップは「補助金の充実」「申請書の書き方」の2つでそれぞれ8社あった (図表 3-13)。

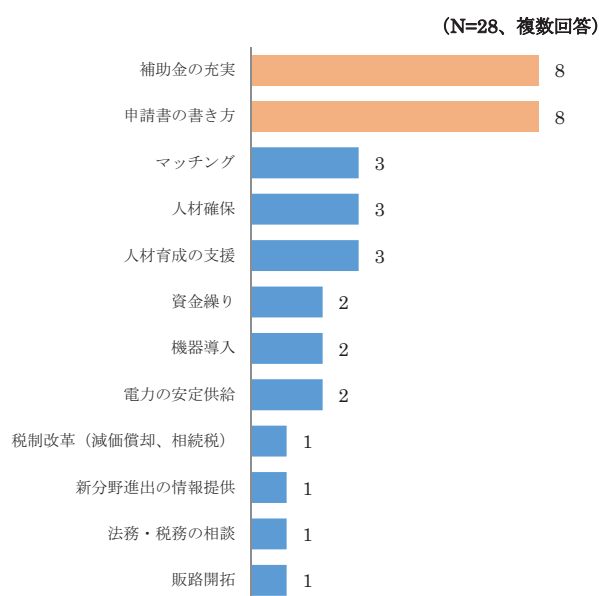
「補助金の充実」では、億単位の設備投資に対する補助金の創設を希望されているところが複数あった。

切実に訴えられたのは、「申請書の書き方」の支援であった。多くの企業が、補助金制度はたくさんあるが、中小企業が補助金申請書を書き上げることは難しく、記載した内容について相談するところもなく困っておられた。なお、ヒアリングをした企業の内、平成24年度補正「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」に応募された企業は5社あり、その結果は、採択2社、不採択3社であった。

この他に企業・大学などとの「マッチング」や「人材確保」「人材育成」の支援の希望が続いている。

京都府の産業施策全般に対する意見として「小規模事業所の目線で、施策の立案、技術支援を行って欲しい」や「試作・開発に焦点をあて、A11 京都 (京都府、京都市、企業、大学・研究機関) が一丸となって企業の研究開発業務および部門を世界中から誘致する取り組みをして欲しい」などがあった。

図表 3-13 行政に求める支援策について



○今後の展開について

今後の展開について伺ったところ、その方針は大きく3つに分類することができる。

①試作・難加工ものづくりへの挑戦（高付加価値化）

- ・受注単価の高い試作加工の受注に注力（6社）。
- ・サーボプレス機を活用して難加工材のプレス加工、部品の精度向上に取り組む（保有：5社、導入予定：3社）。

②新分野への事業展開の推進（事業範囲の拡大）

- ・新分野（医療分野、スマートグリッド（通信・制御機能を付加した電力網）関係、リチウム・イオン・バッテリー部品、住宅部品・環境機械、自社商品の開発、農業機械・建設機械部品）の事業展開の推進、強化を図る（8社）【事例4】。
- ・新たな事業展開のための情報収集の強化を図る（7社）。
- ・発想の展開を図るため「3Dプリンター」の導入や同研究会への参加（2社）

③既存取引の強化（2社）

一方で、「本業に忙しく余裕がない」（2社）という企業もあった。

【事例4】

■株式会社D■

「量産」から「試作」さらには「開発メーカー」に

D社では電子機器部品などの量産品の製造を行っていたが、1980年代後半から試作品事業を展開してきた。そこで蓄積した技術を活かして、「放熱フィンメーカー」へと更なる事業展開に取り組んでいる。

3 ヒアリングに協力いただいた企業一覧

五十音順

	企 業 名	住 所 地
1	(株)アストム	綴喜郡宇治田原町岩山釜井谷 1-42
2	(有)荒木製作所	京都市南区東九条西河辺町 45-5
3	(有)安藤製作所	京都市東山区大和大路通五条上ル東入池殿町 211
4	岩田精工(株)	八幡市内里河原 37
5	(株)エイチ・アンド・ティ	京田辺市水取梅ノ木峠 74-4
6	エースメタル(株)	京田辺市大住池島 3-1
7	(株)小野田製作所	京都市右京区西院日照町 85
8	(株)神村製作所	宇治市大久保町西ノ端 1-23
9	(株)京芝製作所	京都市南区吉祥院向田西町 12
10	京都金属工業(株)	京都市南区吉祥院三ノ宮西町 40
11	京都プレス工業(株)	木津川市州見台 8-2-1
12	(有)小林製作所	長岡京市勝竜寺六ノ坪 11-15
13	(株)最上インクス	京都市右京区西院西寿町 5
14	(株)阪口製作所	京都市伏見区淀下津町 221
15	阪村精圧(株)	八幡市岩田六ノ坪 59-8
16	(株)三昌製作所	京都市南区上鳥羽石橋町 41-1
17	須河車体(株)	綴喜郡宇治田原町郷之口馬廻り 1
18	(株)タイヨーアクリス	亀岡市大井町南金岐重見 46
19	(株)田中鉄工所	京都市伏見区横大路畔ノ内町 1
20	(株)ハタイタ製作所	久世郡久御山町佐山善乗坊 47-1
21	(有)福谷製作所	八幡市上津屋浜垣内 80-10
22	(株)平安製作所	滋賀県高島市マキノ町中庄 464
23	(株)メモクラフト	亀岡市河原林町河原尻上正善坊 42-1
24	(株)山岡製作所	城陽市平川横道 93
25	山田金属彫刻(株)	京都市山科区東野八反畑町 21-5
26	(有)山本製作所	久世郡久御山町田井西荒見 52
27	八幡金属(株)	八幡市川口堀ノ内 88
28	(有)和田製作所	京都市山科区観修寺大日町 32-1

(参考文献)

一般社団法人日本金属プレス工業協会(平成 25 年 1 月 30 日)『金属プレス業界の現状等について』(第 3 回新素材産業ビジョン策定委員会資料)。

調査・分析担当

氏名	所属
古郷 彰治	京都府中小企業技術センター 企画連携課 主任研究員
岩瀬 道太郎	京都府中小企業技術センター 企画連携課 課長補佐
門田 佳恵	京都府中小企業技術センター 企画連携課 主査
谷井 泰久	京都府中小企業技術センター 企画連携課 副主査
竹中 亮太	京都府中小企業技術センター 企画連携課 主事
新池 昌弘	京都府中小企業技術センター 企画連携課 技師
町野 覚	京都府中小企業技術センター 企画連携課 副主査（再任用）
平野 信雄	京都府中小企業技術センター けいはんな分室 分室長

データ処理協力

氏名	所属
小山 洋太	京都府中小企業技術センター 応用技術課 技師
藤田 裕苗	京都府中小企業技術センター 企画連携課 嘱託

※所属は、平成 25 年度当時のものとなっています。

京都府中小企業製造業の現状

平成27年3月

京都府中小企業技術センター

住 所 〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134
(七本松通五条下ル 京都リサーチパーク内)

電 話 075-315-2811

F A X 075-315-1551

U R L <http://www.mtc.pref.kyoto.lg.jp/>

お問い合わせ

京都府産業支援センター

URL : <http://kyoto-isc.jp/>

■総合相談窓口 ■TEL 075-315-8660

技術のことなら

京都府中小企業技術センター

・URL : <http://www.mtc.pref.kyoto.lg.jp/>

・e-mail : daihyo@mtc.pref.kyoto.lg.jp

<本 所>

〒600-8813

京都市下京区中堂寺南町134
(七本松通五条下ル 京都リサーチパーク内)

総務課 TEL 075-315-2811 FAX 075-315-1551

企画連携課 TEL 075-315-8635 FAX 075-315-9497

基盤技術課 TEL 075-315-8633 //

応用技術課 TEL 075-315-8634 //

<中丹技術支援室>

〒623-0011

京都府綾部市青野町西馬場下38-1
北部産業技術支援センター・綾部内
TEL 0773-43-4340 FAX 0773-43-4341

<けいはんな分室>

〒619-0237

京都府相楽郡精華町光台1丁目7
けいはんなプラザボ棟3階
けいはんな新産業創出・交流センター内
TEL 0774-95-5027 FAX 0774-98-2202

経営・創業・マーケティングのことなら

公益財団法人 京都産業21

・TEL :075-315-9234

・URL :<http://www.ki21.jp>

・e-mail :office@ki21.jp

知的財産のことなら

京都府知的財産総合サポートセンター

・TEL :075-315-8686

・URL :<http://www4.ocn.ne.jp/~khat8686/>

・e-mail :hatsume@ninus.ocn.ne.jp

交通のご案内

◆JRをご利用の場合

丹波口駅から西へ徒歩5分

◆市バスをご利用の場合

・阪急大宮駅から32系統「京都外大前」行き

・阪急西院駅から75系統「京都駅」行き

・京阪清水五条駅から80系統「京都外大前」行き

上記の市バスで「京都リサーチパーク前」下車
七本松通を南へ200m東側

◆地下駐車場

入庫後**20分無料**

昼間(08:00~20:00)100円/20分

夜間(20:00~08:00)100円/60分

当日最大 1,800円

土日祝 当日最大 1,300円

※深夜0時以降 通常料金加算

